

公表時間

6月15日(木) 14時

2000.6.15

日本銀行

要 注 意

<特定情報：有（種類：マーケット関連情報）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

(案)

政策委員会
金融政策決定会合

議事要旨

(2000年4月27日開催分)

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2000年6月12日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

(開催要領)

1. 開催日時：2000年4月27日(9:00～13:23)

2. 場所：日本銀行本店

3. 出席委員：

議長	速水 優 (総 裁)
	藤原作弥 (副 総 裁)
	山口 泰 (〃)
	武富 将 (審議委員)
	三木利夫 (〃)
	中原伸之 (〃)
	篠塚英子 (〃)
	植田和男 (〃)
	田谷禎三 (〃)

4. 政府からの出席者：

大蔵省 原口恒和 大臣官房総務審議官(9:00～13:23)

経済企画庁 小峰隆夫 調査局長(9:00～13:23)

(執行部からの報告者)

理事	黒田 巖
理事	松島正之
理事	永田俊一
金融市場局長	山下 泉
調査統計局長	村山昇作
国際局長	平野英治
企画室審議役	稲葉延雄
企画室企画第1課長	雨宮正佳
調査統計局企画役	吉田知生(9:37～13:23)

(事務局)

政策委員会室長	小池光一
政策委員会室審議役	村山俊晴
企画室企画第2課長	田中洋樹(9:00～9:27)
政策委員会室調査役	飛田正太郎
企画室調査役	内田眞一
企画室調査役	清水誠一
金融市場局調査役	岩崎 淳(9:00～9:27)

I. 前々回会合の議事要旨の承認

前々回会合（3月24日）の議事要旨が全員一致で承認され、5月2日に公表することとされた。

II. 「手形買入および手形売出の見直しについての基本方針等」に関する決定

1. 執行部からの提案内容

手形買入オペに関し、日本銀行当座預金決済の即時グロス決済化（RTGS化）を機に、①現在の短資経由買入方式に代えて、金融機関等を直接の買入の相手方とする直接買入方式を採用するとともに、②オペ実施店に関しても、本店、大阪支店、名古屋支店となっている現行方式を改めて、本店および全支店で実施していくこととしたい。これは、①RTGS化に伴い、日本銀行・短資業者間および短資業者・金融機関間の2つの決済が同一時点で処理されなくなるという状況のもとで、オペの円滑な実施に支障が生じないようにすること、および、②支店の取引先もオペ対象先に取り込むことにより、地方を含め、民間企業債務を活用しつつ幅広く資金供給しうる体制を整えること、を狙いとするものである。また、手形売出オペにおいても、短資経由方式を廃止し、直接方式とすることとしたい。

こうしたRTGS化に伴う手形オペ見直しに関し、基本方針を定めるとともに、その基本方針に基づき、本店をオペ実施店とする直接方式の導入についてはRTGS化に先駆けて実施することとし、そのために必要な基本要領の制定、業務方法書の一部変更を行うこととしたい。

2. 委員による検討・採決

以上の執行部提案について採決を行った結果、全員一致で決定し、適宜の方法で公表することとなった。

III. 「国債売買における売買対象先選定基本要領の改正等」に関

する決定

1. 執行部からの提案内容

国債売買オペ対象先の第2回選定を機に、国債売買オペおよび国債借入オペの対象先選定要領を改正し、対象先が満たすべき要件として、「国債振替決済制度の参加者（間接参加者を除く。）であること」を加えることとしたい。これは、国債利子課税制度の一部改正に伴い、市中における国債の保有・決済の形態が振替国債に集中する見通しにあること等を踏まえ、金融市場調節の円滑化の観点から、こうした改正を行うことが適当との判断に基づくものである。

2. 委員による検討・採決

以上の執行部提案について採決を行った結果、全員一致で決定し、適宜の方法で公表することとなった。

IV. 金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

1. 最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節については、前回会合（4月10日）で決定された金融市場調節方針¹に沿って運営し、オーバーナイト金利は、株価が急落した17日を含め、0.02%で安定して推移した。なお、「積み上」幅の公表を取り止めてから1ヶ月半が経過したが、「積み上」幅に対する市場の関心は次第に薄れてきているように窺われる。

この間、ターム物金利は、12日の総裁記者会見を受けて、ゼロ金利政策の早期解除観測が強まったことから、一時的にやや強含む局面もみられたが、その後は株価の急落やG7共同声明を契機に、こうした観測が後退したことから、再び弱含んでいる。

2. 為替市場、海外金融経済情勢

¹ 「豊富で弾力的な資金供給を行い、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、できるだけ低めに推移するよう促す。」

(1) 為替市場

円の対ドル相場は、4月中旬以降、総裁記者会見、G7共同声明、日米両国の株価急落などを背景に神経質な展開となったものの、相場としては小動きであった。一方、ユーロの対ドル相場は、G7共同声明に「ユーロ安懸念」が盛り込まれなかったことや、域内の政局不安などから、月央以降急落し、既往最安値を更新した。

(2) 海外金融経済情勢

米国株価の急落後の米国・ドイツ・韓国の株価の動きをみると、いずれも、ハイテク銘柄を多く含む指標が、年初来のピークに比べ3～4割方下落したのち、若干回復している。この中で米国株価の回復テンポが最も速く、米国経済のファンダメンタルズの底固さに対する市場の信認が窺える。

株価急落のきっかけとなった米国の物価動向についてみると、このところ、CPIコア（除く食料、エネルギー）の上昇が目立っている。とりわけ、サービス部門で、燃料価格の上昇の影響による輸送サービス価格の上昇に加えて、医療サービス、家賃、ホテルサービスなどでも、サービス需要の拡大を背景とする価格上昇がみられ始めている。

3. 国内金融経済情勢

(1) 実体経済

前回会合以降、公共工事請負金額、通関統計、百貨店売上高、鉱工業生産指数などが公表されたが、前回会合で決定された景気判断を変えるような材料は特にない。

まず、3月の公共工事請負金額は第二次補正予算分の工事発注の本格化に伴い、大幅な増加となった。

次に1～3月期の実質輸出は、前期比（季節調整済み）+4.9%となり、情報関連財、資本財を中心とする増加傾向を確認する内容となった。また、実質輸入は、「コンピューター2000年問題」に対応した部品在庫積み増しの反動などから、年初いったん減少したものの、その後は、情報関連財・消費財（中国やASEANからの衣料品）等を中心に増加し、1～3月期は、前期比ほぼ横這いとなった。

設備投資関連では、法人企業動向調査による2000年度の大企業の設備投資計画は、製造業で前年度比+3.3%、非製造業で-2.3%と、3月短観の内容をほぼ確認するものとなった。

個人消費関連の指標をみると、昨年末に比べ幾分持ち直しているものの、引き続き回復感に乏しい状況が続いている。3月の小売販売統計は、家電販売が好調な一方で、百貨店やチェーンストアの売上げは、衣料品の不振などから、減少している。これに対して2月の旅行取扱額は、前月比（季節調整済み）+7.0%と増加している。消費者コンフィデンスも、一部指標（消費者態度指数）で引き続き改善の動きがみられる。

物価面では、3月の企業向けサービス価格指数（CSP I）は、広告出稿料の上昇などから、前月比+0.4%となった。

最後に、今朝（4月27日）公表された3月の鉱工業生産指数（速報）は、2月の指数がうるう日の影響で高めであったことの反動で、前月比（季節調整済み）-1.0%となった。もっとも、予測指数に比べると、電気機械を中心に、全業種で上振れしている。この結果、1～3月期の指数は前期比（季節調整済み）+2.8%となった。

（2）金融情勢

わが国の株価は、米国株価の急落をきっかけに、一時大幅に軟化した。その後、日経平均は、構成銘柄の入れ替えの影響から弱い動きを続けているが、そうした影響を受けにくいTOPIX（東証株価指数）は、米国株価急落の直前の水準を回復している。

この間、短期金融市場は落ち着いた動きが続いている。ユーロ円金利先物（金利ベース）は、総裁記者会見を受けて強含んだ後、株価の急落やG7共同声明を受けて、軟化した。

3月の企業倒産件数は、98年6月以来約2年振りに1,700件を上回り、昨年半ば以降の漸増傾向が続いている。この間の特徴は、①小規模倒産が目立っていることと、②いわゆる不況型倒産（販売不振・赤字累積・売掛金回収困難などを原因とする倒産）の割合が徐々に高まっていることである。ただし、信用調査機関では、不況の深刻化というよりは、大手のリストラや構造改革の進展に伴う整理・淘汰の要因が大きいと見ている。

V. 金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

(1) 景気の現状と先行き

会合では、前回会合（4月10日）以降に明らかになった経済指標等の評価を中心に検討が行われた。この結果、前回の基調判断を変える材料はみられなかったという点で、委員の意見は概ね一致した。

まず、ある委員は、公共投資や純輸出といった外生需要は、これまでの想定どおり経済にプラスに寄与していると述べた。

また、複数の委員が、3月の鉱工業生産指数等から、生産が引き続き増加傾向にあることを概ね確認できたとの評価を示した。このうちひとりの委員は、生産の増加は、企業収益の増加基調が続くことを支える重要な材料として受け止めていると述べた。

設備投資については、3月の法人企業動向調査や4月の支店長会議における報告などから、回復傾向がほぼ確認されたという認識が共有された。ひとりの委員は、製造業においては、この3月期は、過剰債務の削減が進捗した模様であり、これが短観の設備投資の動きにも表われていると述べた。なお、この委員は、非製造業の一部には過剰債務を抱え構造調整が遅れている業種もあり、「二極化」の問題は残っていると付け加えた。ただ、この委員を含めて複数の委員が、今回の景気回復は構造調整圧力をこなしながら進んでおり、構造調整をクリアしなければデフレ懸念の払拭が展望できないというものではないとの見方を示した。また、別の委員は、構造問題は構造政策で対応すべきであると述べた。この間、ひとりの委員は、企業収益は、外観は増益ながら中身がなお脆弱であるため、その改善を過度に評価すべきではなく、設備投資への波及は慎重に見極めていく必要があるとコメントした。

こうした中で、ある委員は、残されたハードルは、企業部門から家計部門への回復傾向の波及という点に絞られてきているとの認識を示し、多くの委員の議論もこの点に集中した。

まず、個人消費に関する各種の統計は、弱いものと強いものがミックスしており、全体としては一進一退であるという認識でほぼ一致した。もっとも、複数の委員が、民間需要の自律的回復のモメンタムを見極める上では、個々の売上げ統計や消費支出額をみることもさることながら、個人消費の前提である家計所得と消費性向がこれ以上悪化

しないことを確認していくことがより重要であると述べた。この点、何人かの委員が、消費者コンフィデンス関連指標は改善を続けており、消費性向は下げ止まってきているとの認識を示した。また家計所得についても、複数の委員が、企業活動の積極化や企業収益の改善を背景に、先行き、徐々に持ち直し傾向が広がってくるのではないかとの期待感を示した。ただ、今回は雇用・所得情勢を巡る新しい材料はなかったため、何人かの委員が、今後、夏季賞与も含め賃金の動向に注目していきたいと述べた。このうちひとりの委員は、公務員賞与が前年比マイナスとなることや民間における一般労働者数が前年比で減少していることなどを考えると、夏季賞与にはあまり期待できないかもしれないとの見方を示した。これに対して別の委員は、所定内給与の下げ止まりや企業収益の改善を踏まえると、夏季賞与について少なくともマイナス幅の縮小は期待でき、それでも、所得環境の下げ止まりは確認できるのではないかと述べた。また、ある委員は、雇用・所得環境、消費性向がまずまずの線を回復している点を総合判断すれば、消費については、先行き、「一進一退」の状態から「一退」の動きが消えて、少なくとも下落リスクがほぼ消える状態を見通したいとコメントした。

一方、景気の先行きについてやや慎重な見方をとるひとりの委員は、①景気動向指数を分析すると、秋以降のリセッションの可能性があり、②C I（コンポジット・インデックス）一致指数とGDPの関係等からみて、今次景気回復局面は、生産ばかりが伸び、需要が十分追いついていない、③原油価格は、強含み横這いで推移し、秋以降徐々に上昇すると予想されるほか、OPECの生産余力が限られている中で、需要が非常に強くなった場合、それを賄いきれるか疑問がある、④米国で干ばつが深刻化する惧れがあり、これがリスクファクターとなりうるので、ここ3ヶ月ほどは注意が必要である、⑤民事再生法の施行に伴い倒産が増加すると予想される、と述べた。

(2) 金融面の動き

金融面では、多くの委員が米国およびわが国の株価動向に言及した。何人かの委員は、わが国の株価は、銘柄変更の影響の大きい日経平均株価を除けば、NY株価急落前の水準を回復しており、欧米に比較しても、底固さを示しているとの見方を示した。このうち、ひとりの委員は、日経平均については、銘柄変更に伴いテクニカルな要因で水準

が大幅に下落したため、過去の水準と比較する場合には、今後暫くの間、実際の数字に調整を加えたうえでみていく必要があるとの見方を示した。

一方、米国株価について、ある委員は、当分の間かなりボラタイルな相場展開が予想されるので、緊張感を持ってみていく必要があると述べた。別の委員は、米国株価の調整はダウンサイドリスクとして言及されることが多いが、それがインフレのない持続可能な安定成長に向けた調整の一過程であるとするれば、望ましいことともいえ、冷静に見るべきであるとの認識を示した。ただ、この委員も、市場の調整はなかなかグラデュアルにいくものではなく、当分不安定な地合いが続く可能性もあると付け加えた。

また、ひとりの委員は、世界的な株価の調整と為替相場の関係についても言及した。この委員は、米国株価の下落に伴い各国で追隨的な株価の調整が起こった場合には、為替相場は大きく動かないと考えられるが、仮に日本の株式市場が相対的に安定を維持したような場合には、なにがしか為替相場の調整が起こるかもしれないと述べた。その上で、グローバルマーケットをみていく場合、株式市場と為替市場をセットでみていくことが重要であると指摘した。

この間、ひとりの委員は、日米の株価、日本の長期金利および円ドル相場について、チャート分析の観点から、①NASDAQは、今後4月14日の終値を割り込めば、大きく下落する可能性が高い、②NYダウはかなり強い天井感を示す形となりつつあり、ここ1ヶ月が重要なポイントとなる、③日経平均は、市場において当面の底値と見られていた値を割り込んでおり、要注意である、④長期金利は中期的に見てレンジが次第に狭まってきており、今後、どちらに離れるか注目する必要がある、⑤円相場は101円から112円のレンジにあるが、どちらかに抜ければその方向に大きく動くおそれがある、と述べた。

VI. 当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

以上のような金融経済情勢を踏まえて、当面の金融政策運営の基本的な考え方が検討された。

ひとりの委員は、景気は「デフレ懸念の払拭が展望できるような情勢」に至ったとの判断に基づいて、ゼロ金利政策を解除し、オーバーナイト金利を0.25%に引き上げることを主張した。

これに対して、大方の委員は、わが国経済は「デフレ懸念の払拭が展望できるような情勢」に着実に近づきつつあり、企業部門の回復が家計部門にどのように波及していくか、良く見極めていくべき段階にあるが、前回会合以降そうした点を確認できるだけの新しい材料は出ていない、との判断を共有した。

このため、当面の金融政策運営方針として、今回は、ゼロ金利政策を続けていくことが適当であるとの見解が、大勢意見となった。

この間、ゼロ金利政策解除に関する考え方を巡って、多くの議論が行われた。

まず、ゼロ金利政策解除の位置付けを巡って、いくつかの議論が行われた。まず、ある委員は、世論の一部には、日本経済を潜在成長率を大きく上回る水準までもっていくために、ゼロ金利政策を長期に継続するべきではないかという議論もあるが、むしろ景気の流れを素直に反映する形で政策の微調整をしていく方が、結局は着実な景気回復に資することになるとの見方を示した。その理由としてこの委員は、①構造調整圧力がある中で、現実の成長率を一気に潜在成長率を上回る水準に押し上げ、かつ定着させることは実際上かなり困難であること、②このためにゼロ金利が長期にわたって継続することになれば、今はそれほど目立たない副作用も徐々に無視できなくなる懸念があること、などを挙げた。

また、ある委員は、ゼロ金利解除が遅れた場合のリスクを整理して、①金融政策上最も重視すべき点としてインフレリスクがあり、②やや小さめのリスクとしていわゆる「ゼロ金利の副作用」があると述べた。そのうえで、第1の観点については、他のひとりの委員とともに、インフレリスクと早めの解除によりデフレ懸念が再発するリスクを比較すると、今の時点では、後者の方がまだ大きいとの判断を示した。ただ、インフレ率の予測は分析の前提等によって大きく結論が異なってくる点には留意する必要があると述べた。

また、この委員は、いわゆる「ゼロ金利の副作用」についても、いくつかの論点を示した。第1に、「ゼロ金利のもとで短期金融市場の規模が縮小したり、機能が低下しているのではないか」という点につ

いては、①普通預金の一部はコール市場と代替的に利用されており、市場規模が大きく縮小しているというのはあたらない、②市場では様々な情報に反応して金利形成がなされており、大幅な機能低下はみられない、と述べた。第2に、「解除時期が遅くなることによって利上げ時の市場の混乱が大きくなるのではないか」という点については、市場は景気動向に敏感に反応しているので、景気が良くなってくれば市場金利は自然に上昇すると考えられ、時間の経過とともに利上げ時の混乱が大きくなるとは考えにくいとの見方を示した。第3に、「ゼロ金利が構造調整を遅らせているのではないか」という点については、ゼロ金利を解除して僅かな幅の利上げをしたとしても、構造調整の進展に大きな違いが出るとは考えにくいと述べた。また、別の委員も、ゼロ金利政策が、所得配分の歪みとか、ある種のモラルハザードを生んでいるというのは事実であるが、解除したとしても超低金利には変りないことを踏まえると、この点をあまり強調することは適当でないとコメントした。

そのうえで、これらの委員は、結局は、「デフレ懸念の払拭が展望できる情勢となるまでゼロ金利政策を続ける」というコミットメントに沿って、客観的なデータによって、民間需要の回復力を点検していくしかないと述べた。

また、市場とのコミュニケーションについても、多くの議論がなされた。ある委員は、前回会合に続いて、ゼロ金利を解除する方向で「バイアス」をかけながら金融経済情勢を点検していくとの考えを示した。この委員は、「バイアス」はゼロ金利の解除か継続かという二者択一の間、その中間を設けることで金融政策の自由度を広げる趣旨もあるとしたうえで、市場との対話の観点から、その内容を敷衍した。この委員は、まず、過去14ヶ月に亘って、日本銀行の政策判断は現状維持を貫いてきたが、景気判断は徐々に上方修正されており、これと整合的にフォワード・ルッキングな姿勢を採るとすれば、政策面でも変更を窺いうる段階に入ったとの認識を示した。そのうえで、ゼロ金利政策解除に否定的な世論も一部に根強いことを勘案すれば、議事要旨等を通じてこうした「バイアス」をかけた議論があることを予め明示的に市場に伝えることによって、先行きありうべき政策変更をある程度織り込ませ、また、当局側からも市場の反応を見極めることができるというメリットを述べた。これに対して、複数の委員が、日本銀行の経済情勢に関する判断は、これまでも金融経済月報や議事要旨で伝えてきており、「バイアス」という道具立てを使わずとも、その

考え方は既に活かされているのではないか、との意見を示した。

これとは別のひとりの委員は、市場と日本銀行の見方にギャップがある場合、市場の見方を我々の見方に鞘寄せさせるということに加え、市場の側に立ってなぜギャップが生じているのか考えてみることも必要ではないかと述べた。この点に関連して、もうひとりの委員は、市場では、金融政策の先行きを予想する上で、経済情勢の判断よりも、政治情勢や国際会議といった外部環境にかなりのウエイトをかけている場合が少なくないように思われると指摘した。そのうえで、今後とも、様々な機会を捉えて、日本銀行の着眼点を明らかにしていくとともに、金融政策はあくまで決定会合における経済物価情勢の判断に基づいて決定されるということについても、改めて理解を求めていく必要があると述べた。

また、ひとりの委員は、政策変更時のショックを和らげるという意味では、ゼロ金利を解除した際の説明方法、具体的には、①「解除したといってもかなりの緩和が継続している」旨をどう説明していくか、②解除後の政策運営について何らかの方向性を示すかどうか、といった点が重要ではないかとコメントした。もっとも、別の委員は、後者の点に疑問を呈し、①現在「デフレ懸念の払拭が展望できるような情勢になるまで」という形で将来の政策に方向性を示しているのは、ゼロ金利政策のもとでの異例のコミットメントである、②解除後は、そうしたことをしなくとも、政策の方向性は議事要旨等を通じて十分伝わるはずである、と述べた。

この間、ひとりの委員は、CPI上昇率に目標値を設けたうえで、マネタリーベース・ターゲティングに移行し、また、その実現のために日銀当座預金残高を増やすことを主張した。

その理由としてこの委員は、①IMFによる世界経済の成長率見通し(2000年)が4.2%の中、日本は0.9%と先進国最低であるだけに、インフレ懸念のない状況下、できるだけ成長率を加速させるべきであること、②消費者物価指数は前年比でマイナスであり、GDPデフレーターも前年比マイナス幅が拡大気味であること、③日本の株価は不安定さを増していると思われること、④ゴールデン・ウィーク明けには円高になる気配が感じられること、⑤物価の数値目標を具体的に示すことで国民に対する中央銀行としての責任を果たすべきであること、といった点を列挙した。また、この委員は、これまで多くの委員が、ゼロ金利政策は、かなり強い政策であり、実質的に量的緩和を伴い、

かつ、インフレ・ターゲティングの要素も取り入れたものである、と主張してきているが、解除する場合にはその逆の効果が出る可能性があることも十分勘案しなければならないと述べた。

VII. 政府からの出席者の発言

会合の中では、大蔵省からの出席者より、以下のような趣旨の発言があった。

- わが国の経済は、各種の政策効果やアジア経済回復の影響から緩やかな改善が続いている。また企業の活動にも積極性がみられるようになるなど、自律的回復に向けた動きが徐々に現われてきている。しかし全体としてまだ需要の回復が弱い中でこれまで財政面からの下支えの手を緩めることなく、景気が本格的な回復軌道に繋げるための万全の体制を採ってきた。今後とも先に成立した平成12年度予算の円滑かつ着実な執行を通じて公需から民需への円滑なバトンタッチを図り、民需中心の本格的な景気回復を実現するよう全力を尽くして参りたいと考えている。
- 平成12年度の公債依存度が38.4%となるなど、わが国財政が危機的な状況にあることを踏まえれば、今後経済が本格的な回復軌道に乗った段階で、財政構造改革について21世紀のわが国の経済・社会の姿を展望しながら、根本的な視点に立って、必要な措置を講じていかなければならないと考えている。ただ、わが国経済が依然として厳しい状況を脱していないということから、政府としては引き続き景気回復に万全を期す所存である。
- 日本銀行におかれても、政府による施策の実施と合わせ、経済の回復を確実なものとするため、金融為替市場の動向も注視しつつ、豊富で弾力的な資金供給を行うなど、引き続き適切かつ機動的な金融政策を運営して頂きたい。

経済企画庁からの出席者からは、以下のような趣旨の発言があった。

- 月例経済報告における政府の判断は、主として3つの内容から成っている。まず、第1に、全体としての需要の回復が弱く、雇用情勢も厳しいことから、景気はまだ厳しい状況を脱していない。しかし、第2に、生産や企業マインド等は引き続き改善しており、景

気の緩やかな改善は続いている。第3に、景気の改善は、設備投資の回復など企業部門を中心に表われており、これは自律的回復に向けた動きの始まりと位置付けられる。こうしたわが国経済の状況をみると、公需から民需へのバトンタッチを円滑に行ない、景気を本格的な回復軌道に乗せていくとともに、揺るぎない構造改革を推進するということが最重要課題であると考えている。

- 日本銀行におかれては、経済の回復を確実なものとするため、金融為替市場の動向も注視しつつ、豊富で、かつ状況に応じて弾力的な資金供給を行うなど、引き続き適切かつ機動的に金融政策を運営して頂きたい。

VIII. 採決

以上のような議論を踏まえ、会合では、現在のゼロ金利政策を続けていくことが適当であるという意見が大勢を占めた。

ただし、ひとりの委員からは、金融市場調節方針を、ゼロ金利政策を採用した昨年2月12日以前の方針に戻すことが適当であるとの考えが示された。一方、別の委員からは、CPIの上昇率に目標値を設定したうえで、本格的な量的ターゲティングに踏み切ることが適当であるとの考えが示された。

この結果、次の3つの議案が採決に付されることとなった。

篠塚委員からは、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.25%前後で推移するよう促す。なお、金融市場の安定を維持するうえで必要と判断されるような場合には、上記のコールレート誘導目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」との議案が提出された。

採決の結果、反対多数で否決された（賛成1、反対8）。

中原委員からは、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、「中期的な物価安定目標として2001年10～12月期平均のCPI（除く生鮮）の前年同期比が0.5～2.0%となることを企図して、次回決定会合までの当座預金残高を平残ベースで7兆円程度にまで引上げ、その後も継続的に増額していくことにより、2000年7～9月期のマネタリーベース（平残）が前年同期比で10%程度に上昇するよう量

的緩和（マネタリーベースの拡大）を図る。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記マネタリーベースの目標等にかかわらず、それに対応して十分な資金供給を行う。」との議案が提出された。

採決の結果、反対多数で否決された（賛成1、反対8）。

議長からは、会合における多数意見を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出された。

議案（議長案）

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

豊富で弾力的な資金供給を行い、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、できるだけ低めに推移するよう促す。

採決の結果

賛成：速水委員、藤原委員、山口委員、武富委員、三木委員、
植田委員、田谷委員

反対：中原委員、篠塚委員

—— 篠塚委員は、①実体経済は、デフレ・スパイラル入りのリスクもあったゼロ金利政策導入時の緊急事態を脱し、最近ではデフレ懸念の払拭が展望できる情勢になっていると考えられること、②企業のキャッシュフローが積み上がっている中で、ゼロ金利を解除したからといって設備投資に悪影響が出るとは思われないこと、③ゼロ金利政策が長期化するほど、解除が一段と困難になるとともに、副作用に対する懸念も高まっていること、を理由に、上記採決において反対した。

—— 中原委員は、①景気の現状から見て先行きの政策効果の息切れが懸念されること、②これほど長く将来の金利水準

にコミットしているというのは世界でもあまり例がなく、そうしたことをやるのであれば、物価や成長率に関する予測を示すべきであること、③ゼロ金利政策は、継続か解除かの非連続的な政策であり、实体经济に合わせたファインチューニングができないこと、を理由に、上記採決において反対した。

以 上

(別添)

平成12年4月27日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について、「ゼロ金利政策」を継続することにより、金融緩和効果の浸透に努めていくことを決定した（賛成多数）。

すなわち、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりである。

豊富で弾力的な資金供給を行い、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、できるだけ低めに推移するよう促す。

以 上

2000.6.7
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（5月17日）で決定された方針に従って運営した。この結果、O/Nレート（加重平均値）は、月末、月初に0.03%となったことを除けば0.02%で安定的に推移している。

この間の動きをやや詳しくみると、以下のとおり。

- ・ 5月18日から30日は、当座預金残高を概ね5兆円程度とする調節を実施。この結果、O/Nレートは0.02%で安定的に推移した。
- ・ 31日は、月末日に伴う資金決済需要の高まりに加え、6月2日の大幅資金不足日（3月決算法人の税揚げ等）を控え、資金の出し手が放出スタンスをやや慎重化させたこと等から、O/Nレートは0.03%に上昇した。これを受け、6月1日は、当座預金残高を前日比増加させる調節を実施したものの、O/Nレートは引続き0.03%となった。
- ・ 2日は、月末、月初にレートがやや強含んだこと、当日が大幅資金不足日であること等に配慮し、当座預金残高をさらに増加させる調節を実施。この結果、O/Nレートは、0.02%に低下した（当日の当座預金残高は5兆7,100億円まで増加）。
- ・ 5日以降は、市場が総じて落ち着いた地合いとなったことを踏まえ、当座預金残高を徐々に5兆円程度に戻す調節を実施。O/Nレートは0.02%で安定的に推移している。

2. 当座預金・準備預金の動向

本年5月積み期（5月16日～6月7日まで）の当座預金・準備預金の動向をみると、平均的にみて5兆円程度の当座預金を供給する調節を実施する中で、都銀等が引続き超過準備の保有に消極的な姿勢を維持したことから、所要準備（約4兆円）を上回る資金供給の多くの部分が、準備預金制度非適用先の当座預金として保有される状況が続いている。

一部計数は対外非公表

積み期間中の1日平均、億円

	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非適用先当預残高	
99年9月	46,463	(24.6)	40,691	(10.1)	2,216	<866>	5,772	<316>
99年10月	46,810	(17.1)	40,082	(1.7)	1,592	<3,358>	6,728	<544>
99年11月	48,189	(28.2)	40,848	(9.4)	2,042	<686>	7,341	<263>
99年12月	133,381	(244.9)	96,862	(153.5)	57,420	<689>	36,519	<450>
00年1月	49,299	(27.7)	41,504	(9.1)	2,198	<440>	7,795	<561>
00年2月	64,244	(55.5)	50,834	(30.2)	12,166	<1,484>	13,410	<2,268>
00年3月	74,058	(58.1)	50,857	(21.3)	12,074	<3,501>	23,201	<4,928>
00年4月	52,620	(13.7)	44,655	(7.6)	4,931	<3,178>	7,965	<4,773>
00年5月	51,222	(11.2)	42,751	(2.8)	3,254	<2,788>	8,471	<4,471>

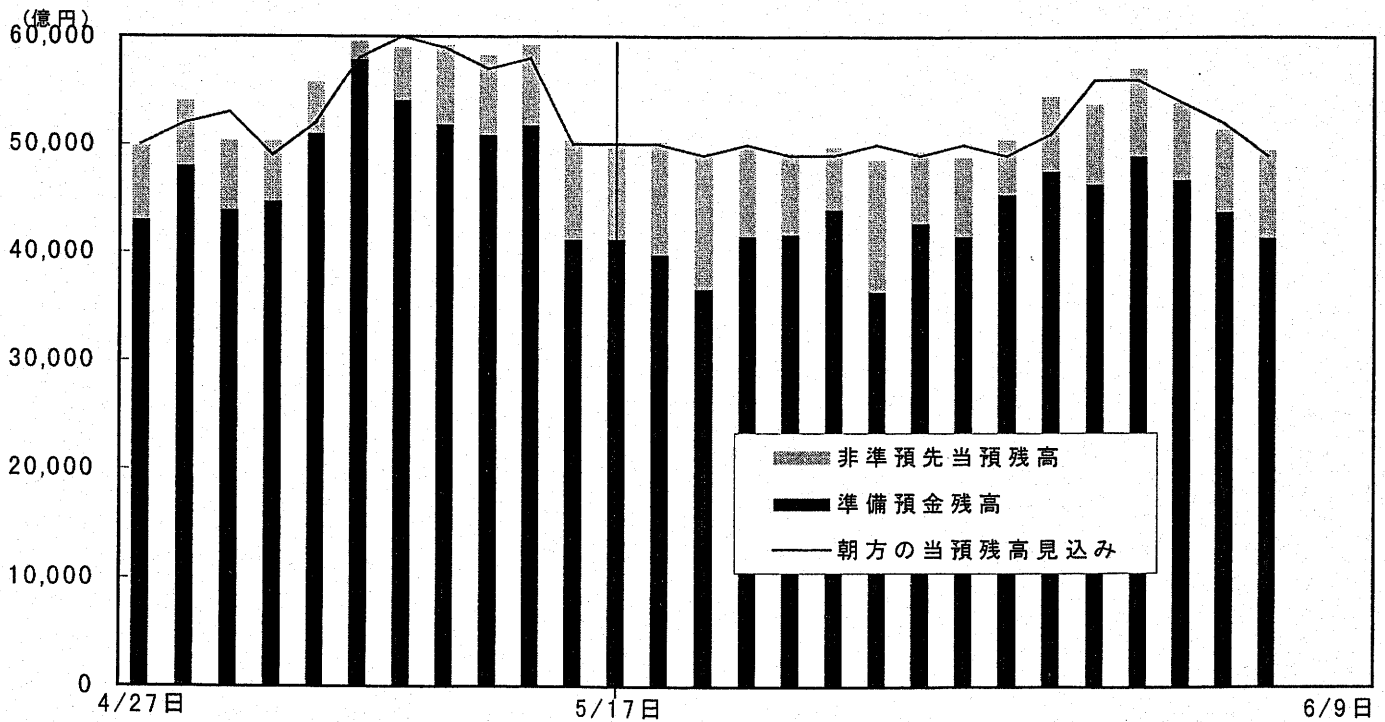
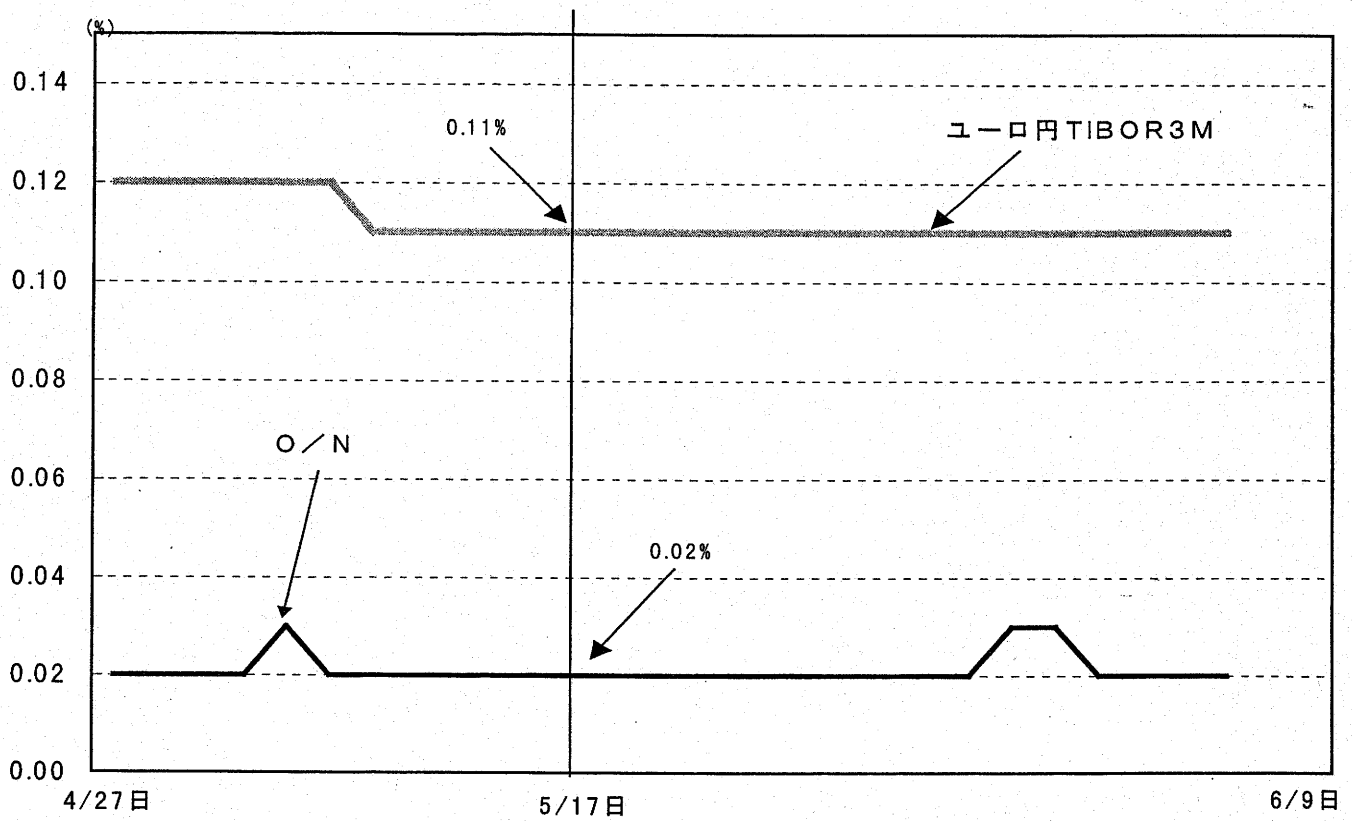
- ()は前年比%、<>は前年実績値
 — 00年5月積み期は、6月7日までの平均値（前年も同様）

以上

(図表1) 金融調節実績の推移

	O/Nレート 加重 平均値	日銀当座預金残高見込み 9:20での見込み			日銀当座預金残高(実績値)							
		前日実績 対比	(参考) 積み上 (下)幅		準備預金残高			準備預金 制度の 非適用先 の残高		短資会社 当預残高		
					前日比	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 (下)幅				
5月17日(水)	0.02	50,000	+0	+11,000	50,200	▲ 200	41,200	1,500	39,400	▲ 500	9,000	7,700
5月18日(木)	0.02	50,000	+0	+11,000	50,200	+0	39,800	2,100	39,500	▲ 1,900	10,400	8,600
5月19日(金)	0.02	49,000	▲ 2,000	+10,000	49,300	▲ 900	36,600	1,100	39,900	▲ 4,600	12,700	10,800
5月20日(土)	—	—	—	—	49,300	+0	36,600	1,100	—	—	12,700	10,800
5月21日(日)	—	—	—	—	49,300	+0	36,600	1,100	—	—	12,700	10,800
5月22日(月)	0.02	50,000	+1,000	+11,000	49,700	+300	41,500	2,000	40,000	▲ 700	8,200	6,200
5月23日(火)	0.02	49,000	+0	+10,000	49,300	▲ 300	41,700	4,800	40,100	▲ 3,200	7,600	5,800
5月24日(水)	0.02	49,000	+0	+10,000	49,800	+400	44,000	3,100	40,000	+800	5,800	4,000
5月25日(木)	0.02	50,000	+0	+10,000	48,600	▲ 1,200	36,400	2,100	40,300	▲ 6,000	12,200	10,500
5月26日(金)	0.02	49,000	+0	+10,000	49,400	+800	42,700	3,100	40,400	▲ 1,000	6,700	5,100
5月27日(土)	—	—	—	—	49,400	+0	42,700	3,100	—	—	6,700	5,100
5月28日(日)	—	—	—	—	49,400	+0	42,700	3,100	—	—	6,700	5,100
5月29日(月)	0.02	50,000	+0	+10,000	48,800	▲ 600	41,500	2,700	40,500	▲ 1,900	7,300	5,600
5月30日(火)	0.02	49,000	+0	+9,000	50,500	+1,700	45,400	2,900	40,400	+2,100	5,100	3,400
5月31日(水)	0.03	51,000	+0	+11,000	54,500	+4,000	47,600	3,200	40,400	+4,100	6,900	5,000
6月1日(木)	0.03	56,000	+2,000	+16,000	53,800	▲ 800	46,400	4,600	40,200	+1,600	7,400	5,800
6月2日(金)	0.02	56,000	+2,000	+20,000	57,100	+3,400	49,000	6,300	39,600	+3,000	8,100	6,400
6月3日(土)	—	—	—	—	57,100	+0	49,000	6,300	—	—	8,100	6,400
6月4日(日)	—	—	—	—	57,100	+0	49,000	6,300	—	—	8,100	6,400
6月5日(月)	0.02	54,000	▲ 3,000	+16,000	53,900	▲ 3,200	46,800	4,400	39,300	+2,900	7,100	5,400
6月6日(火)	0.02	52,000	▲ 2,000	+14,000	51,400	▲ 2,500	43,800	4,800	39,300	▲ 400	7,600	5,800
6月7日(水)	0.02	49,000	▲ 2,000	+11,000	49,500	▲ 1,900	41,400	4,400	40,300	▲ 3,600	8,100	6,300
6月8日(木)												
6月9日(金)												

(図表2) 無担O/Nレートとターム物レートの推移



前々回政策決定会合

前回政策決定会合

(図表3)最近のオペ・レートの推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	オファー日	期間	オファー額	(億円、%)		
				応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
社債等担保	5月23日	2M	2,000	1.00	0.010	0.010
CP買現先	5月26日	3W	4,000	2.59	0.021	0.020
	6月5日	1M	4,000	3.25	0.029	0.020
短国買現先	5月23日	2M	7,000	1.66	0.010	0.010
	5月24日	1M	8,000	2.34	0.010	0.010
	5月25日	2W	5,000	2.80	0.010	0.010
	5月26日	1W	6,000	2.85	0.010	0.010
	5月29日	2M	8,000	3.39	0.010	0.010
	5月31日	2M	7,000	3.04	0.010	0.010
	6月1日	2W	2,000	2.12	0.017	0.010
	6月1日	1M	7,000	1.87	0.010	0.010
	6月2日	1M	6,000	1.75	0.010	0.010
	6月5日	2M	8,000	3.80	0.010	0.010
	6月6日	2M	8,000	2.31	0.010	0.010
	6月7日	2M	7,000	1.81	0.012	0.010
国債借入	5月23日	3W	5,000	3.02	0.020	0.020
	5月25日	3W	5,000	1.71	0.020	0.020
	5月26日	1M	4,000	4.18	0.018	0.010
	5月31日	3W	5,000	2.34	0.020	0.020
	6月1日	1M	5,000	2.90	0.020	0.020
	6月2日	1M	5,000	2.59	0.020	0.020
	6月6日	1M	5,000	2.96	0.020	0.020
	6月7日	1M	4,000	2.23	0.020	0.020

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	オファー日	期間	オファー額	(億円、%)		
				応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
手形売出	5月25日	1W	4,000	3.00	0.034	0.040
	5月25日	1W	8,000	2.93	0.037	0.040
	5月26日	1W	4,000	3.00	0.043	0.050
	5月29日	4D	2,000	3.00	0.039	0.040
	5月30日	1W	2,000	3.00	0.033	0.040
	5月31日	6D	3,000	2.67	0.048	0.050
	6月5日	1W	8,000	3.00	0.042	0.050
	6月7日	1W	2,000	3.00	0.036	0.040
短国売現先	6月2日	1W	3,000	4.34	0.020	0.020
	6月6日	1W	7,000	3.73	0.018	0.020

2000. 6. 7
金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回政策決定会合以降の国内金融市場および外為市場の動向をみると、5月後半までは、株価が米国株価の大幅下落を受けて軟調に推移する中で、長短金利は長めのゾーンを中心に弱含む展開となった。もっとも、5月末以降は、内外株価が持ち直す一方、予想比強めの国内経済指標やゼロ金利政策解除の展望に関する本行幹部発言等に反応して長期国債金利が反発傾向を辿るなど、全体として市場は米国株価の動向に振られやすい、やや不安定な状況が続いている。この間、円相場は106～108円台を中心とする総じて方向感に欠ける動きが続いており、ごく最近はやや円高方向に振れている。

まず、短期金利（ターム物）は、5月後半には内外株価の軟化を受けて長めのタームを中心にやや弱含む傾向を辿ったが、5月末以降は内外株価が反発する中、予想比強めの家計調査結果やゼロ金利政策解除の展望に関する本行幹部発言等を受け、強含む展開となった。ユーロ円金利先物レートの動向からみると、本年度後半におけるゼロ金利政策の解除が織り込まれているように窺われるが、その時期については株価動向等につれて前後する形となっている。

長期国債流通利回りは、5月下旬から6月初にかけて、内外株価の軟調、ゼロ金利政策の解除予想時期の後ずれ等を背景に本年1月以来久方ぶりに1.6%台まで低下した後、ごく最近は内外株価の反発等を受けて上昇し、

1.7%台前半で推移している。この間、クレジット・スプレッドの動きをみると、内外株価動向等の影響はこれまでのところ観察されず、ほぼ横這い圏内で推移している。

一方、株式市場の動向をカバレッジの広いTOPIXで見ると、5月中はNASDAQを中心とする米国株価の軟化を映じた海外投資家の利喰い売りの動き等から軟調に推移した。もっとも、5月末以降は、米金利先高観の幾分の後退に繋がる米経済統計の発表を受けた米国株価の反発につれる形で前回会合後の下落幅の6割程度を回復している。日経平均株価も概ね同様の値動きを辿り、ごく最近では再び17,000円台前半と前回決定会合時の水準近辺まで戻している。

円相場は、ゼロ金利政策解除の展望に関する本行幹部発言等の円高要因と、経済統計の信頼性に対する不信感や中堅生保の破綻といった円安要因とが交錯し、106～108円台を中心とする総じて方向感に乏しい展開となっており、ごく最近はやや円高方向に振れている。一方、ユーロは介入警戒感の強まりや欧米景気格差の縮小予想等を背景に、対円、対ドルとも反発している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

無担保コール・オーバーナイト物金利は（図表1）、引き続きゼロ%に近い水準で総じて落ち着いた推移を辿っている。ターム物金利は（図表1、4）、株価動向につれる形で長めのゾーンがやや弱含んだ後、足元は強含む展開となっている（TB6か月物レート：5月16日0.065%→5月29日0.055%→6月7日0.105%）。

ユーロ円金利先物レートの動向等から短期金融市場における先行き金利観の変化をみると（図表5）、5月後半は内外株価の軟調を主因に、ゼロ金利政策の解除時期の後ずれ期待が強まる格好となったが、5月末以降は、①4月家計調査の市場予想比上振れ、②米ビジネスウィーク誌による総裁インタ

ビュー記事等、本行幹部の相次ぐ発言が「ゼロ金利政策の早期解除に前向き」と受け止められたこと、③米短期金利の先高観の幾分の後退に繋がる経済統計（雇用統計、NAPM指数等）の発表を受けた米国株価の反発、等を背景にゼロ金利政策の早期解除の思惑が再びやや強まりつつある状況。

—— ユーロ円金利先物（中心限月<12月限>、図表5）は、5月下旬に一時0.335%まで低下した後、直近では前回会合時点を約5ベースポイント（bps）強上回る水準（0.460%）まで戻している。

	前回決定会合 直前(5/16日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (6/7日)
無担保コール O/Nレート	0.02%	0.02% (多数)	0.03% (5/31、6/1日)	0.02%
FBレート (3か月物)	0.035%	0.030% (多数)	0.045% (6/7日)	0.045%
TBレート (6か月物)	0.065%	0.055% (5/29日)	0.105% (6/6、7日)	0.105%
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.114%	0.106% (多数)	0.114% (5/16、17日)	0.107%
ユーロ円金先レート (中心限月)	0.405%	0.335% (5/29日)	0.460% (6/7日)	0.460%

(2) 債券市場

長期国債流通利回り（10年新発債）は（図表1、2）、内外株価の軟調およびこれを受けたゼロ金利政策の解除予想時期の後ずれ等を背景に、5月下旬から6月初にかけて本年1月以来の水準である1.6%台まで一旦低下した。もっとも、ごく最近では、内外株価の反発等を受けて上昇し、1.7%台前半で推移している。

	前回決定会合 直前(5/16日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (6/7日)
10年新発債 利回り	1.750%	1.655% (5/31日)	1.765% (5/17日)	1.715%

—— 先行きに関する見方を投資家に対するサーベイ調査（5月下旬実施、クイック社調べ）からみると（図表8）、3か月後に10bps程度、6か月後に25bps程度の上昇が見込まれているが、予想される上昇幅は前

回調査時点（4月下旬）に比べ、小幅ながら縮小している。

調査時点 <調査時の金利水準>	3月下旬 <1.790%-1.875%>	4月下旬 <1.710%-1.740%>	5月下旬 <1.710%-1.720%>
1か月後の上昇幅	約+5bps	約+5bps	約+5bps
3か月後の上昇幅	約+15bps	約+15bps	約+10bps
6か月後の上昇幅	約+25bps	約+25bps	+25bps弱

—— 内外長期金利格差は、米欧における金利先高観の後退を背景に、幾分縮小に転じている。また、米国で超長期債を中心とする逆イールド現象が残る中、このところ海外投資家による国債を中心とした円債買い越しがやや目立っている（図表9）。

	前回決定会合 直前(5/16日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (6/6日)
米国債10年 新発債利回り	6.42%	6.11% (6/5日)	6.54% (5/18日)	6.13%

対内証券投資・公社債等 (短期証券を除く)	2月中 <決済ベース>	3月中 <決済ベース>	4月中 <約定ベース>
ネット (=取得-処分)	+1,019億円	▲4,658億円	+15,129億円

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表1、13）、全ての格付ではほぼ横這い圏内の推移を辿っている。社債流通利回りは、国債金利の低下もあって低下した（図表12）。

—— 米国社債市場のクレジット・スプレッドと比較すると（図表13）、我が国の社債スプレッドが相対的に狭い状況に変化は窺われていない。

なお、ジャパン・プレミアムは（パークレイズー東京三菱、図表6）、3か月物ベースで見るとほぼ解消された状況が続いている。

	前回決定会合 直前(5/16日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (6/6日)
A格社債の対国 債スプレッド	0.404%	0.376% (6/5日)	0.416% (6/2日)	0.380%

(4) 株式市場

株価は（図表 1、2）、2000 年 3 月期の決算発表を控え、投資家の様子見姿勢が強い中、米国株価の下落や信用取引での追証発生に伴う売り等から総じて軟調に推移したが、5 月下旬以降、米国株価の反発を主因に上昇に転じている。

やや仔細にみると、上場株式の約 95%（時価総額ベース）をカバーする TOPIX は、米国株価（特に NASDAQ 総合指数）の軟調を受けて、指数への寄与度が大きい通信・電気機械等の IT 関連業種を中心に下落したが、5 月下旬以降については、米国株価の反発を主因に、1,600 ポイント弱まで値を戻している。また、日経平均株価についても、5 月下旬に 16,000 円近辺まで下落した後、TOPIX 同様、米国株価の反発を契機に 17,000 円台前半まで回復している。

—— 先行きについては（図表 14、15）、連動関係が高まっている米国株価が最重要ファクターとみる向きが多いが、現時点では、①日米の景気サイクルが異なり、我が国では景況感の回復やリストラ進捗等から企業収益が回復基調にあること¹、②IT 関連業種の潜在的な成長余地が大きいこと、等から、底固く推移するとの見方がどちらかといえば優勢。

	前回決定会合 直前(5/16日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,643pts	1,504pts (5/24日)	1,643pts (5/16日)	1,588pts (6/7日)
日経平均株価	17,551円	16,008円 (5/26日)	17,551円 (5/16日)	17,144円 (6/7日)
NYダウ平均	10,934ドル	10,299ドル (5/26日)	10,934ドル (5/16日)	10,735ドル (6/6日)
NASDAQ 総合指数	3,717pts	3,164pts (5/23日)	3,821pts (6/5日)	3,756pts (6/6日)

¹ 因みに、日本経済新聞社の集計（5月31日時点）によると、2000年3月期の全産業（除く金融<1,815社>）の経常利益は前期比+15.5%の増益、2001年3月期は同じく+14.3%の増益見通しとなっている。

(5) 為替市場

5月央から6月上旬における円の対ドル相場をみると（図表19）、株価の不安定さもあって、日米双方の経済動向等に関する強弱材料が交錯し方向感無く揉み合う動きが続いたが、6月入り後、円高方向に振れる展開となった。

5月央から下旬にかけては、我が国における強めの経済指標発表や、それに伴うゼロ金利政策の早期解除に関する思惑の強まり等から円高方向での動きとなったが、その後は、GDP統計の信頼性に関する疑問の台頭や中堅生命保険会社の経営破綻報道が円売り材料とされる一方、米国側でも経済の減速を示唆する経済指標が発表される中、揉み合いで推移した。もっとも、6月入り後は、欧米間の成長率および金利格差縮小の思惑を背景とした対欧州通貨でのドル売りの動きにつられる形で、円高が進行した。

この間、ユーロの対ドル相場は、ユーロエリア当局者によるユーロ安容認発言が蔭を潜め、ユーロ安牽制発言が相次いで報道される中、米国との成長率および金利格差縮小期待の高まりもあって大幅に上昇した。

また、円の名目実効為替レートは、5月央に対ドルでの上昇を主因に上昇したが、月末から6月初にかけては対ユーロでの下落を主因に、反落した。

—— こうした中、市場センチメントの動きをオプション1か月物のリスク・リバーサルでみると（図表20）、ドル／円では、5月央から下旬にかけて拡大したドル・プット・オーバー幅は、6月入り後一旦縮小、必ずしも対円でのドル・ベアセンチメントの高まりを示しておらず、6月上旬における対円でのドル急落は、対ユーロでの下落に牽引されたものであることが示唆される。

以 上

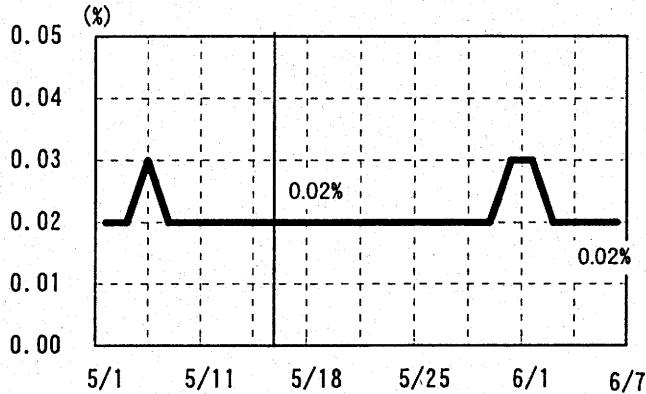
2000.6.7
金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

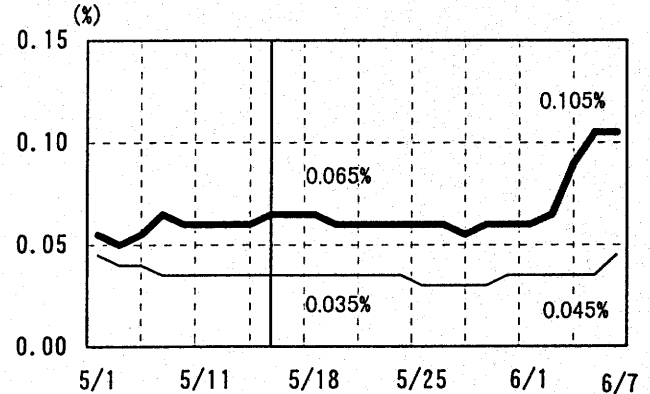
- (図表 1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表 2) 最近の金融市況
- (図表 3) 99年6月以降の長短金利と株価の推移
- (図表 4) 短期金融市場
- (図表 5) ユーロ円金利先物
- (図表 6) 短期金融市場の金利格差
- (図表 7) 国債のイールド・カーブ
- (図表 8) 投資家による長期国債利回りの見通し
- (図表 9) 内外長期金利差と非居住者の円債投資スタンス
- (図表 10) 1年物インプライド・フォワード・レート
- (図表 11) 債券価格変動に対する市場の見方
- (図表 12) 社債流通利回り（5年）
- (図表 13) 日米の社債（5年）流通利回りの対国債スプレッド
- (図表 14) 投資家による株価の見通し
- (図表 15) 株価変動に対する市場の見方
- (図表 16) 業種別株価
- (図表 17) 主体別株式売買状況
- (図表 18) イールド・スプレッド
- (図表 19) 主要為替相場の推移
- (図表 20) ドル／円、ユーロ／ドル リスクリバーサル（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- (図表 21) 東アジア諸国の通貨動向（対ドルレート）
- (図表 22) 商品市況の推移

最近の主要な金融・為替市場の動向

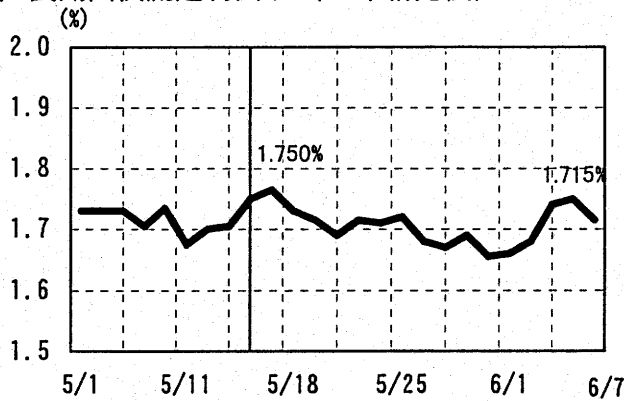
(1) 無担コール・オーバーナイト物金利



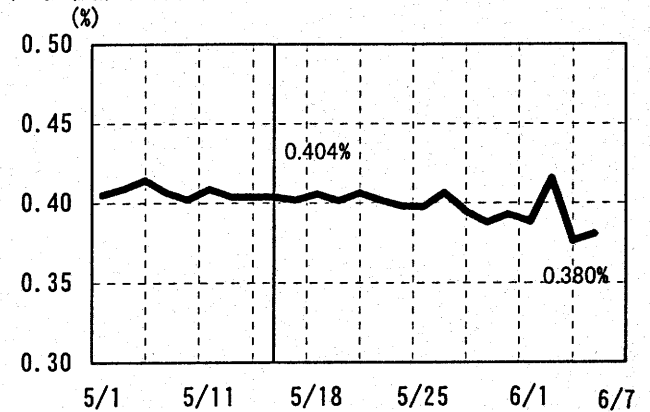
(2) T B 6 か月物 (太線) ・ F B 3 か月物 (細線)



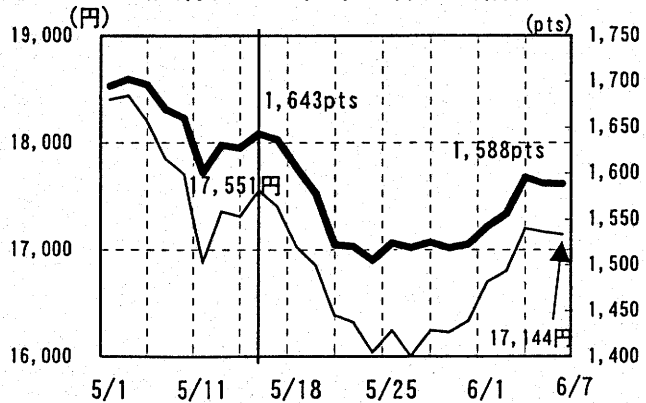
(3) 長期国債流通利回り (10年新発債)



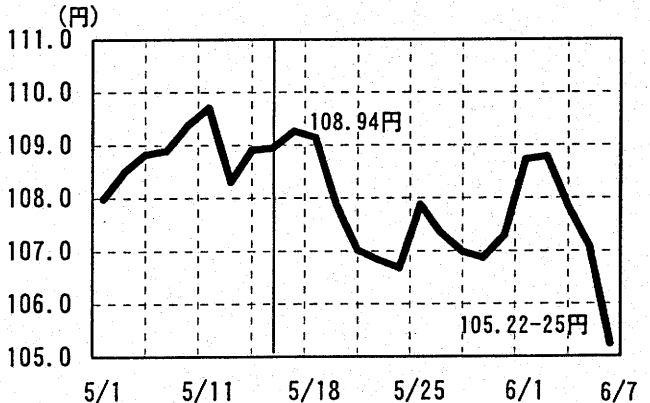
(4) 社債流通利回り (A格5年) の対国債スプレッド



(5) TOPIX (太線) ・ 日経平均株価 (細線)



(6) 円の対ドル相場



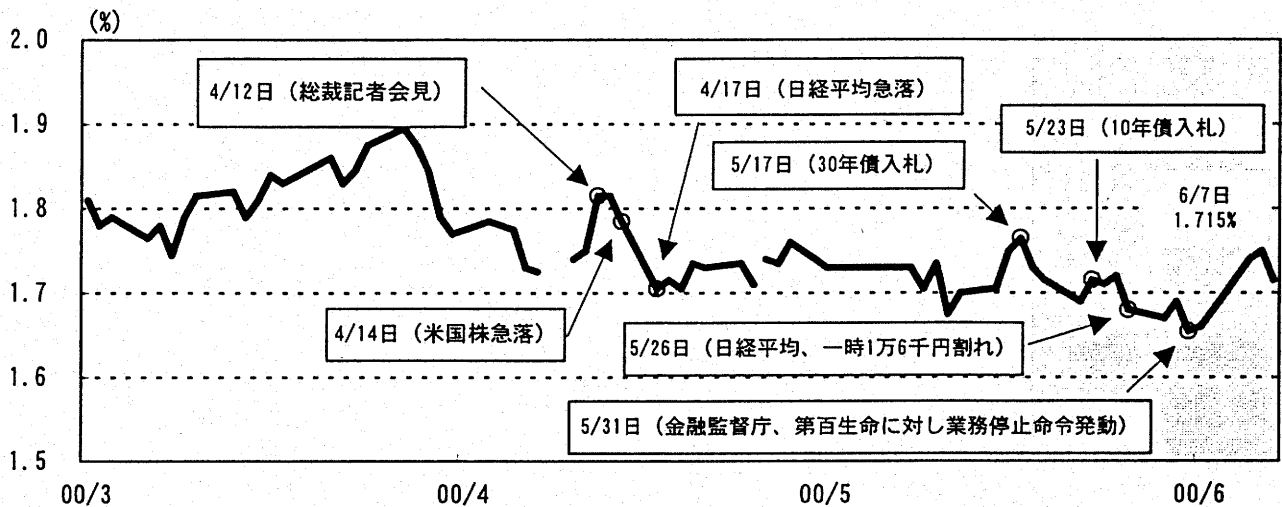
【当月の主な材料】

- 5/19日 総裁定例記者会見「デフレ懸念の払拭が展望できる状況に徐々に近付きつつある」
- 24日 「日本は99年10-12月期GDP統計を意図的に操作」(24日付ニューヨーク・タイムズ紙)
- 25日 「第百生命、保険金支払余力、健全ライン割れの公算、加社に支援要請へ」(時事)
- 6/2日 米ビジネス・ウィーク誌での総裁インタビュー報道
米5月雇用統計(非農業部門雇用者数:前月比+23.1万人<市場予想+36.0万人程度、同時間当たり平均賃金:同+0.1%<同+0.4%程度>、同失業率:4.1%<同3.9%程度>)

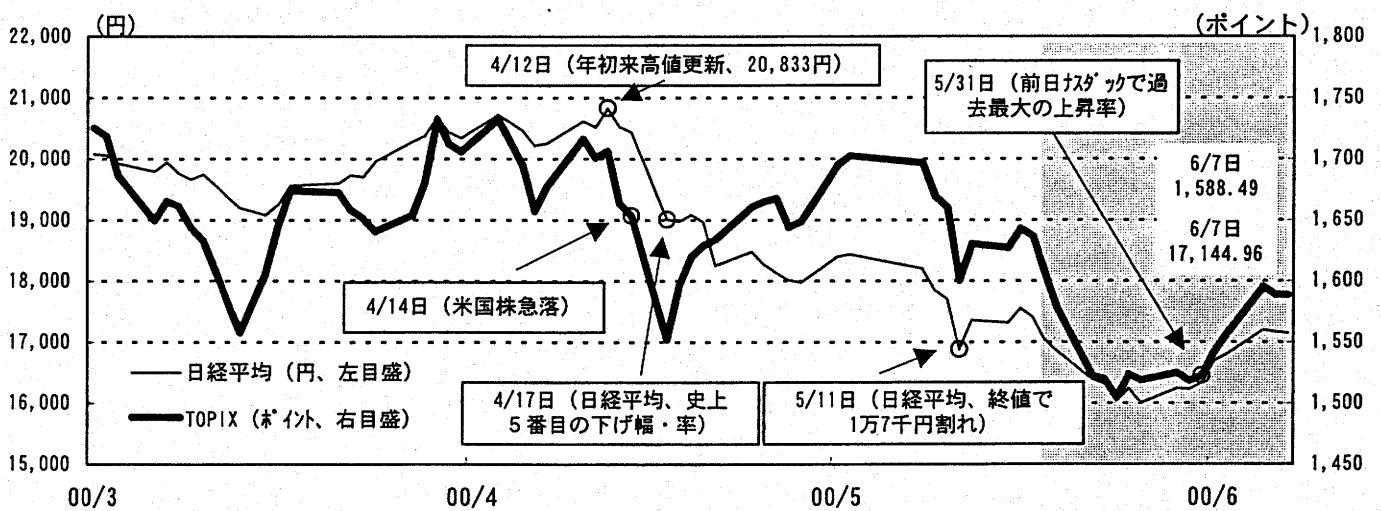
(注) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日。

最近の金融市況

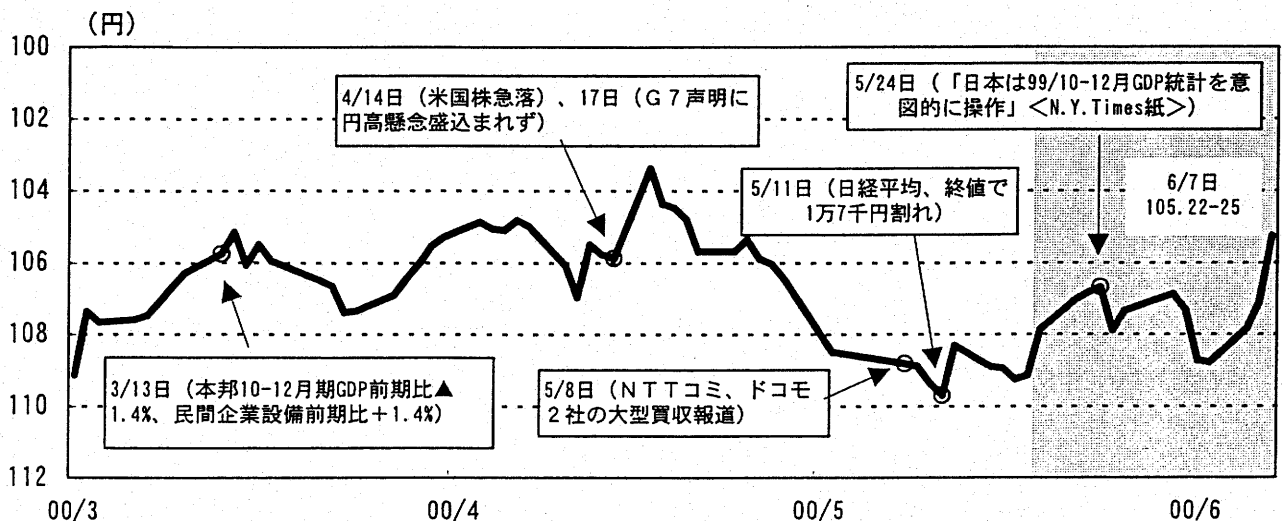
(1) 長期国債流通利回り (10年新発債)



(2) TOPIX (太線)・日経平均株価 (細線)



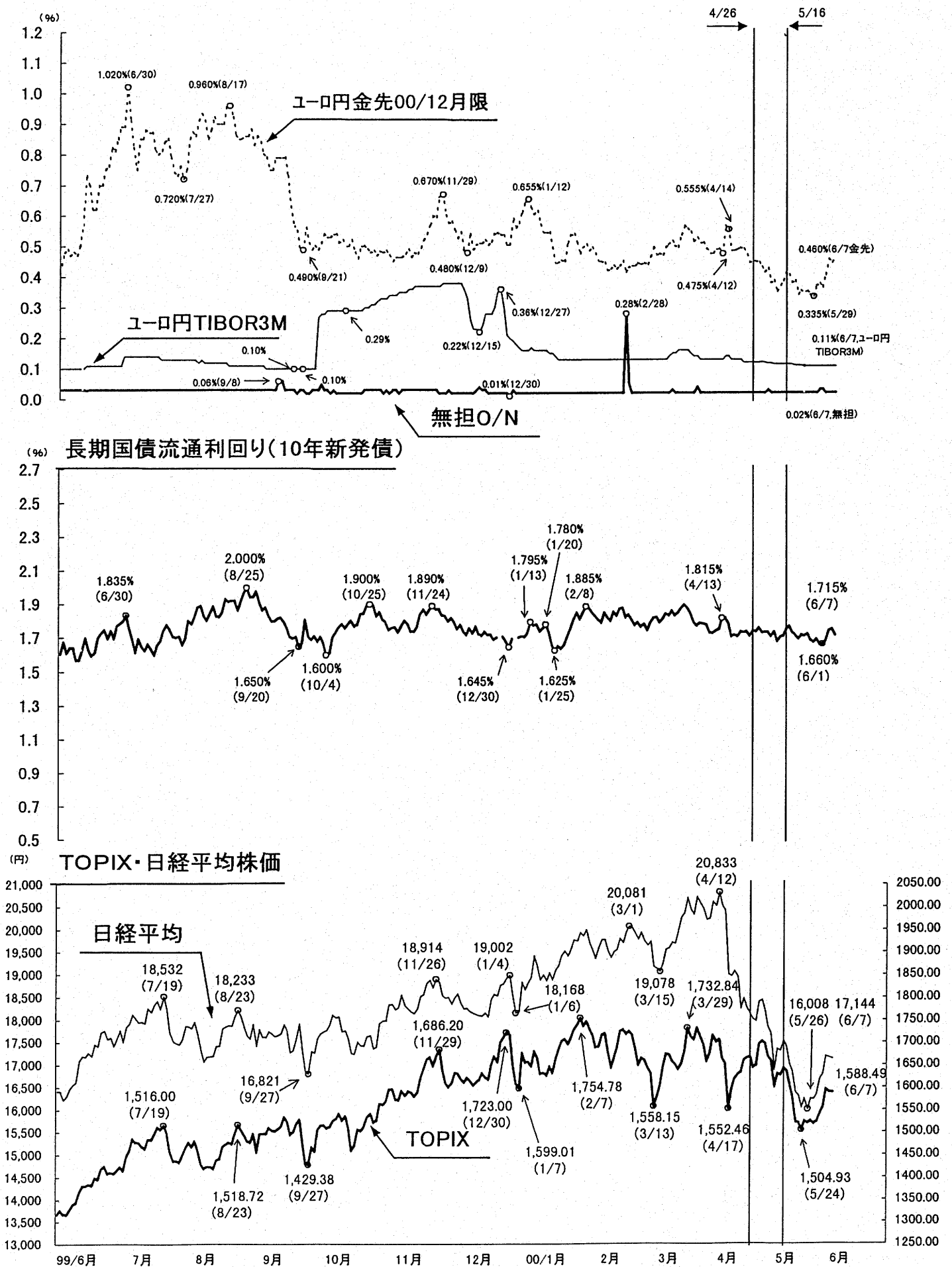
(3) 円の対ドル相場



(注) シャドウは、前回決定会合以降。

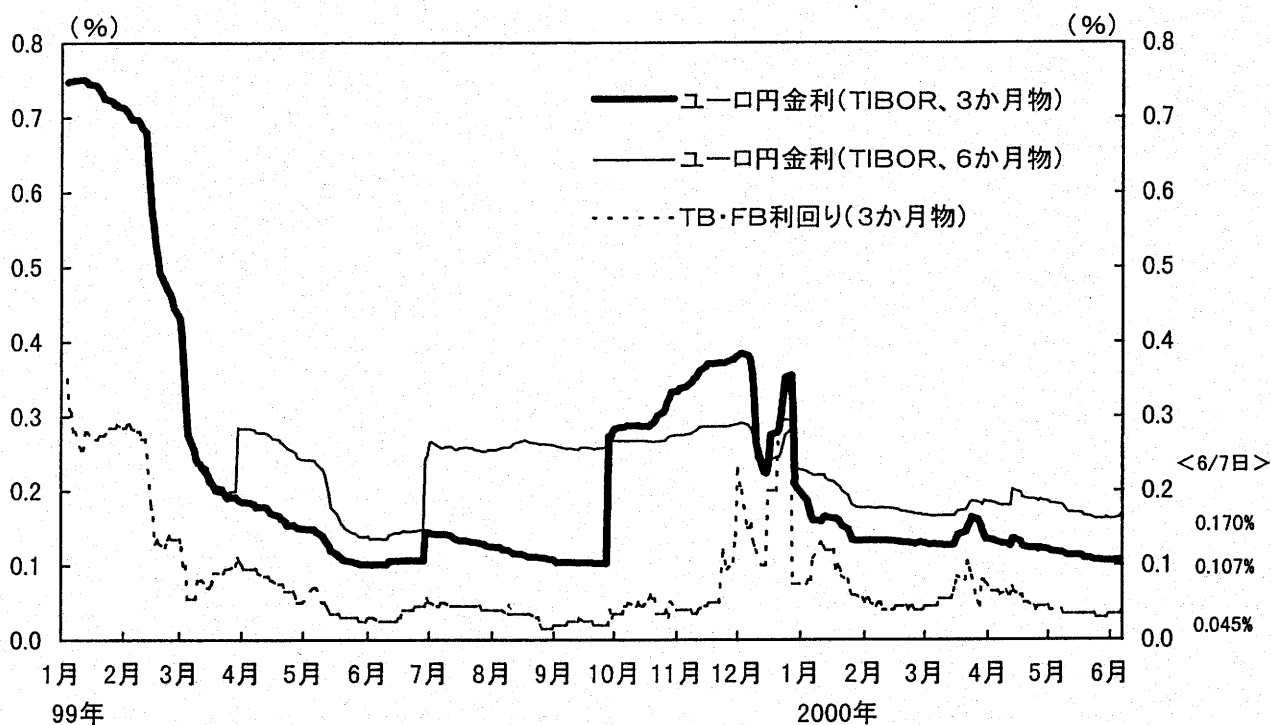
(図表3)

99年6月以降の長短金利と株価の推移

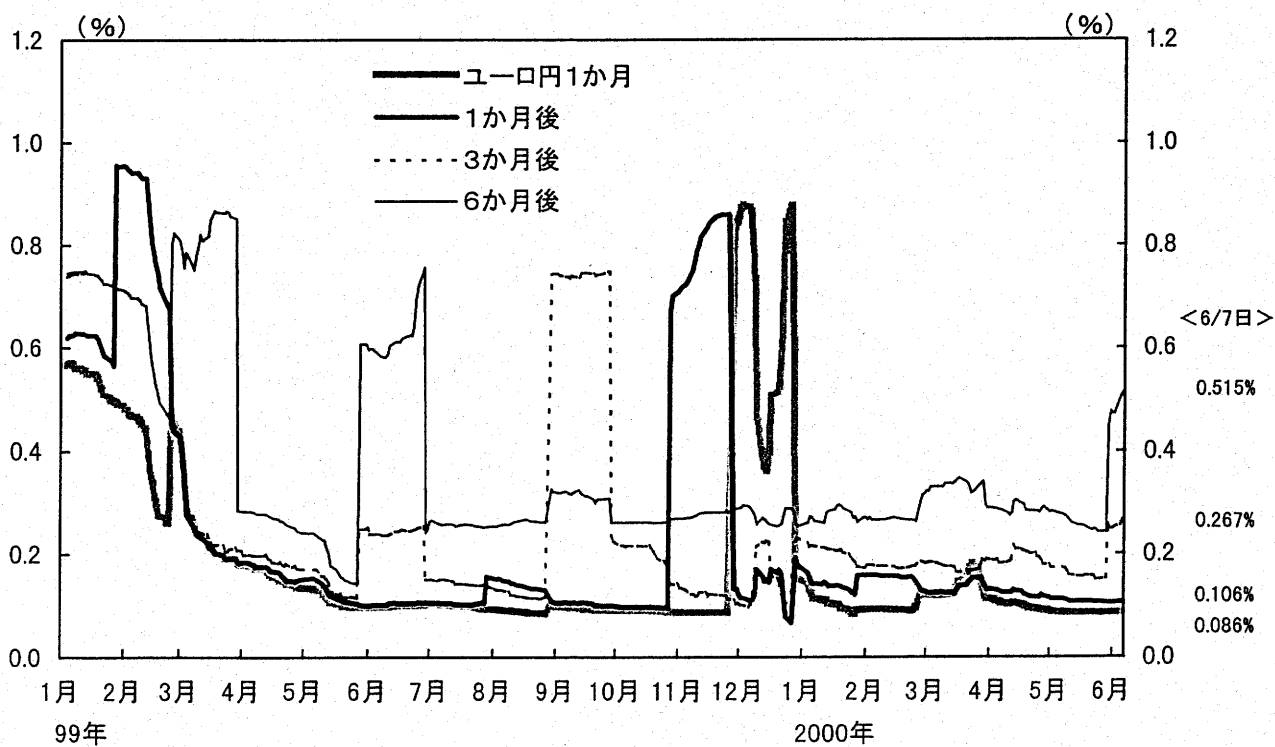


短期金融市場

(1) ターム物金利



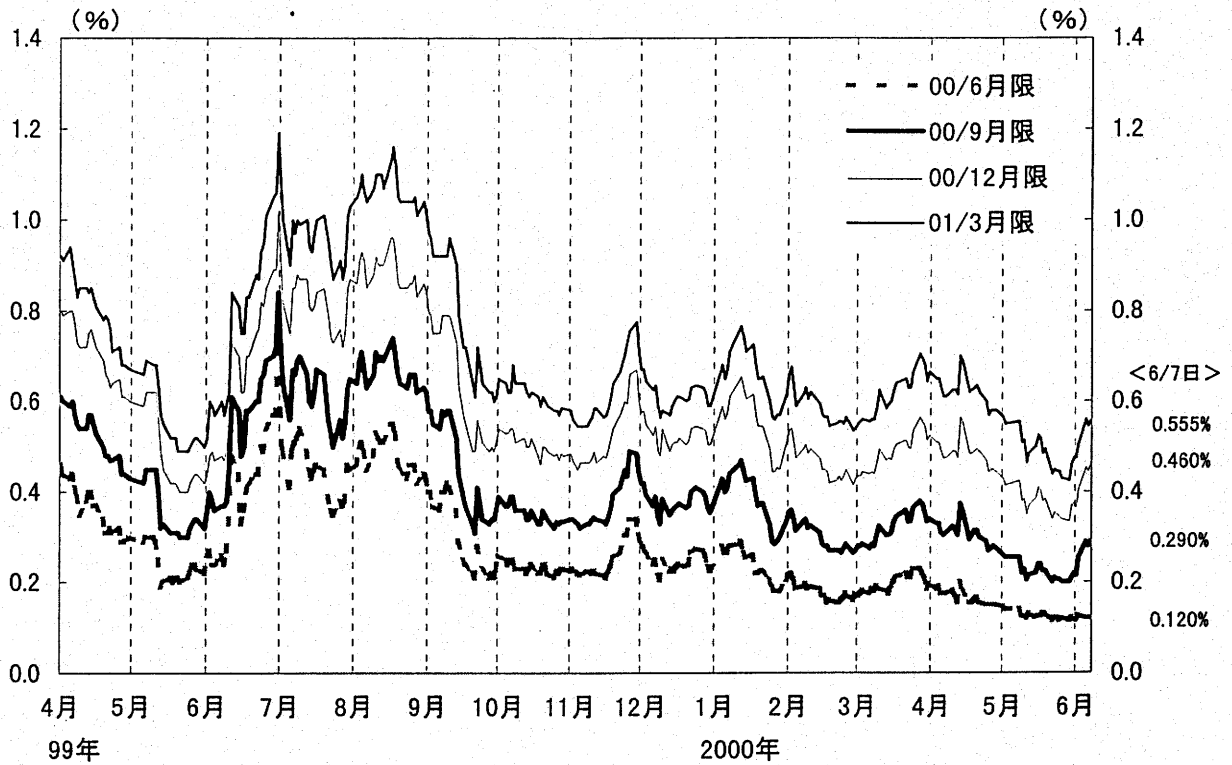
(2) 1か月物インプライド・フォワード・レート



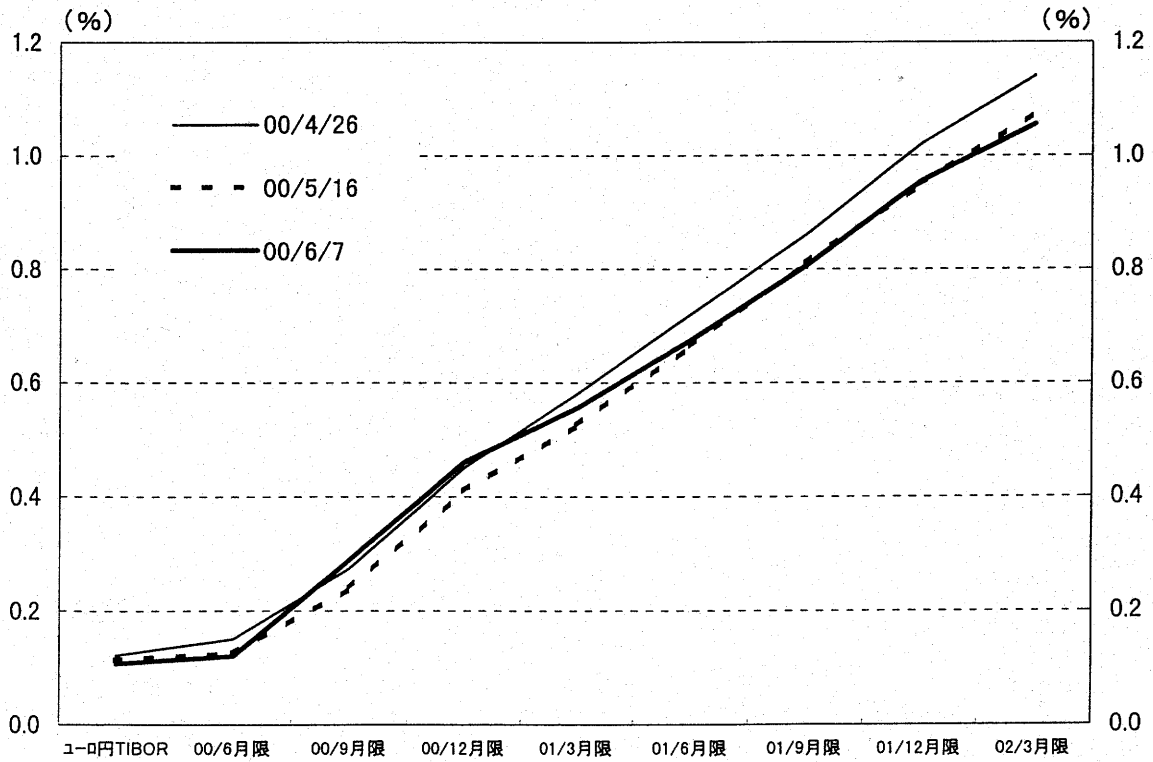
(注)ユーロ円TIBORから算出。

ユーロ円金利先物

(1) 時系列

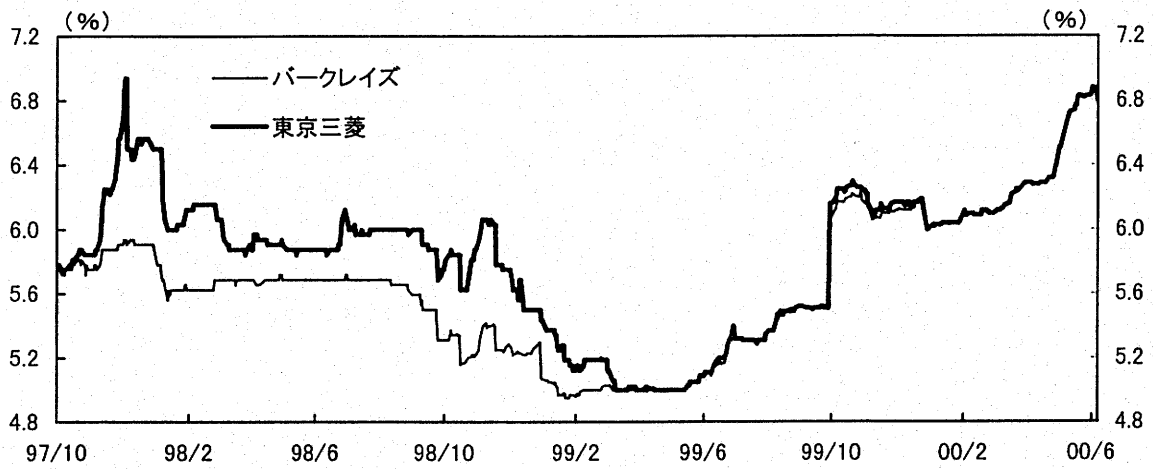


(2) 金先カーブ

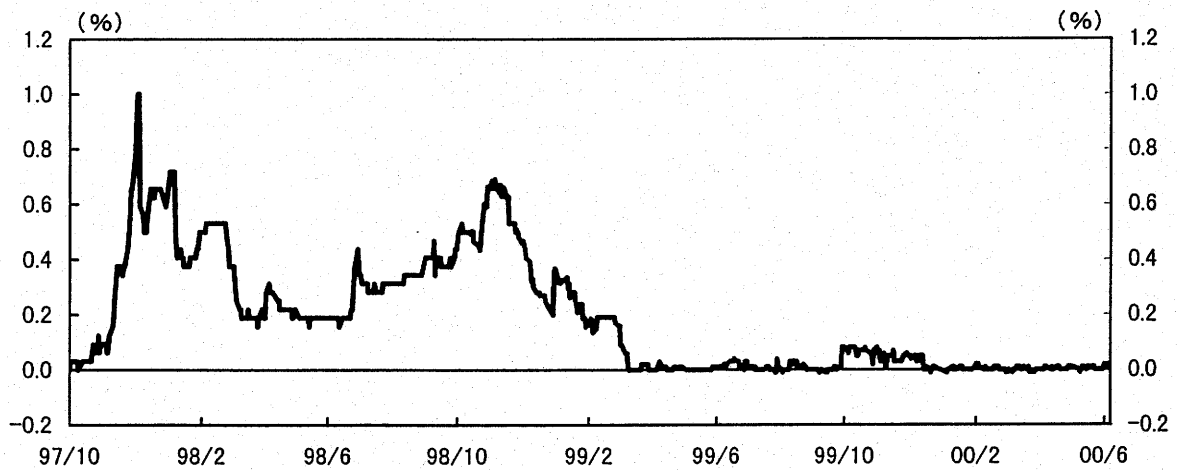


短期金融市場の金利格差

(1) 各行別ユーロドルLIBOR(3か月物)

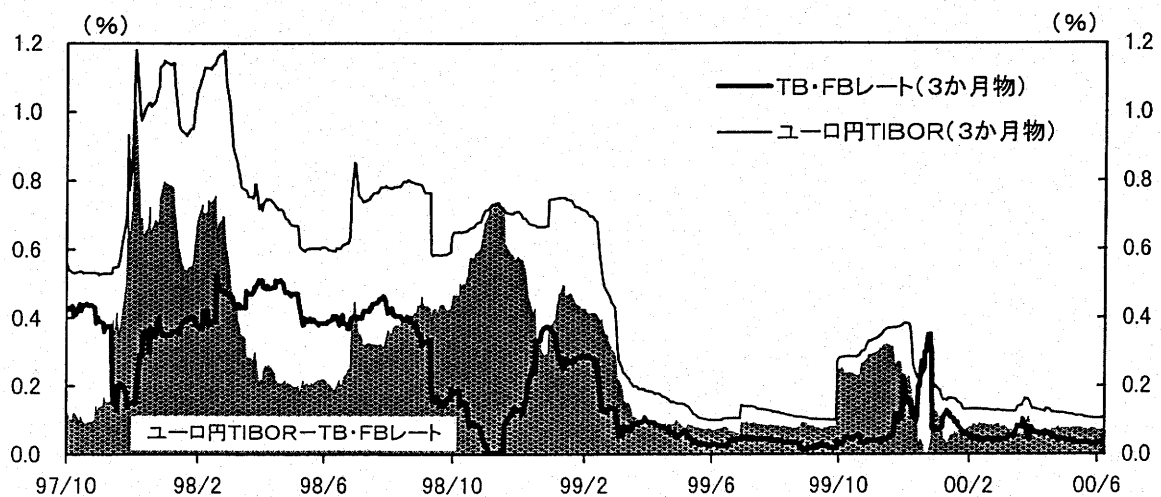


(2) ジャパン・プレミアム(3か月物)

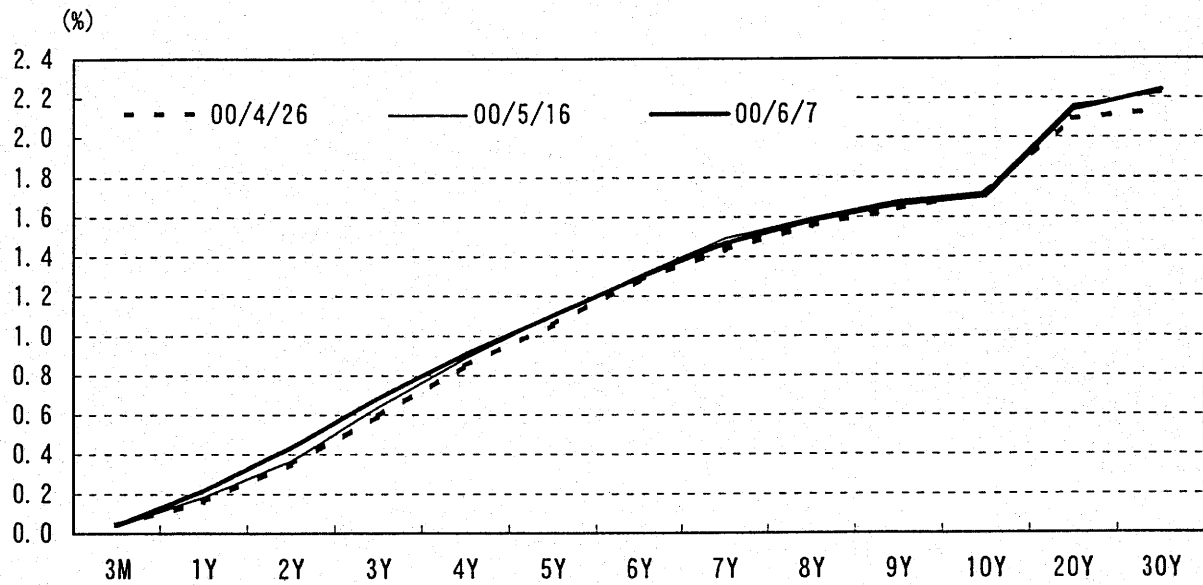


(注) 東京三菱3か月物ドルLIBOR - パークレイズ3か月物ドルLIBOR。

(3) ユーロ円とTB・FBの金利格差

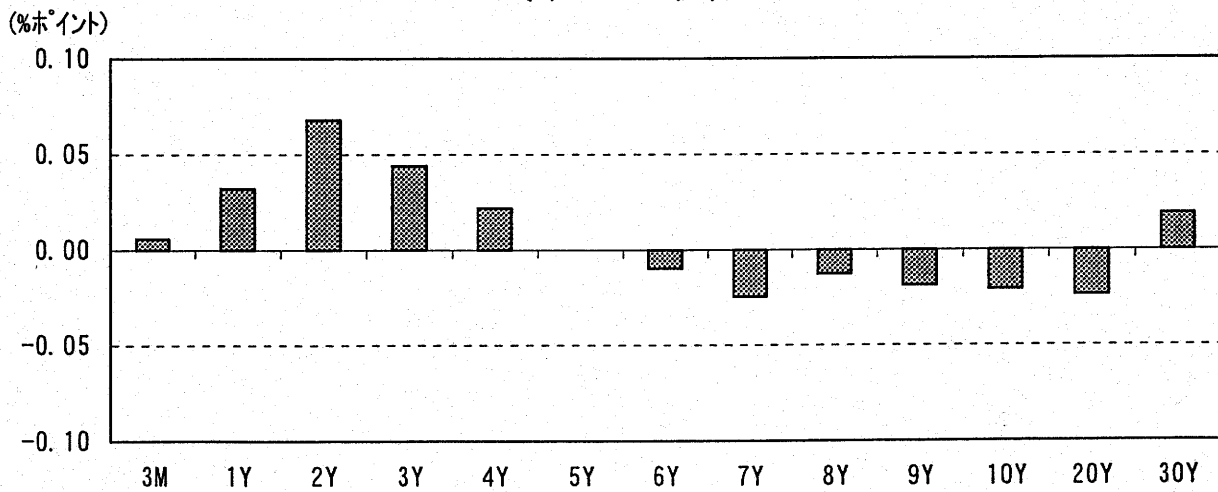


国債のイールド・カーブ

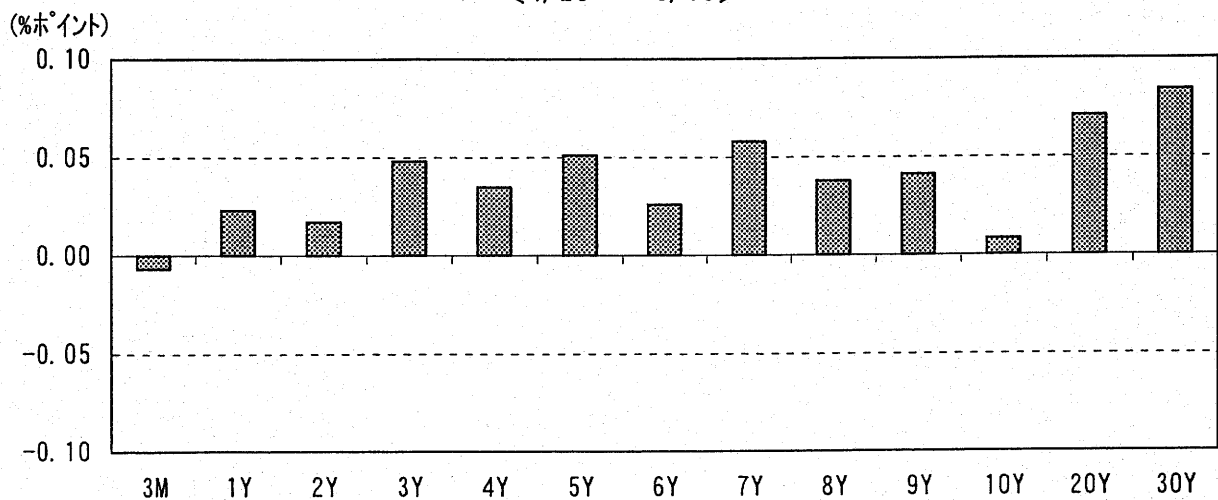


(参考) イールドの変化幅

<5/16 → 6/7>

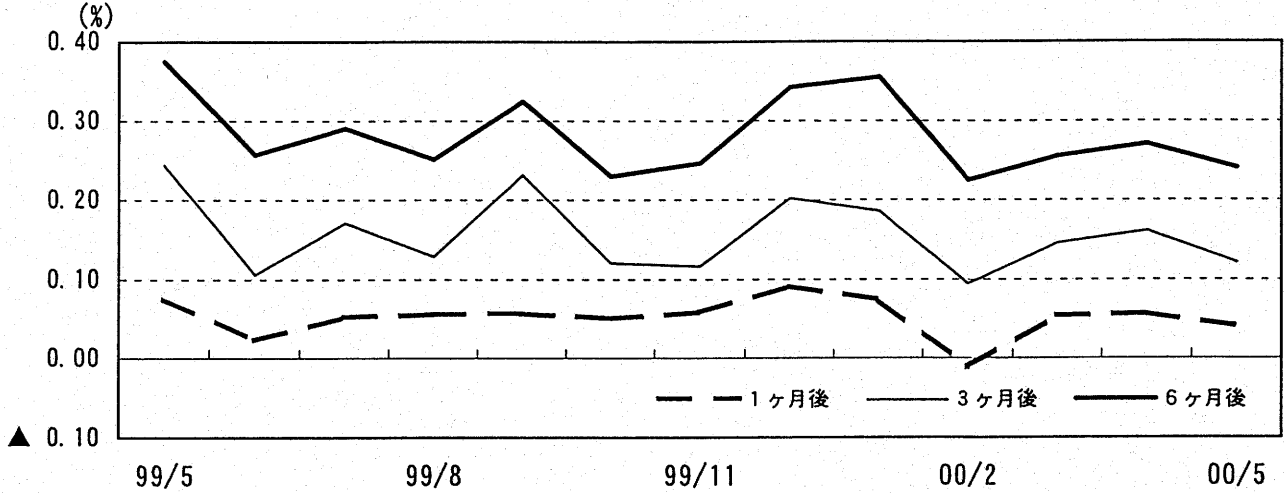


<4/26 → 5/16>

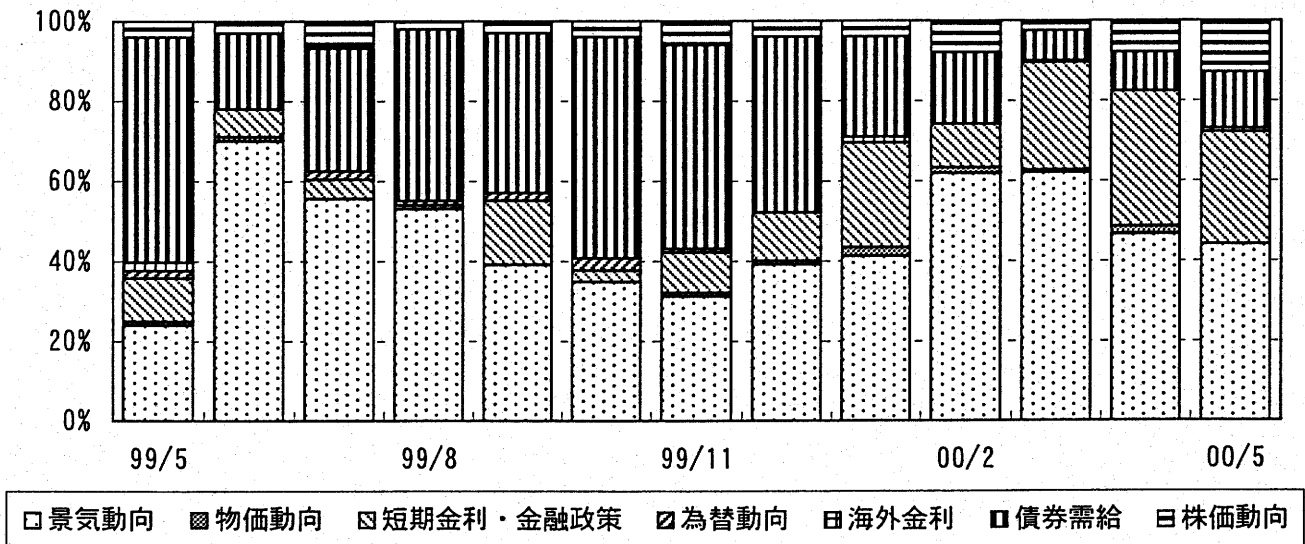


投資家による長期国債利回りの見通し

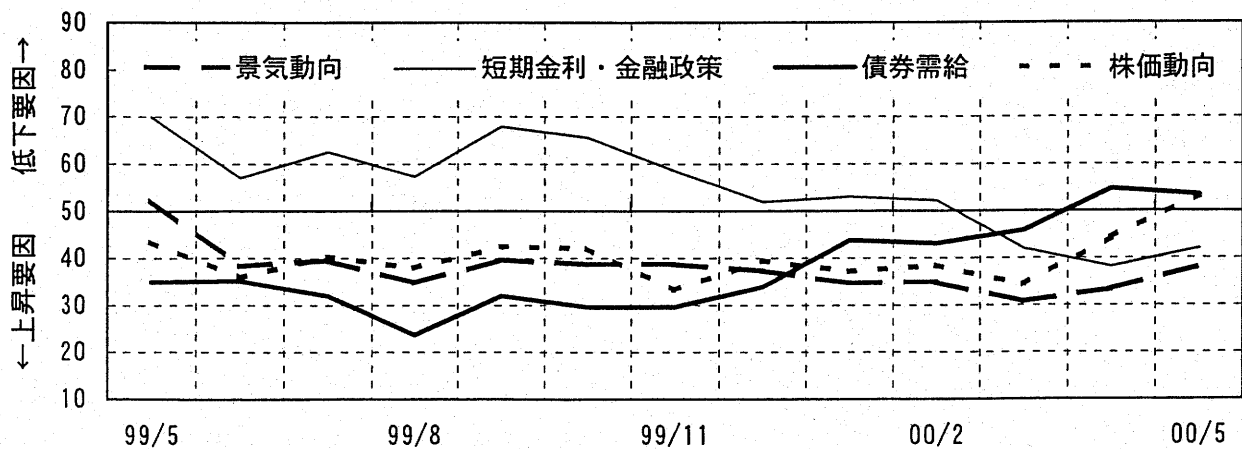
(1) 投資家が想定する足許（調査時点）からの利回り変動幅



(2) 投資家が注目する債券利回り変動要因



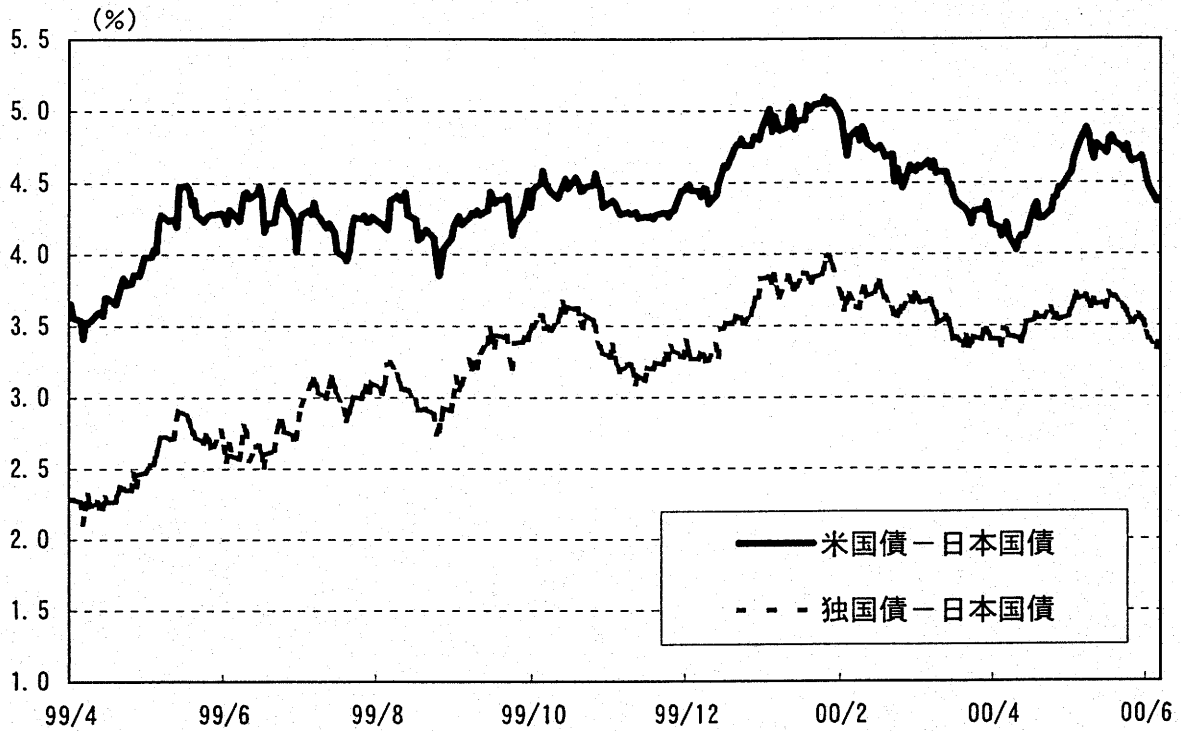
(3) 注目する要因は債券利回りにどう影響するか



- (注) 1. 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
として指数化。
2. クイック社調べ。調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当者。
直近の調査期間：5/23～25日（当該時期の10年新発債利回り：1.710～1.720%）

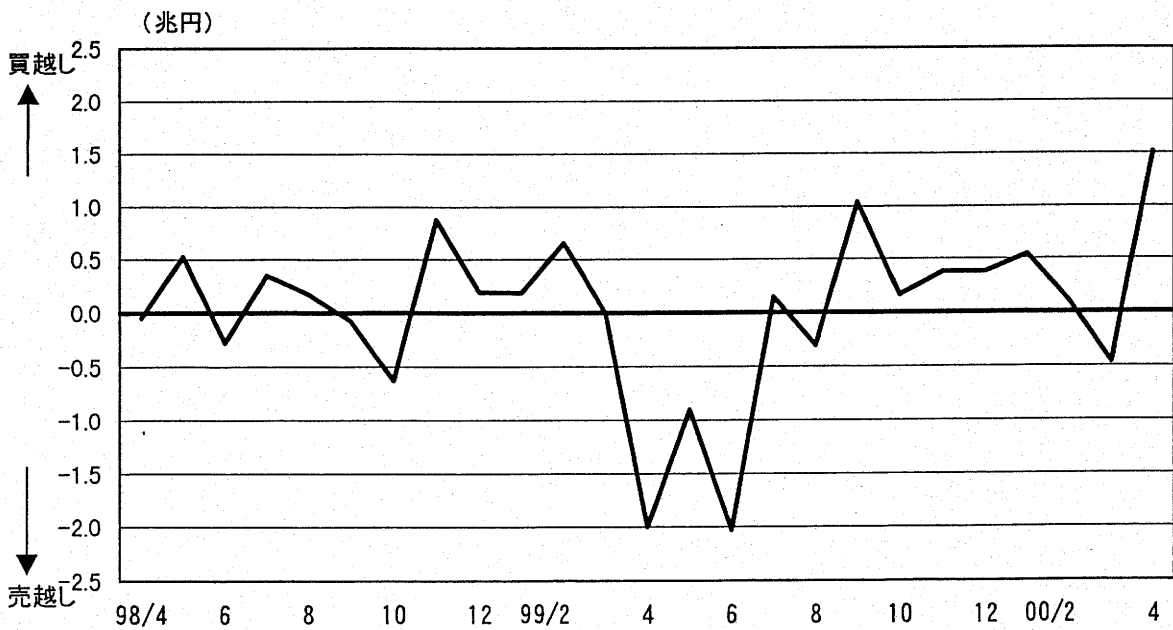
内外長期金利差と非居住者の円債投資スタンス

(1) 内外長期金利差 (米欧国債の対本邦国債スプレッド<10年物>)



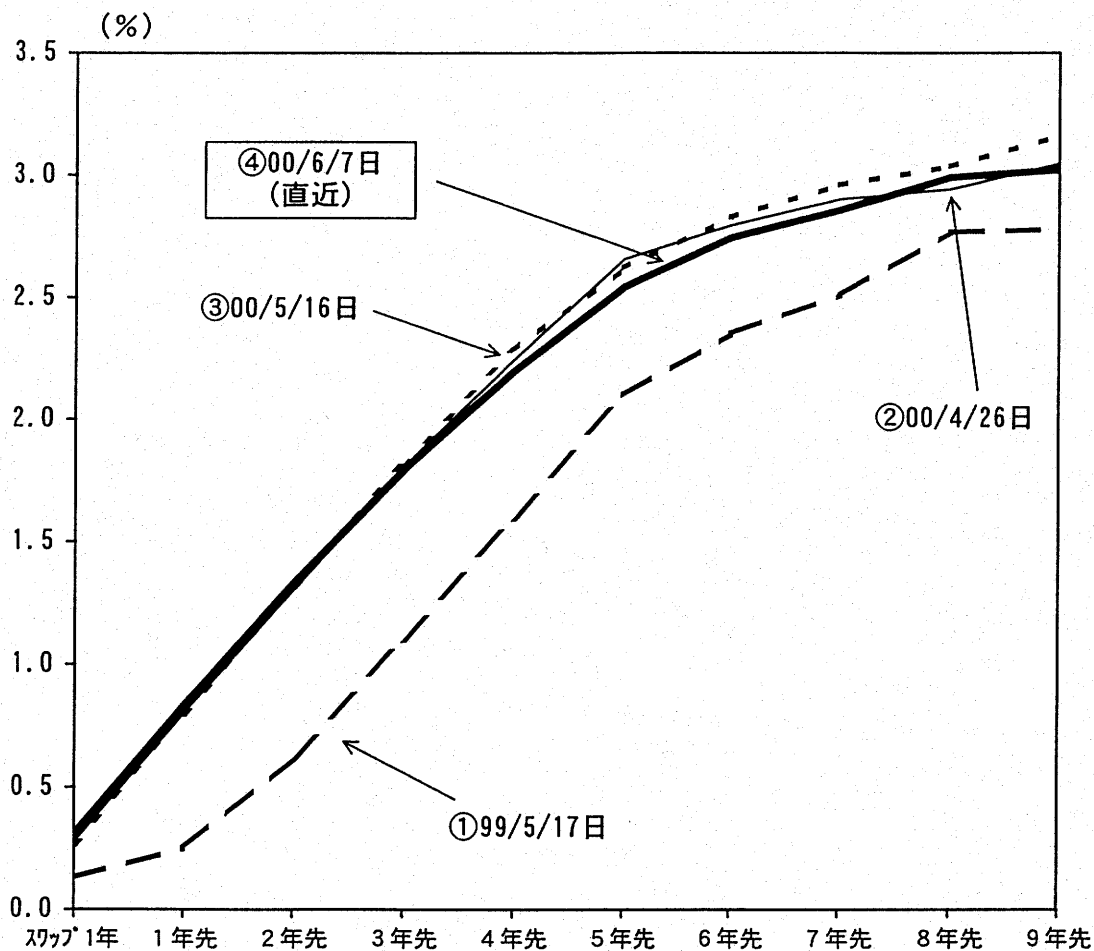
(注) 米国、ドイツはベンチマーク債利回り。

(2) 非居住者の対内中長期債投資 (ネット) の推移



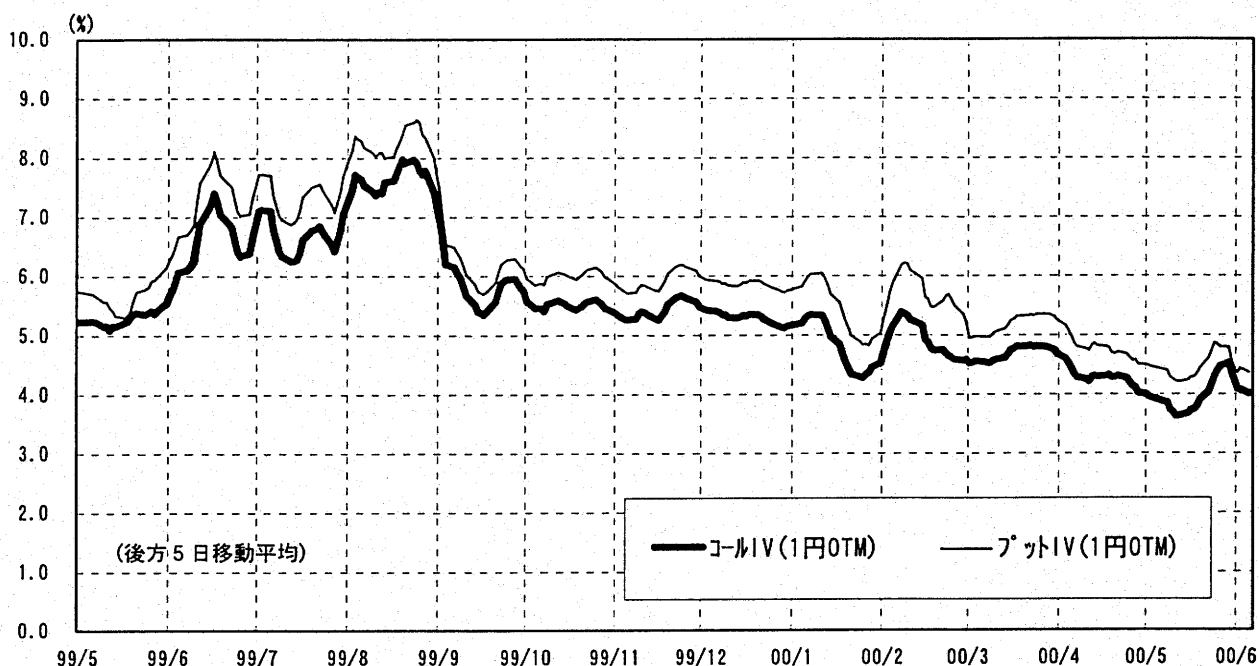
(注) 4月は約定ベース。それ以前は決済ベース。

1年物インプライド・フォワード・レート

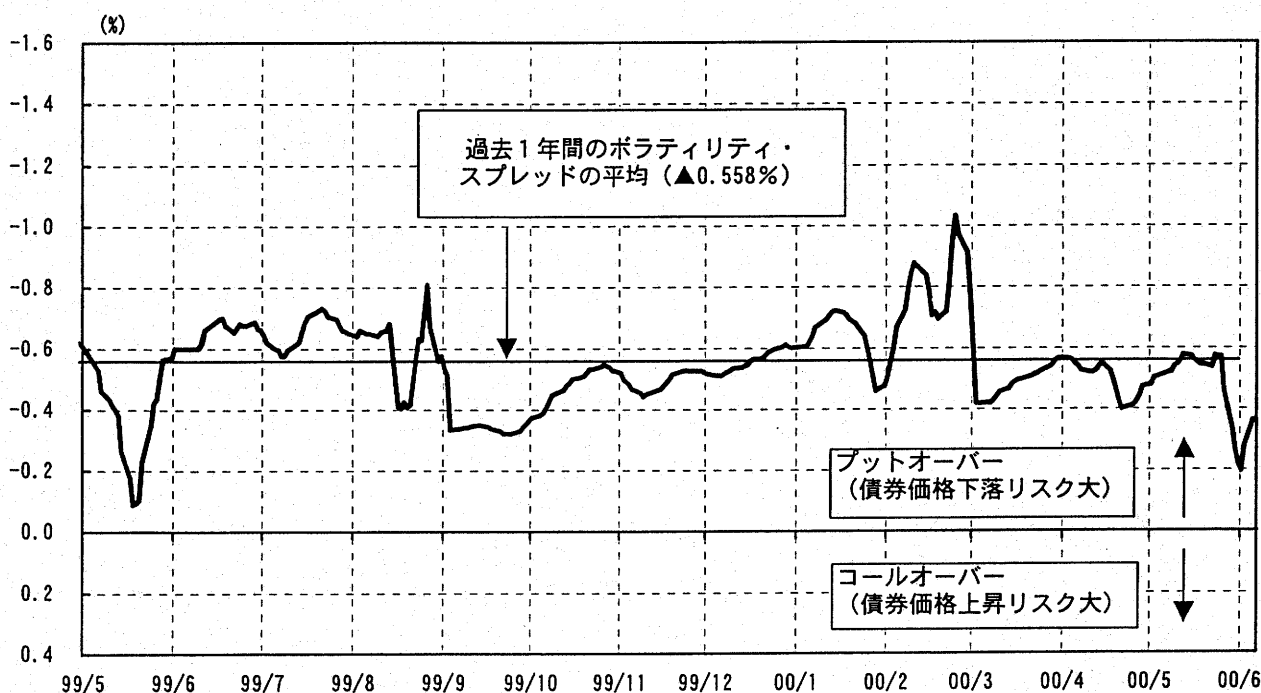


- (注) 1. 円-円スワップ・レートから算出。
2. ①99/ 5/17日：新発債利回り 1.230% (99年初来ボトム)
②00/ 4/26日：新発債利回り 1.740% (前々回会合前日)
③00/ 5/16日：新発債利回り 1.750% (前回会合前日)
④00/ 6/ 7日：新発債利回り 1.715%

債券価格変動に対する市場の見方 (債券先物オプションのボラティリティ推移)



(債券先物オプションのボラティリティ・スプレッドの推移)

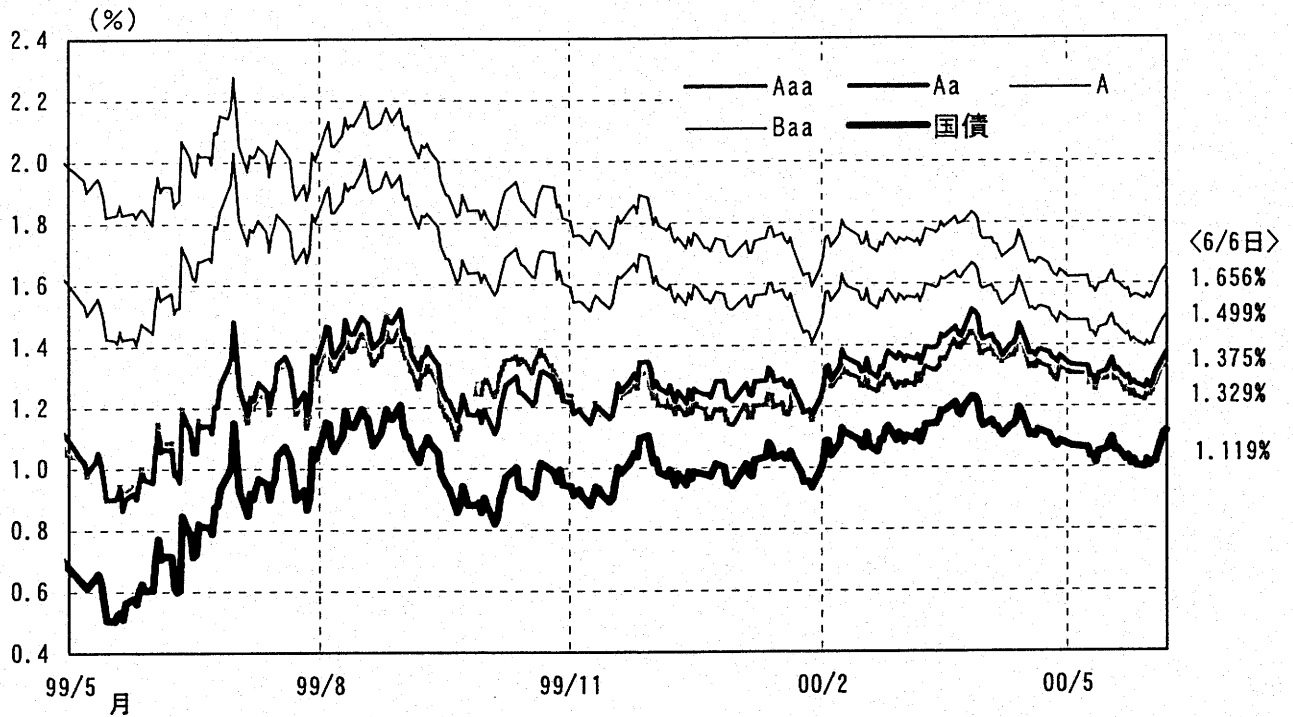


(注) インプライド・ボラティリティ (IV) は、債券価格変動の大きさ (方向は問わない) に関する市場予想をオプション価格から逆算したもの。また、コール・オプションから計算されたIVとプット・オプションから計算されたIVとの差をボラティリティ・スプレッド (VS) という。

VSは、仮に債券価格が先行き大きな変動を示す場合、その方向は上下いずれである確率が高いかについて、市場の見方を示すものである (グラフにおいてVSが上方<下方>に位置しているときは、債券価格の上方<下方>リスクが大きいと市場がみていることを示す)。

(図表12)

社債流通利回り (5年)

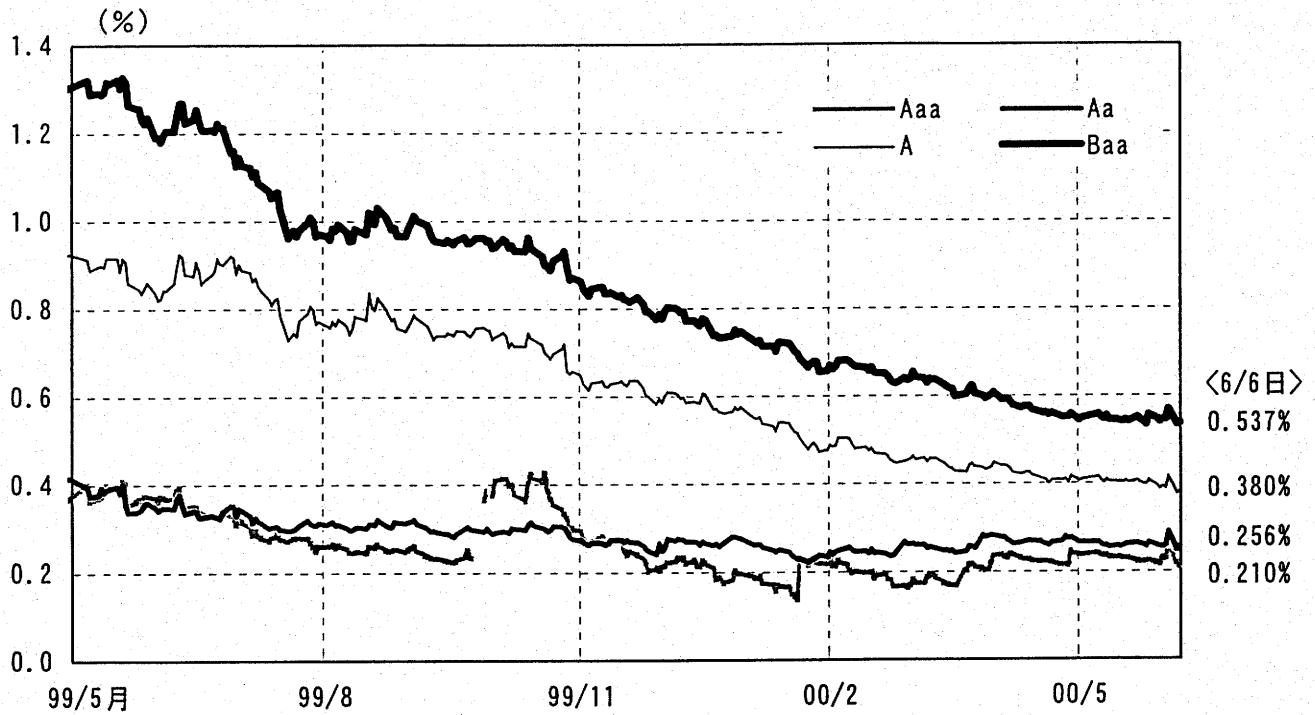


(注) 1. 国内公募事業債。利回りは基準気配 (日証協)、格付はMoody'sによる。
2. 99/10月以降のAaa格は残存4年で代用。

(図表13)

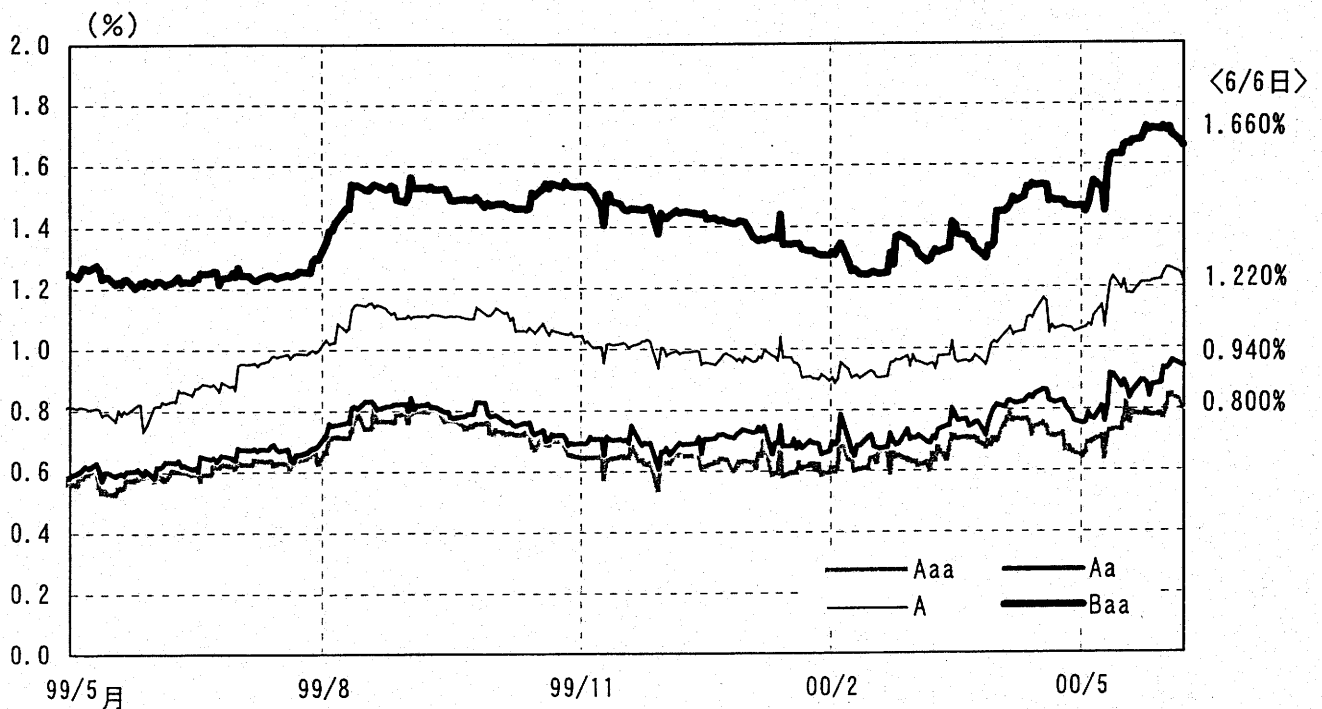
日米の社債（5年）流通利回りの対国債スプレッド

(1) 日本（社債流通利回り－国債利回り）



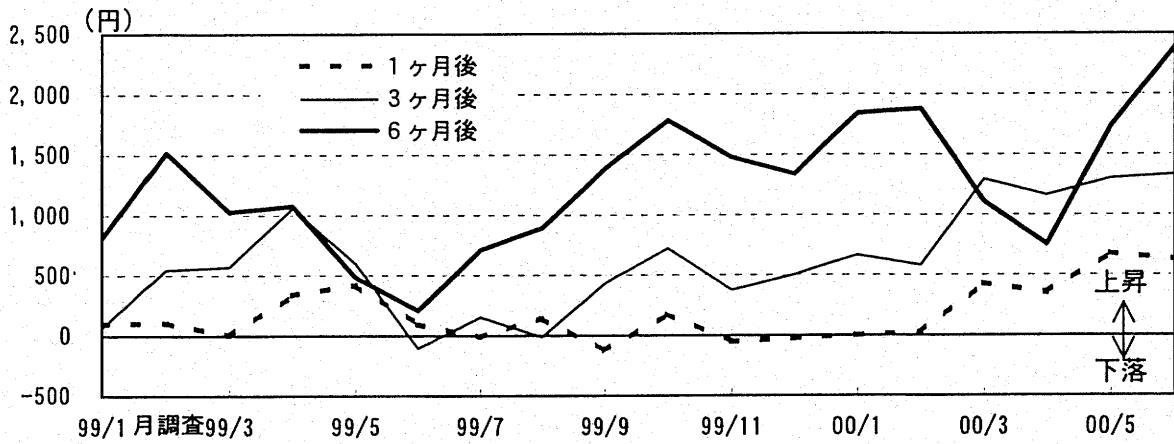
(注) 1. 国内公募事業債。利回りは基準気配（日証協）、格付はMoody'sによる。
2. 99/10月以降のAaa格は残存4年で代用。

(2) 米国（社債流通利回り－国債利回り）

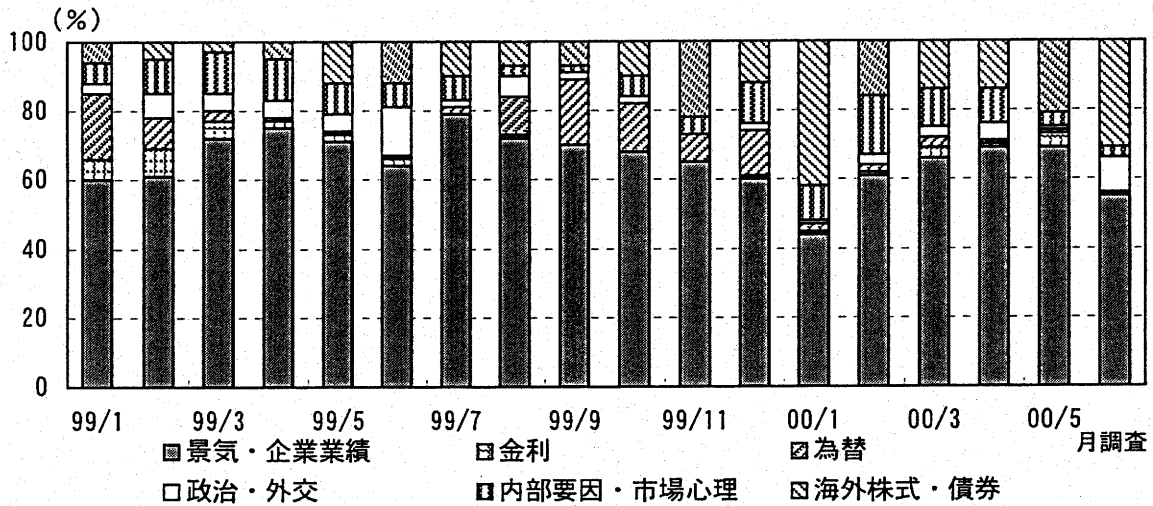


投資家による株価の見通し

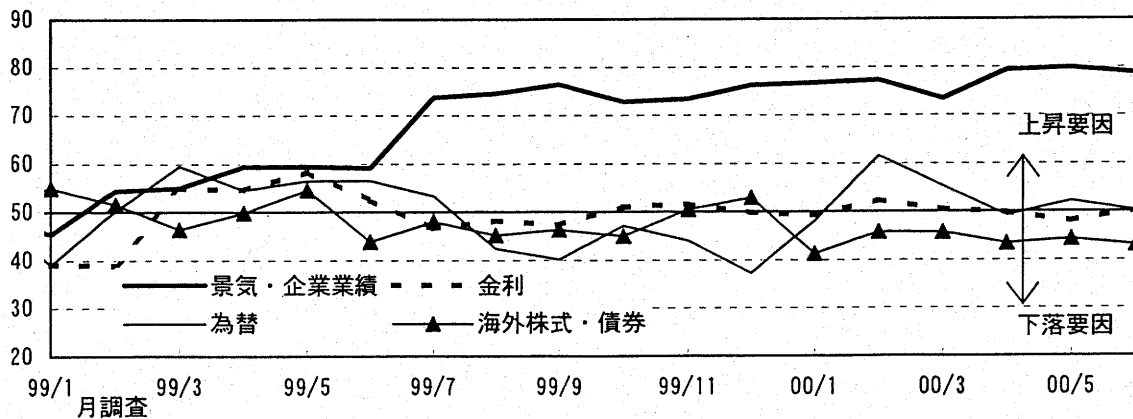
(1) 投資家が想定する足許（調査時点）からの株価変化幅



(2) 注目する株価変動要因



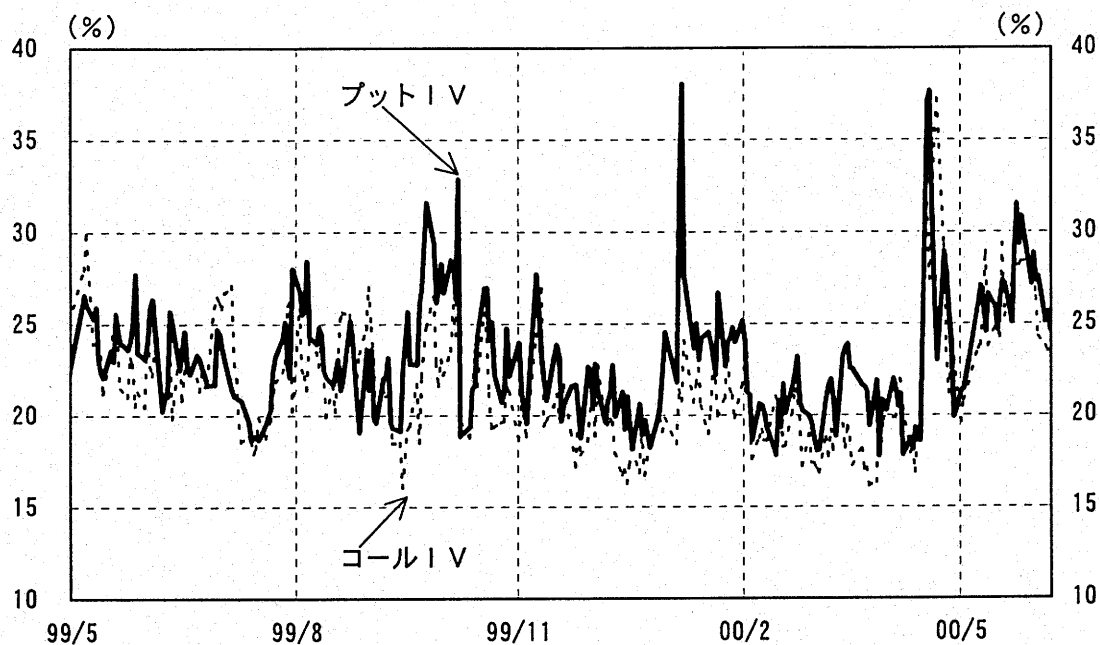
(3) 注目する要因は株価にどう影響するか



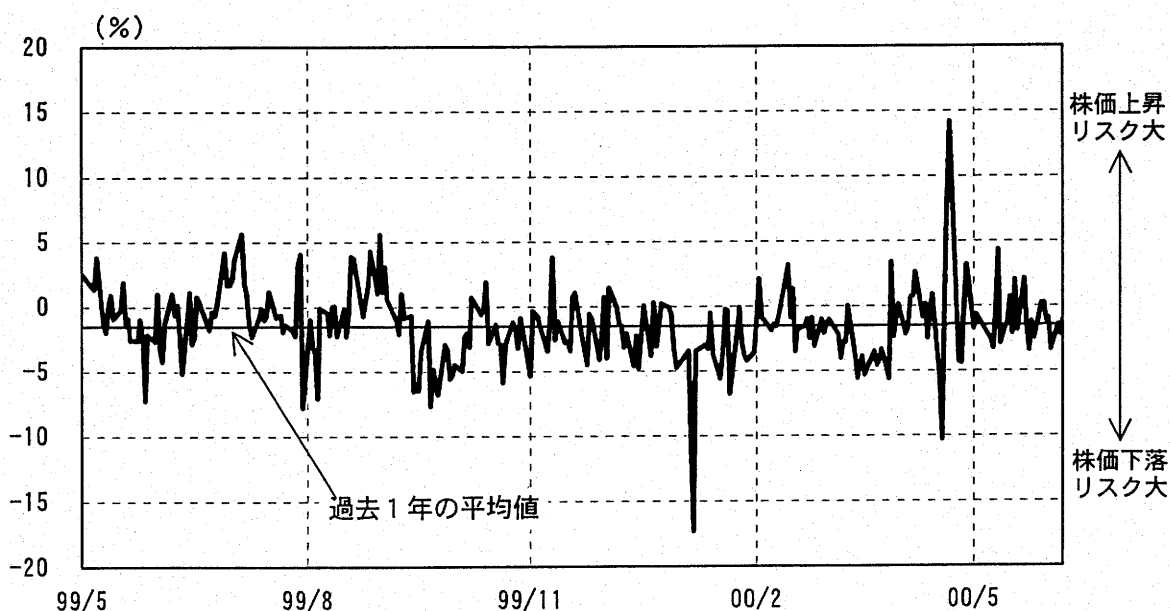
(注) 1. 各要因について、強い上昇要因=100、上昇要因=75、中立=50、下落要因=25、強い下落要因=0として指数化。
2. クイック社調べ。調査対象：証券会社・機関投資家の株式担当者。
直近の調査期間：5/30～6/1日（当該時期の株価：16,210～16,694円）

株価変動に対する市場の見方

(1) 日経平均株価オプションのインプライド・ボラティリティ (IV)



(2) ボラティリティ・スプレッド (コールIV - プットIV)

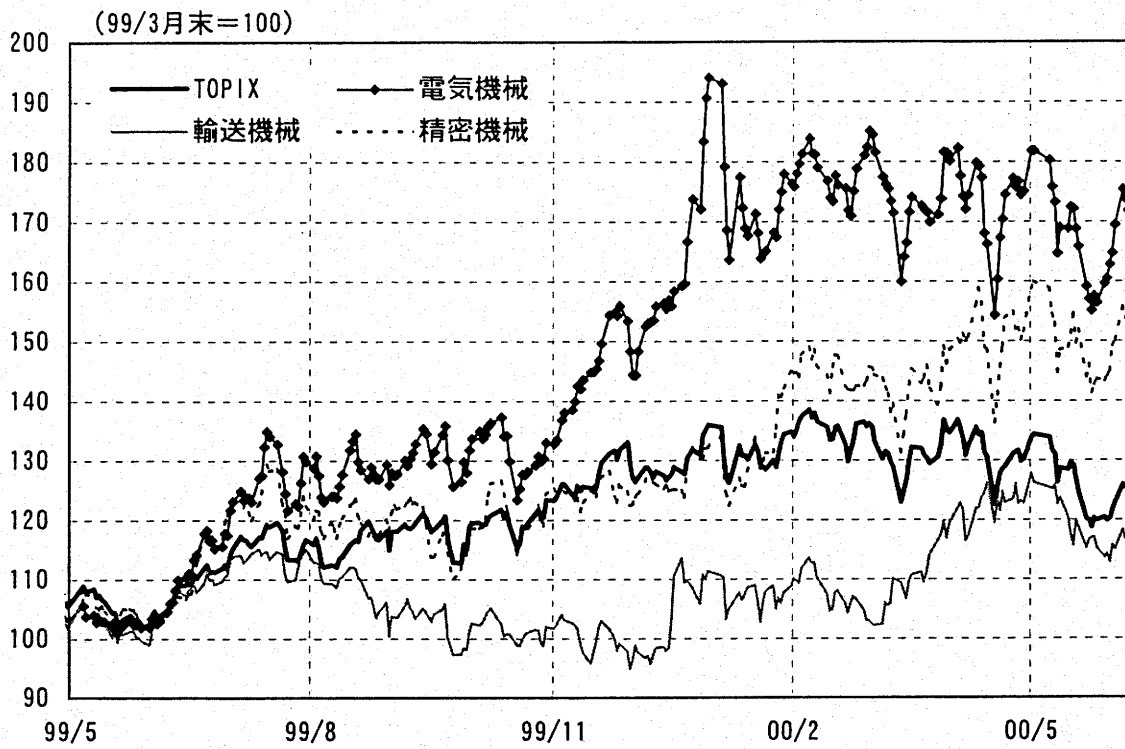


(注) インプライド・ボラティリティ (IV) は、株価変動の大きさ (方向は問わない) に関する市場予想をオプション価格から逆算したもの。また、コール・オプションから計算されたIVとプット・オプションから計算されたIVとの差をボラティリティ・スプレッド (VS) という。

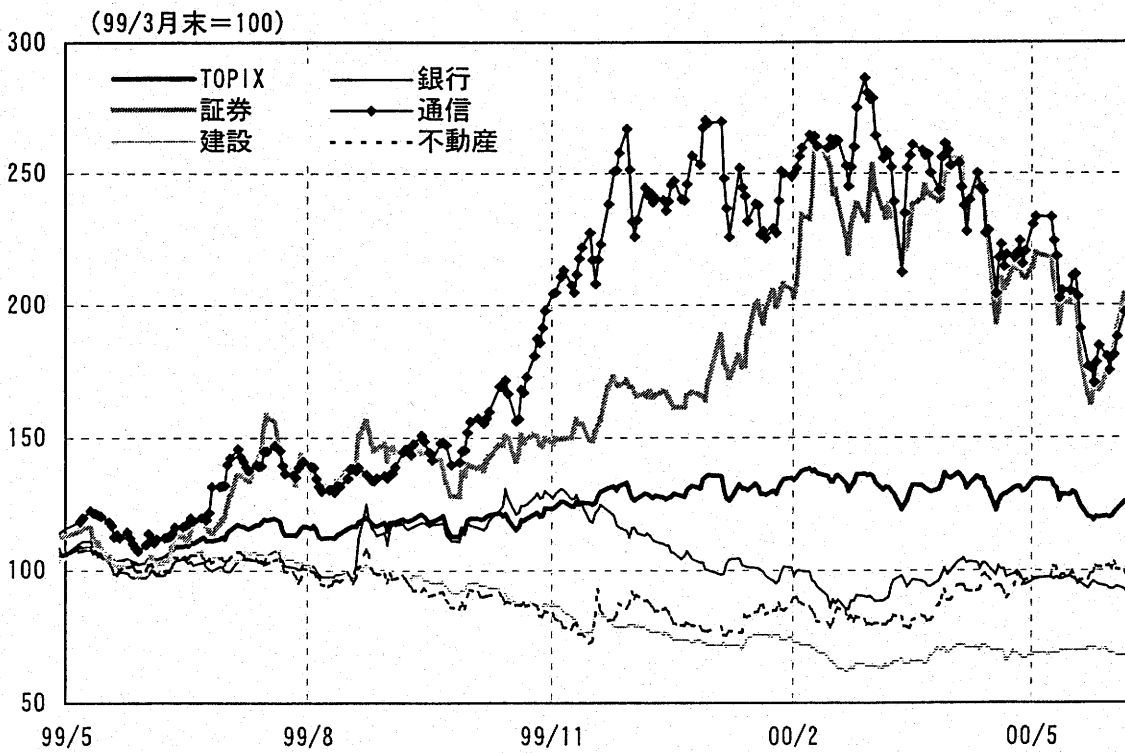
VSは、仮に株価が先行き大きな変動を示す場合、その方向は上下いずれである確率が高いかについて、市場の見方を示すものである (グラフにおいてVSが上方<下方>に位置しているときは、株価の上方<下方>リスクが大きいと市場がみていることを示す)。

業種別株価

(1) 製造業



(2) 非製造業



(注) 東証1部ベース。

(図表 17)

主体別株式売買状況

	個人		投信	事業法人	その他金融	生・損保	信託銀行	外人
		信用						
97年中	▲ 8,730	3,293	▲ 13,581	▲ 6,217	▲ 11,274	▲ 9,003	56,185	15,879
98年中	▲ 8,145	3,455	▲ 4,372	▲ 12,106	▲ 10,718	▲ 10,645	55,629	▲ 2,993
99年中	▲ 22,772	33,075	5,313	▲ 21,528	▲ 25,894	▲ 16,910	4,572	91,277
99/4～6月	▲ 3,699	8,002	419	▲ 3,448	▲ 5,343	▲ 4,536	▲ 3,867	23,760
7～9月	1,092	11,353	2,702	▲ 5,194	▲ 8,034	▲ 4,003	553	22,147
10～12月	▲ 13,710	10,505	3,819	▲ 5,973	▲ 6,037	▲ 1,823	4,442	21,369
00/1～3月	3,202	11,488	9,710	▲ 9,113	▲ 9,141	▲ 1,467	▲ 5,644	8,004
00/1月	4,909	4,748	1,181	▲ 2,380	▲ 2,253	▲ 2,811	▲ 1,272	1,047
2月	460	6,633	4,020	▲ 2,510	▲ 5,175	▲ 1,052	▲ 6,750	4,819
3月	▲ 2,167	106	4,508	▲ 4,223	▲ 1,713	2,396	2,378	2,136
4月	▲ 5,627	▲ 1,532	1,391	▲ 934	▲ 618	▲ 343	5,115	▲ 8,462
4/03～4/07	▲ 1,371	70	281	▲ 157	▲ 54	▲ 282	1,521	▲ 1,428
4/10～4/14	▲ 789	▲ 76	734	▲ 28	▲ 334	▲ 164	▲ 1,131	▲ 867
4/17～4/21	▲ 2,762	▲ 1,910	▲ 657	▲ 441	16	8	1,636	▲ 4,417
4/24～4/28	▲ 703	384	1,033	▲ 307	▲ 246	94	3,089	▲ 1,748
5/01～5/02	▲ 1,117	▲ 126	632	▲ 154	▲ 221	▲ 83	451	692
5/08～5/12	1,826	1,216	665	162	▲ 54	▲ 167	176	▲ 4,960
5/15～5/19	▲ 794	▲ 109	898	▲ 100	▲ 210	176	2,213	▲ 1,733
5/22～5/26	▲ 530	▲ 514	730	▲ 186	41	▲ 67	2,218	▲ 3,343

(注) 売買ネット額(億円)、3市場1・2部合計、主要72社約定ベース。

(参考)地域別対内株式売買動向(全国証券取引所)

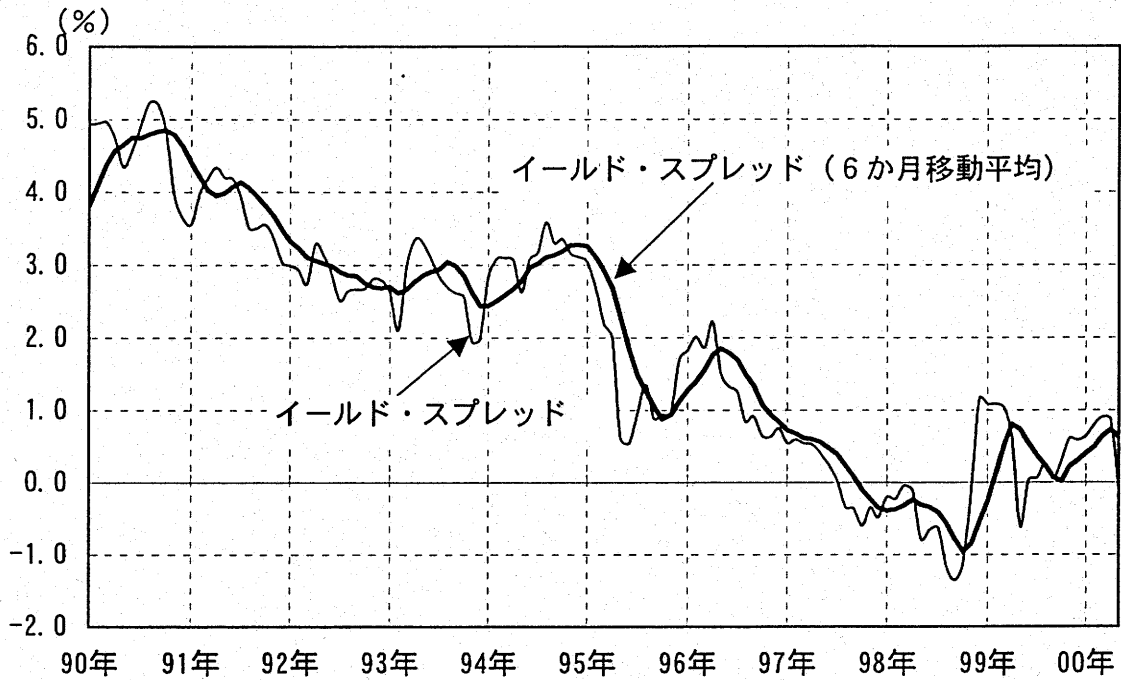
(売買ネット額、億円)

	米国	欧州	東南アジア	その他地域	合計	(参考) 対内株式投資
97年中	11,071	10,959	▲ 5,080	▲ 2,198	14,752	n. a.
98年中	9,141	▲ 9,754	▲ 1,730	▲ 559	▲ 2,902	▲ 9,349
99年中	60,700	15,597	14,908	102	91,308	98,003
99/4～6月	12,338	4,437	5,514	275	22,564	23,962
7～9月	19,679	1,326	3,183	▲ 163	24,025	26,627
10～12月	12,831	5,113	3,440	▲ 18	21,369	24,557
00/1～3月	▲ 1,832	3,319	6,845	204	8,536	10,604
00/1月	▲ 2,434	1,610	1,935	92	1,203	1,867
2月	▲ 193	1,905	3,066	115	4,893	8,596
3月	795	▲ 196	1,844	▲ 3	2,440	141
4月	▲ 8,877	1,927	▲ 1,382	▲ 119	▲ 8,450	▲ 383

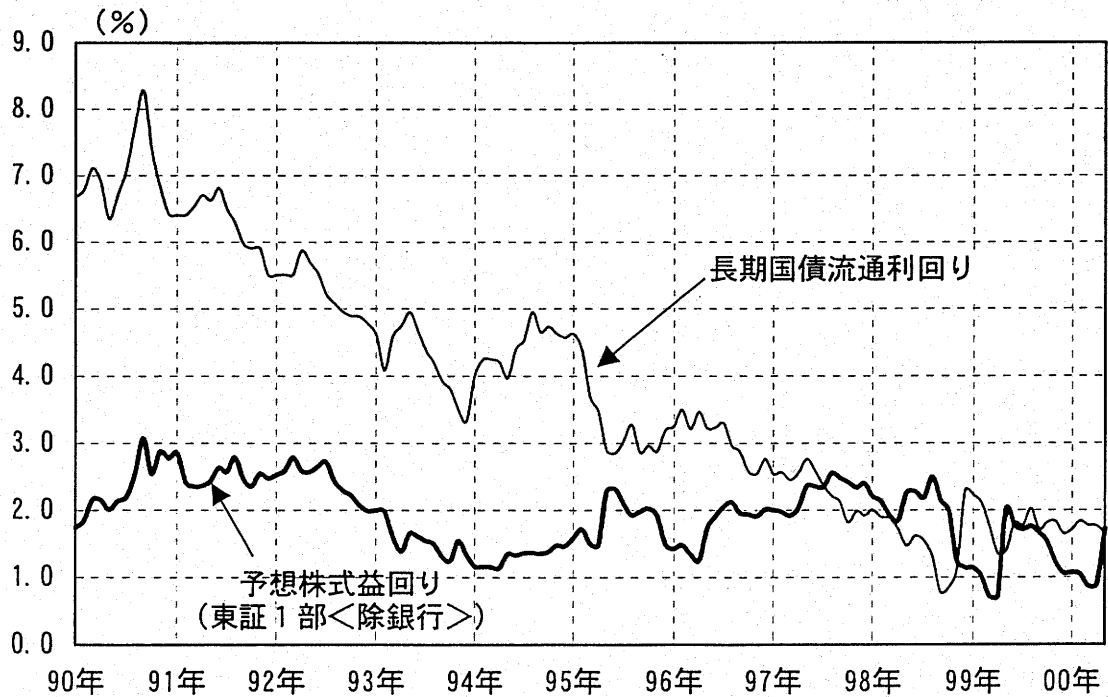
(注) 98年の対内株式投資は、98/3月からの計数。

イールド・スプレッド

(1) イールド・スプレッド



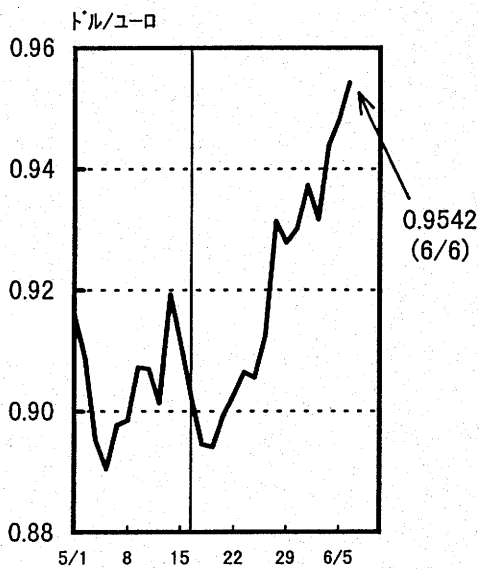
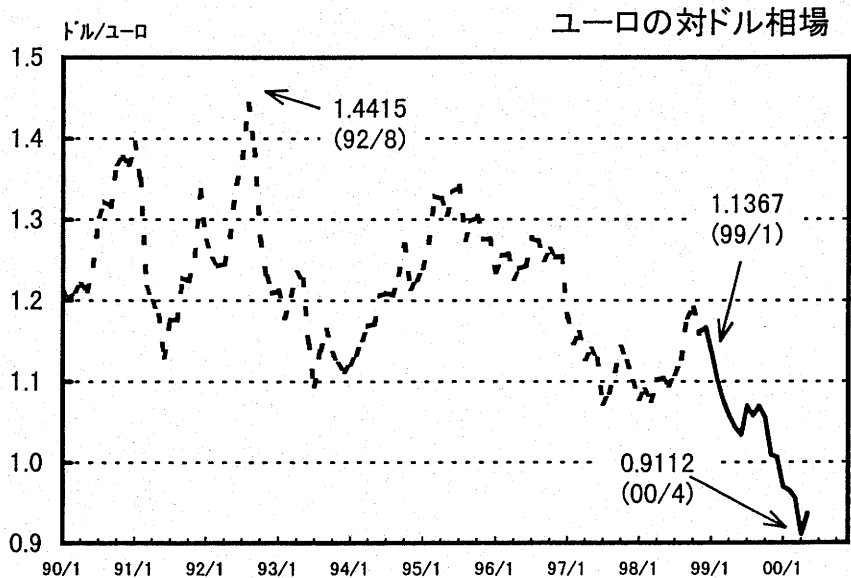
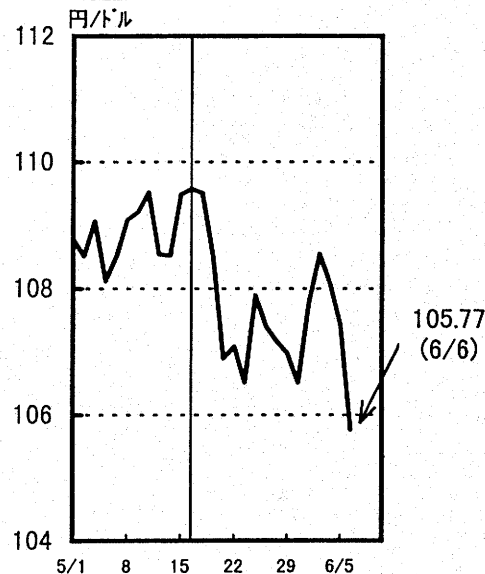
(2) 予想株式益回りと長期国債流通利回り



- (注) 1. イールド・スプレッド=長期国債流通利回り-予想株式益回り。
2. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98/11月以前は10年上場最長期物。
3. 予想株式益回り(予想1株当たり利益/株価)は大和総研調べ。
4. 月末値。

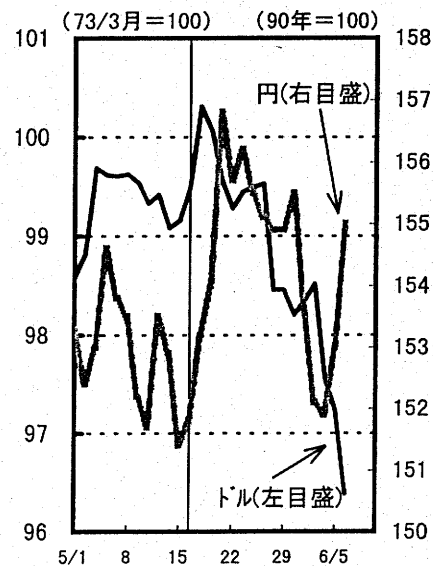
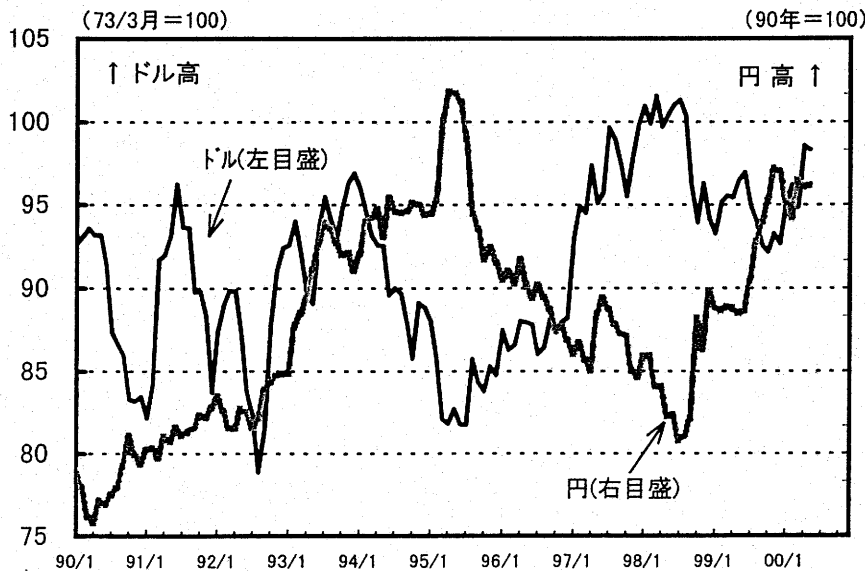
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした5月16日時点を示す(以下同じ)



(注) 98年末までの点線グラフは、ECU相場。

ドルと円の実効為替レート

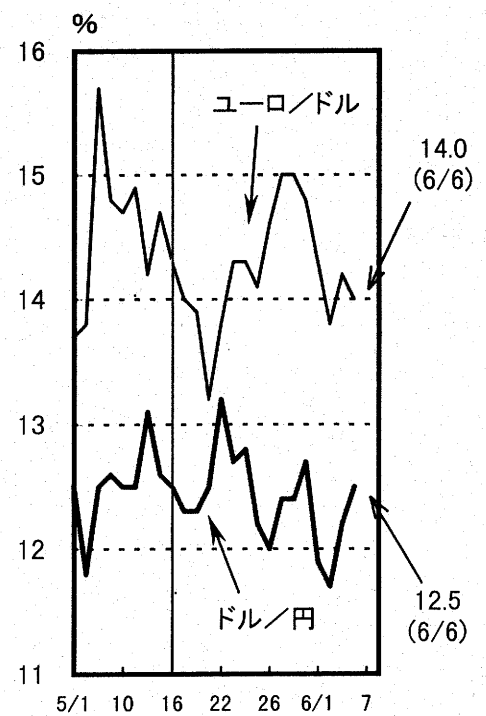
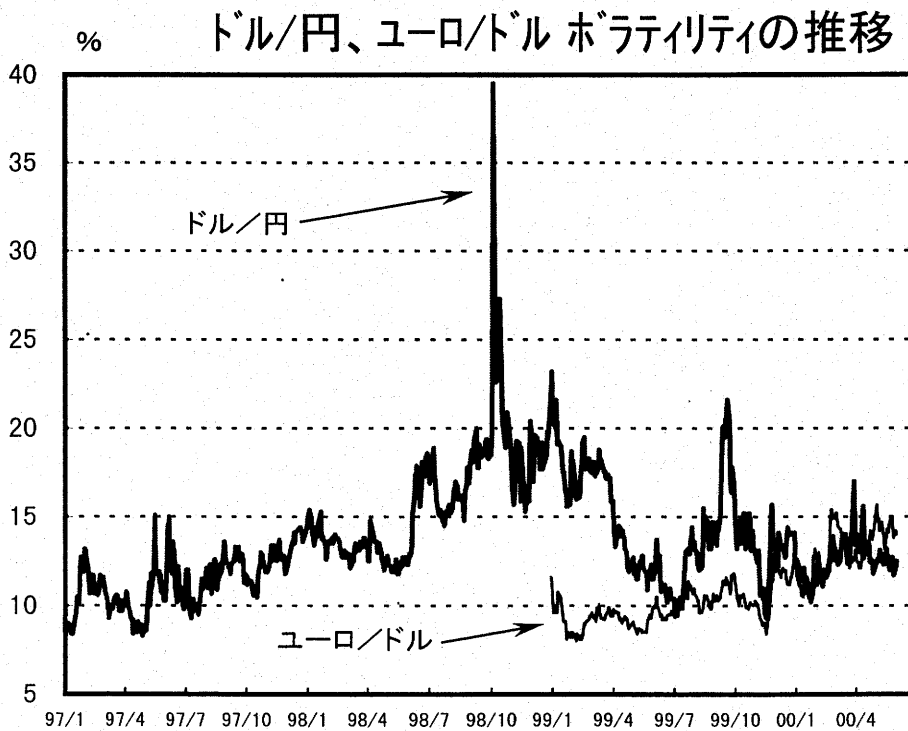
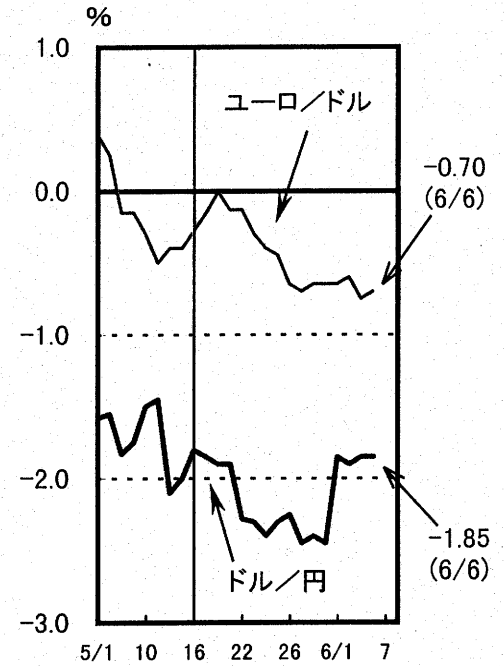
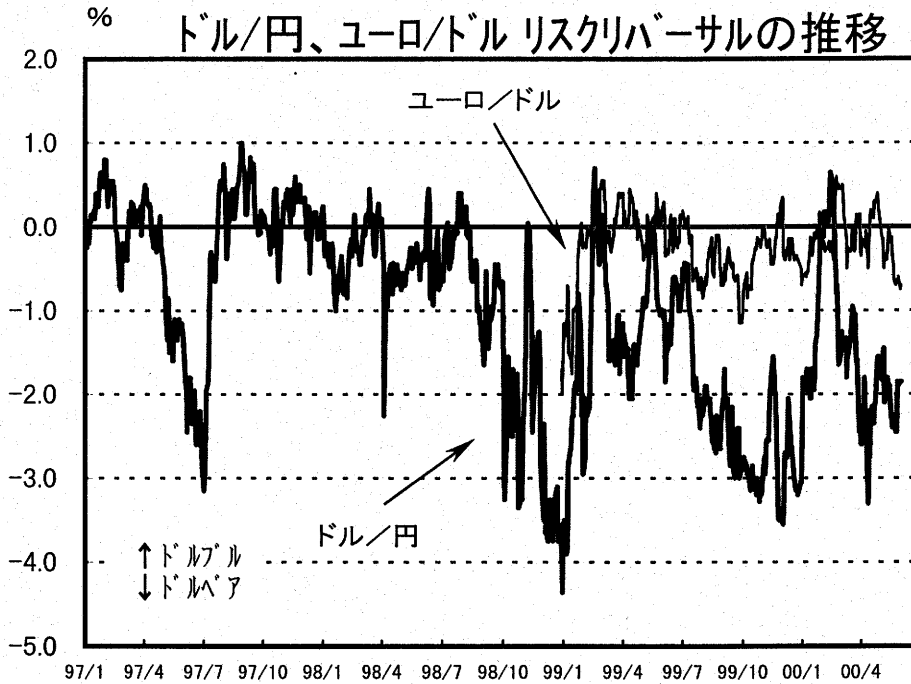


(注) 為替レートは原則NY市場16時時点計数。
左側のグラフは月末値。

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)とボラティリティ(1M)の推移

(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円、ユーロ/ドルとも、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした5月16日時点を示す(以下同じ)

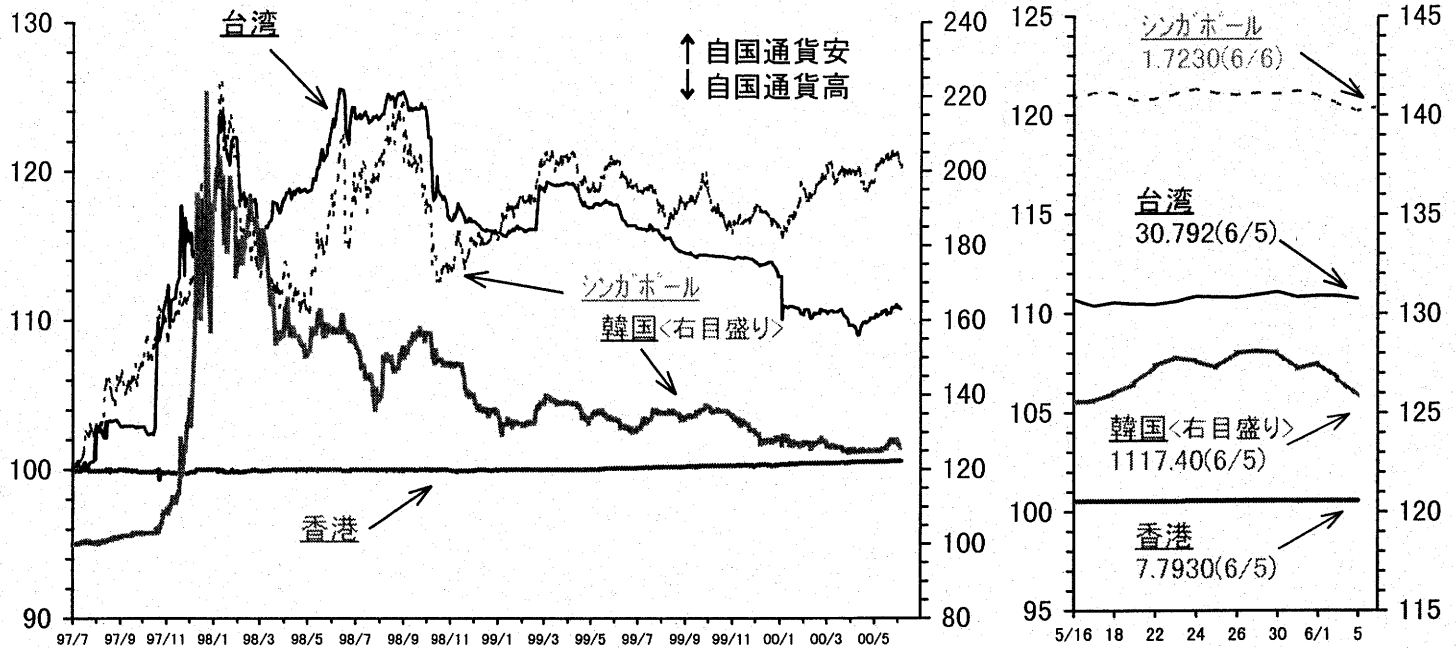


(図表21)

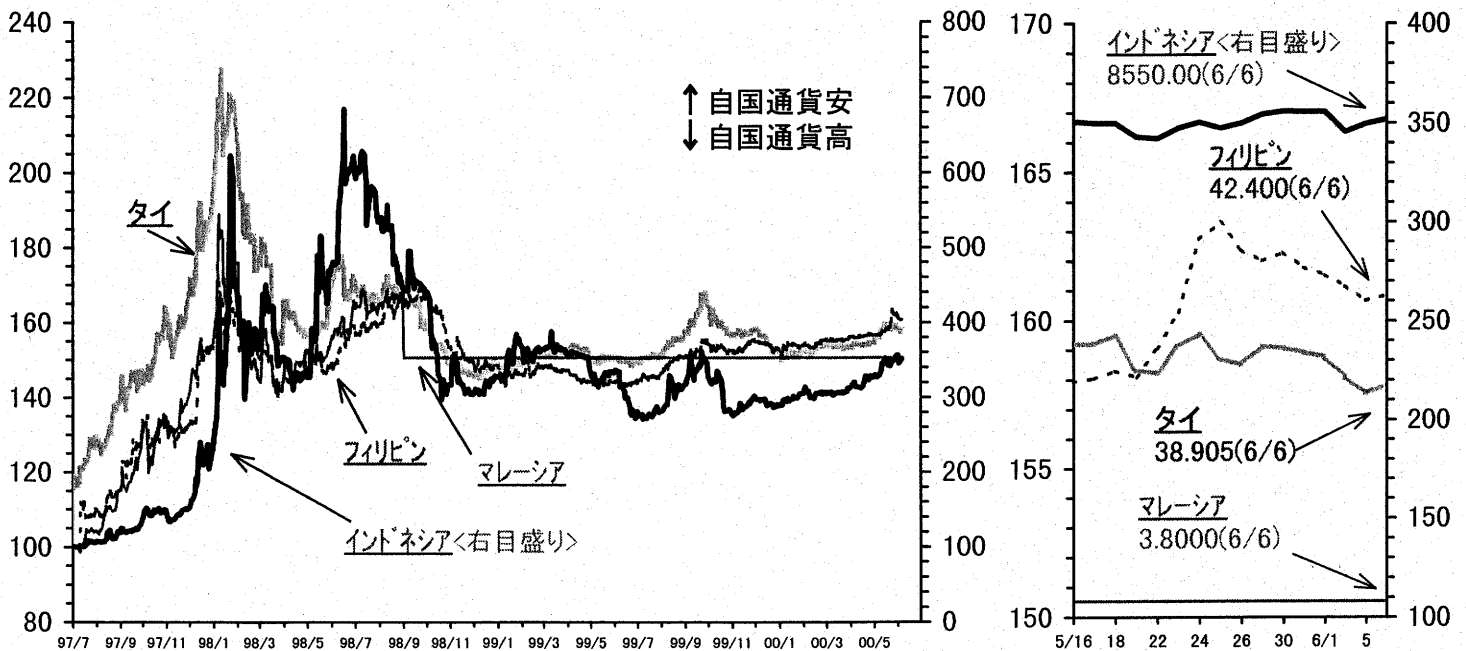
東アジア諸国の通貨動向(対ドルレート)

(1997/6/30 = 100)

(1) NIEs



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛り。

▽ 対ドル為替レートの 97/7/1日対比下落率 (%)

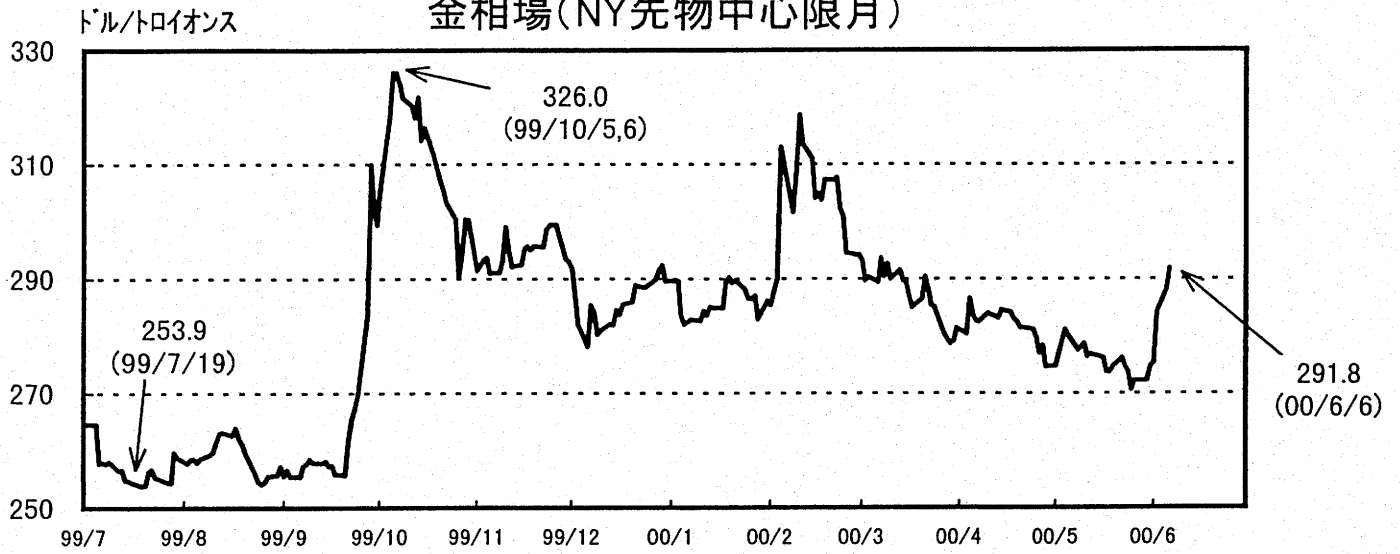
	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
6/6日時点**	△20.5	△9.7	△0.6	△17.0	△36.6	△71.5	△33.6	△37.8

* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

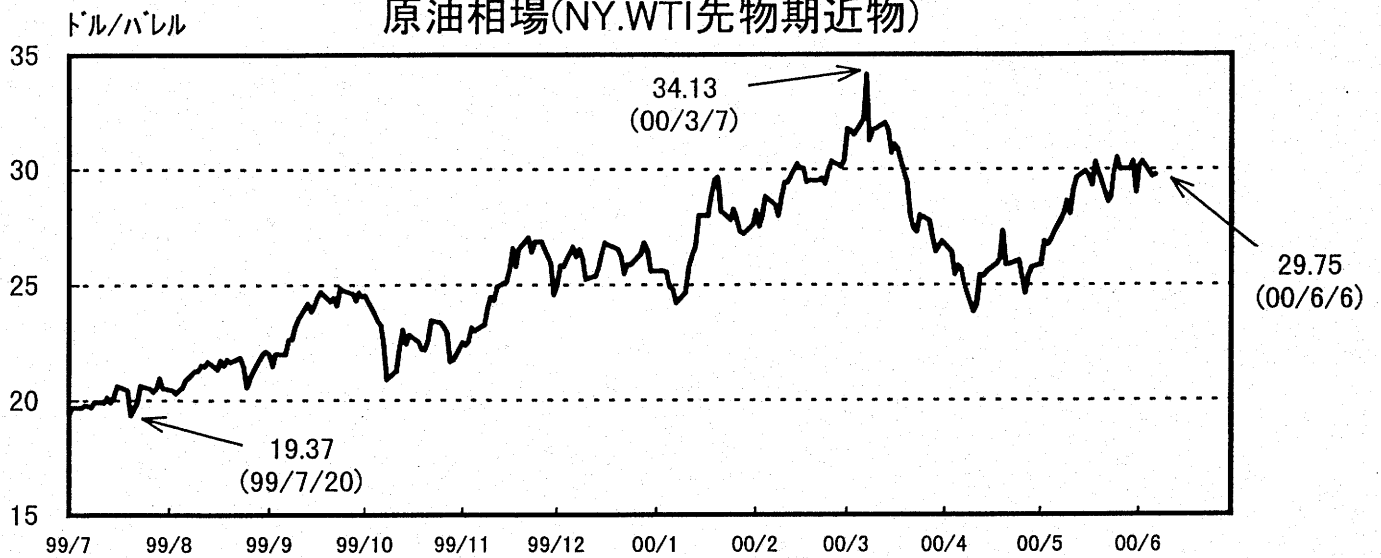
** 韓国、台湾、香港は00/6/6日休場のため00/6/5日時点。

商品市況の推移

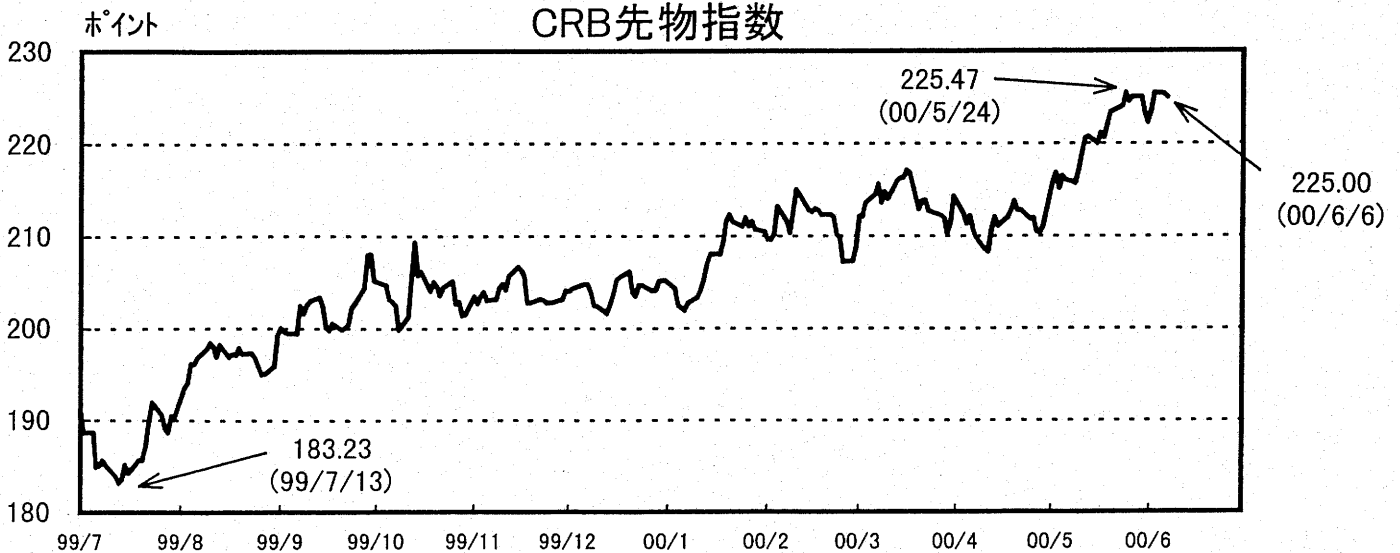
金相場(NY先物中心限月)



原油相場(NY.WTI先物期近物)



CRB先物指数



(注) 67年平均を100とした指数

2000. 6. 12
金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－ 1 関連）

- （図表 1－ 1） 金融調節実績の推移
- （図表 1－ 2） 無担 O/N レートとターム物レートの推移
- （図表 1－ 3） 最近のオペ・レートの推移
- （図表 1－ 4） コール市場残高の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－ 2 関連）

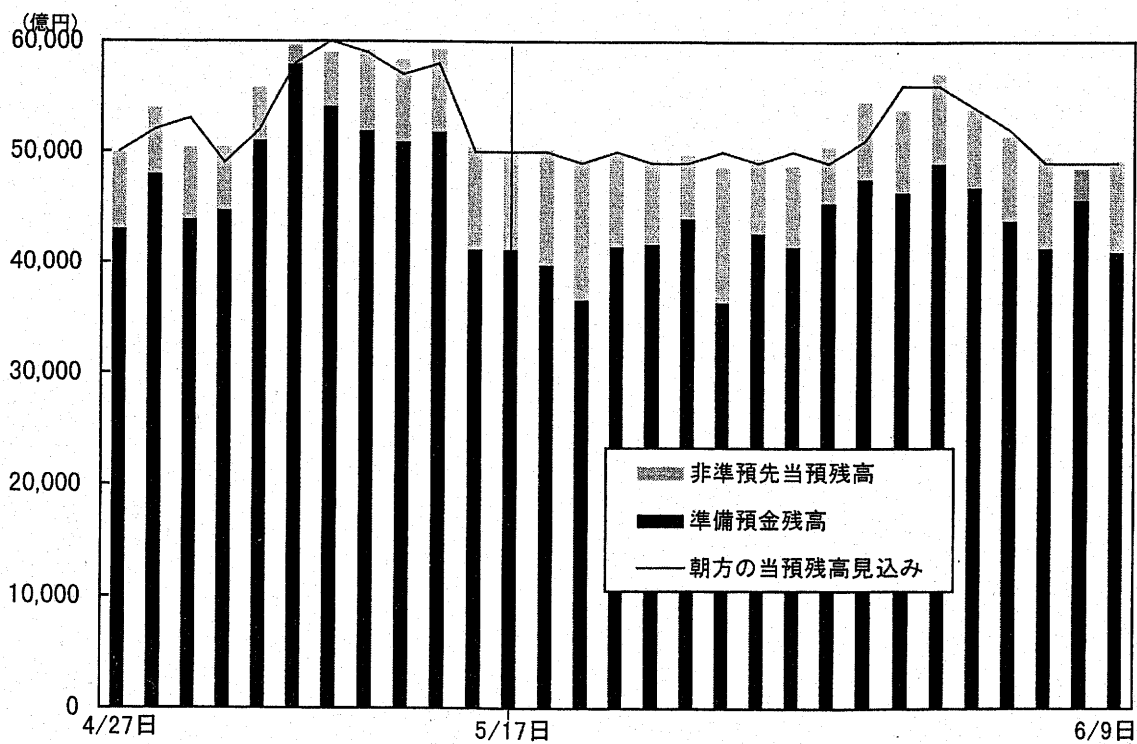
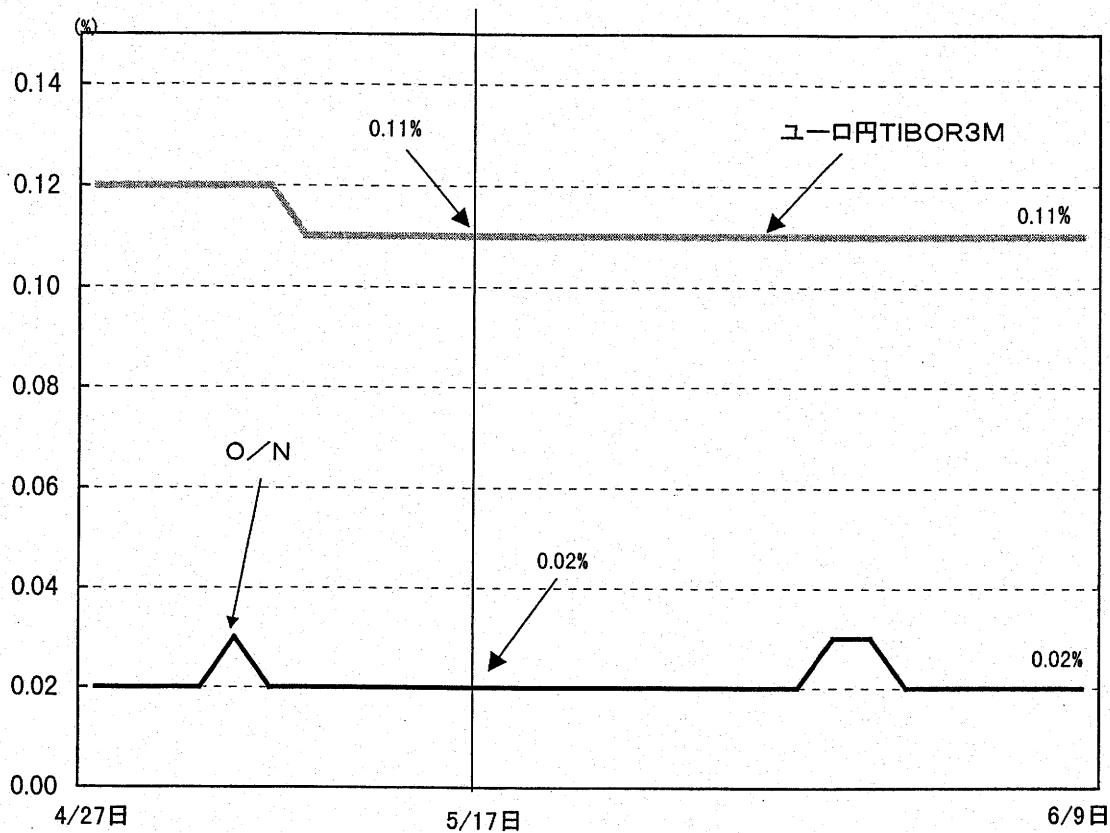
- （図表 2－ 1） 最近の主要な金融・為替市場の動向
- （図表 2－ 2） 日米株価の推移
- （図表 2－ 3） 業種別株価動向（時価総額上位 20 業種）
- （図表 2－ 4） 主体別株式売買状況
- （図表 2－ 5） 最近の金融市況
- （図表 2－ 6） 日米の社債（5 年）流通利回りの対国債スプレッド
- （図表 2－ 7） 本行首脳発言と金先レート等の推移
- （図表 2－ 8） 最近の為替相場動向とその変動要因

金融調節実績の推移

	O/Nレート 加重 平均値	日銀当座預金残高見込み 9:20での見込み			日銀当座預金残高(実績値)							
		前日実績 対比	(参考) 積み上 (下)幅	前日比	準備預金残高			準備預金 制度の 非適用先 の残高	短資会社 当預残高			
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 (下)幅					
5月17日(水)	0.02	50,000	+0	+11,000	50,200	▲ 200	41,200	1,500	39,400	▲ 500	9,000	7,700
5月18日(木)	0.02	50,000	+0	+11,000	50,200	+0	39,800	2,100	39,500	▲ 1,900	10,400	8,600
5月19日(金)	0.02	49,000	▲ 2,000	+10,000	49,300	▲ 900	36,600	1,100	39,900	▲ 4,600	12,700	10,800
5月20日(土)	—	—	—	—	49,300	+0	36,600	1,100	—	—	12,700	10,800
5月21日(日)	—	—	—	—	49,300	+0	36,600	1,100	—	—	12,700	10,800
5月22日(月)	0.02	50,000	+1,000	+11,000	49,700	+300	41,500	2,000	40,000	▲ 700	8,200	6,200
5月23日(火)	0.02	49,000	+0	+10,000	49,300	▲ 300	41,700	4,800	40,100	▲ 3,200	7,600	5,800
5月24日(水)	0.02	49,000	+0	+10,000	49,800	+400	44,000	3,100	40,000	+800	5,800	4,000
5月25日(木)	0.02	50,000	+0	+10,000	48,600	▲ 1,200	36,400	2,100	40,300	▲ 6,000	12,200	10,500
5月26日(金)	0.02	49,000	+0	+10,000	49,400	+800	42,700	3,100	40,400	▲ 1,000	6,700	5,100
5月27日(土)	—	—	—	—	49,400	+0	42,700	3,100	—	—	6,700	5,100
5月28日(日)	—	—	—	—	49,400	+0	42,700	3,100	—	—	6,700	5,100
5月29日(月)	0.02	50,000	+0	+10,000	48,800	▲ 600	41,500	2,700	40,500	▲ 1,900	7,300	5,600
5月30日(火)	0.02	49,000	+0	+9,000	50,500	+1,700	45,400	2,900	40,400	+2,100	5,100	3,400
5月31日(水)	0.03	51,000	+0	+11,000	54,500	+4,000	47,600	3,200	40,400	+4,100	6,900	5,000
6月1日(木)	0.03	56,000	+2,000	+16,000	53,800	▲ 800	46,400	4,600	40,200	+1,600	7,400	5,800
6月2日(金)	0.02	56,000	+2,000	+20,000	57,100	+3,400	49,000	6,300	39,600	+3,000	8,100	6,400
6月3日(土)	—	—	—	—	57,100	+0	49,000	6,300	—	—	8,100	6,400
6月4日(日)	—	—	—	—	57,100	+0	49,000	6,300	—	—	8,100	6,400
6月5日(月)	0.02	54,000	▲ 3,000	+16,000	53,900	▲ 3,200	46,800	4,400	39,300	+2,900	7,100	5,400
6月6日(火)	0.02	52,000	▲ 2,000	+14,000	51,400	▲ 2,500	43,800	4,800	39,300	▲ 400	7,600	5,800
6月7日(水)	0.02	49,000	▲ 2,000	+11,000	49,500	▲ 1,900	41,400	4,400	40,300	▲ 3,600	8,100	6,300
6月8日(木)	0.02	49,000	+0	+10,000	48,500	▲ 1,000	45,700	4,500	40,100	+1,100	2,800	1,400
6月9日(金)	0.02	49,000	+0	+15,000	49,200	+800	41,000	2,700	41,500	▲ 3,200	8,200	6,500
6月10日(土)	—	—	—	—	49,200	+0	41,000	2,700	—	—	8,200	6,500
6月11日(日)	—	—	—	—	49,200	+0	41,000	2,700	—	—	8,200	6,500

(図表 1 - 2)

無担O/Nレートとターム物レートの推移



前々回政策決定会合

前回政策決定会合

最近のオペ・レートの推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
社債等担保	5月23日	2M	2,000	1.00	0.010	0.010
CP買現先	5月26日	3W	4,000	2.59	0.021	0.020
	6月5日	1M	4,000	3.25	0.029	0.020
	6月9日	1M	4,000	3.53	0.032	0.030
短国買現先	5月23日	2M	7,000	1.66	0.010	0.010
	5月24日	1M	8,000	2.34	0.010	0.010
	5月25日	2W	5,000	2.80	0.010	0.010
	5月26日	1W	6,000	2.85	0.010	0.010
	5月29日	2M	8,000	3.39	0.010	0.010
	5月31日	2M	7,000	3.04	0.010	0.010
	6月1日	2W	2,000	2.12	0.017	0.010
	6月1日	1M	7,000	1.87	0.010	0.010
	6月2日	1M	6,000	1.75	0.010	0.010
	6月5日	2M	8,000	3.80	0.010	0.010
	6月6日	2M	8,000	2.31	0.010	0.010
	6月7日	2M	7,000	1.81	0.012	0.010
	6月8日	2W	7,000	2.21	0.010	0.010
	6月9日	1M	5,000	2.08	0.010	0.010
国債借入	5月23日	3W	5,000	3.02	0.020	0.020
	5月25日	3W	5,000	1.71	0.020	0.020
	5月26日	1M	4,000	4.18	0.018	0.010
	5月31日	3W	5,000	2.34	0.020	0.020
	6月1日	1M	5,000	2.90	0.020	0.020
	6月2日	1M	5,000	2.59	0.020	0.020
	6月6日	1M	5,000	2.96	0.020	0.020
	6月7日	1M	4,000	2.23	0.020	0.020
6月9日	1M	4,000	2.20	0.017	0.010	

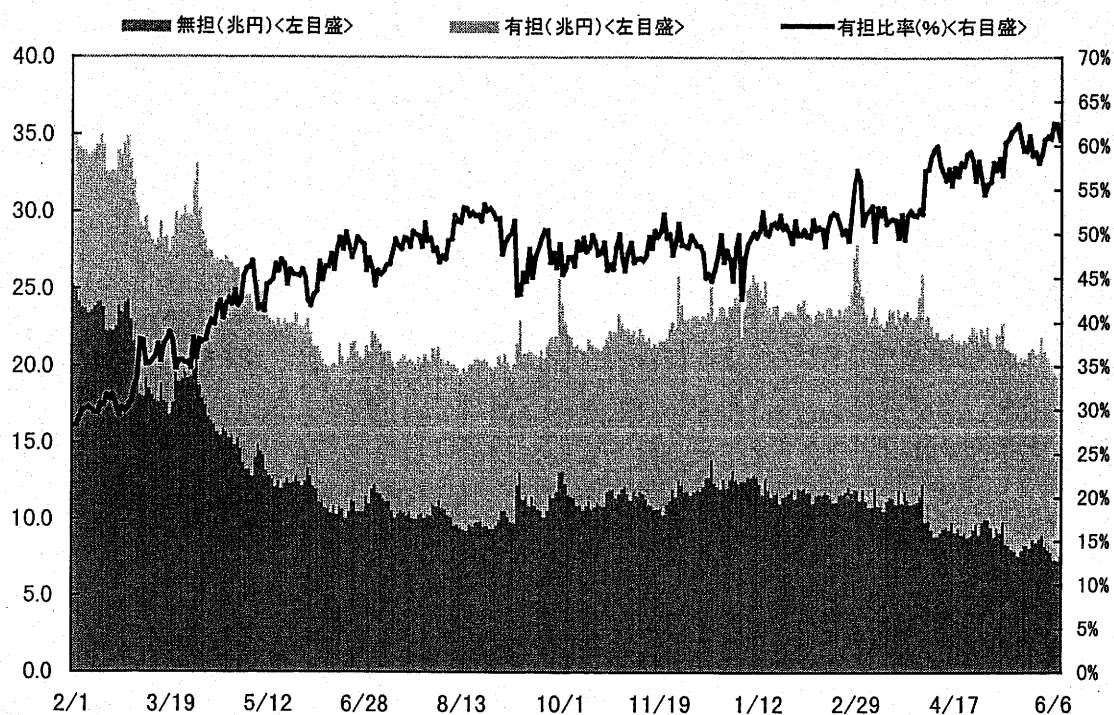
(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
手形売出	5月25日	1W	4,000	3.00	0.034	0.040
	5月25日	1W	8,000	2.93	0.037	0.040
	5月26日	1W	4,000	3.00	0.043	0.050
	5月29日	4D	2,000	3.00	0.039	0.040
	5月30日	1W	2,000	3.00	0.033	0.040
	5月31日	6D	3,000	2.67	0.048	0.050
	6月5日	1W	8,000	3.00	0.042	0.050
	6月7日	1W	2,000	3.00	0.036	0.040
	6月8日	5D	4,000	3.00	0.033	0.040
	6月9日	1W	3,000	3.00	0.037	0.040
短国売現先	6月2日	1W	3,000	4.34	0.020	0.020
	6月6日	1W	7,000	3.73	0.018	0.020

(図表1-4)

コール市場残高の推移



(注)有担コール市場残高は出し手ベース。

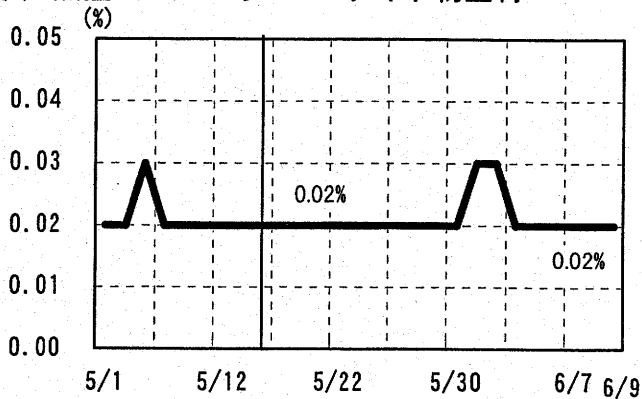
無担コール市場の出し手・取り手構成の変化

(単位:億円)

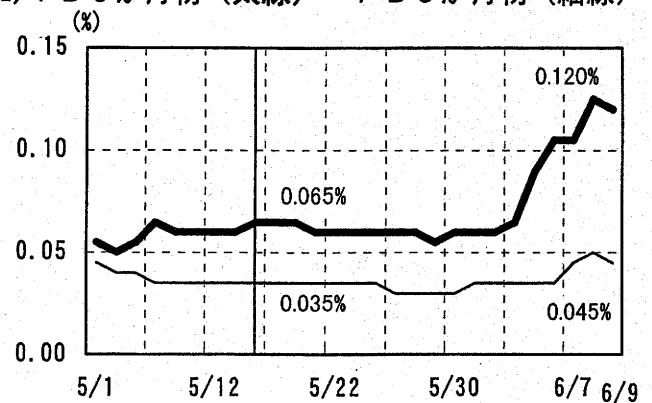
		1999/1月	5月	2000/3月	4月	5月
出し手	地銀、地銀2	44,313 (18.7%)	30,342 (23.2%)	17,601 (15.6%)	22,368 (23.4%)	22,113 (24.7%)
	投信	39,879 (16.9%)	25,335 (19.4%)	17,705 (15.7%)	16,181 (16.9%)	19,218 (21.5%)
	系統	57,446 (24.3%)	32,298 (24.7%)	23,631 (21.0%)	20,842 (21.8%)	19,370 (21.6%)
	生損保	33,448 (14.2%)	9,593 (7.3%)	16,543 (14.7%)	11,523 (12.1%)	5,687 (6.4%)
	その他	61,273 (25.9%)	32,989 (25.3%)	37,283 (33.1%)	24,577 (25.7%)	23,156 (25.9%)
取り手	都長信	171,169 (72.4%)	87,253 (66.8%)	67,159 (59.6%)	53,973 (56.5%)	50,900 (56.8%)
	証券	2,453 (1.0%)	6,378 (4.9%)	10,556 (9.4%)	8,175 (8.6%)	8,910 (10.0%)
	外銀	23,223 (9.8%)	17,644 (13.5%)	17,109 (15.2%)	18,352 (19.2%)	12,392 (13.8%)
	その他	39,515 (16.7%)	19,283 (14.8%)	17,940 (15.9%)	14,992 (15.7%)	17,343 (19.4%)
無担コール市場残高		236,360	130,558	112,764	95,492	89,545

最近の主要な金融・為替市場の動向

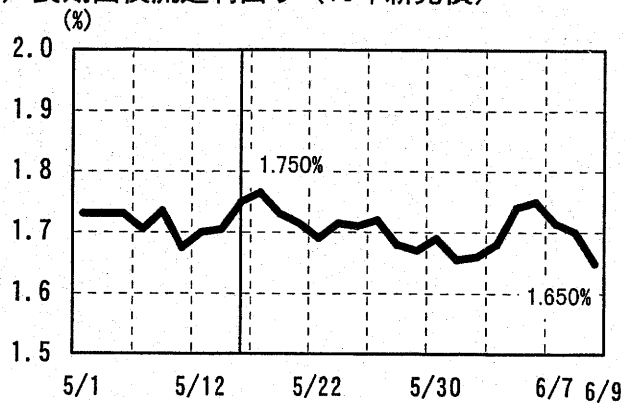
(1) 無担コール・オーバーナイト物金利



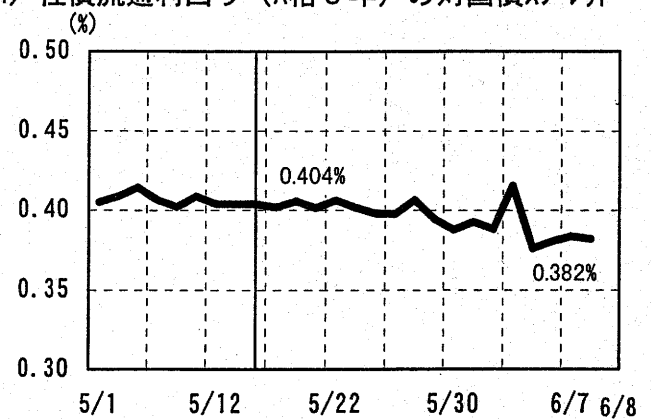
(2) TB 6 か月物 (太線) ・ FB 3 か月物 (細線)



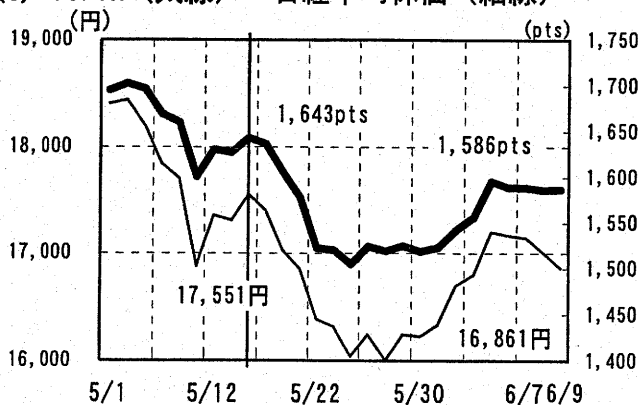
(3) 長期国債流通利回り (10年新発債)



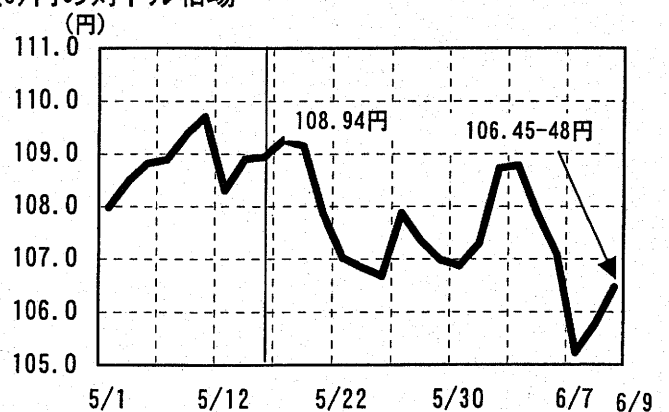
(4) 社債流通利回り (A格5年) の対国債スプレッド



(5) TOPIX (太線) ・ 日経平均株価 (細線)



(6) 円の対ドル相場



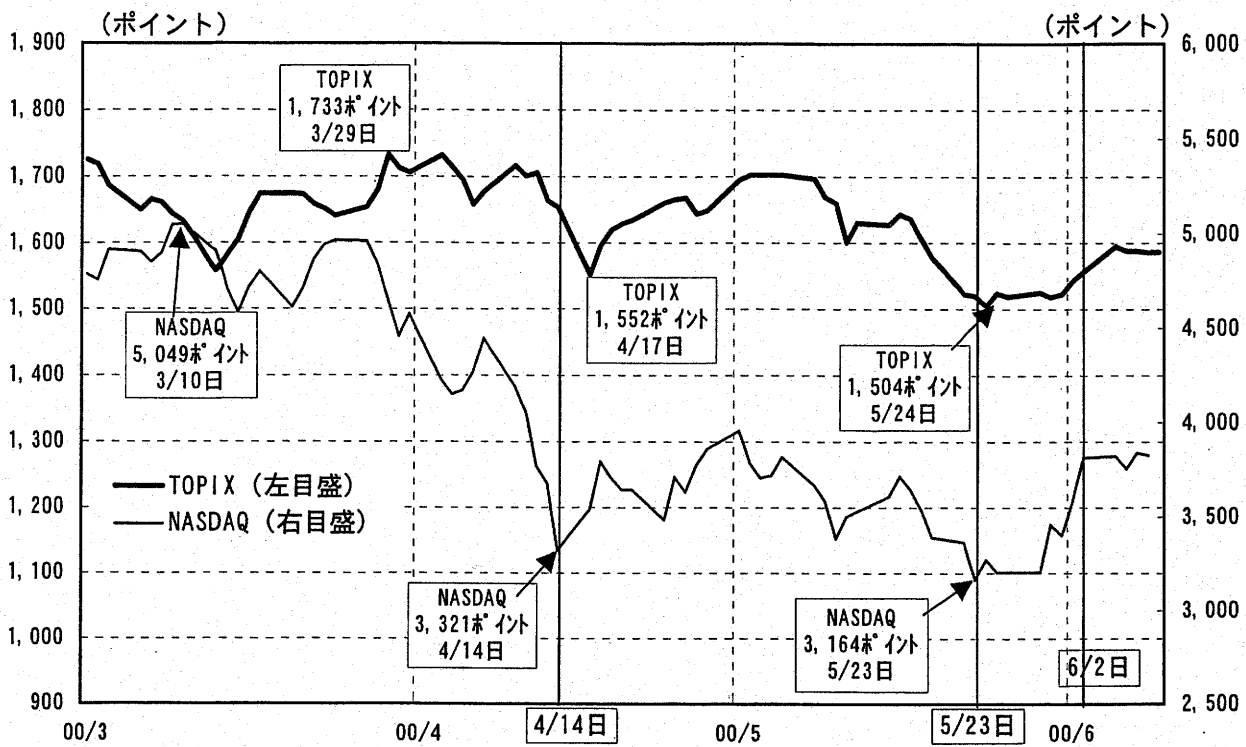
【当月の主な材料】

- 5/19日 総裁定例記者会見「デフレ懸念の払拭が展望できる状況に徐々に近付きつつある」
- 24日 「日本は99年10-12月期GDP統計を意図的に操作」(24日付ニューヨーク・タイムズ紙)
- 25日 「第百生命、保険金支払余力、健全ライン割れの公算、加社に支援要請へ」(時事)
- 6/2日 米ビジネス・ウィーク誌での総裁インタビュー報道
米5月雇用統計(非農業部門雇用者数:前月比+23.1万人<市場予想+36.0万人程度、
同時間当たり平均賃金:同+0.1%<同+0.4%程度>、同失業率:4.1%<同3.9%
程度>)

(注) グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日。

(図表2-2)

日米株価の推移



(参考)各種株価指数の推移

		米株急落直前 (a)		直近ボトム (b)	a → b	直近 (c)		
			年初来ピーク → a				a → c	b → c
米国	NYダウ (ドル)	10,923 (4/13)	▲6.8%	10,299 (5/26)	▲5.7%	10,668 (6/8)	▲2.3%	+3.6%
	NASDAQ (ポイント)	3,676 (4/13)	▲27.2%	3,164 (5/23)	▲13.9%	3,825 (6/8)	+4.1%	+20.9%
日本	TOPIX (ポイント)	1,653 (4/14)	▲5.8%	1,504 (5/24)	▲9.0%	1,586 (6/9)	▲4.1%	+5.5%
	日経平均 (円)	20,434 (4/14)	▲1.9%	16,008 (5/26)	▲21.7%	16,861 (6/9)	▲17.5%	+5.3%
	日経店頭 (円)	1,880 (4/14)	▲30.7%	1,656 (5/24)	▲11.9%	1,790 (6/9)	▲4.8%	+8.1%
その他	香港ハンセン (ポイント)	16,150 (4/14)	▲12.7%	13,680 (5/26)	▲15.3%	16,120 (6/9)	▲0.2%	+17.8%
	フランクフルトDAX (ポイント)	7,449 (4/13)	▲7.6%	6,834 (5/24)	▲8.3%	7,243 (6/8)	▲2.8%	+6.0%

(図表2-3)

業種別株価動向 (時価総額上位20業種)

	5月末時点	99/9/30~	00/2/7~	00/4/14~6/9日		
		2000/2/7日	4/14日		4/14~5/24	5/24~6/9
電気機械	20.5%	+39.5%	▲9.6%	+3.0%	▲6.7%	+10.4%
通信	10.5%	+74.1%	▲13.7%	▲13.4%	▲25.4%	+16.1%
銀行	10.2%	▲16.2%	+2.3%	▲10.7%	▲5.7%	▲5.3%
輸送機械	8.1%	+12.5%	+11.0%	▲7.8%	▲7.3%	▲0.6%
サービス	5.8%	+51.9%	▲17.4%	▲13.1%	▲25.5%	+16.6%
小売	4.8%	+18.8%	▲14.3%	▲11.9%	▲3.6%	▲8.6%
医薬	4.4%	▲0.4%	+17.8%	▲0.3%	▲4.5%	+4.4%
化学	4.3%	+0.1%	+8.2%	▲1.9%	▲4.3%	+2.5%
卸売	3.5%	+76.4%	▲33.6%	▲4.6%	▲16.1%	+13.7%
機械	3.1%	▲3.2%	+2.2%	+5.8%	▲3.9%	+10.2%
電気ガス	2.8%	▲11.9%	▲4.2%	+13.5%	+15.4%	▲1.6%
陸運	2.6%	▲9.6%	▲2.8%	+2.1%	+3.5%	▲1.4%
証券	2.5%	+65.9%	▲3.0%	▲12.0%	▲25.2%	+17.5%
食品	2.2%	▲12.7%	+4.3%	+3.3%	+2.7%	+0.6%
その他金融業	2.1%	▲16.3%	▲10.7%	▲1.3%	▲6.9%	+6.0%
その他製造業	1.8%	+3.5%	▲17.5%	+3.0%	▲4.2%	+7.6%
建設	1.3%	▲24.0%	▲1.0%	▲2.9%	▲1.3%	▲1.6%
精密機械	1.2%	+25.9%	▲0.2%	+2.1%	▲4.9%	+7.3%
非鉄	1.1%	+15.4%	+4.1%	+9.7%	▲5.2%	+15.7%
保険	1.1%	▲12.5%	▲1.4%	+6.8%	+11.9%	▲4.6%
TOPIX	100.0%	+16.5%	▲5.8%	▲4.0%	▲9.0%	+5.4%

(注) 上記計数は、TOPIX業種別株価指数をもとに算出(終値ベース)。

(図表2-4)

主体別株式売買状況

(売買ネット額、億円)

	個人		投信	事業法人	その他金融	生・損保	信託銀行	外人
		信用						
97年中	▲ 8,730	3,293	▲ 13,581	▲ 6,217	▲ 11,274	▲ 9,003	56,185	15,879
98年中	▲ 8,145	3,455	▲ 4,372	▲ 12,106	▲ 10,718	▲ 10,645	55,629	▲ 2,993
99年中	▲ 22,772	33,075	5,313	▲ 21,528	▲ 25,894	▲ 16,910	4,572	91,277
99/4～6月	▲ 3,699	8,002	419	▲ 3,448	▲ 5,343	▲ 4,536	▲ 3,867	23,760
7～9月	1,092	11,353	2,702	▲ 5,194	▲ 8,034	▲ 4,003	553	22,147
10～12月	▲ 13,710	10,505	3,819	▲ 5,973	▲ 6,037	▲ 1,823	4,442	21,369
00/1～3月	3,202	11,488	9,710	▲ 9,113	▲ 9,141	▲ 1,467	▲ 5,644	8,004
00/1月	4,909	4,748	1,181	▲ 2,380	▲ 2,253	▲ 2,811	▲ 1,272	1,047
2月	460	6,633	4,020	▲ 2,510	▲ 5,175	▲ 1,052	▲ 6,750	4,819
3月	▲ 2,167	106	4,508	▲ 4,223	▲ 1,713	2,396	2,378	2,136
4月	▲ 5,627	▲ 1,532	1,391	▲ 934	▲ 618	▲ 343	5,115	▲ 8,462
5月	▲ 1,378	383	3,843	▲ 472	▲ 483	▲ 409	7,109	▲ 10,282
4/03～4/07	▲ 1,371	70	281	▲ 157	▲ 54	▲ 282	1,521	▲ 1,428
4/10～4/14	▲ 789	▲ 76	734	▲ 28	▲ 334	▲ 164	▲ 1,131	▲ 867
4/17～4/21	▲ 2,762	▲ 1,910	▲ 657	▲ 441	16	8	1,636	▲ 4,417
4/24～4/28	▲ 703	384	1,033	▲ 307	▲ 246	94	3,089	▲ 1,748
5/01～5/02	▲ 1,117	▲ 126	632	▲ 154	▲ 221	▲ 83	451	692
5/08～5/12	1,826	1,216	665	162	▲ 54	▲ 167	176	▲ 4,960
5/15～5/19	▲ 794	▲ 109	898	▲ 100	▲ 210	176	2,213	▲ 1,733
5/22～5/26	▲ 530	▲ 514	730	▲ 186	41	▲ 67	2,218	▲ 3,343
5/29～6/02	▲ 763	▲ 82	917	▲ 192	▲ 40	▲ 267	2,050	▲ 938

(注) 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

(参考)地域別対内株式売買動向(全国証券取引所)

(売買ネット額、億円)

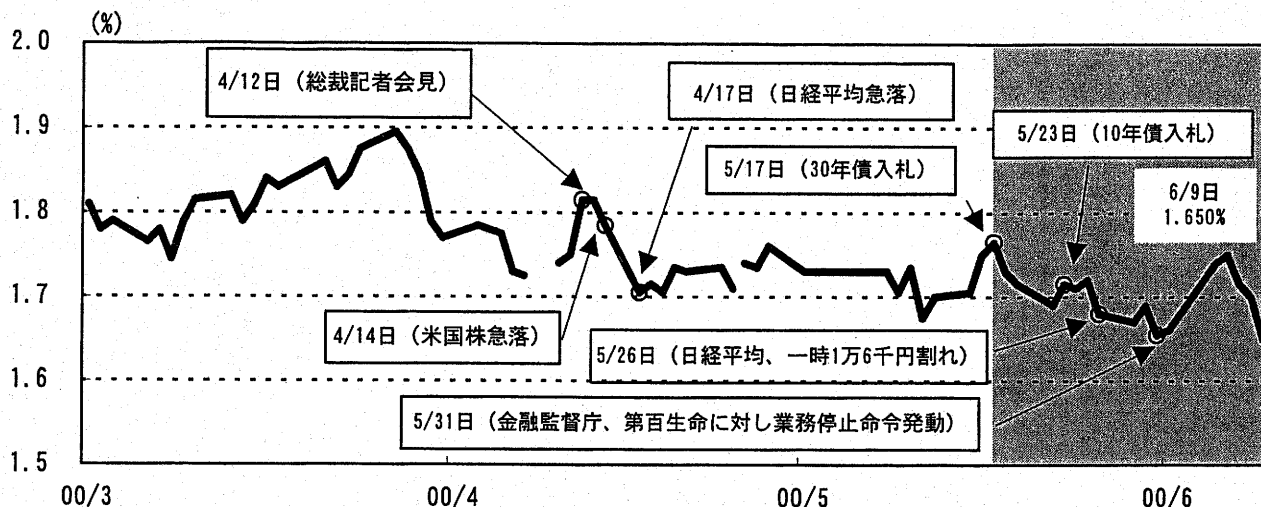
	米国	欧州	東南アジア	その他地域	合計	(参考)
						対内株式投資
97年中	11,071	10,959	▲ 5,080	▲ 2,198	14,752	n. a.
98年中	9,141	▲ 9,754	▲ 1,730	▲ 559	▲ 2,902	▲ 9,349
99年中	60,700	15,597	14,908	102	91,308	98,003
99/4～6月	12,338	4,437	5,514	275	22,564	23,962
7～9月	19,679	1,326	3,183	▲ 163	24,025	26,627
10～12月	12,831	5,113	3,440	▲ 18	21,369	24,557
00/1～3月	▲ 1,832	3,319	6,845	204	8,536	10,604
00/1月	▲ 2,434	1,610	1,935	92	1,203	1,867
2月	▲ 193	1,905	3,066	115	4,893	8,596
3月	795	▲ 196	1,844	▲ 3	2,440	141
4月	▲ 8,877	1,927	▲ 1,382	▲ 119	▲ 8,450	▲ 383
5月	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 10,282	▲ 8,875

(注) 1. 98年の対内株式投資は、98/3月からの計数。

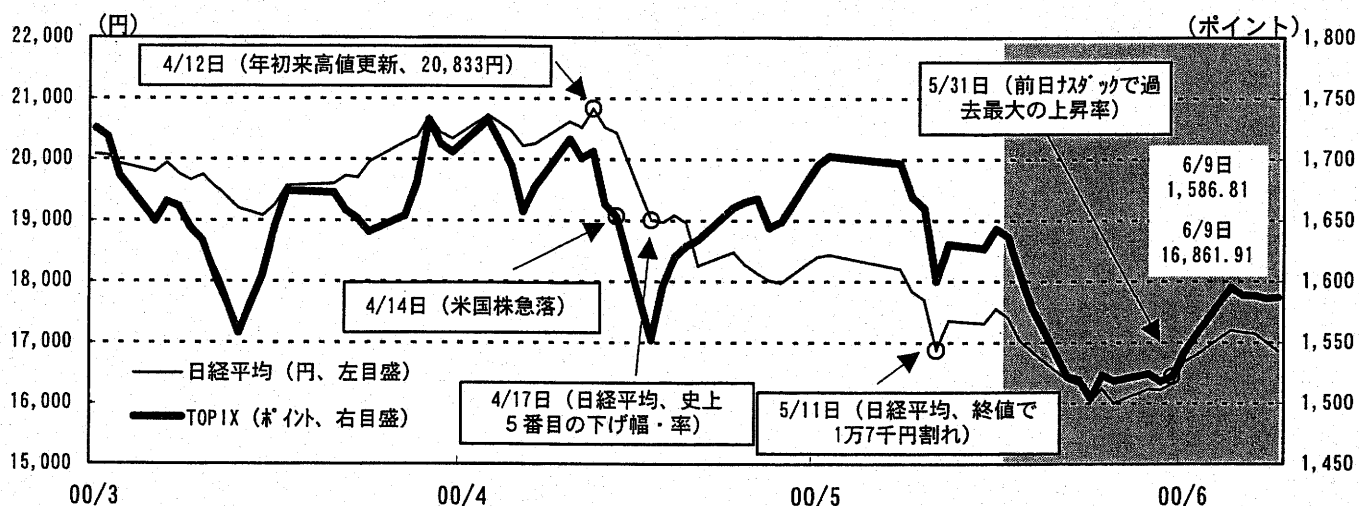
2. 2000/5月の合計は、三市場(東証・大証・名証)1・2部合計値。

最近の金融市況

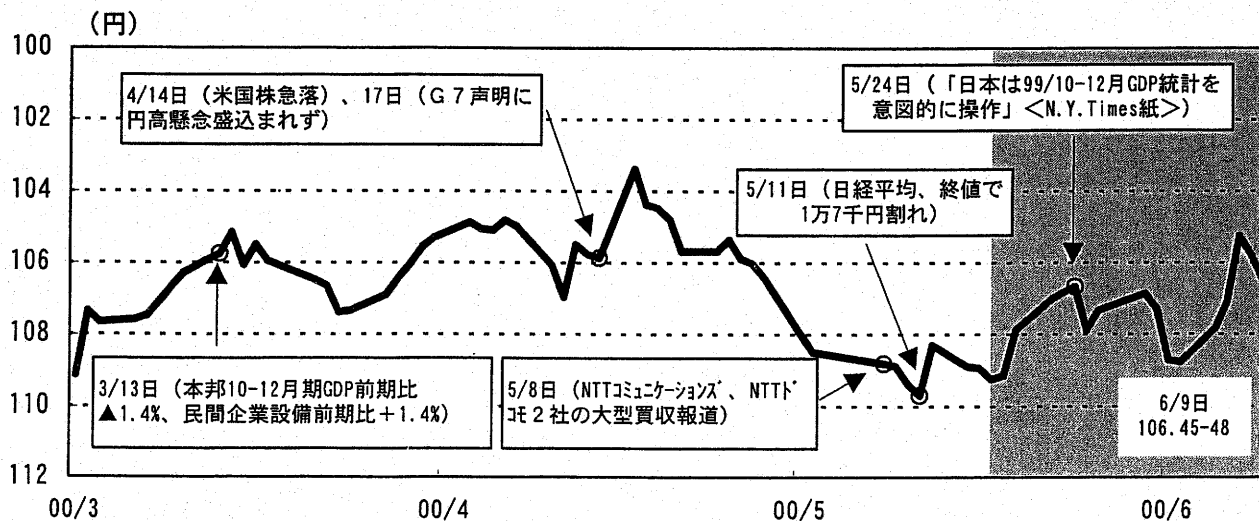
(1) 長期国債流通利回り (10年新発債)



(2) TOPIX (太線)・日経平均株価 (細線)



(3) 円の対ドル相場

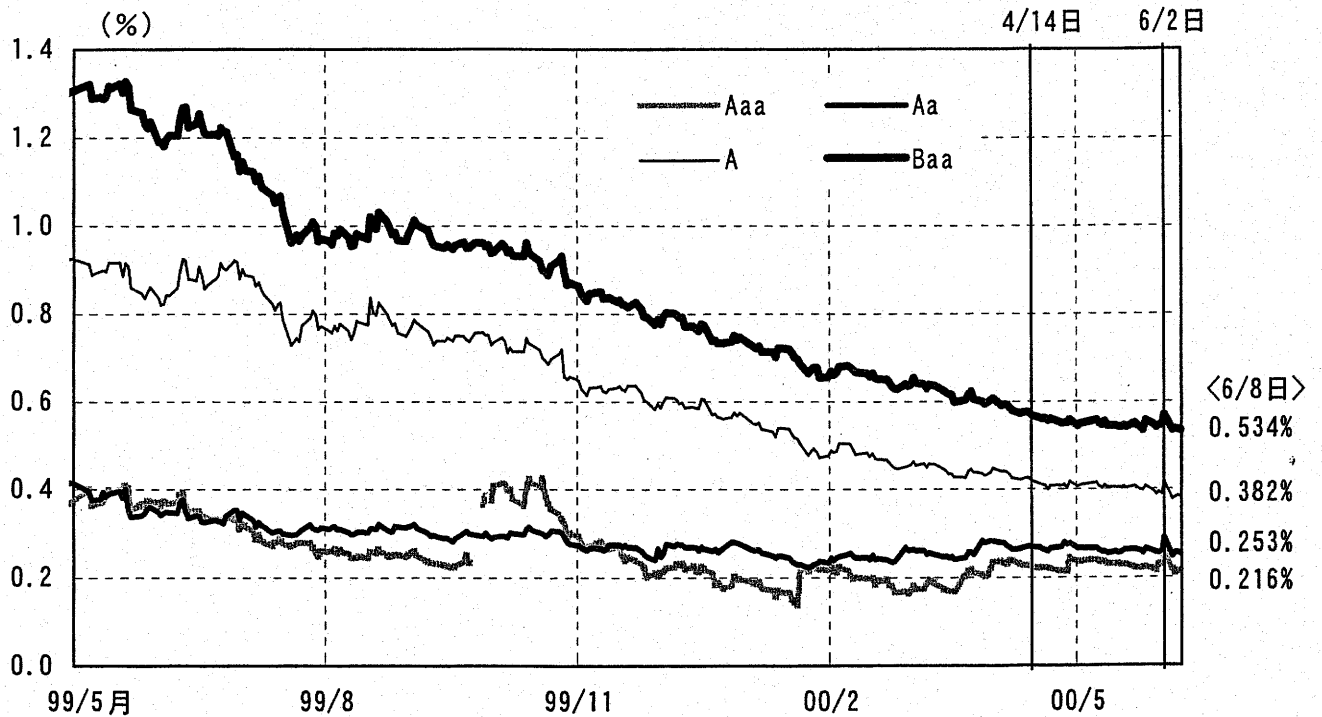


(注) シャドウは、前回決定会合以降。

(図表2-6)

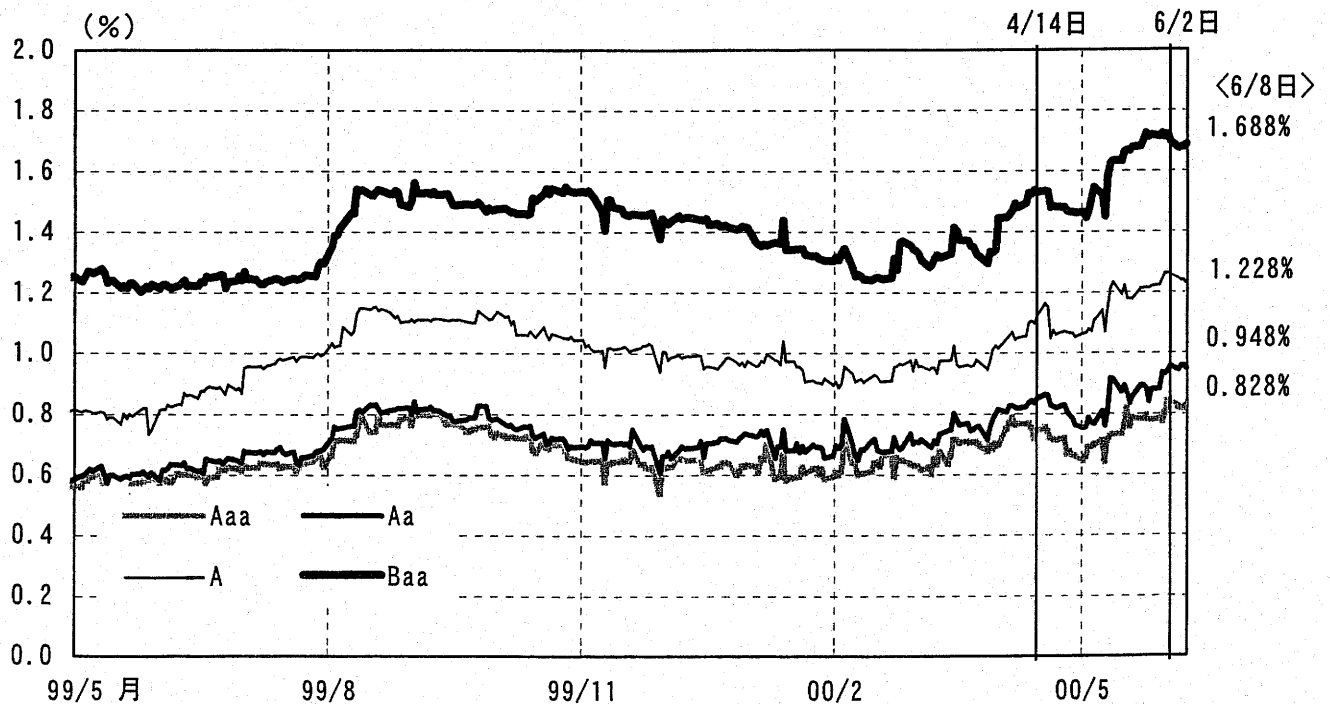
日米の社債（5年）流通利回りの対国債スプレッド

(1) 日本（社債流通利回り－国債利回り）



(注) 1. 国内公募事業債。利回りは基準気配（日証協）、格付はMoody'sによる。
2. 99/10月以降のAaa格は残存4年で代用。

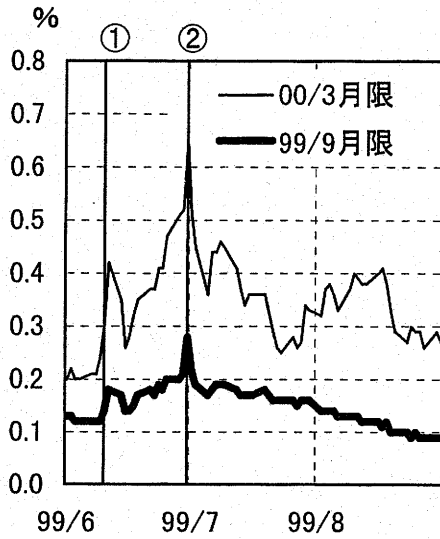
(2) 米国（社債流通利回り－国債利回り）



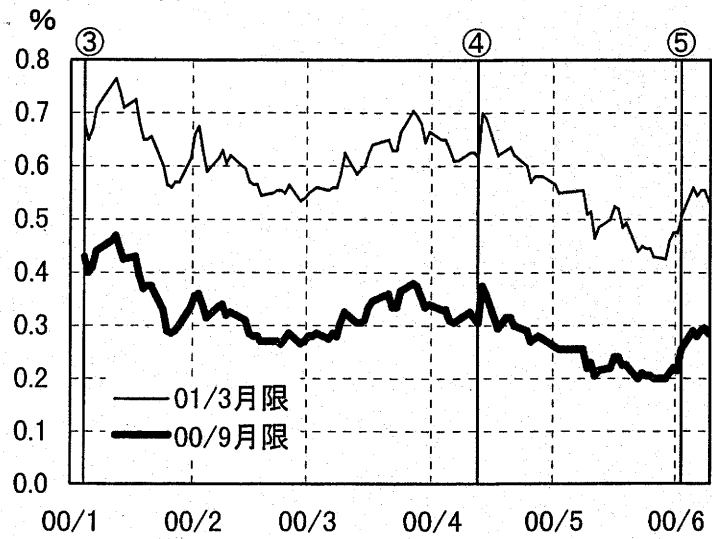
本行首脳発言と金先レート等の推移

1. 金先レートの推移

(1) 昨年6~8月

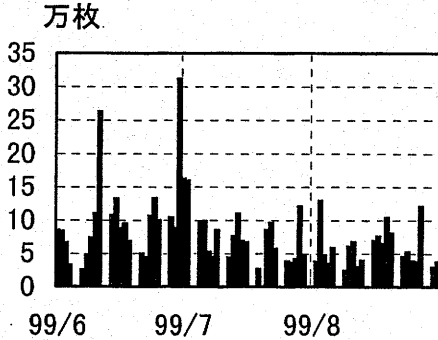


(2) 今年1月以降

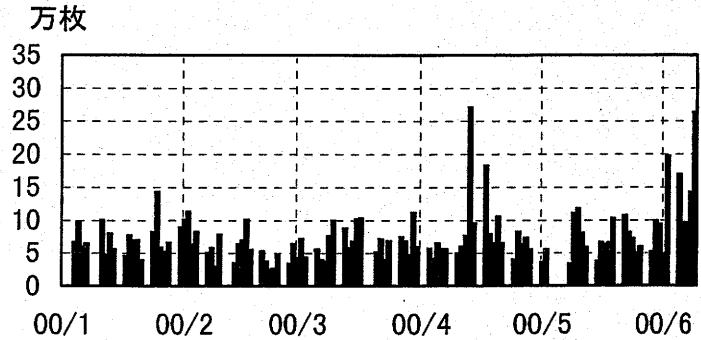


2. 金先出来高の推移

(1) 昨年6~8月

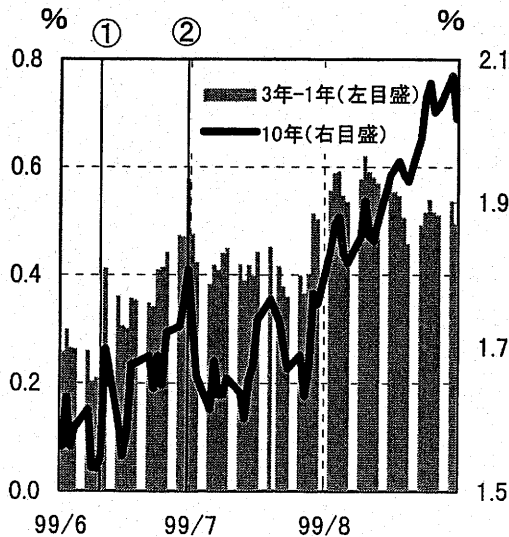


(2) 今年1月以降

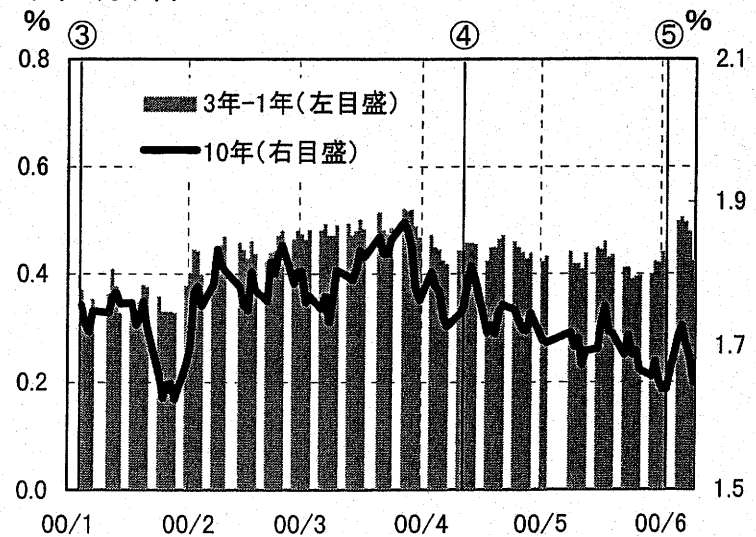


3. 国債利回りの推移

(1) 昨年6~8月



(2) 今年1月以降

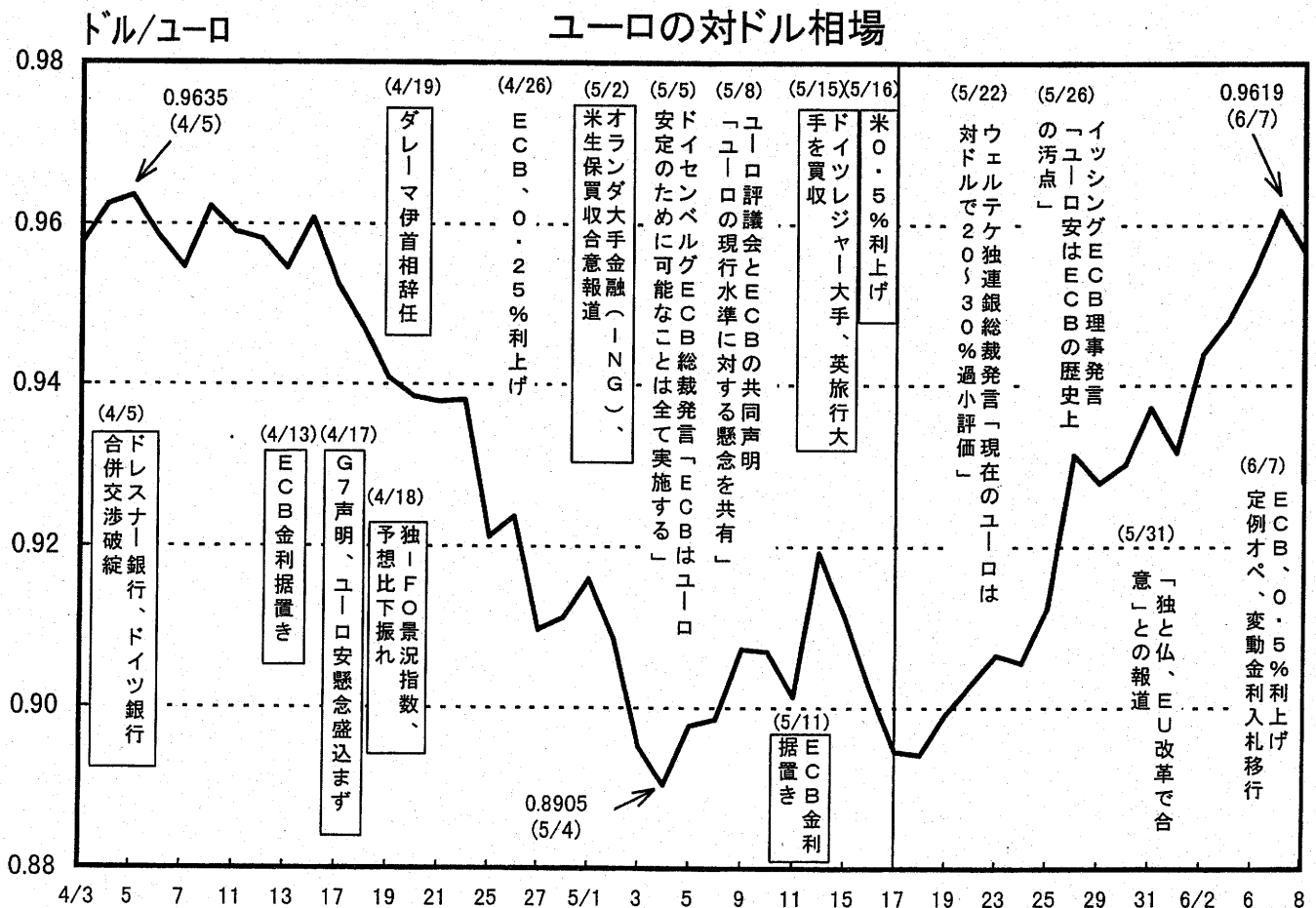
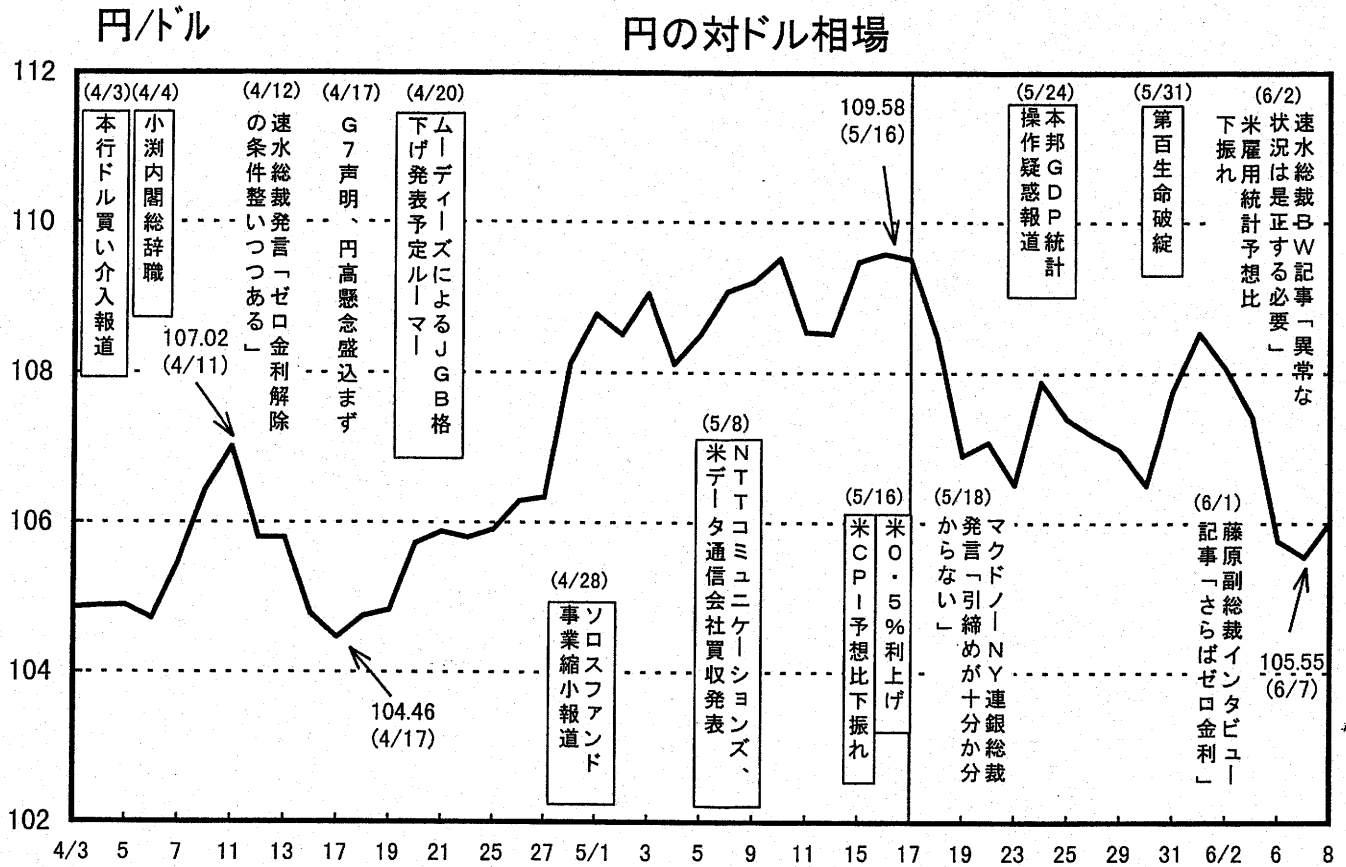


(注) 10年は10年長期国債利回り、3年-1年は、残存3年長期国債利回り-1年TBLレート。

(備考)

- ① 99/6/10日 99/1-3月GDP速報公表(年率+7.9%)。
- ② 99/6/30日 「ゼロ金利政策は異常な事態と十分承知している」-総裁<衆議院大蔵委員会>
- ③ 00/1/4日 「世界全体がこれだけ明るい中でゼロ金利政策はおかしい」-総裁<日経インタビュー(1/1日朝刊)>
- ④ 00/4/12日 「年内ゼロ金利解除との市場の受け止め方は間違っているとは思わない」-総裁<定例記者会見>
- ⑤ 00/6/2日 <米国ビジネスウィーク誌インタビュー>

最近の為替相場動向とその変動要因



(注1) グラフ上の為替レートは原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 縦線は前回決定会合時点。
 (注3) 枠付きは、ドル高材料。

2000. 6. 7
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 海外経済の現状

(1) 米国

米国景気（図表1）については、個人消費や情報化関連分野を中心とする設備投資の好調持続など、内需主導の力強い拡大が続いている。もっとも、住宅投資や自動車など耐久消費財支出の一部では鈍化の兆しも窺われつつある。物価面では、サービス価格の上昇は続いているが、エネルギーや衣料品が低下したことから、4月の消費者物価指数は、総合ベースでは前年比+3.0%、食料品・エネルギーを除いたコア・ベースでも前年比+2.2%と、前月に比べて上昇率がやや低下した。また、労働市場について5月の雇用統計をみると、失業率は依然として30年来の低水準ながら前月より若干上昇したほか、時間当たり賃金（全産業）は前年比+3.3%と前月よりも鈍化した。

(2) 欧州

ユーロエリア（図表2）では、輸出の好調に加え、個人消費など内需も拡大を続け、生産の増加基調が続いている。また、4月の失業率も9.2%と引き続き低下するなど、雇用環境の改善も続いている。この間、4月の消費者物価指数は、エネルギー価格の上昇鈍化から、総合ベースでは前年比+1.9%と、3か月振りにECBが物価安定の定義としている範囲（前年比が中期的に+2%以下）に収まった。もっとも、サービス価格の上昇を主因に食料品・エネルギーを除いたコア・ベースでは前年比+1.3%と前月より上昇率がやや

高まった。

こうした状況下、ECBは、2月以降3か月連続して利上げを行なった後、5月中は政策金利を据え置いた（次回の定例理事会は、6月8日）。

（3）エマージング・マーケット諸国

NIEs、ASEAN諸国では（図表3）、米国、日本等への情報関連財の輸出が好調を継続していることや、既往の景気浮揚策の効果浸透などから、個人消費に加え、設備投資にも持ち直しの動きが広がっている。これまでにほぼ判明した本年第1四半期の実質GDP成長率をみると、設備投資の回復がやや遅れていた香港やフィリピンでも、前年比プラスに転じた。

この間、上記のような内需の好調ないし持ち直しに伴う需給の引き締めに加え、既往の原油高、あるいは一部の国では通貨安もあって、消費者物価の上昇率が緩やかながら高まりつつある国が多い。

2. 国際金融市場の現状

米国の長期金利（図表4）は、5月半から6月上旬にかけて、逆イールドの状態が続く中で、国債利回りは、10年物、2年物とも低下傾向を辿った。耐久財消費関連のほか、5月の雇用関連等、市場予想比弱めの指標公表が相次いだことを受けて、市場ではインフレ懸念がひとまず後退した。こうした状況下、FF先物金利が明確に低下するなど、次回の連邦公開市場委員会（FOMC、6月27～28日開催予定）における利上げ観測が大きく後退している。

株価（図表6）は、5月下旬にかけて、NASDAQ総合株価指数を中心にいずれの指数とも、ハイテク関連の業績鈍化懸念などを背景に軟調に推移した後、月末以降6月上旬にかけては、インフレ懸念と追加利上げ観測の大幅な後退を好感して反発した。

欧州の長期金利は（図表7）、5月29日に公表された4月のマネーサプライ（M3）の伸びが高かったことを眺めて、追加利上げ観測が強まり、一時的に上昇する場面もあった。その後は、米国長期金利の低下および5月下旬以降のユーロ相場反発を背景に、低下傾向を辿った。株価は、欧州各国とも、米国株価の下落とその後の反発を受けて、概ね同様の動きを辿った。なお、フランスのCAC40指数は6月初に既往ピークを更新した。

エマージング市場では（図表9～11）、東アジア、中南米とも、米国株価が軟化の後反発した動きを受けて、株価は同様の動きを示した。この間、韓国では、大手財閥・現代グループの一部企業の資金繰り悪化懸念等から、一時的に株価の下落がみられたが、その後の経営改善計画発表等を眺めて持ち直している。一方、エマージング諸国債（米ドル建）の対米国債スプレッドは、ごく最近では米国金利先高観測の後退もあってやや縮小しているが、基調的には4月以降拡大傾向にある。とくに、アルゼンチンでは、5月央に、IMFと合意した本年上期の財政収支目標の達成が困難との見方が市場で強まったこともあって急拡大した。

3. 海外経済・国際金融の留意点

海外景気は米国経済の高成長に牽引され、各地域とも拡大基調を辿っている。民間予測も月を追って上方改訂されてきた（図表12）。もっとも、米国景気の減速予想が一部にみられ、その世界景気への影響に注目が集まりつつある。市場で認識されている当面の留意点は、概略以下のとおりである。

①米国におけるインフレ・景気動向と金融政策運営

5月の雇用統計（6月2日公表）を契機に、金融市場では金利先高感の後退がみられるが、先行きのインフレ・景気動向に対する強い不透明感から、なお不安定な地合いが続いている。こうした中、5月の生産者物価・消費者物価（各々6月9日、14日公表予定）等のマクロ指標を踏まえた、

今後の金融政策運営が注目されている（次回FOMCは6月27～28日）。

②エマージング諸国の景気回復の持続性

エマージング諸国経済は、対米輸出依存度が総じて高いだけに、米国経済動向に大きく左右される。したがって、米国景気が減速すれば、対米輸出のみならず内需にも大きくマイナスに作用するリスクがある。

また、外資に対する依存度も高いだけに、構造改革への取り組みを中心とする経済運営に対する海外からの信認確保が、経済安定化にとって極めて重要である。信認を損ないかねない現下の不安材料としては、以下の点を、念頭に置く必要がある。

- ・ 東アジア：不良資産処理・金融部門建て直し（タイ、インドネシア等）の遅延、ないし政治・社会情勢の不安定化（インドネシア、フィリピン等）
- ・ 中南米：ドル建債務の利払い負担増大や外資流入減懸念を招く米国金利上昇

③原油価格再高騰の影響

最近、原油価格（WTI相場）が再び30ドル/バレル水準に高騰している。今後の推移は、米国経済の動きを受けた世界景気の帰趨次第の面はあるが、仮に、現在の価格で高止まって推移し、今後非産油国を中心に交易条件が悪化すると、高成長国ではインフレ圧力の増大、低成長国では景気回復の足かせになる可能性に留意が必要である。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	ユーロエリアの主要経済指標	2
(図表3)	東アジア諸国の主要経済指標	3
(図表4)	米国金利（1）	4
(図表5)	米国金利（2）	5
(図表6)	米国株価	6
(図表7)	欧州金利、株価	7
(図表8)	対内外証券投資の推移	8
(図表9)	エマージング諸国通貨	9
(図表10)	エマージング諸国債	10
(図表11)	エマージング諸国株価	11
(図表12)	国際機関等による海外経済見通し	12

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月17日）後に判明したもの。
以下、(図表3)まで同じ。

	1999年	1999/3Q	4Q	2000/1Q	2000/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.2	5.7	7.3	5.4				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.7	0.7	1.2	0.6	▲0.1	0.2	0.6	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	5.3	1.2	1.4	1.8	0.7	0.1	0.3	
4. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	8.9	2.5 10.3	2.3 9.5	3.3 12.2	1.3 15.2	0.5 11.6	▲0.2 7.6	
5. 自動車販売 (年率、万台)	1,741	1,782	1,757	1,878	1,967	1,833	1,838	
6. 消費者コンフィデンス指数	135.3	135.5	136.4	140.9	140.8	137.1	137.7	144.4
7. 住宅着工 (年率、千戸)	1,667	1,663	1,689	1,728	1,822	1,618	1,663	
8. 非国防資本財受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.3	7.0 4.8	3.5 12.7	4.7 11.1	▲8.9 8.1	4.6 13.1	1.8 17.8	
9. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲2,675.8	▲242.0	▲251.7	▲287.8	▲287.1	▲301.8		
10. NAPM (全米購買者協会) 指数	54.6	55.1	56.9	56.3	56.9	55.8	54.9	53.2
11. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	1.2 3.6	1.3 4.3	1.5 5.4	0.2 5.3	0.7 5.4	0.9 6.1	
12. 製造業稼働率(％)	79.8	79.7	80.3	80.8	80.6	81.0	81.4	
13. 失業率 (除く軍人、％)	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	3.9	4.1
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち製造業	234 ▲18	212 ▲7	258 ▲5	324 ▲1	95 ▲22	527 3	414 10	231 ▲17
15. 時間当たり賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.6 3.1	3.7 3.8	3.4 3.6	3.6 3.8	3.7 3.9	3.6 3.6	4.0 3.6	3.3 3.1
16. PPI＜前期比％＞ (前年比％)	1.8	1.0 2.3	0.8 2.9	1.2 3.7	1.0 4.0	1.0 4.5	▲0.3 3.9	
コア(前年比％)	1.7	1.5	1.5	1.0	1.0	1.2	1.3	
17. CPI＜前期比％＞ (前年比％)	2.2	0.6 2.3	0.7 2.6	1.0 3.2	0.5 3.2	0.7 3.7	0.0 3.0	
コア(前年比％)	2.1	2.0	2.0	2.1	2.1	2.4	2.2	
18. マネーサプライ(M2) (前年4Q対比年率％)	6.1	6.4	6.1	5.9	5.1	6.1	7.0	
19. 公定歩合 (期末値、％)	5.00	4.75	5.00	5.50	5.25	5.50	5.50	6.00
20. FFレート誘導目標水準 (期末値、％)	約5.50	約5.25	約5.50	約6.00	約5.75	約6.00	約6.00	約6.50

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・FRBでは、マネーサプライ(M2)について、2000年のレンジを「2000/4Qの前年同期比+1.0~+5.0%」と設定・公表。

(図表2)

ユーロエリアの主要経済指標

	1999年	1999/3Q	4Q			2000/1Q			2Q	
	1999年	1999/9月	10月	11月	12月	2000/1月	2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.4	4.1	3.3							
2. 小売売上数量 (前年比、%)	2.5	1.1	4.4	2.6	2.2	2.0	2.7			
3. 新車登録台数 (前年比、%)	5.5	2.1	2.8	▲1.1	▲2.5	0.8	4.7	▲1.0		
4. 輸出 (前年比、%)	4.0	8.8	11.1	14.4	16.1	20.2	24.7	18.2		
5. 輸入 (前年比、%)	8.5	14.0	11.3	22.6	23.3	30.0	33.0	26.2		
6. 貿易収支 (億ユーロ)	566	16	72	35	34	▲47	11	25		
7. 鉱工業生産 <前月比、%>		0.5	0.6	0.5	0.1	0.1	0.8	0.6		
(前年比、%)	1.8	2.5	2.7	4.3	5.0	3.2	5.5	5.0		
8. 景況判断指数 (1995年=100)	103.1	102.4	103.0	102.9	103.1	103.5	103.9	104.0	104.0	104.0
うち製造業コンフィデンス (DI、%)	0	▲5	▲3	▲1	0	1	3	4	5	6
うち消費者コンフィデンス (DI、%)	▲1	▲4	▲2	▲1	▲1	▲1	0	0	0	1
9. 失業率 (%)	10.0	9.8	9.7	9.6	9.6	9.5	9.4	9.3	9.2	
10. 生産者物価 <前月比、%>		0.5	0.4	0.5	0.6	0.7	0.6	0.6		
(前年比、%)	▲0.0	1.4	2.2	3.1	4.1	5.1	5.8	6.2		
11. 消費者物価 <前月比、%>		0.0	0.1	0.1	0.4	0.1	0.4	0.4	0.1	
(前年比、%)	1.1	1.2	1.4	1.5	1.7	1.9	2.0	2.1	1.9	
コア (前年比、%)	-	1.0	0.9	1.0	1.1	1.2	1.1	1.1	1.3	
12. マネーサプライ(M3) (前年比、%)	6.1	5.9	5.7	6.1	6.1	5.2	6.0	6.4	6.5	
(同3M移動平均)	5.8	5.8	5.9	5.9	5.8	5.8	5.9	6.3		
13. 主要リファイナンス・オペレート										
(期末値、%)	3.00	2.50	2.50	3.00	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75

(注) ・年計数については、6. は年間合計額、8., 12. は年末値、その他は年平均値。

・2. ~6., 7. (前年比), 10. ~12. は原計数ベース。その他はすべて季節調整済。

・欧州中銀は、「物価の安定」を消費者物価指数が前年比で2%を下回ることに定義し、これを中期的に維持することを政策目標としている。

・欧州中銀では、マネーサプライ(M3)について、1999, 2000年とも参照値を「前年比の3か月移動平均+4 1/2%」と設定・公表。

・主要リファイナンス・オペレートは、オペ実施日ベース。

(図表3)

東アジア諸国の主要経済指標

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	1998年	1999年	2000年 予測*	1999/3Q	4Q	2000/1Q
中国	7.8	7.1	7.5	7.0	6.8	8.1
韓国	▲6.7	10.7	7.9	12.8	13.0	12.8
台湾	4.6	5.7	6.7	5.1	6.8	7.9
香港	▲5.1	3.0	5.8	4.4	9.2	14.3
シンガポール	0.4	5.4	6.2	6.9	7.1	9.1
タイ	▲10.2	4.2	5.5	7.4	6.5	-
インドネシア	▲13.0	0.3	4.5	1.2	5.0	3.2
マレーシア	▲7.4	5.6	6.9	8.5	10.8	10.7
フィリピン	▲0.5	3.3	3.8	3.8	4.9	3.4

*コンセンサス・フォーキャスト(5月)の予測値。

(2) 輸出

(米ドルベース、前年比、%)

	1998年	1999年	1999/3Q	4Q	2000/1Q	2000/2月	3月	4月	5月	対GDP輸出比率(99年)
中国	0.5	6.1	15.2	16.1	39.1	34.5	36.0	38.7	-	19.7
韓国	▲2.8	8.6	15.2	22.7	30.1	36.6	23.8	16.0	28.7	35.4
台湾	▲9.4	10.1	8.0	21.1	18.4	19.6	15.2	34.2	-	42.2
香港	▲7.5	0.0	4.2	10.0	19.5	19.7	25.9	15.0	-	109.8
シンガポール	▲12.1	4.4	7.7	19.8	23.3	29.6	23.2	10.2	-	135.0
タイ	▲5.0	7.2	9.4	19.1	-	29.7	-	-	-	47.1
インドネシア	▲8.6	▲0.4	5.6	17.0	37.0	44.2	25.0	27.9	-	34.5
マレーシア	▲6.9	15.2	21.2	18.9	22.2	24.4	24.7	12.9	-	107.1
フィリピン	16.9	18.8	22.9	23.8	9.6	13.0	10.6	13.7	-	45.8

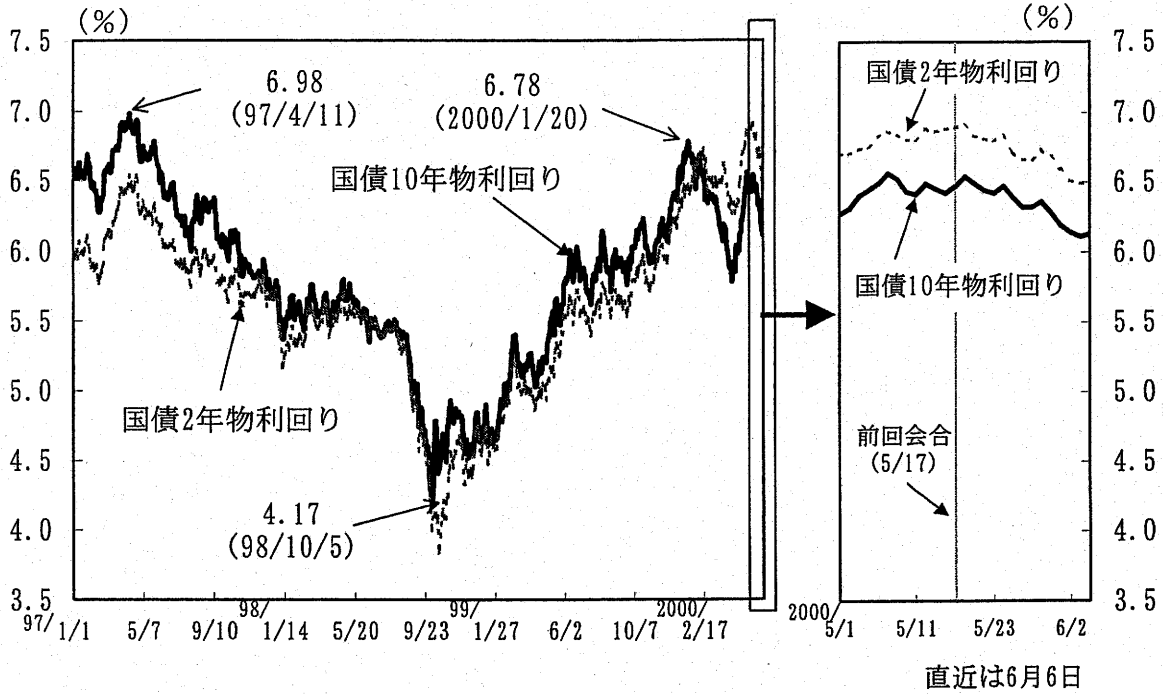
(3) 消費者物価

(前年比、%)

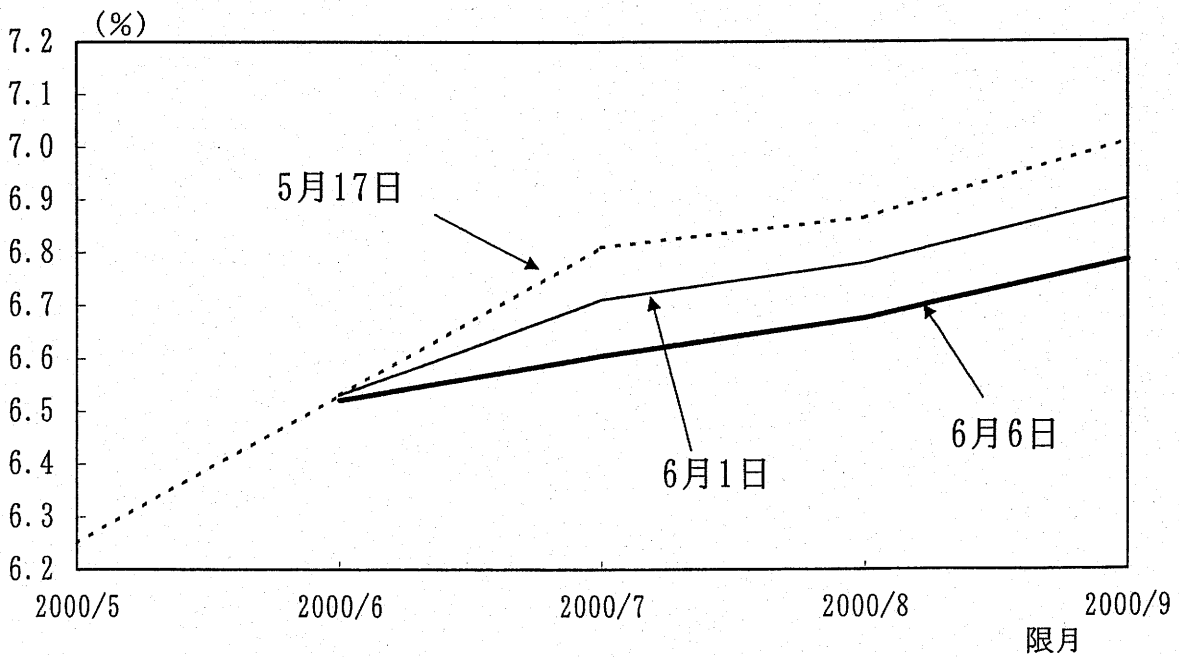
	1998年	1999年	1999/3Q	4Q	2000/1Q	2000/2月	3月	4月	5月
中国	▲0.8	▲1.4	▲1.2	▲0.9	0.1	0.7	▲0.2	▲0.3	-
韓国	7.5	0.8	0.7	1.3	1.5	1.4	1.6	1.0	1.1
台湾	1.7	0.2	0.3	▲0.1	0.9	0.9	1.1	1.2	1.6
香港	2.6	▲3.3	▲5.0	▲3.0	▲4.1	▲4.2	▲4.0	-	-
シンガポール	▲0.3	0.0	0.3	0.5	1.1	1.2	1.2	1.1	-
タイ	8.1	0.3	▲1.0	0.1	0.8	0.9	1.1	1.2	1.7
インドネシア	58.0	20.8	6.5	1.7	▲0.5	▲0.8	▲1.1	0.2	1.2
マレーシア	5.3	2.8	2.3	2.1	1.5	1.5	1.5	1.5	-
フィリピン	9.7	6.7	5.6	4.5	3.0	3.0	3.3	3.7	4.1

米国金利(1)

国債利回り



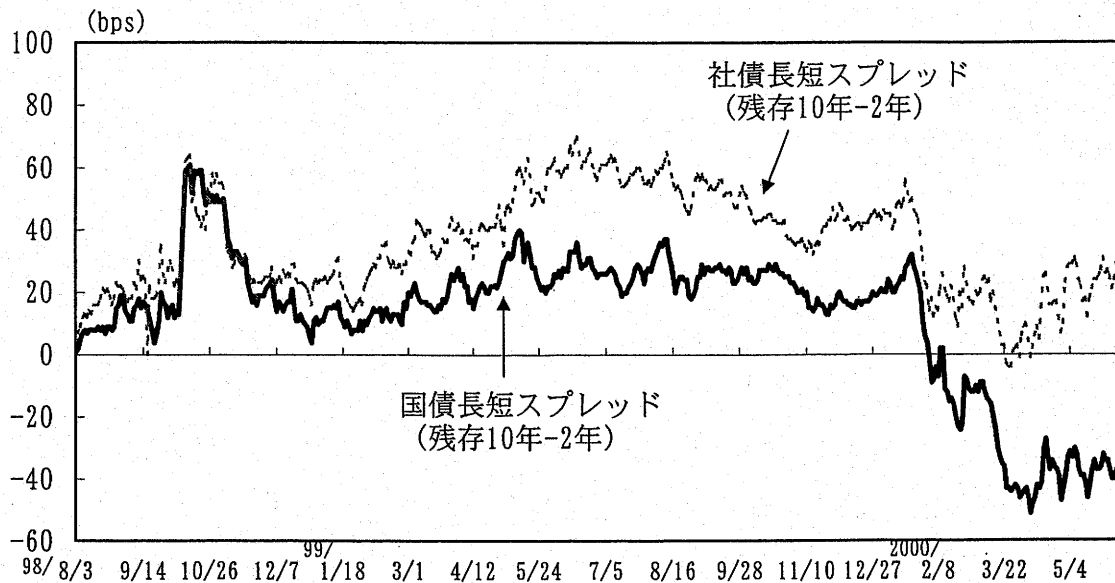
FF先物金利



(図表5)

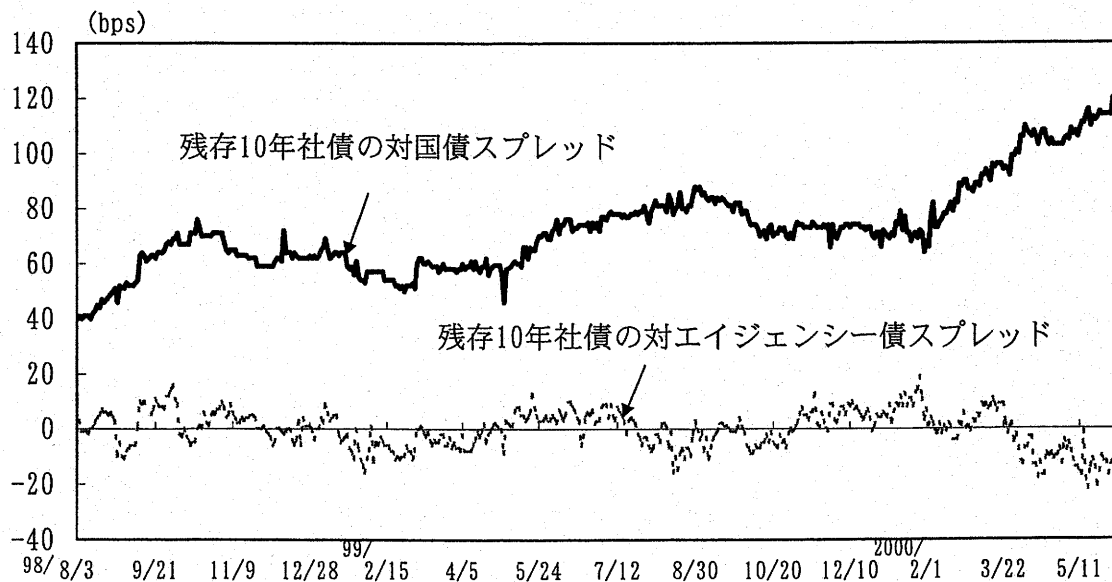
米国金利(2)

国債・社債金利 (AAA格社債) の長短スプレッド



直近は 6月6日

社債金利 (AAA格社債) の対米国債・エイジェンシー債スプレッド



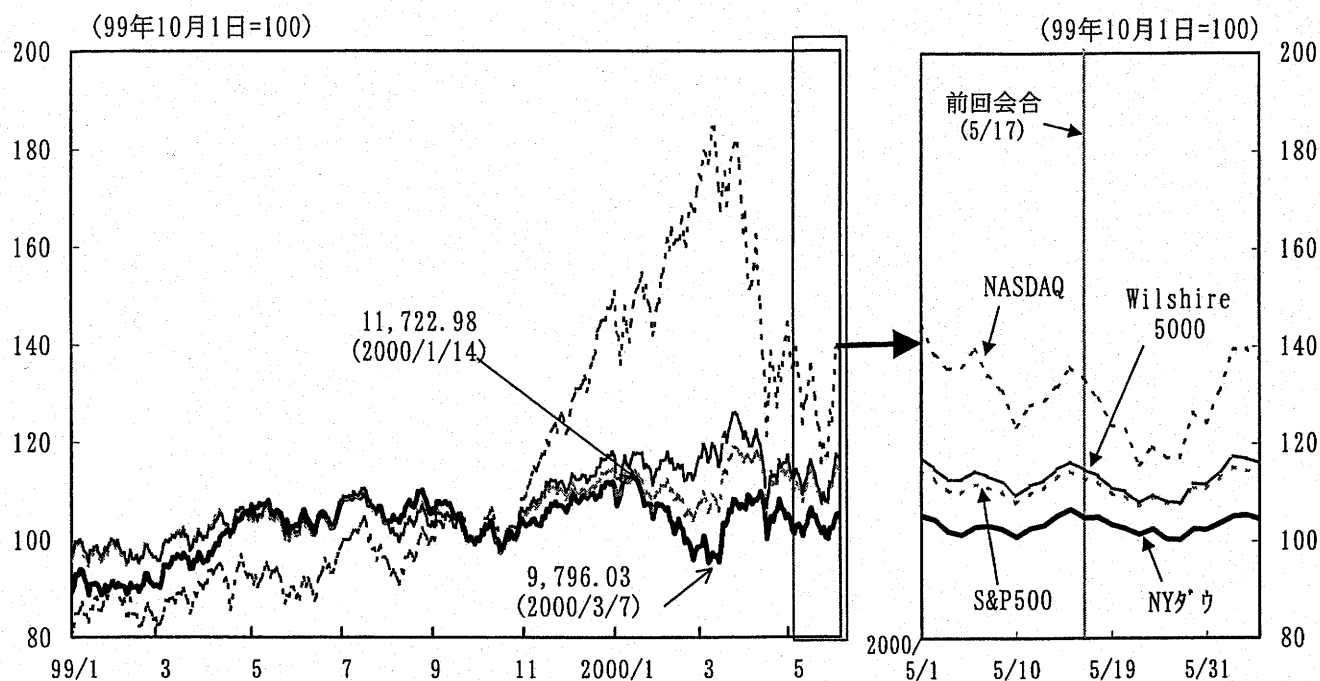
直近は 6月6日

(注) 格付けに関しては、Bloomberg社がMoody's、S&P等の格付けを基に合成したもの。因みに、Moody'sとの対応ではAAA→Aaa。

(図表6)

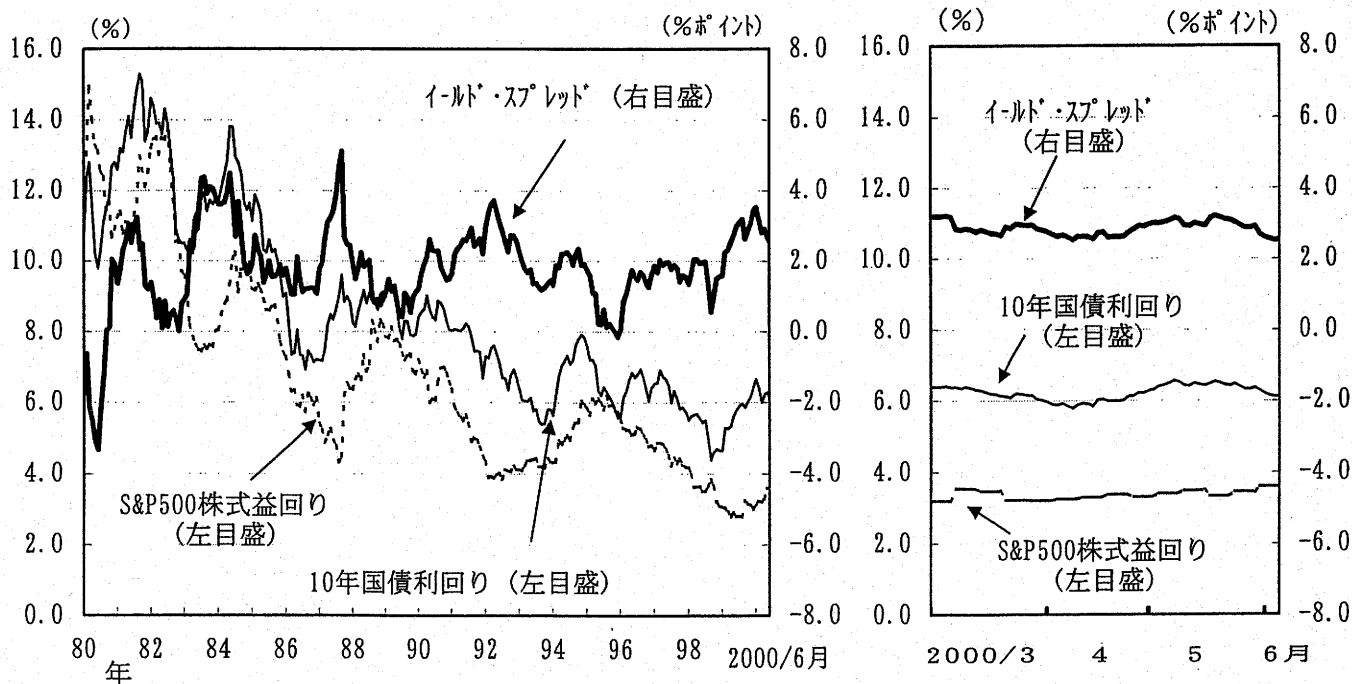
米国株価

株価 (NYダウ、S&P500、NASDAQ、Wilshire5000)



直近は6月6日

株式益回り、イールド・スプレッド (S&P500実績利益ベース)



直近は6月6日

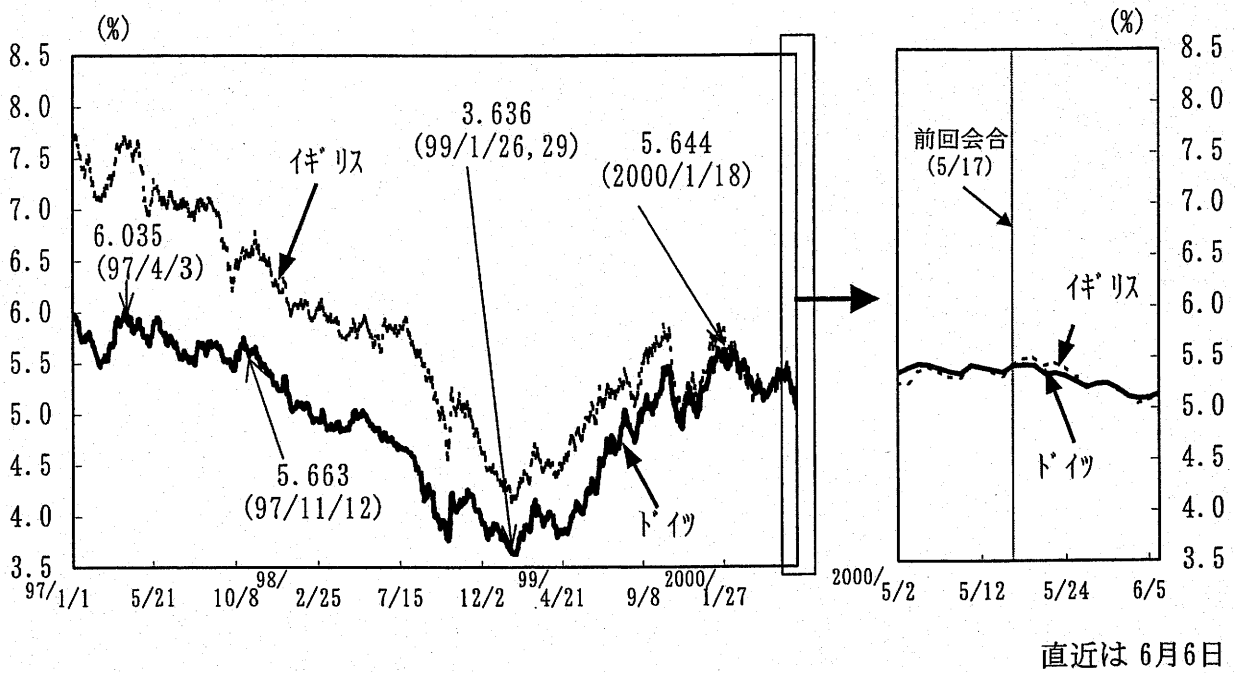
(注) 株式益回りはS&P500実績利益ベース (週次)

月次グラフの国債利回りは月末値、株式益回りは月次最終水曜日値を使用

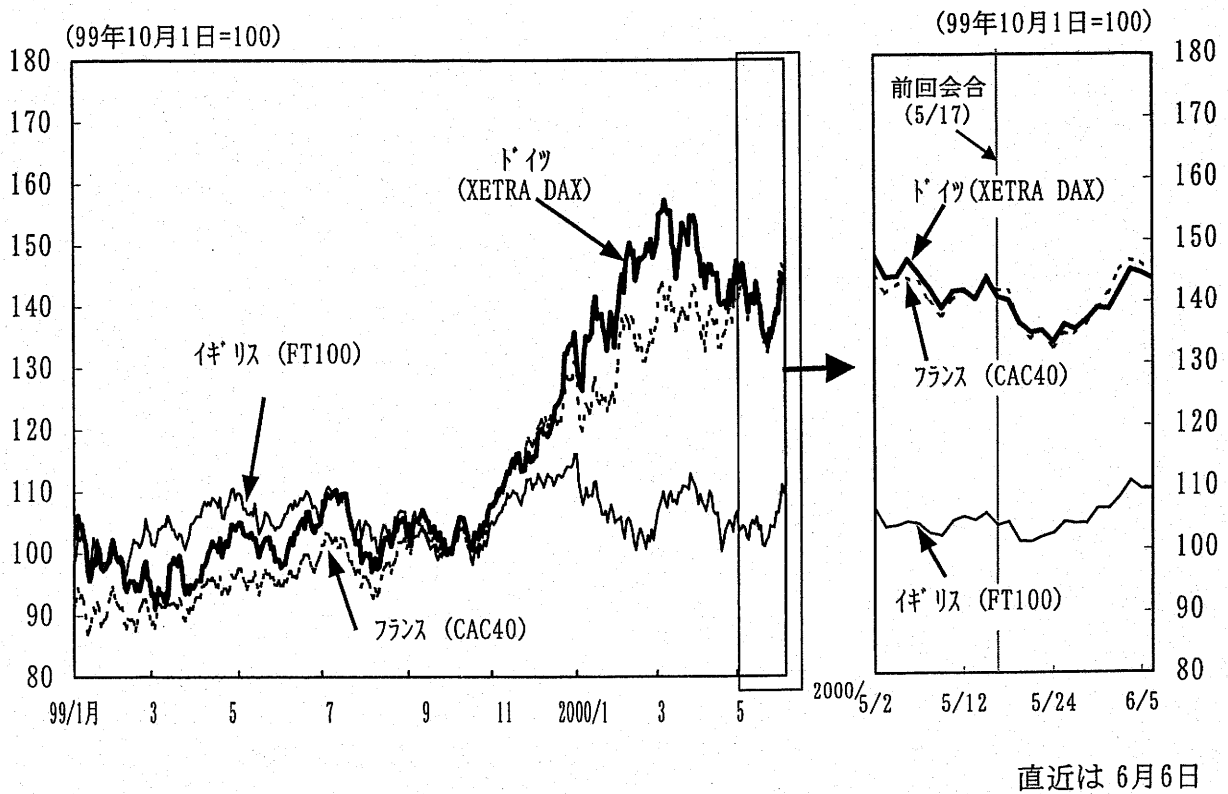
イールド・スプレッド=国債10年物利回り-株式益回り (=1/PER)

欧州金利・株価

10年物国債利回り (独、英)



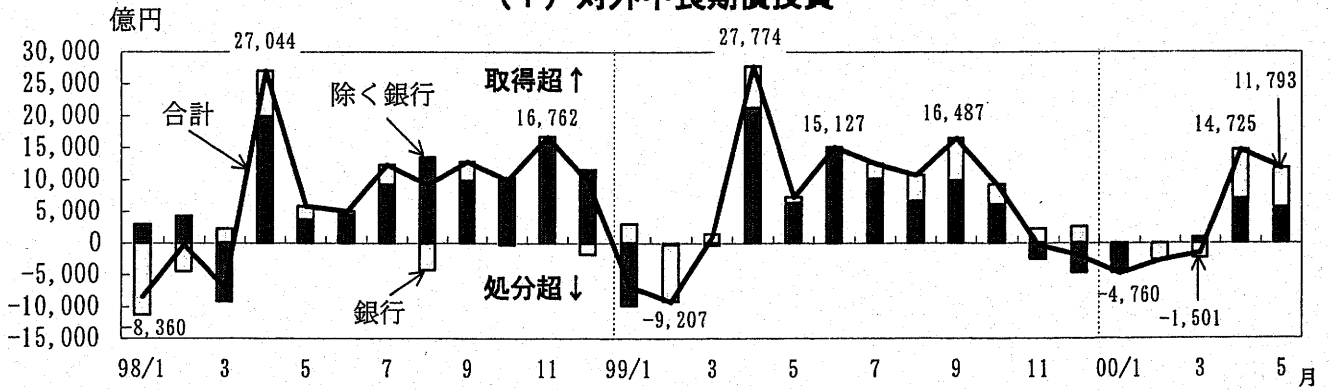
株価 (独、仏、英)



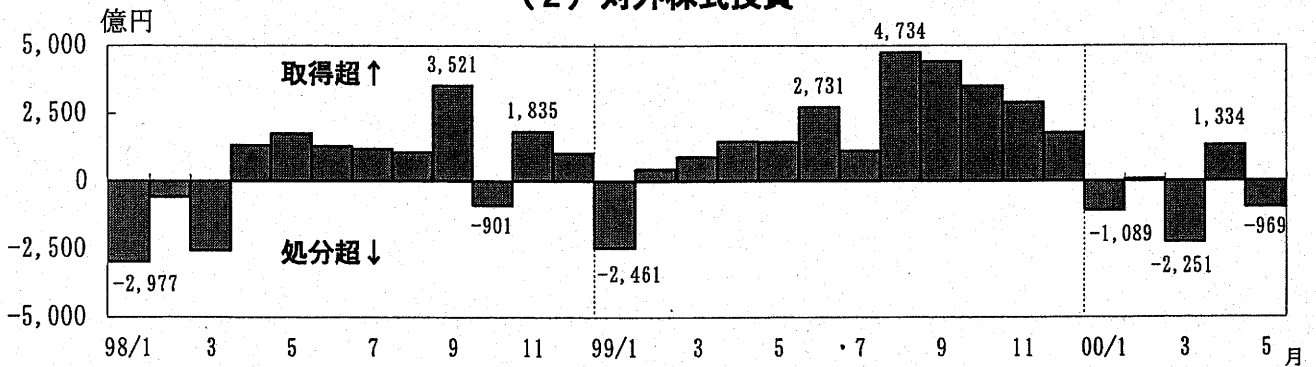
対内外証券投資の推移

—— 全て約定ベース。98/2月以前分の計数は対外非公表。

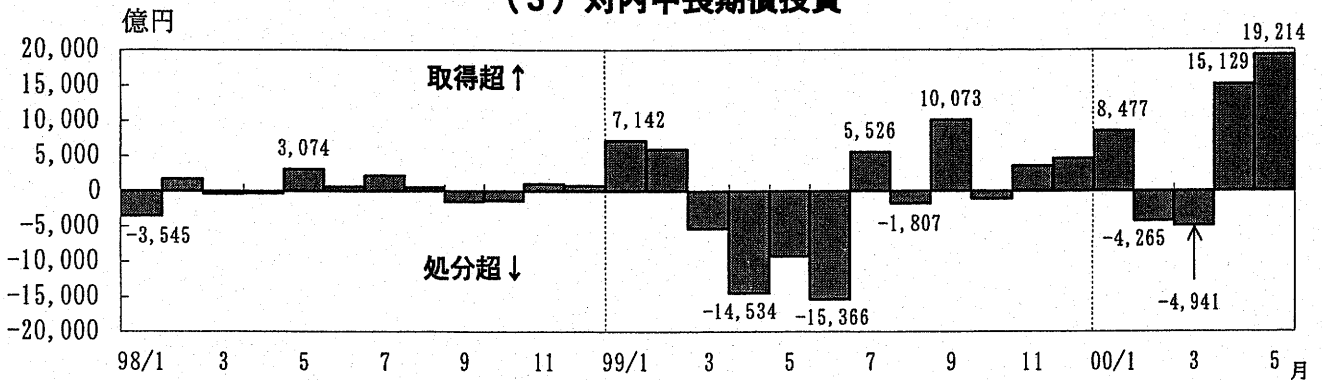
(1) 対外中長期債投資



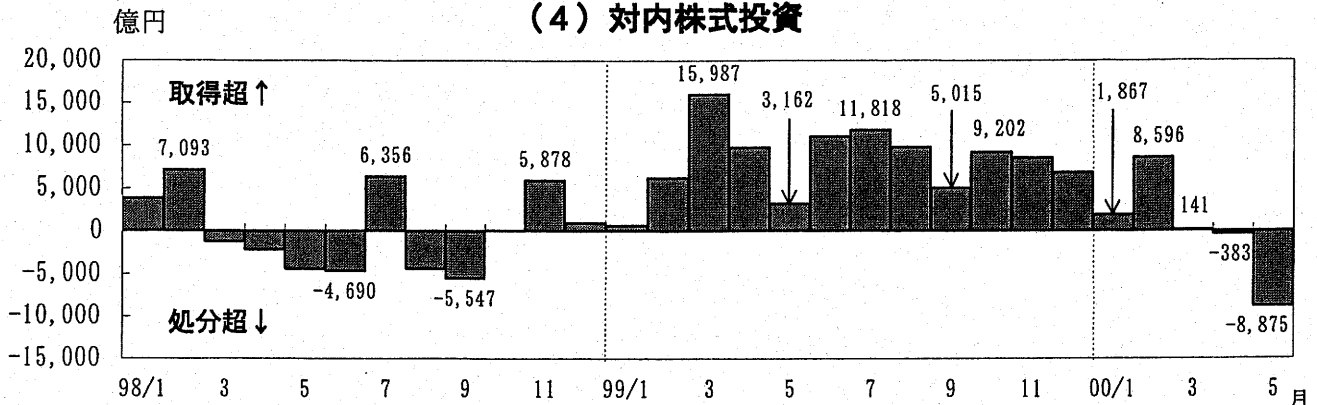
(2) 対外株式投資



(3) 対内中長期債投資



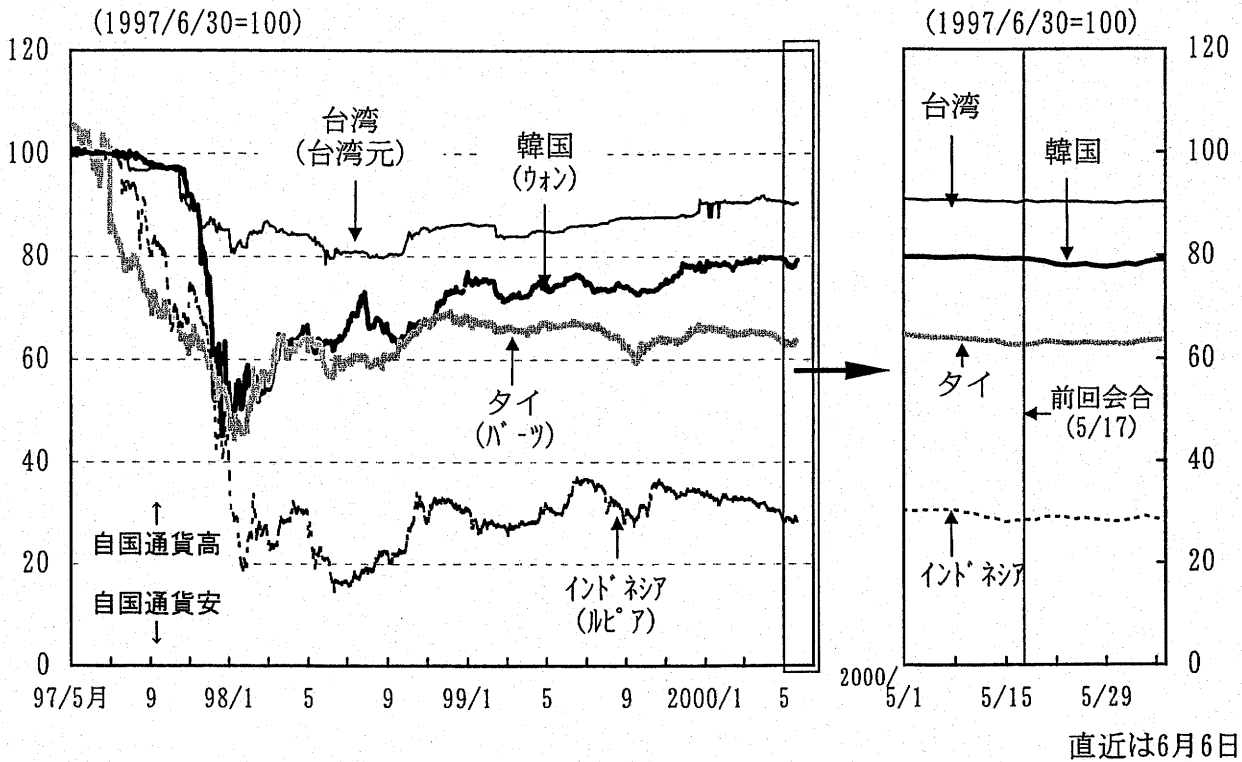
(4) 対内株式投資



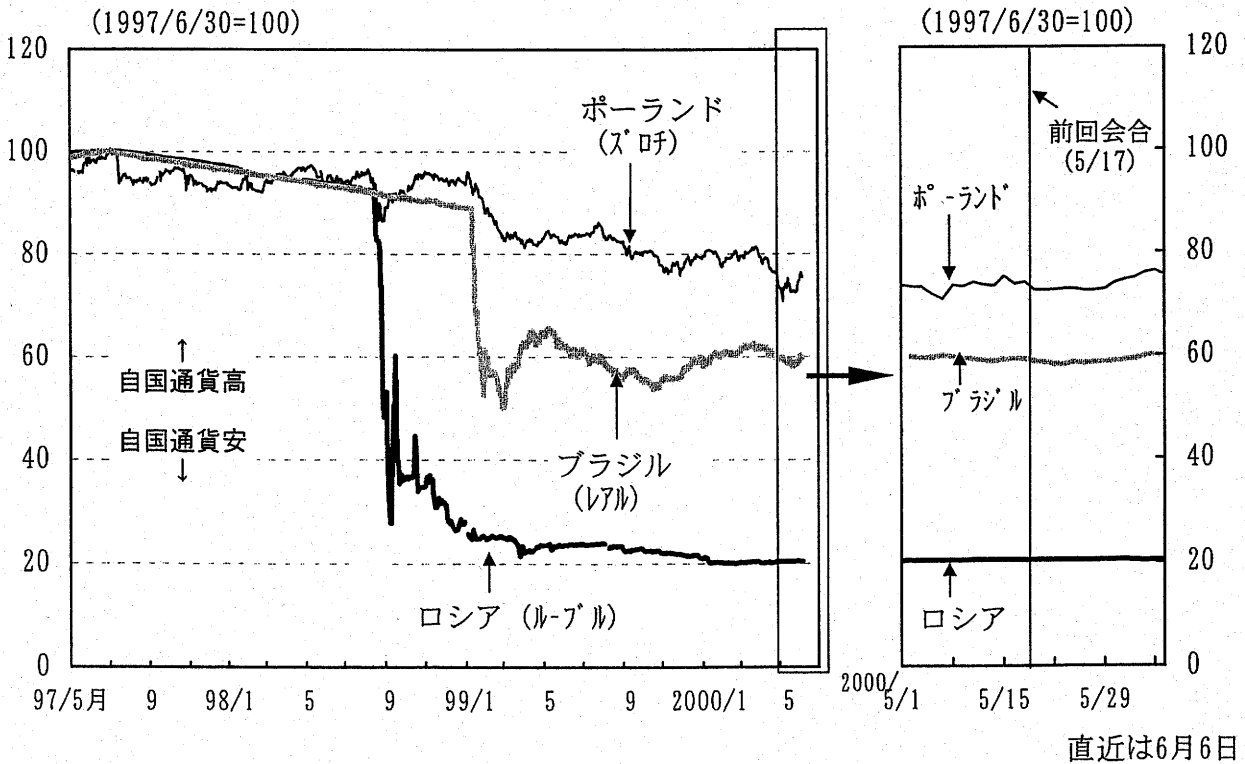
(図表 9)

エマージング諸国通貨

(a) アジア



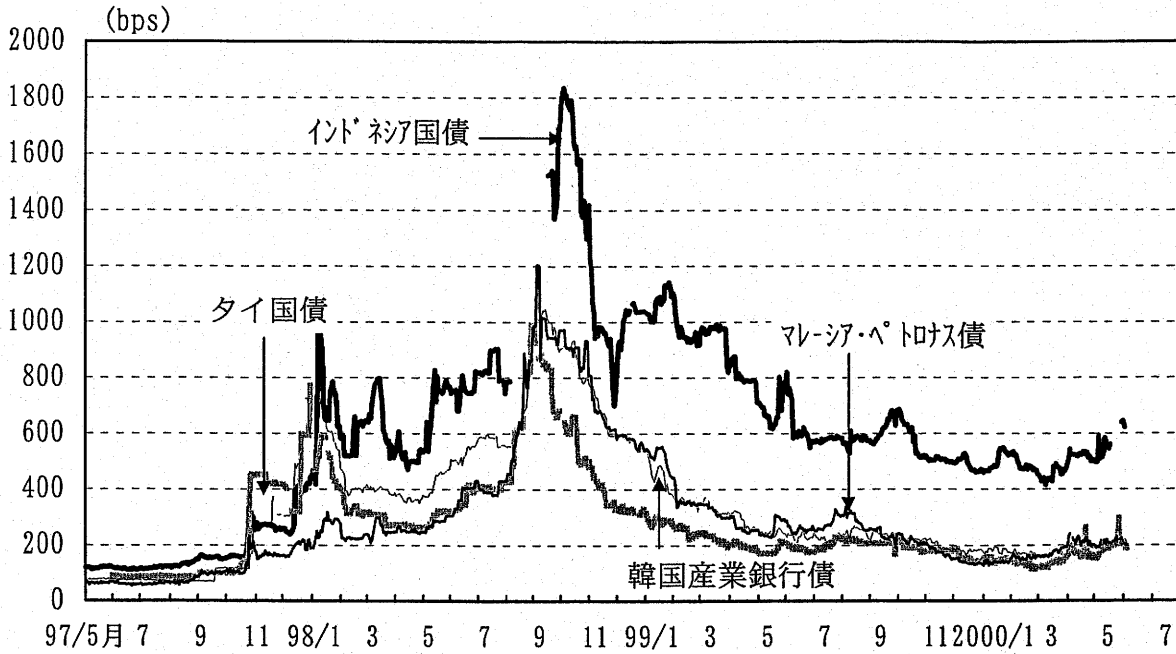
(b) 南米・ロシア・東欧



エマージング諸国債

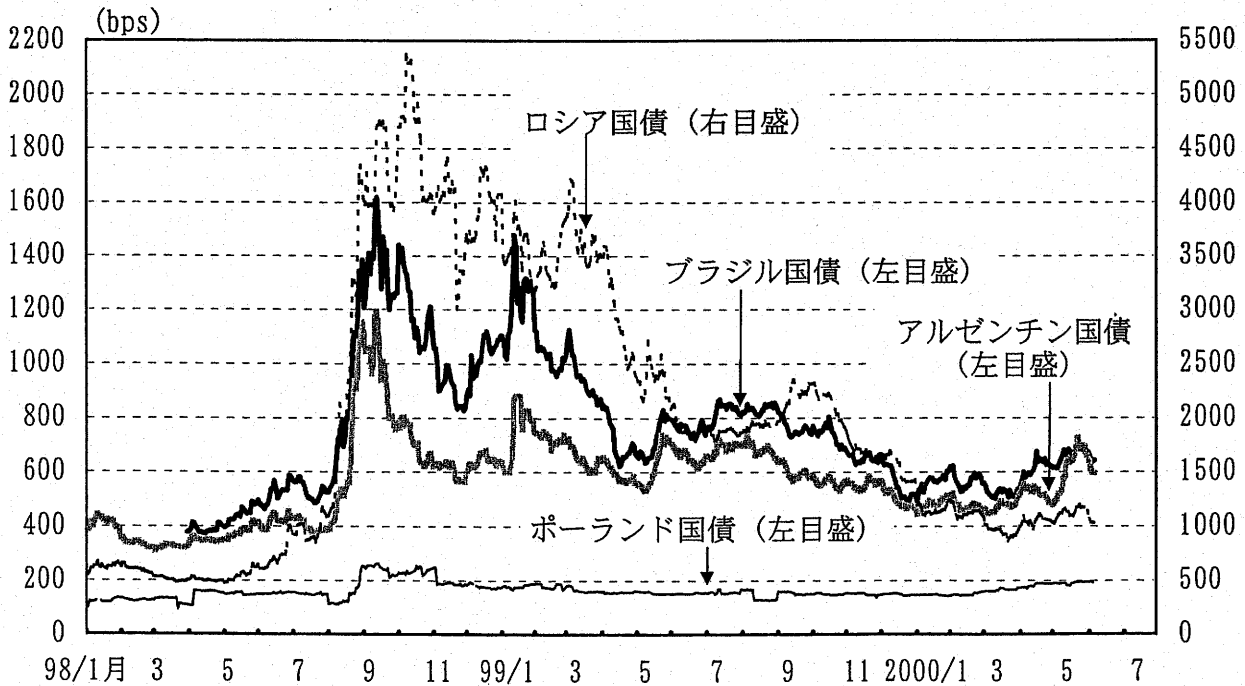
エマージング諸国のドル建債の対米国債スプレッド

(a) アジア



直近は6月6日

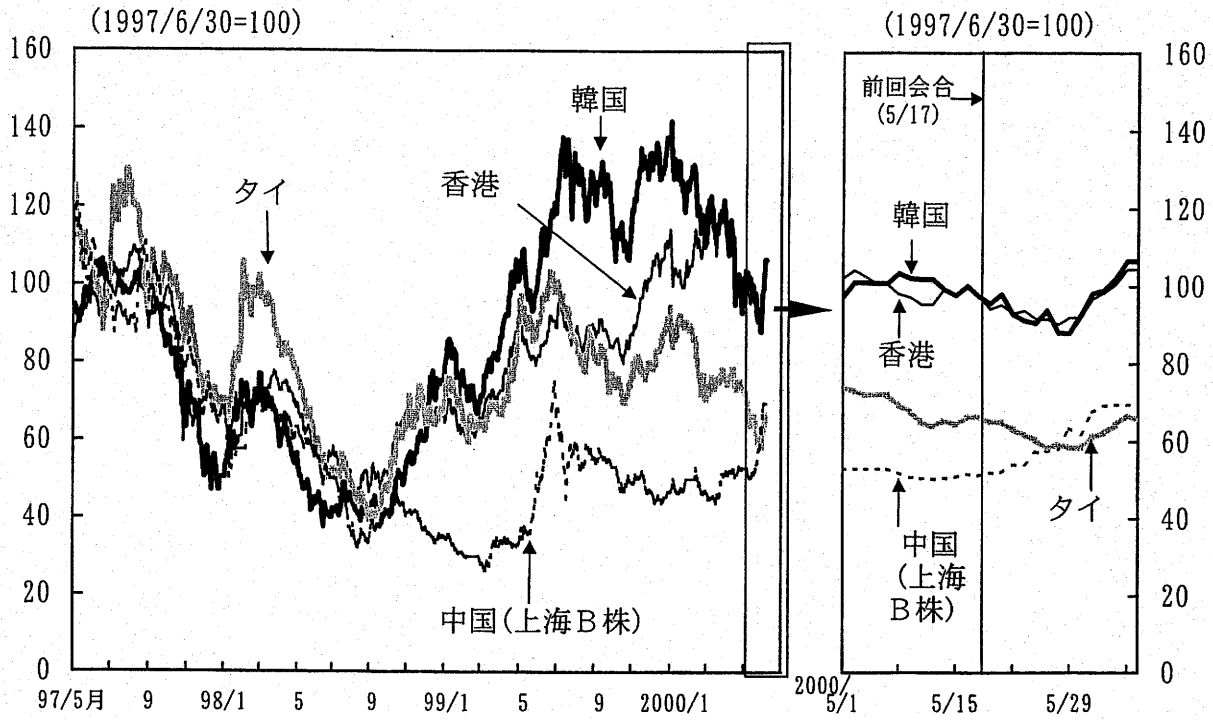
(b) 南米・ロシア・東欧



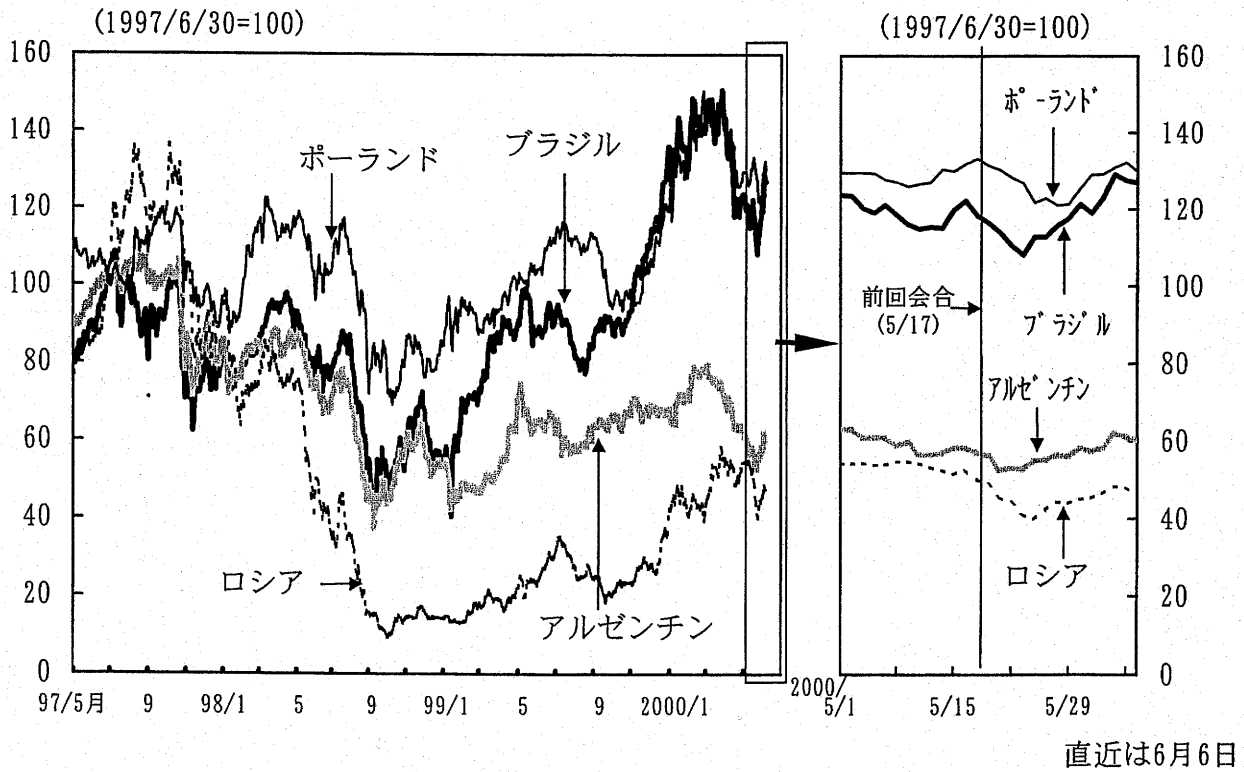
直近は6月6日

エマージング諸国株価

(a) アジア



(b) 南米・ロシア・東欧



(図表12)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	99年 実績	2000年				2001年			
		IMF 見通し (2000/4月)	OECD 見通し (2000/5月)	民間 見通し		IMF 見通し (2000/4月)	OECD 見通し (2000/5月)	民間 見通し	
				4月時点	5月時点			4月時点	5月時点
米 国	4.2	4.4	4.9	4.5	4.7	3.0	3.0	3.2	3.2
ユーロエリア	2.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.2	3.3	3.0	3.1
うち									
ドイツ	1.5	2.8	2.9	2.8	2.9	3.3	3.0	2.8	2.9
フランス	2.9	3.5	3.7	3.7	3.7	3.1	2.9	3.3	3.3
英 国	2.1	3.0	2.9	3.2	3.1	2.0	2.3	2.7	2.6
東 ア ジ ア	6.1	6.2	n.a.	6.8	6.9	6.0	n.a.	6.8	6.8
うち									
NIEs	7.7	6.6	n.a.	7.1	7.1	6.1	n.a.	5.9	5.8
ASEAN4	2.4	4.0	4.1	4.7	4.9	4.4	4.8	5.1	5.1
中 国	7.1	7.0	7.7	7.4	7.5	6.5	7.9	7.6	7.6
ラ 米	0.1	4.0	n.a.	3.7	n.a.	4.7	n.a.	4.2	n.a.
日 本	0.3	0.9	1.7	1.0	1.1	1.8	2.2	1.5	1.9
世界計	3.3	4.2	4.3	4.3	4.4	3.9	3.8	4.0	4.1

(2) 物価

(前年比、%)

	99年 実績	2000年				2001年			
		IMF 見通し (2000/4月)	OECD 見通し (2000/5月)	民間 見通し		IMF 見通し (2000/4月)	OECD 見通し (2000/5月)	民間 見通し	
				4月時点	5月時点			4月時点	5月時点
米 国	2.2	2.5	2.1	2.8	3.0	2.5	2.3	2.6	2.6
ユーロエリア	1.1	1.7	1.5	1.7	1.7	1.6	1.9	1.6	1.7
うち									
ドイツ	0.6	1.2	0.6	1.6	1.6	1.3	1.4	1.5	1.5
フランス	0.5	1.3	1.0	1.2	1.2	1.1	1.6	1.2	1.2
英 国	2.3	2.0	3.0	2.0	2.1	2.4	3.2	2.3	2.3
東 ア ジ ア	1.6	1.7	n.a.	1.9	1.8	2.1	n.a.	2.9	2.8
うち									
NIEs	0.1	2.1	n.a.	2.1	1.9	2.5	n.a.	2.8	2.6
ASEAN4	10.7	3.6	n.a.	4.1	3.8	4.2	n.a.	5.2	5.1
中 国	▲1.4	1.0	n.a.	1.1	1.1	1.4	n.a.	2.2	2.1
ラ 米	8.8	7.7	n.a.	7.1	n.a.	6.4	n.a.	5.9	n.a.
日 本	▲0.3	0.1	▲0.8	▲0.2	▲0.2	0.9	▲0.1	0.1	0.1

(注1) IMF見通しはWEO、OECD見通しはEconomic Outlookによる。99年実績は一部IMF見通しを含む。

(注2) 民間見通しは、米国はブル・チップ、欧州・アジア・ラ米・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカカダ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バングラデッシュを対象としたベース)。

(注4) 物価の計数のうち、99年実績、IMFおよび民間見通しはCPIベース、OECD見通しはGDPデフレーターベース。

2000. 6. 7
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

- 最終需要をみると、外生需要面では、純輸出が、堅調な海外景気を背景に増加傾向を辿っているほか、公共投資も補正予算の執行に伴い増加しているとみられる。一方、国内民間需要面では、住宅投資が緩やかに減少しており、個人消費もなお回復感に乏しい状態が続いている。しかし、設備投資は増加を続けている。

こうした最終需要動向の下で、生産は増加を続けており、企業収益の改善も明確化するなど、企業部門においては前向きな所得形成メカニズムが着実に作動している。雇用面では、雇用者数・賃金の両面で減少傾向に歯止めが掛かりつつあるものの、企業の人件費抑制スタンスに目立った変化がない中で、家計の所得環境は引き続き厳しい状況にある。

- 以上のように、わが国の景気は持ち直しの動きが明確化しており、企業の業況感や収益の改善を背景に、設備投資の増加が続いている。民間需要は、設備投資を起点とした自律回復過程に入りつつあるが、個人消費の増加を伴う本格的な立ち上がりまでにはなお時間を要する可能性が高い。

—— 1～3月の法人季報では、企業の増益が続くとともに、設備投資が高めの伸びになったことが確認された。この点を踏まえ、今回は、設備投資の現状判断を前に進めた。

—— 一方、家計部門については、所得環境をみると、賃金面では所定内・

所定外給与が緩やかな増勢を維持している一方で、大企業の夏季賞与妥結状況は、既に判明している範囲ではリストラや規制緩和への対応等を反映して前年をやや下回る結果となっている。雇用者数の面でも、ミスマッチの拡大等により求人の増加が実際の雇用に繋がりにくい状況が続いている。また、個人消費についても、4月は販売指標が弱め、家計調査が強めと区々の動きとなっており、明確な方向感は窺えない。こうしたことから、今回は所得・消費ともに前月の判断を踏襲することとした。

- 物価面をみると、国内卸売物価は、技術進歩の速い電気機器等機械類の値下がりや石油関連製品の値上がり相殺の形で、幾分強含んでいる。一方、消費者物価は、民間サービスが幾分弱含んでいるほか、輸入品・同競合品の値下がりが続いており、総じて幾分弱含みの推移が続いている。前者は主に外食の低下によるもので、個人サービスはほぼ安定している。また後者はこれまでの為替円高の影響が尾を引いていることが主因である。この間、企業向けサービス価格は通信料引き下げを反映して下落幅が一時的に拡大した。

(先行き)

- 外生需要面では、純輸出が情報関連財の好調に支えられて増加傾向を辿るとみられる。公共投資は、夏場までは緩やかな増加を続けるが、その後、徐々に減少に転じていくとみられる。

民間需要のうち設備投資は、情報関連を中心に、当面緩やかな増加が続くと考えられる。

個人消費については、消費者マインドが好転してきていることからみて、雇用者所得の増加が明確になれば、増加に転じることが展望できる。雇用者所得については、生産活動や企業収益の回復傾向が続くもとで、今後、所定内・所定外給与が極めて緩やかに増加していく蓋然性が高い。もっとも、賞与については、リストラや規制緩和への対応等、別の要素も作用しているだけに、賞与を含めた雇用者所得全体の回復のタイミングについては、今後明らかとなる中小企業の夏季賞与支払い状況も含め、もう少し情勢を見極める必要がある。

- 物価の先行きを規定する要因を整理すると、国内需給バランスの緩やかな改善や、これまでの原油価格上昇の影響が尾を引いていることが、物価に対し上昇方向に作用するとみられる。一方、技術進歩が一定の幅で影響するほか、流通合理化や規制緩和の影響も低下方向に働くとみられる。なお、個人サービスについては4～5月の価格改定期に大きな動きがなかったことから、今後、上下どちらの方向にも大きな変動は見込まれない。また、これまでの円高の影響も徐々に薄れていくと見込まれる。

各種物価指数は、こうした事情の下で、対象となる財・サービスの違いを反映して微妙に異なる推移を辿るが、全体としてみれば、当面は横這い圏内で推移するものと予想される。

—— 但し、需要の弱さに由来する潜在的な物価低下圧力については、民間需要の一部に回復の動きが出てきていることから、一頃に比べれば後退しているものの、引き続き留意していく必要がある。

2. 最終需要

(公共投資)

- 公共投資についてみると(図表1、2)、公共工事請負金額は、3月に補正予算の執行集中によって大幅に増加した後、4月には減少に転じ、前年水準を大きく下回る落ち込みをみせた。しかし、建設保証会社等の感触に依れば、これには一部大型案件が後ずれした影響が響いており、5月には再び前年を幾分上回る水準にまで戻っている模様である。こうした振れを均してみれば、4月以降は、ほぼ補正予算発注前の水準近辺で推移しているとみられる。この間、公共工事関連財の出荷及び公共工事出来高は(同図表)、このところ緩やかに増加している。
- 公共投資は、2～3月の発注増加を反映し、当面、増加が続くものと考えられる。

(純輸出)

- 実質輸出の動きをみると(図表3、4(1)、5)、1～3月は、自動車スポット輸出(欧州・中東向け)の減少がみられたものの、アジア向けの情

報関連財¹を中心に、全体では前期比+4.9%の大幅な増加となった。4月についても、引き続き情報関連財及び同関連資本財輸出の増加に加え、米国向け自動車輸出の増加もあって、1～3月対比+3.9%となっている。輸出は、当面、海外景気の回復や、情報関連財に対する世界的な需要拡大傾向の持続を反映して、緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— アジア諸国の1～3月期の経済成長率が事前の予想に比べ上振れたことから、2000年中の海外景気の民間見通し(図表6)も、今後、幾分上方修正される公算が大きい。なお、米国景気については、一部に減速の兆しがみられるものの、景気過熱、物価上昇に伴うリスクには引き続き留意する必要がある。

—— 円の実質実効為替レートは小動き(図表7)。

- 実質輸入は(図表3、4(1)、8)、1～3月に「コンピューター2000年問題」に対応した部品在庫積み増しの反動がみられたにも拘わらず、前期比+0.4%と横這い圏内で推移した後、4月も、消費財や情報関連財を中心に、1～3月対比で小幅の増加(+1.0%)となった。生産の回復や消費財輸入の趨勢的な増加傾向を踏まえれば、輸入は、輸出程ではないにせよ、基調的には緩やかな増加を続けていると判断される。
- 以上より、純輸出の動きを表わす実質貿易収支は(図表4(2))、1～3月に再び増加した後、4月も増加が続いている。

(設備投資)

- 設備投資は、現状、増加している。また、先行きについても、当面、情報関連財を中心に緩やかに増加していくと見込まれる。

—— 設備投資とほぼ同時に動くと思われる一般資本財出荷は(図表9)、1～3月に前期比+7.5%と大幅に増加した後、4月はパソコンの機種切り替え期にあたったこと等から、1～3月対比で-3.2%の減少となった。

—— 法人季報で設備投資の最近の推移を確認すると(図表10)、99年10

¹ 資本財の輸出も大幅に増加しているが、内容をみると、やはり半導体製造装置等、情報関連需要を反映した財の寄与が大きい。

～12月に前期比+2.6%となった後、2000年1～3月は同+5.8%と高い伸びになった。その背後にある収益（売上高経常利益率）の推移をみても、かなりの改善となっている。

— なお、情報関連投資の動向を資本財出荷や情報サービス業の売上高の推移で確認すると（図表 11）、情報関連資本財²の出荷は、本年に入り、一段と増加している。また、情報サービス業売上高も、ソフトウェア開発を中心に伸びを高めている。

— 先行指標をみると（図表 12）、機械受注（民需、除く船舶・電力）は、10～12月に前期比+8.7%増加した後、1～3月も同+4.9%と高い伸びとなった。特に電子通信機器関連の需要は、本来消費財である携帯電話が含まれている点を割り引いても堅調である。また、業界見通しによれば、4～6月は-1.0%と一服した形であるが、電子デバイス部門で半導体、液晶等を中心に設備投資計画の前倒しや上積みを発表する先が増えていることなどからみて、増加基調は続いていると考えられる。

次に建築着工床面積をみると、10～12月に前期比+9.7%の後、1～3月は大型の再開発案件に加え、製造業の工場施設の増加もあって、同+15.2%と伸び率を高めた。4月は商業用施設が反落したことから、1～3月対比で-4.0%とやや減少した。

— 中小企業の2000年度設備投資計画を景気予測調査でみると（図表 13）、サンプル数が少ない点を割り引いてみる必要があるが、製造業、非製造業ともに上方修正が続いている（全産業：2月調査前年比-25.0%→5月調査同-12.3%）。

（家計支出）

- 個人消費は、小売販売指標が総じて弱含む一方、家計調査は強めの数字が出るなど、指標にばらつきがみられ、基調判断は難しいが、「回復感に乏しい」とのこれまでの判断を覆すほどの材料はないように思われる（図

² 情報関連資本財出荷とは、一般資本財出荷の中から情報関連財を抽出したもの。また、情報サービス業の売上高は、現行GDP上は設備投資に含まれるものではないが、ソフトウェア関連業界の動向を継続的にフォローしていくために掲載した。

表 14~16)。

- 4月の小売販売指標をみると、百貨店・チェーンストアともに初夏物衣料品の販売不振等により、弱含んだ。
 - 4月の家電販売は、パソコンが新モデル投入を控えて一時的に弱含んだが、デジタル家電などは堅調に推移しており、総じて高水準を持続している。
 - 1~3月の乗用車販売(含む軽、出荷額ベース)は、新型車の好調から普通・小型乗用車、軽乗用車ともに小幅増加(前期比+2.0%)した。その後、4~5月は振れが大きい展開となっているが、1~3月対比では横這いとなっている(-0.1%)。メーカーの間では、当面、販売台数は横這い圏内で推移するとの見方が多い。
 - 旅行取扱額は、2月に昨年秋頃の水準まで戻し、1~3月は前期比+2.8%となった。また、4月以降についても、ゴールデン・ウィーク中の旅行者数が国内、海外ともに増加するなど、堅調に推移しているとの感触である。
 - こうした消費の動きを消費水準指数(家計調査、全世帯)で見ると、1~3月に前期比-0.2%の小幅減少となった後、4月は1~3月対比+4.4%と大幅に上昇した。もっとも、3月は、地方公務員ボーナス減額の影響が表われた筈の勤労者世帯よりも、勤労者以外の世帯の落ち込みが大きく響いた一方、4月は自動車購入を主とする交通・通信費が1~3月比2割を超える増加となるなど、ここ数か月の動向はサンプルの振れに起因する面が大きいと考えられる。
- 個人消費が先行き下振れするリスクは、雇用不安が徐々に薄れてきていることから、薄らいでいると思われる³。しかし、企業の人件費抑制姿勢が続いていることからみて、家計サイドには、当面、所得が大幅に増加するとの期待感は乏しく、所得増加を前取りする形で消費性向が大幅に上昇する可能性は小さいと考えられる。したがって、個人消費は、基本的には所得に見合った展開が続く可能性が高い。

³ 消費者マインドを示す指標は、いずれも改善している(図表17)。

- 住宅投資を新設住宅着工戸数でみると(図表 18、19)、10~12月に、117万戸(季調済年率)と小幅の減少となった後、1~3月は127万戸、4月は124万戸と幾分戻している。これは、昨秋の2回に亘る公庫融資に係る着工が集中したことが引き続き影響したことに加え、民間資金による持家着工の増加や、分譲マンション着工の高止まりも寄与している。

住宅金融公庫の融資申込み件数自体が大きく落ち込んでいることからすれば、住宅投資は、当面、緩やかに減少していくと考えられる。しかし、公庫分以外の着工テンポが幾分強めであることからみて、減少テンポはそれほど大きなものにはならない可能性がある。

—— 住宅金融公庫の第3回借入れ申し込み件数(11月15日~1月14日、前年比-47.2%)、同第4回件数(2月7日~3月10日、同-62.5%)ともに大幅に落ち込んだにも拘わらず、これまでのところ住宅公庫資金分の迅速な着工進捗や民間資金分の緩やかな増加から、持家着工戸数は横這い圏内の推移となっている。今後、公庫分進捗の反動が出ると見込まれる。

—— 最近の分譲マンションの着工は、低金利や住宅ローン減税の適用期限を睨んだ業者の販売姿勢前傾化によって高水準で推移している。当面、高水準で推移する可能性が高い。

3. 生産・在庫、所得

- 鉱工業生産は(図表 20、21)、情報関連財の増加や輸出全般の伸び等を背景に増加傾向を辿っている。企業ヒアリングの感触によれば、先行きも増加を続ける可能性が高い。

—— 4~6月の鉱工業生産は、5、6月を予測指数でつなげると、前期比+1.4%⁴の増加となる見込み。

内容をみると、定期修理が予定されている化学や、新製品投入効果が剥落する電子応用玩具が減少するものの、情報関連財(アジア・北

⁴ 通産省では、本年3月確報分から季節調整をX-11から曜日構成等を調整したX-12-ARIMAに変更した。これに伴い、今回から本行による独自の季節調整済指数の掲載を取りやめることとした。

米向け輸出、国内のパソコン・携帯電話需要)が世界的な需要好調を背景に増加するほか、一般機械が情報関連業界向け(半導体製造装置等)の着実な伸びに加え、金属工作機械等でも増加する見込みである。また、乗用車も対米輸出向けを中心に増加する計画となっている。

— 7～9月の生産について企業から感触を聴取したところ、乗用車が横這い圏内にとどまるものの、情報関連財が一段の増産を企図しているほか、一般機械でも情報関連向けだけでなく全般的に受注持ち直しが明確になりつつあることから生産水準を引き上げる計画となっている。また、建設財についても、公共工事向けが横這い圏内で推移する一方、住宅・民間工事向けが増加するため、全体として緩やかな増加を予想する先が多い。

— 製造業の在庫をみると(図表 22)、情報関連以外の多くの先で在庫抑制姿勢を堅持しているが、需要が旺盛な情報関連の生産財では、出荷の増加に合わせて、ある程度在庫水準を引き上げる動きがみられる。

○ 雇用者所得について(図表 24)、まず雇用面をみると、新規求人が増加を続けるなど労働需要面に明るさが増している。しかし、その一方で企業リストラの影響とみられる年度末の自然退職者の増加や求人・求職ニーズのミスマッチ拡大等のマイナス材料もあり、雇用者数の減少に歯止めが掛かりつつあるとは言え、まだ明確な下げ止まりを確認できるまでには至っていない。賃金については、所定内・所定外給与が前年比プラスを維持しているものの、少なくとも大企業の夏季賞与は、前年を下回る可能性が高まるなど、賃金全体の下げ止まりもはっきりとは確認されていない。

— 労働需給については(図表 25(1))、有効求人倍率が緩やかに上昇しているほか、失業率の悪化も取り敢えず一服している。年齢別のベバリッジ曲線をみると(図表 25(2))、若年層(15～29歳)が改善している一方で中高年層が悪化しており、構造的な労働需給のミスマッチが続いていることが看取される⁵。今後、景気の持ち直しが失業率の低下要因として働く一方で、ミスマッチ要因がこれを阻害する方向に作

⁵ 現在、新規求人数の増加に寄与している業種はサービス業であり、特に情報関連、人材派遣等の業種が雇用を伸ばしている。これらの業種では専門的知識を要する人材にニーズが集まる傾向があること、情報関連では若年層に対するニーズが強いこと等からみて、求職と求人でのミスマッチが生じている可能性が高いと考えられる。

用する可能性に注意する必要がある。

また、雇用者数をみると（図表 26）、毎勤の常用労働者数は、3 四半期連続で横這い圏内の推移となった後、4 月は -0.4% と弱含んだ。内訳をみると、リストラに対する企業の強い姿勢を反映して一般労働者が建設業を中心に比較的大幅に減少したことや、パート労働者が減少したことが響いている。このうち、後者については、企業が人件費抑制を狙ってパートへの依存を強めるという近年の趨勢とは異なった動きとなっており、統計の一時的な振れである可能性も否定できない。以上を踏まえると、雇用者数が下げ止まりつつあるとの従来の判断をここで変える必要はないものと思われる。

—— 賃金の動きをみると（図表 27(1)）、所定内給与はこのところ前年水準を上回っており、雇用者所得全体でもほぼ前年並みまで戻している。夏季賞与については、大企業の途中ラップをみる限り（図表 27(2)）、企業の人件費抑制姿勢に加え、規制緩和業種の大幅引き下げなどもあって、前年水準を下回って決着する可能性が高くなっている。もっとも、雇用者数の約 9 割を占める中堅・中小企業が業績の回復をどの程度賞与に反映させるかがみえておらず、賞与の全体的な評価のためにはもう少し情勢を見極める必要がある。

4. 物価（図表 28）

（物価を巡る環境）

○ 輸入物価を巡る環境をみると（図表 29）、国際商品市況は、4 月に一旦軟化した後、原油を中心に強含んでいる。為替相場は、均してみれば安定的な推移となっている。

—— 原油価格は、ガソリンの夏季需要期入りを控え、OPEC の示したレンジ（7 油種平均：22～28 ドル/バレル）の上限前後で推移している。

こうした状況下、円ベースでみた輸入物価は（図表 30、31）、入着ベースでの原油価格の上昇一服を背景に、上昇率が鈍化している。当面、輸入物価は落ち着いた推移となる可能性が高いと考えられる。

—— 交易条件（輸出物価/輸入物価）は、このところ悪化テンポが鈍化しており、4 月は横這いとなった。

○ 国内商品市況は（図表 32）、最近は横這い圏内で推移している。

—— 半導体（DRAM）では、64M から 128M に世代交代が徐々に進みつつあるが、情報関連機器の需要好調から、どちらの価格も下げ渋っている。

（物価指数）

○ 国内卸売物価（夏季電力料金調整ベース）の前年比は（図表 33）、4月に前年比+0.5%とやや高めの伸びになった。最近の動きを3か月前比で品目別にみると（図表 34）、電気機器をはじめ機械類が技術進歩による品質向上もあって下落を続けている一方、これまでの原油価格上昇を受けて石油・化学製品価格、電力料金が上昇していることから、全体としてはやや強含みで推移している（1～3月前期比+0.1%→4月の3か月前比+0.2%）。先行きについては、国内卸売物価は、電気機器等において技術進歩を反映した下落がみられるものの、石油・化学製品にこれまでの原油高の影響が残存することや、内外需要の緩やかな回復傾向が展望されることから、当面、総じて横這い圏内で推移する可能性が高い。

—— 卸売物価のうち（図表 35、36）、最終財・消費財をみると、国内品、輸入品ともに小動きとなっている。

○ 企業向けサービス価格（国内需給要因⁶）の前年比は（図表 37）、1%弱のマイナスを続けている。最近の動きを3か月前比で仔細にみると（図表 38）、広告は基調的に強含んでいる。しかし、不動産や一般サービスがオフィス需給緩和や競争の激化等を反映して、またリース料金が情報関連機器の価格低下を背景としてそれぞれ値下がりしたことに加え、通信でも市外通話料金の値下げが実施されたことから、4月単月では下げ幅がごく

⁶ 国内需給要因とは、企業向けサービス価格のうち、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目のみから構成される指数を指す。具体的には、企業向けサービス価格指数平均から、①規制料金、②海外要因、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金、を除いたものがこれにあたる。

なお、企業向けサービス価格指数の総平均は、1～3月前年比-0.7%、4月同-0.7%との推移となっている。

小幅ながら拡大した。当面、リース・通信や不動産賃貸等において値下げ圧力が続くことから、全体では小幅の下落が続く可能性が高い。

- 消費者物価（全国、除く生鮮食品）の推移をみると、前年比では（図表 39）、若干の弱含みが続いている（1～3月-0.2%→4月-0.4%）⁷。これを3か月前比でみると（図表 40）、料金改定期を迎えた個人サービスには、税制要因を除けば⁸殆ど変化がみられなかったものの、外食が下落したほか、商品も趨勢的に小幅の軟化を続けている。商品価格の軟化には、これまでの円高を背景とする輸入製品や輸入競合品の価格低下が引き続き響いている（図表 41）。
- 消費者物価の先行きについてみると、これまでの円高による押し下げ効果が今暫く働き続ける可能性が高いほか、小売・外食業界における競争激化や流通合理化の動きも続くとみられる。しかし、国内需給バランスが緩やかに改善する可能性が高いほか、為替面からの押し下げ圧力もいずれ薄れていく見通しにあることから、消費者物価全体としては、次第に軟化傾向が薄れていくものと考えられる。

（地価）

- 市街地価格指数は（図表 42、43）、商業地地価、住宅地地価ともに下落傾向が続いている。先行きも暫くは下落傾向を辿るものと考えられる。

—— ただ、商業地地価と関連の深いオフィス賃貸の需給指標をみると、東京都内の大規模ビルなどでは空室率が低下しつつある。

以 上

⁷ 一昨年 10～12 月に高騰した生鮮食品価格は、昨年来、前年を大幅に下回って推移している。このため、全国消費者物価の前年比は、生鮮を含む総合で見れば、10 月以降はかなりのマイナスが続いている（1～3月-0.7%→4月-0.8%）。

⁸ 特別地方税の廃止に伴い、宿泊料が下落した。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|---------|------------------------|---------|-----------------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 23) | 企業収益関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資の推移 | (図表 24) | 雇用関連指標 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 25) | 労働需給 |
| (図表 4) | 実質輸出入の推移 | (図表 26) | 雇用 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 27) | 所得 |
| (図表 6) | 海外経済 | (図表 28) | 物価関連指標 |
| (図表 7) | 実質実効為替レート | (図表 29) | 商品市況と輸出入物価 |
| (図表 8) | 実質輸入の内訳 | (図表 30) | 輸入物価（前年比） |
| (図表 9) | 設備投資関連指標 | (図表 31) | 輸入物価（3か月前比） |
| (図表 10) | 設備投資の推移 | (図表 32) | 国内商品市況 |
| (図表 11) | 情報関連投資の推移 | (図表 33) | 国内卸売物価（前年比） |
| (図表 12) | 設備投資先行指標 | (図表 34) | 国内卸売物価（3か月前比） |
| (図表 13) | 中小企業設備投資計画
(景気予測調査) | (図表 35) | 卸売物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 14) | 個人消費関連指標 | (図表 36) | 卸売物価指数の需要段階別推移（続） |
| (図表 15) | 個人消費＜季調済系列＞ | (図表 37) | 企業向けサービス価格（前年比） |
| (図表 16) | 個人消費（続）＜季調済系列＞ | (図表 38) | 企業向けサービス価格
(3か月前比) |
| (図表 17) | 消費者コンフィデンスと消費性向 | (図表 39) | 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 18) | 住宅関連指標 | (図表 40) | 消費者物価（全国、3か月前比） |
| (図表 19) | 新設住宅着工戸数 | (図表 41) | 消費者物価・商品の推移 |
| (図表 20) | 生産・出荷・在庫関連指標 | (図表 42) | 地価関連指標 |
| (図表 21) | 生産 | (図表 43) | 地価の推移（市街地価格指数） |
| (図表 22) | 在庫循環 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	99年度	99/10～12月	00/1～3	00/4～6	00/2月	3	4
公共工事請負金額	24.0	5.3	6.8	4.6	1.9	3.1	1.5
	(-9.2)	(-12.7)	(-7.7)	(-28.5)	(-1.4)	(-10.2)	(-28.5)
		〈-5.1〉	〈27.5〉	〈-32.3〉	〈4.9〉	〈59.3〉	〈-49.8〉
うち国等の発注	8.2	1.6	2.9	1.4	0.6	1.7	0.5
〈ウエイト34.2%〉	(-6.3)	(-14.8)	(-4.3)	(-23.1)	(5.7)	(-7.8)	(-23.1)
		〈-7.6〉	〈82.9〉	〈-51.6〉	〈-3.3〉	〈215.2〉	〈-73.5〉
うち地方の発注	15.8	3.8	3.9	3.2	1.4	1.3	1.1
〈ウエイト65.8%〉	(-10.6)	(-11.8)	(-10.5)	(-30.8)	(-5.3)	(-12.8)	(-30.8)
		〈-4.0〉	〈4.3〉	〈-18.2〉	〈8.7〉	〈-4.1〉	〈-18.2〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(99年度)。

2. 「国等」には、一部公的企業を含む。

3. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に溯って毎月改訂される。

4. 2000/4～6月の季調済金額は、2000/4月の四半期換算値。前期比は、2000/4月の2000/1～3月平均対比。前年比は、2000/4月の前年同月比。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

99年度	99/10～12月	00/1～3	4～6	00/2月	3	4
93.0	93.3	93.9	94.4	94.5	93.1	95.4
(0.5)	〈-1.8〉	〈0.7〉	〈0.4〉	〈0.3〉	〈-1.5〉	〈2.5〉

(注) 1. アスファルト、道路用コンクリート、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。

2. X-12-ARIMA(βバージョン)による季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に溯って毎月改訂される。

3. 2000/4～6月の計数は、2000/4月の値。季調済前期比は、2000/4月の2000/1～3月平均対比。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	99年度	99/7～9月	10～12	00/1～3	00/1月	2	3
公共工事出来高金額	32.0	7.4	9.7	7.9	2.5	2.6	2.5
	(4.1)	(5.7)	(-6.4)	(-7.4)	(-7.3)	(-8.3)	(-6.8)
		〈-3.2〉	〈-4.1〉	〈-0.5〉	〈-1.4〉	〈1.5〉	〈1.3〉

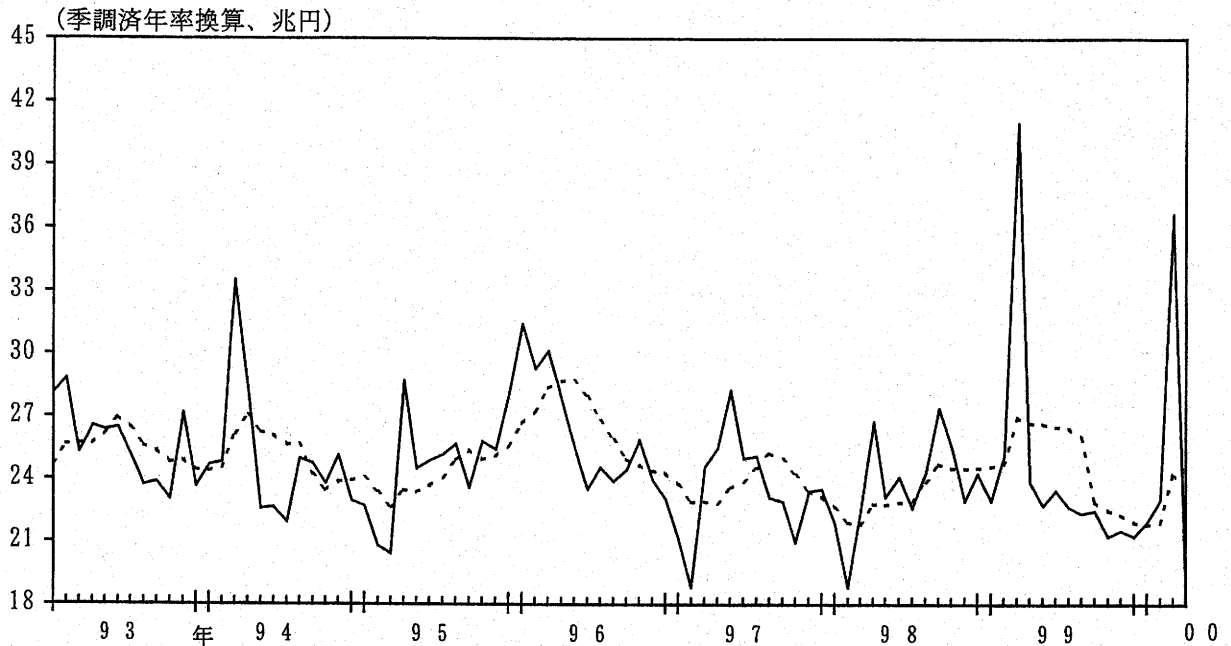
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に溯って毎月改訂される。

2. 建設省「建設総合統計」の公共表ベース。

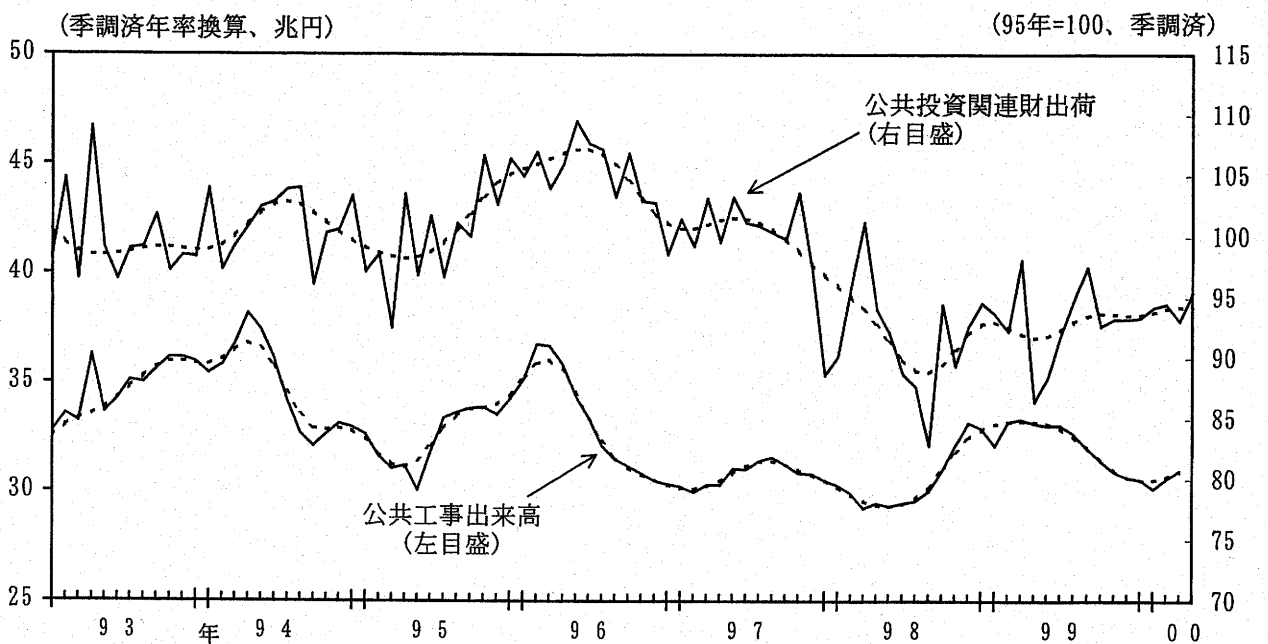
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、通商産業省「鉱工業指数統計」、建設省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。
2. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷、公共工事出来高は、X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。同計数は、毎月季節調整替えを行う関係から、過去に溯って毎月改訂される。点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷、公共工事出来高については趨勢循環変動成分。
3. 公共工事出来高は、公共表ベース。
4. 公共投資関連財出荷の2000/4月の値は速報値。

(資料) 保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」、通商産業省「鉱工業指数統計」、建設省「建設総合統計」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	99年度	99/10~12月	00/1~3	4~6	00/2月	3	4
実質輸出	(8.6)	< 2.5> (10.0)	< 4.9> (15.4)	< 3.9> (18.3)	< 5.7> (20.2)	< 2.1> (17.7)	< 0.7> (18.3)
実質輸入	(9.1)	< 5.2> (13.6)	< 0.4> (10.5)	< 1.0> (8.4)	< 3.6> (5.3)	< 7.9> (17.1)	<-5.1> (8.4)
実質貿易収支	(7.4)	<-3.9> (1.9)	< 16.9> (29.7)	< 10.7> (46.9)	< 10.4> (64.3)	<-10.0> (19.2)	< 15.1> (46.9)

(注) X-11による季節調整値。なお、2000/4~6月は、4月実績の四半期換算値。

＜国際収支＞

— 季調済：兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比：%

	99年度	99/7~9月	10~12	00/1~3	00/1月	2	3
経常収支	12.62	3.13	2.71	3.64	1.26	1.53	0.85
[名目GDP比率]		<-5.6> [2.5]	<-13.4> [2.2]	< 34.4>	< 72.2>	< 20.8>	<-44.7>
貿易・サービス収支	7.85	1.83	1.63	2.30	0.86	0.94	0.51
		<-10.7>	<-10.8>	< 41.2>	< 101.6>	< 9.5>	<-45.4>

(注) 各計数とも季節調整替え後の値。

＜通関収支＞

— 原計数・名目：兆円、()内は前年比：%

	99年度	99/10~12月	00/1~3	4~6	00/2月	3	4
輸出総額	48.55	12.30	12.35	13.13	4.14	4.70	4.38
	(-1.8)	(0.9)	(8.8)	(8.8)	(15.1)	(9.2)	(8.8)
輸入総額	36.45	9.34	9.54	9.70	2.96	3.59	3.23
	(3.0)	(9.6)	(14.1)	(8.3)	(11.1)	(19.7)	(8.3)
収支尻	12.10	2.96	2.81	3.43	1.18	1.11	1.14
	(-13.9)	(-19.4)	(-6.0)	(10.3)	(26.7)	(-14.9)	(10.3)

(注) 2000/4~6月は、4月実績の四半期換算値。

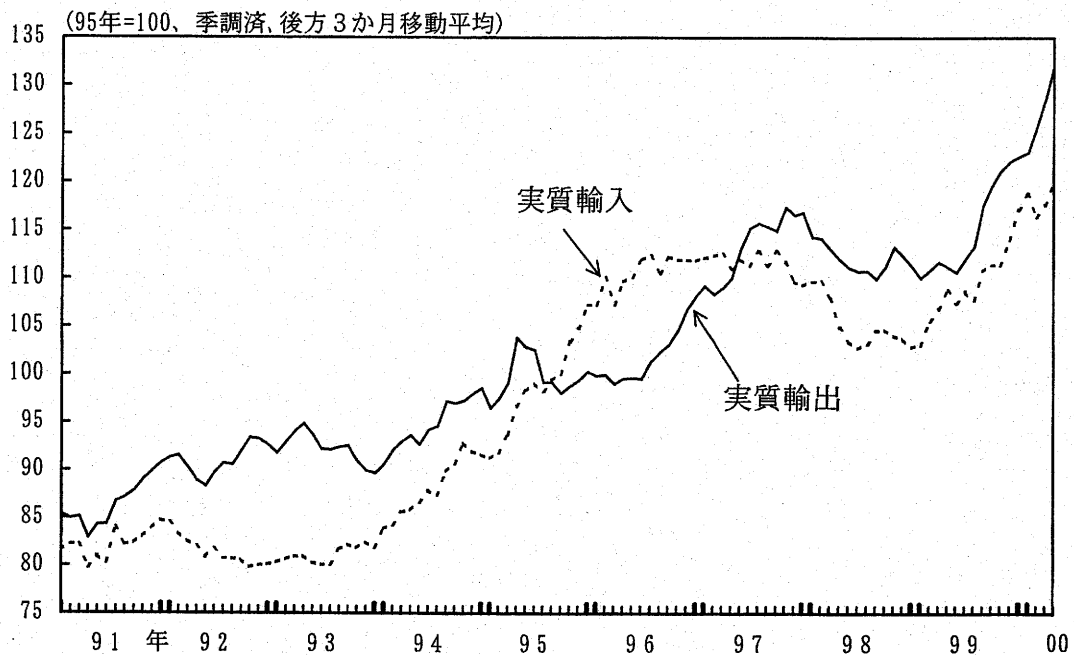
＜為替相場＞

	97年末	98	99	00/1月末	2	3	4	5
ドル-円	129.92	115.20	102.08	106.90	110.27	105.29	106.44	107.30
DM-円	72.60	68.91
ユーロ-円	102.73	104.63	106.53	100.83	96.68	99.70

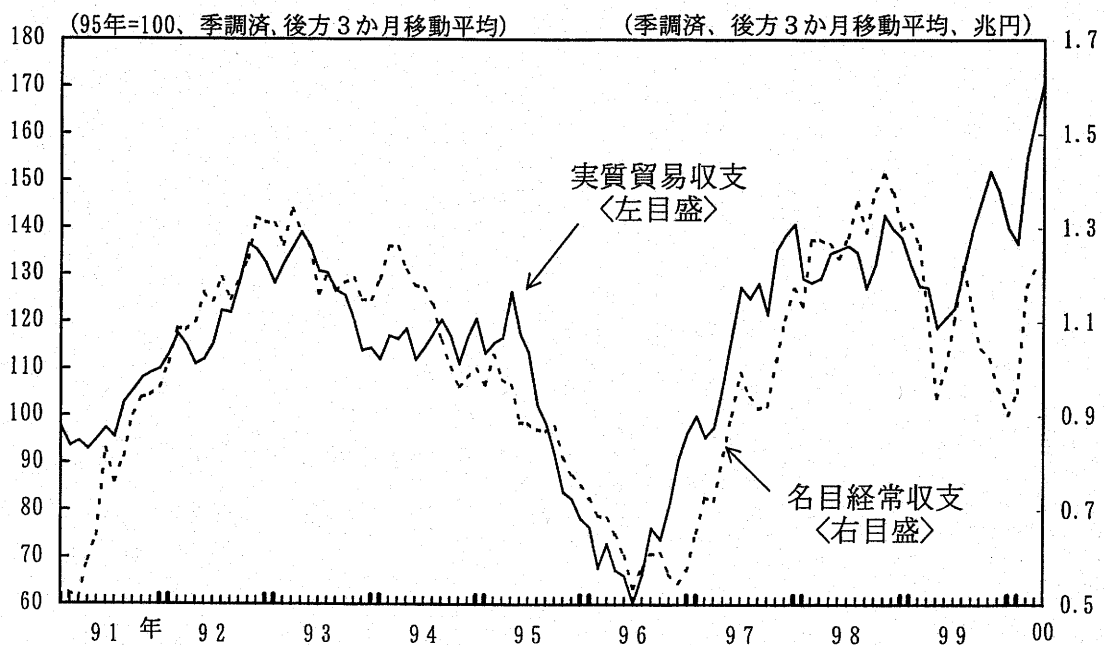
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。
2. 実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。
3. 実質輸出入及び実質貿易収支はX-11による季節調整値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 98年	99	99年 2Q	3Q	4Q	2000年 1Q	2Q	2000年 2月	3	4
米国	<30.7>	6.8	4.6	2.1	5.7	-0.1	3.6	6.0	5.3	2.1	2.8
EU	<17.8>	15.6	0.9	-4.5	5.2	2.6	4.3	2.3	5.4	4.3	-2.2
東アジア	<35.8>	-18.1	12.0	3.9	7.8	2.3	12.6	3.5	-1.3	3.6	1.6
中国	<5.6>	0.5	12.3	-6.3	8.4	-7.7	19.4	-3.6	11.9	-0.2	-6.9
N I E s	<21.5>	-16.5	11.2	5.6	8.6	5.0	12.7	3.1	-2.9	2.6	2.3
台湾	<6.9>	-0.4	7.8	3.7	7.4	6.9	5.8	6.4	4.7	1.0	4.1
韓国	<5.5>	-35.3	43.9	4.4	12.1	9.4	18.8	-2.6	0.4	2.2	-4.1
ASEAN4	<8.6>	-29.2	13.6	7.0	5.6	2.1	8.6	8.9	-4.7	8.3	5.0
タイ	<2.7>	-29.4	15.3	0.2	11.4	8.8	-2.0	10.8	-3.5	-0.2	12.4
実質輸出計		-2.1	4.5	0.3	6.7	2.5	4.9	3.9	5.7	2.1	0.7

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/2Qは4月実績の四半期換算値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 98年	99	99年 2Q	3Q	4Q	2000年 1Q	2Q	2000年 2月	3	4
中間財	<14.2>	2.9	5.4	4.2	1.9	-2.3	2.8	0.3	4.1	4.5	-3.8
自動車関連	<21.5>	1.3	2.8	-3.0	8.4	1.7	-4.0	12.4	17.3	0.5	6.6
消費財	<7.2>	5.0	5.0	-0.9	6.1	4.4	5.1	-1.1	-1.6	-1.7	0.7
情報関連	<17.6>	-7.0	6.4	3.2	7.3	2.3	14.7	4.2	4.3	6.0	-1.1
資本財・部品	<28.4>	-5.4	1.8	-1.5	7.0	1.4	14.1	3.1	-3.7	4.0	1.7
実質輸出計		-2.1	4.5	0.3	6.7	2.5	4.9	3.9	5.7	2.1	0.7

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/2Qは4月実績の四半期換算値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

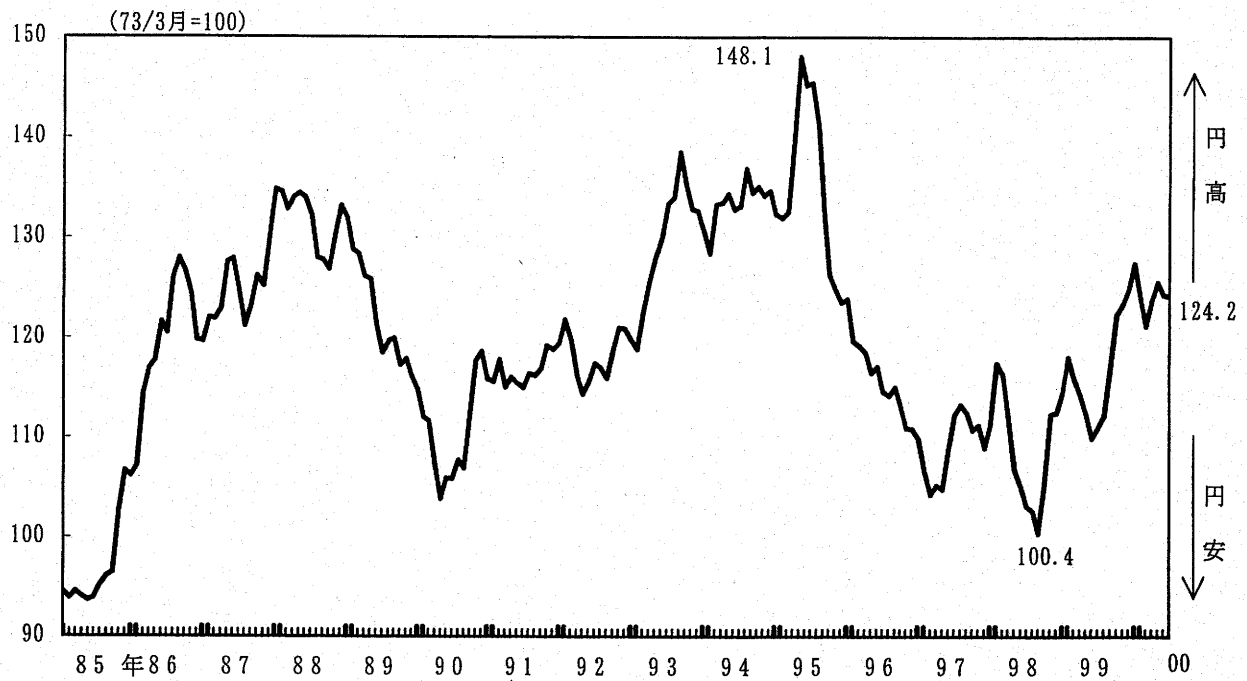
	99年見通し・実績	2000年見通し		2001年見通し
		直近時点 (1か月前)	直近時点 (1か月前)	直近時点
米 国 [30.7]	4.2 (4.2)	4.7 (4.5)	3.2	
E U [17.8]	2.4 (2.4)	3.3 (3.2)	3.0	
うち ドイツ [4.5]	1.5 (1.5)	2.9 (2.8)	2.9	
フランス [1.6]	2.9 (2.9)	3.7 (3.7)	3.3	
英国 [3.4]	2.1 (2.1)	3.1 (3.2)	2.6	
東アジア [35.8]	5.6 (5.5)	6.5 (6.4)	5.9	
中国 [5.6]	7.1 (7.1)	7.5 (7.4)	7.6	
NIEs [21.5]	5.8 (5.8)	6.7 (6.7)	5.7	
台湾 [6.9]	5.7 (5.7)	6.7 (6.7)	6.1	
韓国 [5.5]	10.7 (10.7)	7.9 (7.8)	5.9	
ASEAN4 [8.6]	3.9 (3.8)	5.4 (5.2)	5.4	
タイ [2.7]	4.2 (4.2)	5.5 (5.3)	5.3	
ラテンアメリカ [4.7]	0.0 (0.0)	3.7 (3.7)	4.2	
ロシア [0.1]	3.2 (3.2)	1.5 (1.5)	1.4	
世界計	4.0 (3.9)	5.0 (4.9)	4.2	

- (注) 1. ラテンアメリカとロシア以外の99年は実績値。見通しは、米国が BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2000/5月号、EU、東アジアが CONSENSUS FORECASTS 2000/5月号、ラテンアメリカが同2000/4月号、ロシアが WORLD ECONOMIC OUTLOOK(IMF) 2000/5月号。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各国・各地域欄の[]内は99年通関輸出額に占めるウェイト。

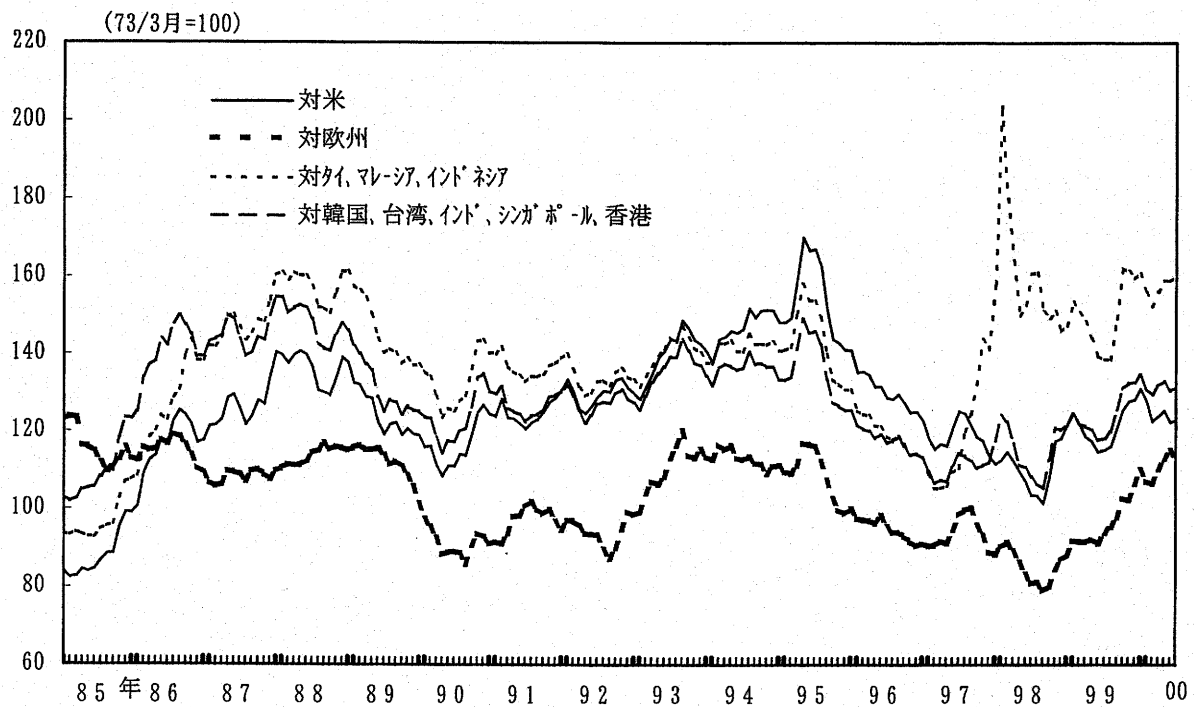
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、各国政府または中央銀行、OECD統計

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 日本銀行調査統計局試算値。直近6月は7日までの平均値。
また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 98年	99	99年 2Q	3Q	4Q	2000年 1Q	2Q	2000年 2月	3	4
米国	<21.7>	-3.7	-2.9	-9.2	-0.3	8.8	-5.1	1.0	-0.3	0.5	0.7
EU	<13.8>	-6.5	5.8	-2.4	6.2	3.1	1.0	0.7	1.0	7.5	-4.3
東アジア	<37.6>	-7.7	15.8	5.8	2.8	7.7	7.1	-1.5	6.5	11.2	-9.9
中国	<13.8>	-4.4	11.9	4.7	0.4	7.3	12.6	0.0	3.4	24.3	-13.9
N I E s	<11.6>	-10.9	24.2	5.3	4.5	12.3	5.0	-3.1	3.0	9.1	-9.4
台湾	<4.1>	-11.1	25.6	5.0	3.0	12.6	15.0	1.7	8.8	8.4	-6.0
韓国	<5.2>	-9.5	30.8	8.6	4.6	18.3	0.7	-9.7	-2.5	3.0	-10.7
ASEAN4	<12.1>	-8.1	12.6	7.5	3.7	4.0	3.4	-1.6	13.4	0.1	-5.5
タイ	<2.9>	-7.1	5.4	2.0	1.3	4.0	4.8	2.7	1.8	4.8	-1.0
実質輸入計		-6.2	6.1	1.7	2.6	5.2	0.4	1.0	3.6	7.9	-5.1

- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/2Qは4月実績の四半期換算値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 98年	99	99年 2Q	3Q	4Q	2000年 1Q	2Q	2000年 2月	3	4
素原料	<23.2>	-6.0	2.7	1.4	0.1	1.8	-0.3	-1.6	5.1	8.7	-8.3
中間財	<13.5>	-7.1	3.6	1.7	4.1	1.1	0.6	0.1	6.3	6.5	-5.8
食料品	<14.3>	-4.0	2.8	-0.3	0.3	2.9	4.1	-4.9	3.5	1.2	-6.7
消費財	<10.8>	-13.8	8.1	10.2	0.5	6.5	4.1	4.3	0.3	22.1	-8.3
情報関連	<14.4>	-5.8	18.7	6.2	4.4	12.4	7.1	4.4	4.7	7.0	-1.7
資本財・部品	<12.9>	2.7	5.1	-11.4	1.8	13.6	-5.9	-2.0	-0.9	8.9	-7.0
実質輸入計		-6.2	6.1	1.7	2.6	5.2	0.4	1.0	3.6	7.9	-5.1

- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2000/2Qは4月実績の四半期換算値。

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	99年度	99/10~12月	00/1~3	4~6(注)	2000/2月	3	4
機械受注 ^(注)	(0.6)	< 8.7>	< 4.9>		< -0.5>	< -4.9>	
[民需、除く船舶・電力]		(6.1)	(11.7)		(12.8)	(6.7)	
うち製造業	(0.7)	< 7.9>	< 4.5>		< 6.0>	< -8.5>	
うち非製造業	(0.6)	< 10.1>	< 7.9>		< -3.8>	< 1.7>	
建築着工床面積	(-4.8)	< 9.7>	< 15.2>	< -4.0>	< -11.8>	< -4.3>	< 3.6>
[民間非居住用]		(3.7)	(11.9)		(1.3)	(5.9)	(5.2)
うち鉱工業	(-9.9)	< 7.9>	< 13.3>	< 2.3>	< 4.2>	< -6.2>	< 4.1>
うち非製造業	(-3.3)	< 10.6>	< 13.5>	< -1.3>	< -19.5>	< -1.0>	< 7.6>
一般資本財出荷	(0.1)	< 0.0>	< 7.5>	< -3.2>	< -1.2>	< 8.7>	< -8.0>
		(1.4)	(8.0)		(8.8)	(7.7)	(10.0)
稼働率指数(95年平均=100)	96.3	96.7	98.5		97.9	99.8	

(注) 2000年4月実績の1~3月実績平均対比。機械受注の2000/4~6月の業界見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力) -1.0%、製造業 -2.8%、非製造業(除く船舶・電力) -1.3%となっている。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	97年度	98年度	99/1~3月	4~6	7~9	10~12
全産業*	(1.5)	(-15.1)	< 4.0>	< -9.5>	< 2.7>	< 1.3>
うち製造業	(8.0)	(-16.2)	< -2.7>	< -10.1>	< -0.7>	< 3.7>
うち非製造業*	(-1.5)	(-14.5)	< 7.5>	< -10.2>	< 5.5>	< 0.0>

(注) 四半期計数については99/4Qのサンプルによって断層修正を行った。

* 四半期計数は除くその他サービス

＜設備投資アンケート調査＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

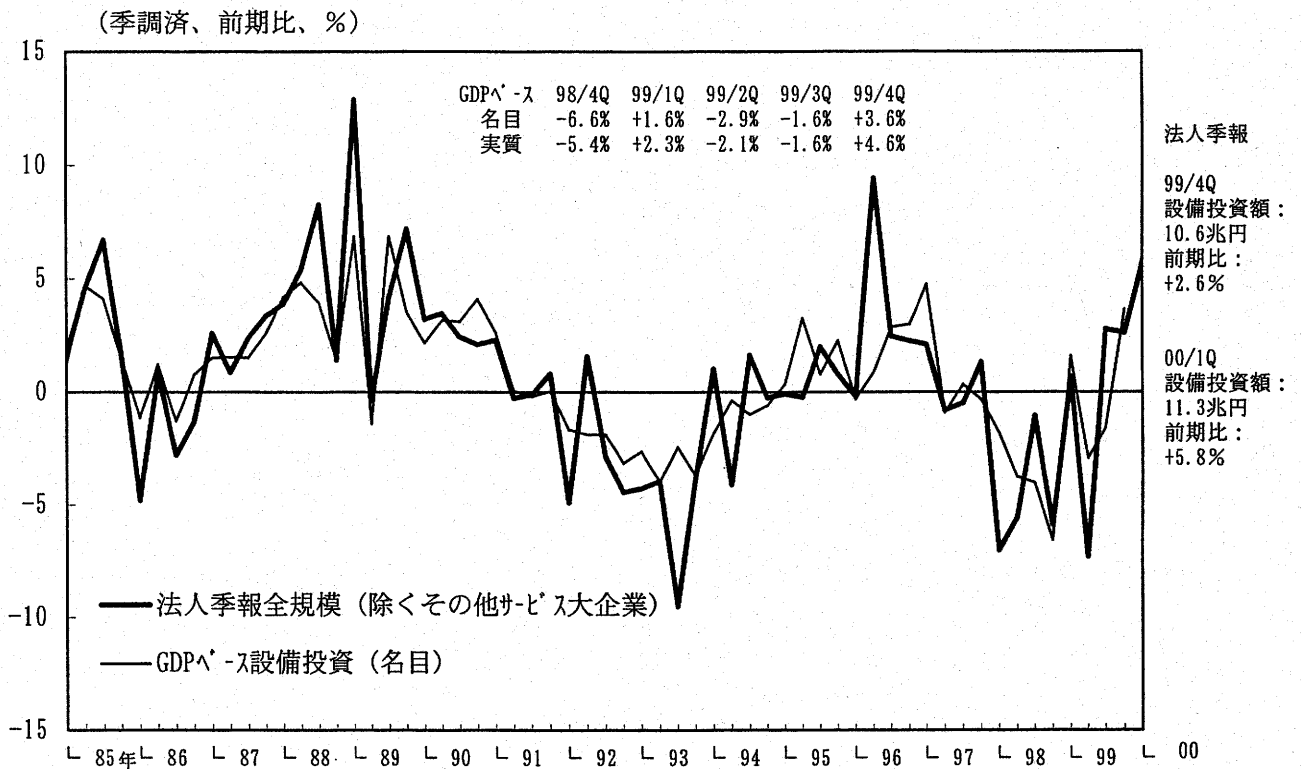
	99年度 実績見込み	2000年度 計画	99/10~12月		00/1~3月	
			上期	下期	実績	実績見込み
法人企業動向調査(3月)	(-5.1)	(-4.7)	(6.1)	(-15.0)	< 5.7>	< -3.0>
					(-2.0)	(-6.4)
うち製造業	(-9.4)	(2.6)	(12.3)	(-6.9)	< 3.2>	< -1.3>
うち非製造業	(-2.8)	(-8.3)	(2.9)	(-19.0)	< 5.9>	< -4.2>

— 前年比: %、()内は12月調査時点

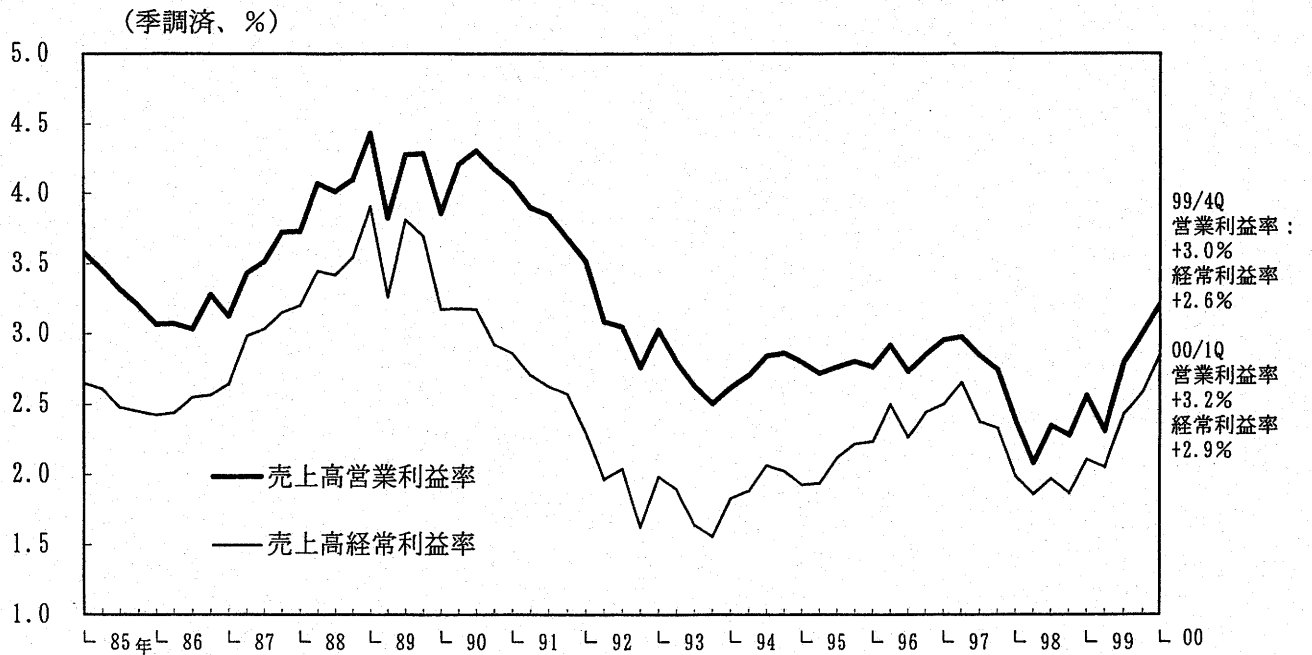
		98年度実績	99年度計画	2000年度計画
全国短観(3月調査)	全産業	-3.9	-10.7 (-9.8)	-1.1
	製造業	-8.5	-14.2 (-14.2)	2.3
	非製造業	-2.2	-9.4 (-8.2)	-2.3
うち大企業	全産業	-5.8	-11.4 (-10.8)	-0.6
	製造業	-9.4	-11.8 (-10.9)	4.9
	非製造業	-3.6	-11.2 (-10.8)	-3.8
うち中小企業	全産業	-3.2	-16.5 (-16.6)	-6.8
	製造業	-5.9	-23.7 (-25.4)	-9.4
	非製造業	-2.1	-13.7 (-13.3)	-6.0

(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」、経済企画庁「法人企業動向調査」「機械受注統計」、建設省「建設統計月報」、大蔵省「法人企業統計」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資の推移



(参考) 収益率の推移 (法人季報ベース、全規模<除くその他サービス大企業>)



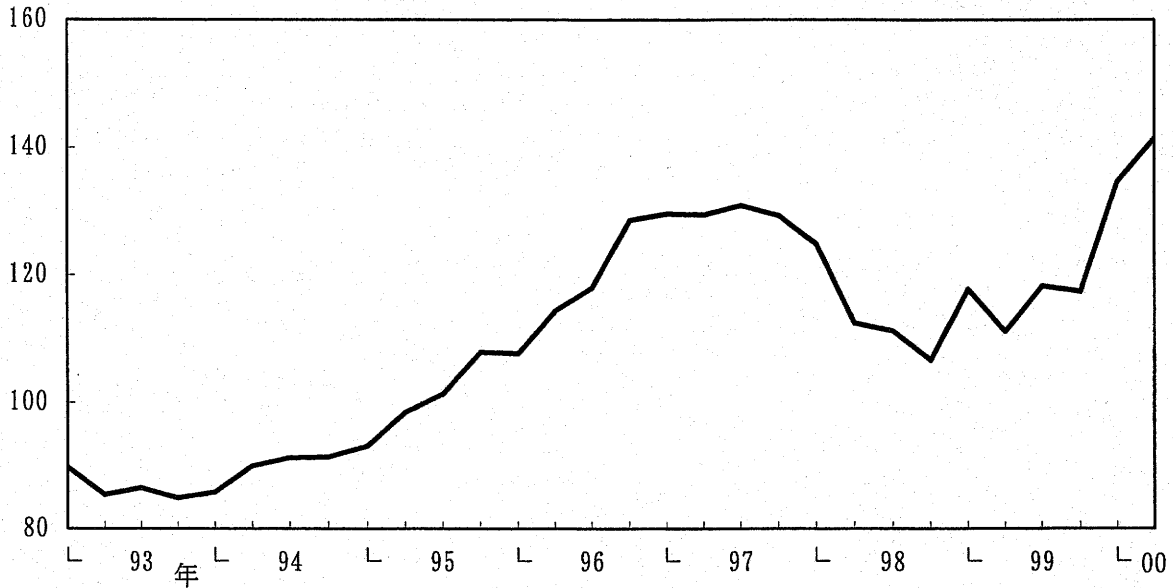
(注) 断層修正済み

(資料) 経済企画庁「国民所得統計」、大蔵省「法人企業統計季報」

情報関連投資の推移

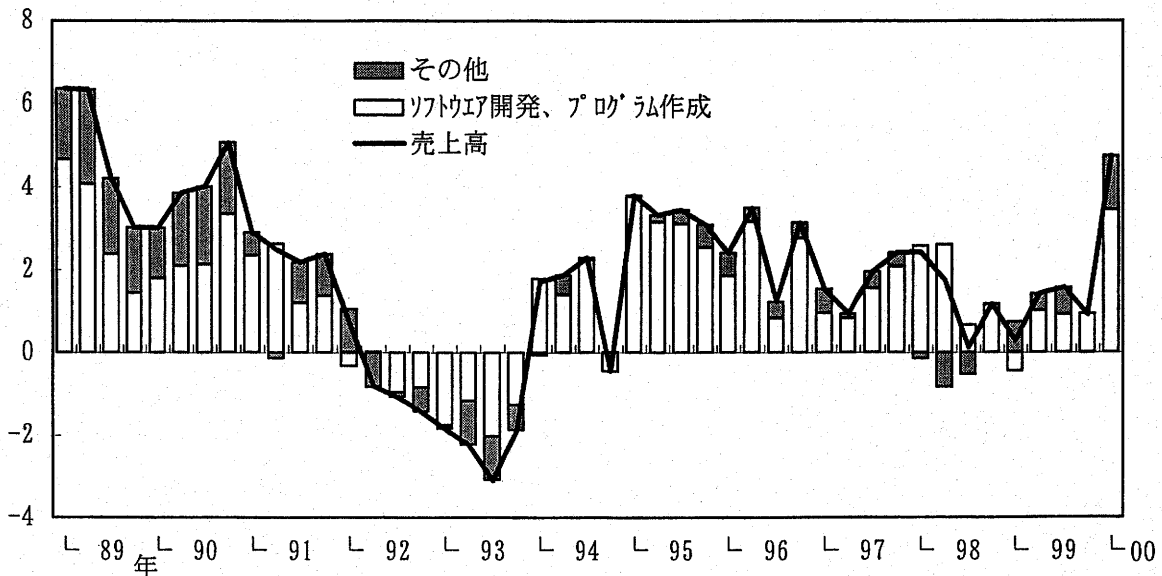
(1) 情報関連資本財出荷指数

(季調済、95年=100)



(2) 情報サービス業の売上高

(季調済、後方3期移動平均、前期比、寄与度、%)



(注) 1. 「情報関連資本財出荷指数」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。
 光ファイバ製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、レバコホット、数値制御ホット、静電間接複写機、デジタルカラー複写機、システム式金銭登録機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医療用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定器、分析機器、試験機、測量機器

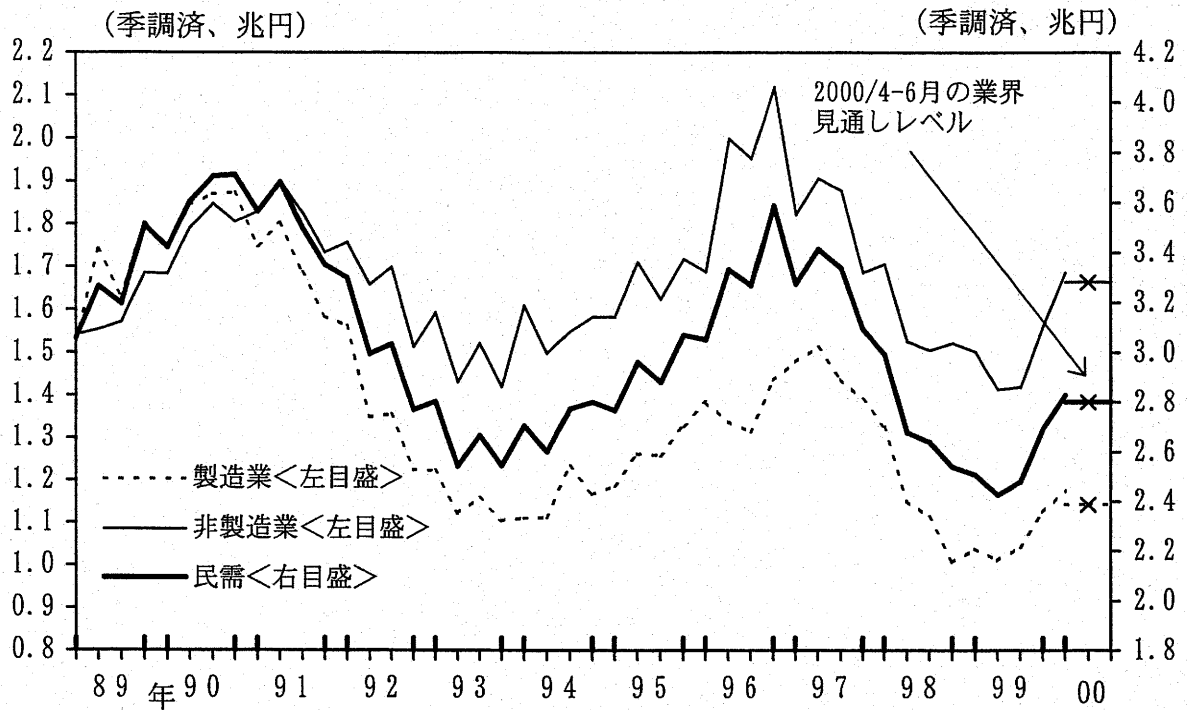
2. 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000 (一般資本財<資本財除く輸送用機械>のウェイトは1397.8/10000)。2000/4~6月期は4月の指数(鉱工業指数統計の速報値を使用)。

3. 「情報サービス業の売上高」における「その他」は、計算事務等情報処理、システム等管理運営受託、情報処理サービス等の合計。

(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態調査」

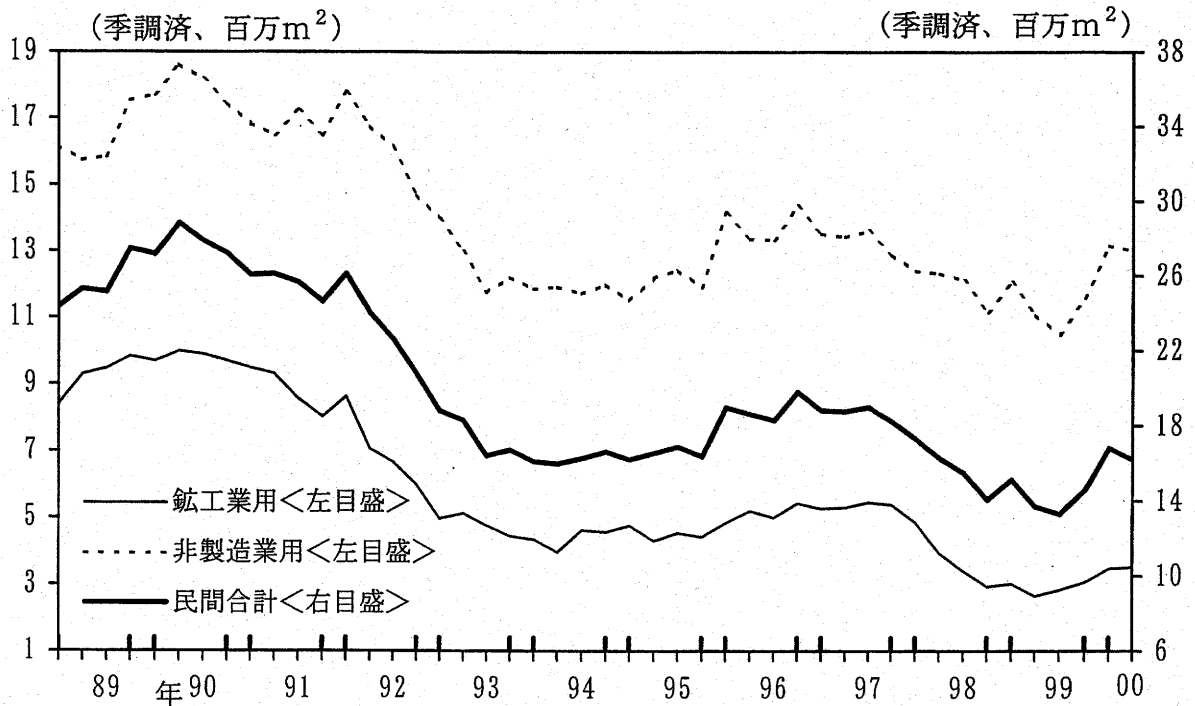
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



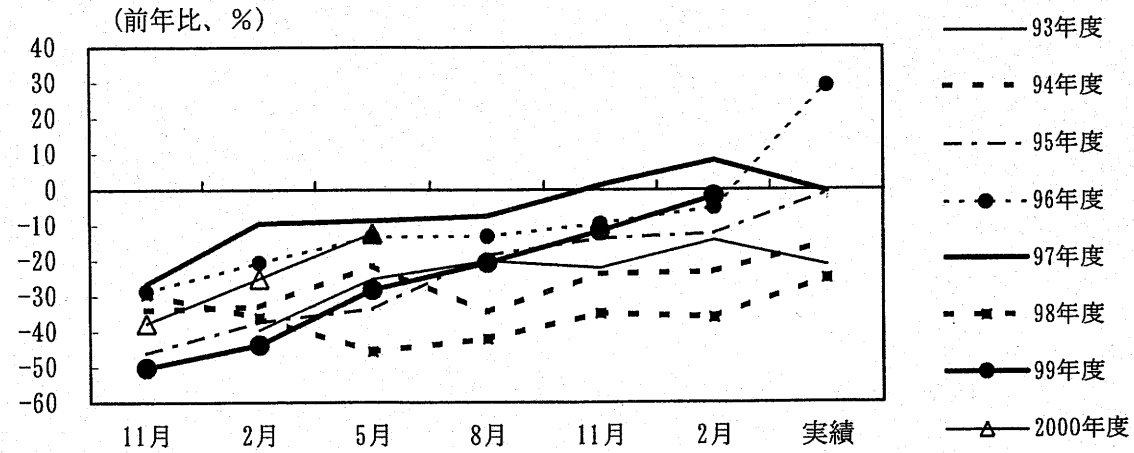
(注) 1. X-11による季節調整値。
2. 2000/4~6月は4月の計数を四半期換算。

(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建築着工統計」

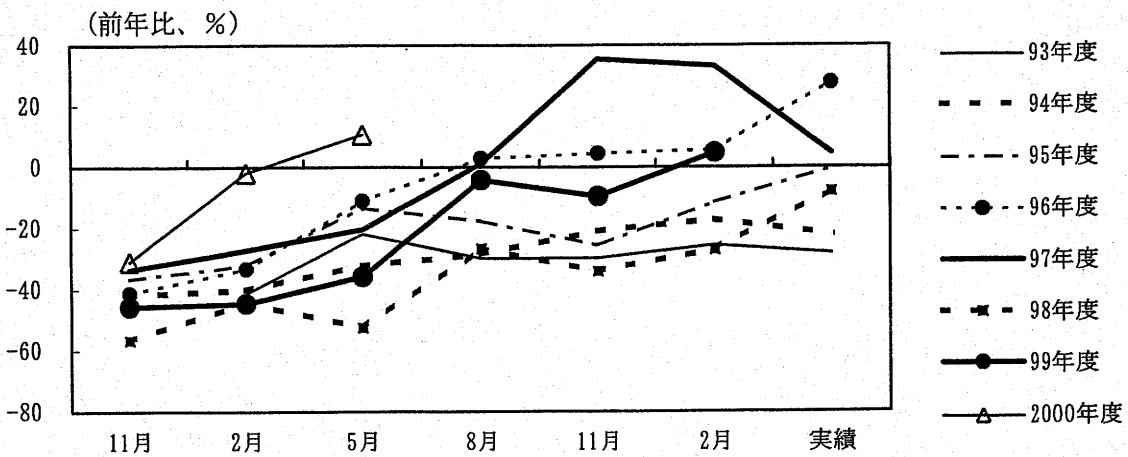
(図表13)

中小企業設備投資計画 (景気予測調査)

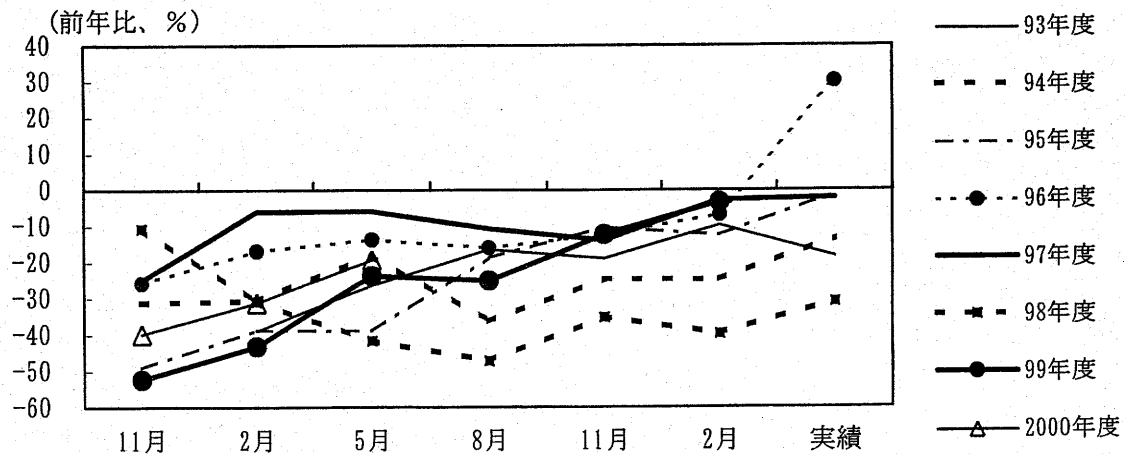
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 1. 中小企業とは、資本金1,000万円以上1億円未満の企業。
2. 実績は法人季報による。

(資料) 大蔵省「大蔵省景気予測調査」「法人企業統計季報」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は99年度売上高(名目、10億円)

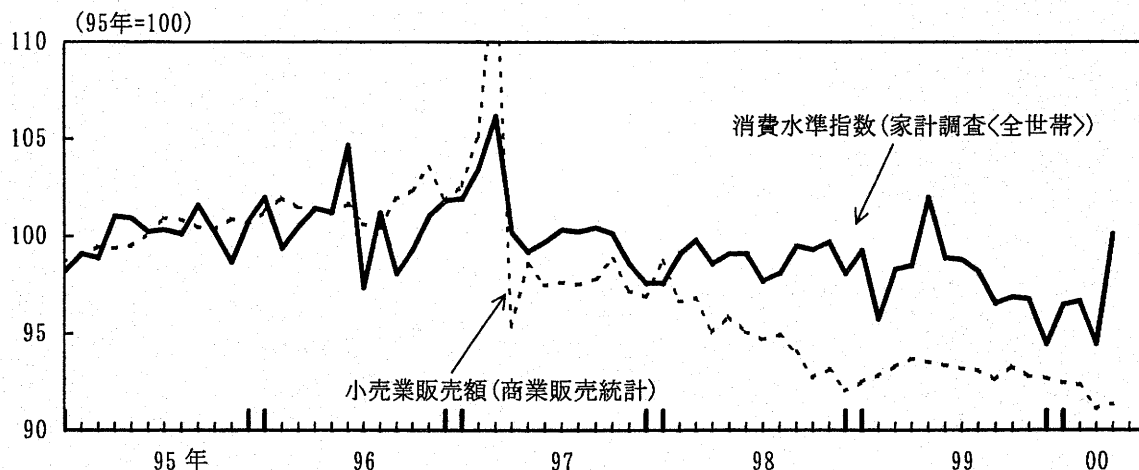
	99年度	99/10~12月	00/1~3	00/4~6	00/2月	3	4	5
消費水準指数(全世帯)	(-1.2)	(-3.1)	(-2.0)	(1.6)	(1.0)	(-3.8)	(1.6)	
		<-1.8>	<-0.2>	<4.4>	<0.2>	<-2.3>	<5.9>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.9)	(-3.8)	(-1.1)	(3.8)	(0.5)	(-0.9)	(3.8)	
		<-1.6>	<0.3>	<5.7>	<-0.1>	<-0.3>	<5.9>	
小売業販売額(実質)	(-0.9)	(0.6)	(-0.5)	(-2.2)	(1.4)	(-2.3)	(-2.2)	
[134,504]		<0.0>	<-1.1>	<-0.7>	<-0.1>	<-1.3>	<0.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(1.0)	(-3.9)	(2.5)	(2.5)	(4.7)	(0.6)	(1.4)	(3.6)
[419万台]		<-1.6>	<4.8>	<-1.6>	<-5.1>	<-1.4>	<4.9>	<-7.2>
同 出荷額ベース	(-0.1)	<2.8>	<2.0>	<-0.1>	<-5.3>	<-2.0>	<6.4>	<-6.0>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-6.0)	(-3.1)	(-0.9)	(2.7)	(0.8)	(-4.0)	(1.8)	(3.6)
[291万台]		<0.4>	<3.7>	<1.6>	<-6.0>	<-3.2>	<9.3>	<-6.0>
家電販売(NEBAベース、実質)	(12.9)	(10.0)	(20.3)	(18.3)	(21.5)	(22.8)	(18.3)	
[2,707]		<4.3>	<7.6>	<-0.2>	<3.9>	<1.5>	<-2.4>	
全国百貨店売上高(通産省)	(-2.3)	(-2.6)	(-0.8)	(-1.7)	(1.3)	(-2.8)	(-1.7)	
[10,252]		<-0.2>	<0.1>	<-2.4>	<-0.2>	<-1.0>	<-1.7>	
都内百貨店売上高	(-1.5)	(-1.8)	(0.7)	(-0.6)	(1.6)	(-1.0)	(-0.6)	
[2,204]		<0.1>	<0.8>	<-1.2>	<-0.2>	<-0.1>	<-1.0>	
全国チェーンストア売上高	(-4.2)	(-4.9)	(-3.3)	(-5.2)	(-0.9)	(-2.8)	(-5.2)	
[16,548]		<-1.1>	<-1.9>	<-3.6>	<1.5>	<-0.9>	<-3.5>	
旅行取扱額(主要50社)	(-1.8)	(-2.0)	(0.7)		(5.1)	(1.4)		
[5,862]		<-4.5>	<2.8>		<7.0>	<0.0>		
うち国内	(-1.6)	<-0.8>	<3.3>		<1.0>	<-0.6>		
うち海外	(-2.2)	<-6.3>	<2.6>		<23.1>	<-2.7>		
平均消費性向(家計調査、%)	71.7	71.3	70.8	71.9	71.5	70.8	71.9	

- (注) 1. 小売業販売額は、調査統計局において、CPI(商品)で実質化。
 2. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数をそれぞれIIPの出荷額ウェイトで加重平均したもの。
 3. 家電販売は、調査統計局において、各品目のCPI(但しパソコンはWPIで代用)を売上高ウェイトで加重平均し、実質化したもの。
 4. 都内百貨店、全国チェーンストア売上高は公表計数通り(消費税を含まないベース)。全国百貨店売上高は調査統計局試算により消費税分を除いたもの(公表計数が消費税を含んでいるため)。いずれも店舗調整済。
 5. 旅行取扱額は、調査統計局試算により消費税分を除いたもの(公表計数が消費税を含んでいるため)。
 6. 2000/4~6月の乗用車新車登録台数は4~5月実績の四半期換算値。その他(旅行取扱額を除く)は、4月実績の四半期換算値。

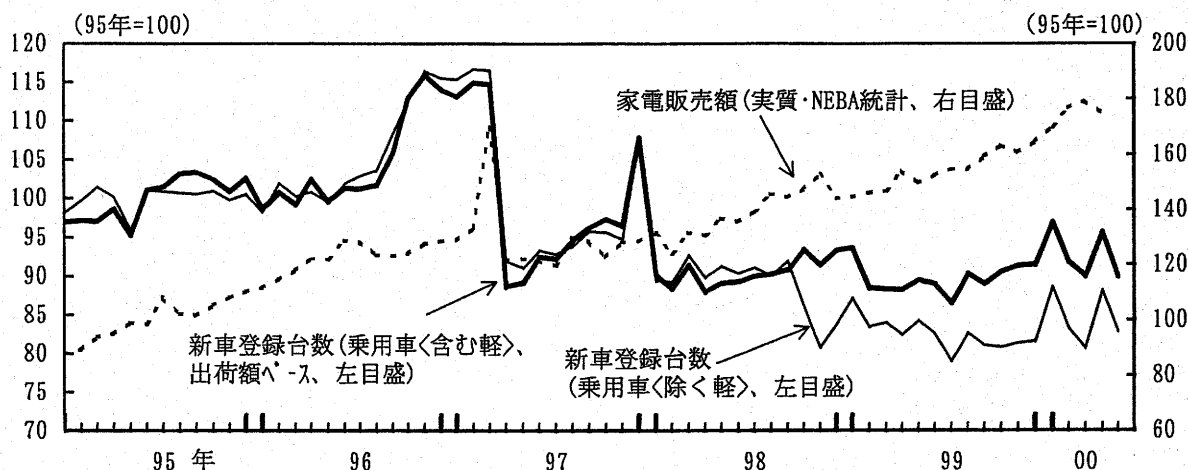
(資料) 通商産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気専門大型店協会(NEBA)、運輸省、総務庁、日本銀行、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会の諸統計。

個人消費<季調済系列>

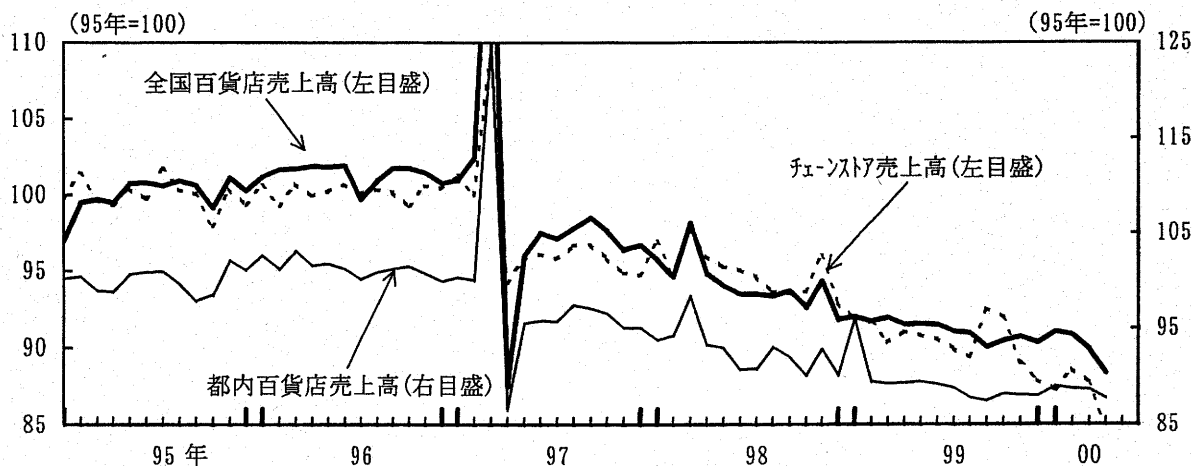
(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



(3) 大型小売店売上高 (名目・除く消費税・店舗調整後)

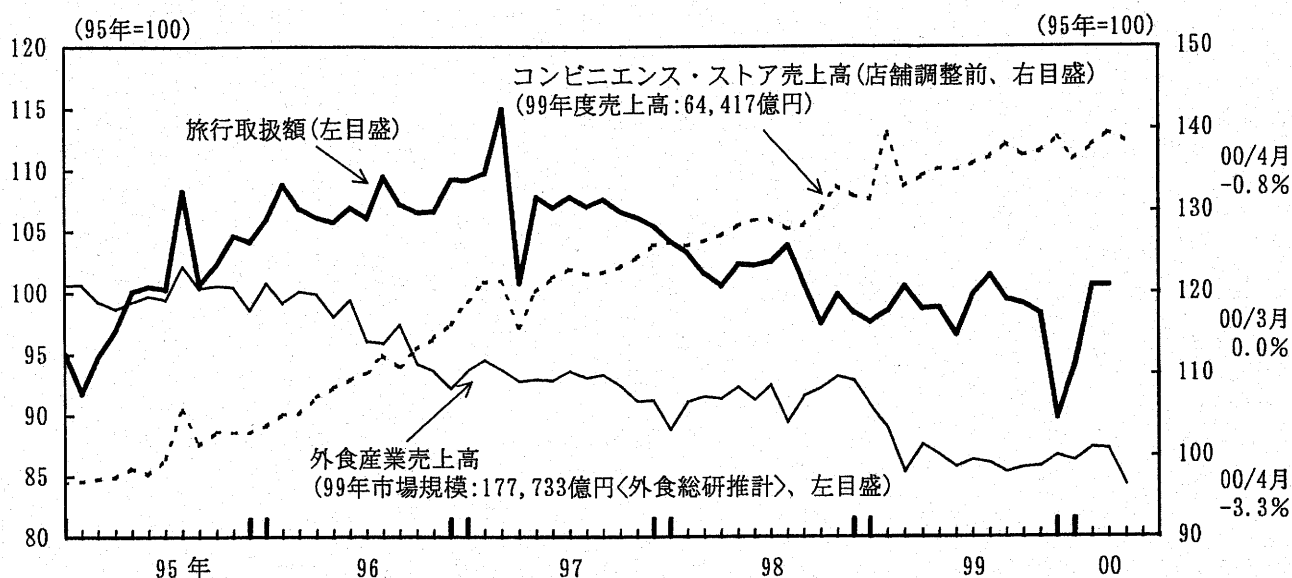


- (注) 1. X-12-ARIMA(β^h-シジョン)による季節調整値。ただし、消費水準指数は総務庁による季節調整値。
 2. 小売業販売額は、調査統計局において、CPI(商品)で実質化。家電販売額は、各品目のCPI(但しパソコンはWPIで代用)を売上高ウエイトで加重平均し、実質化したもの。
 3. 全国百貨店売上高は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。

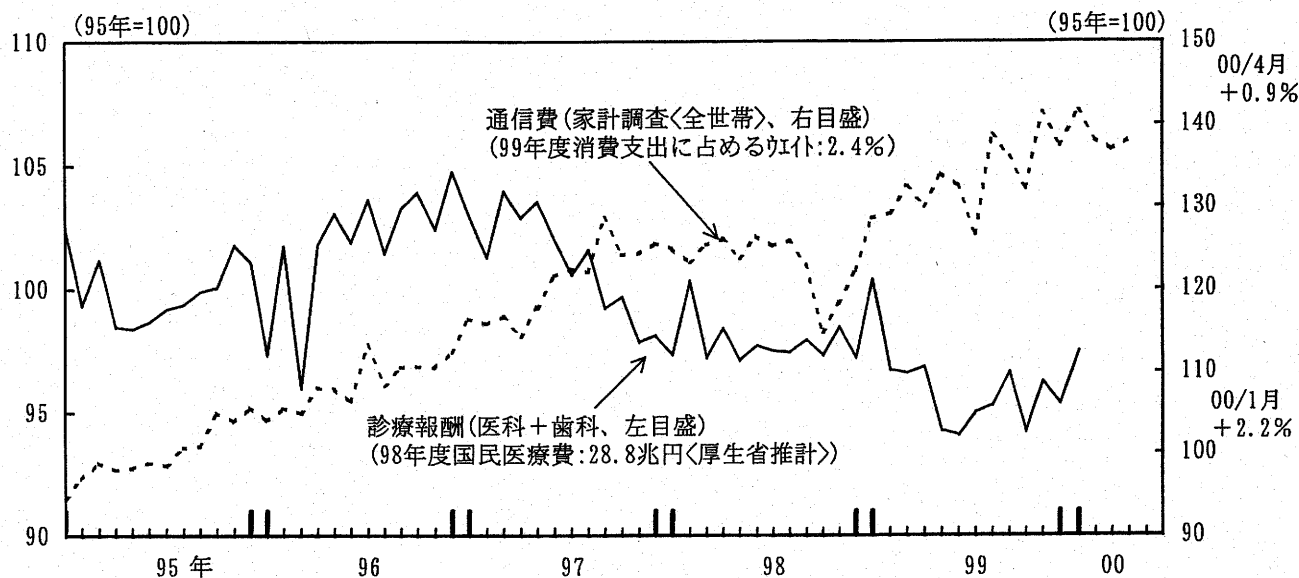
(資料) 総務庁「家計調査報告」「消費者物価指数」、通商産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、日本電気専門大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本百貨店協会「都内百貨店売上高」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費 (続) <季調済系列>

(4) サービス関連 (1)



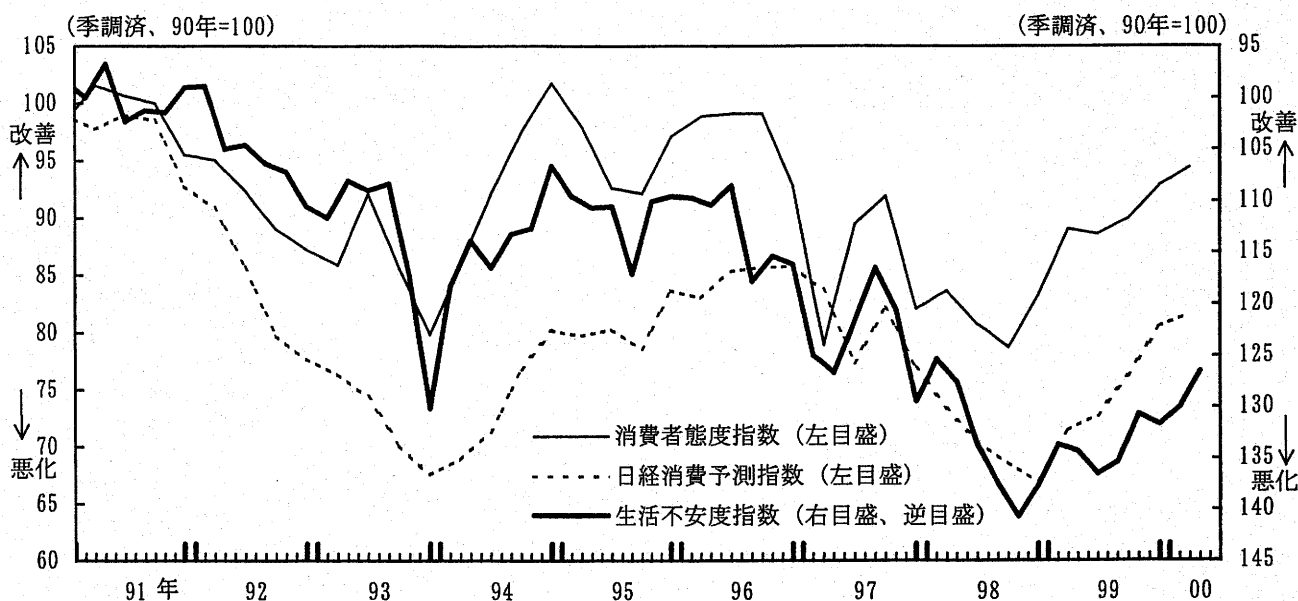
(5) サービス関連 (2)



- (注) 1. 計数はいずれも名目値 (除く診療報酬)。X-12-ARIMA(β^h-ジョ)
2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
3. コンビニエンス・ストア売上高は、調査統計局におけるヒアリング集計ベース。また、年度の売上高は通産省調べ。
4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。
- (資料) 外食総研「月次売上動向調査」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、運輸省「旅行取扱状況」、総務庁「家計調査報告」、通産省「商業販売統計」

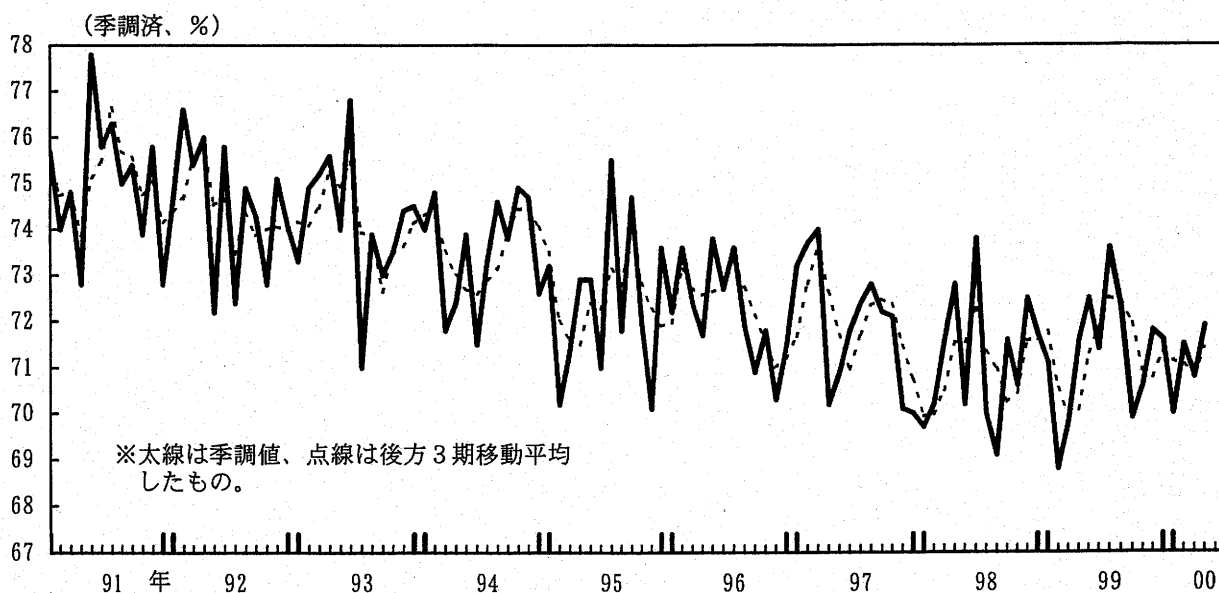
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。ただし、消費者態度指数は、経済企画庁による季節調整値。
 2. 消費者態度指数(調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,000人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロットした。
 4. 消費者態度指数は経済企画庁、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 平均消費性向の推移 (家計調査)



(注) 総務庁による季節調整値。

(資料) 経済企画庁「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務庁「家計調査報告」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	99年度	99/10～12月	00/1～3	4～6	00/2月	3	4
総戸数	122.6 (4.0)	116.8 〈-5.2〉 (2.1)	126.8 〈8.6〉 (4.4)	123.6 〈-2.6〉	121.2 〈-10.3〉 (2.4)	124.1 〈2.3〉 (-3.6)	123.6 〈-0.4〉 (0.1)
持家	47.6 (8.6)	43.6 〈-7.5〉 (1.9)	47.3 〈8.5〉 (0.6)	43.7 〈-7.8〉	44.5 〈-11.4〉 (-4.4)	47.2 〈6.0〉 (-11.6)	43.7 〈-7.5〉 (-10.3)
分譲	31.2 (10.7)	33.1 〈4.2〉 (23.7)	32.3 〈-2.4〉 (13.7)	35.2 〈8.7〉	31.3 〈-9.9〉 (12.7)	31.0 〈-1.0〉 (7.9)	35.2 〈13.4〉 (23.8)
貸家系	43.8 (-4.6)	40.8 〈-9.4〉 (-9.3)	44.9 〈10.2〉 (1.7)	46.6 〈3.8〉	43.1 〈-9.9〉 (2.4)	43.7 〈1.4〉 (-2.1)	46.6 〈6.6〉 (-1.9)

(注) 2000/4～6月の季調済年率換算戸数は、2000/4月の値。前期比は、2000/4月の2000/1～3月平均対比。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

— ()内は前年度同回比：％

	98年度/1回	2	3	4	99/1	2	3	4
公庫申込戸数（万戸）	6.2 (13.3)	6.7 (28.8)	7.0 (49.9)	10.1 (75.1)	6.2 (0.0)	8.8 (32.6)	3.7 (-47.2)	3.8 (-62.5)
基準金利（％）	2.75	2.55	2.00	2.20	2.40	2.60	2.80	2.75

＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

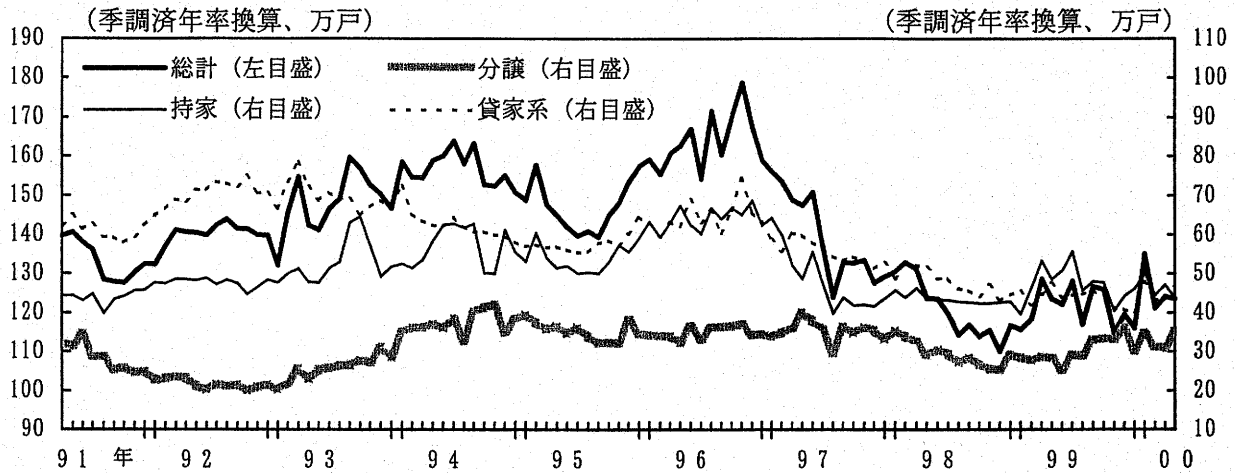
	99年度	99/10～12月	00/1～3	4～6	00/2月	3	4
総販売戸数	(24.2)	〈22.7〉 (28.3)	〈-1.1〉 (9.5)	〈-1.5〉 (22.1)	〈30.1〉 (29.2)	〈-17.8〉 (-4.4)	〈3.5〉 (22.1)
期末在庫（戸）	7,471	7,951	7,471	8,288	7,801	7,471	8,288
新規契約率（％）	78.2	77.7	77.6	77.1	83.0	81.6	77.1

- (注) 1. X-12-ARIMA (β^h-シフト)による季節調整。
 2. 期末在庫は季調済計数、新規契約率は原計数。
 3. 2000/4～6月の前期比は、2000/4月の2000/1～3月平均対比。前年比は2000/4月の前年同月比。期末在庫、新規契約率は2000/4月の値。

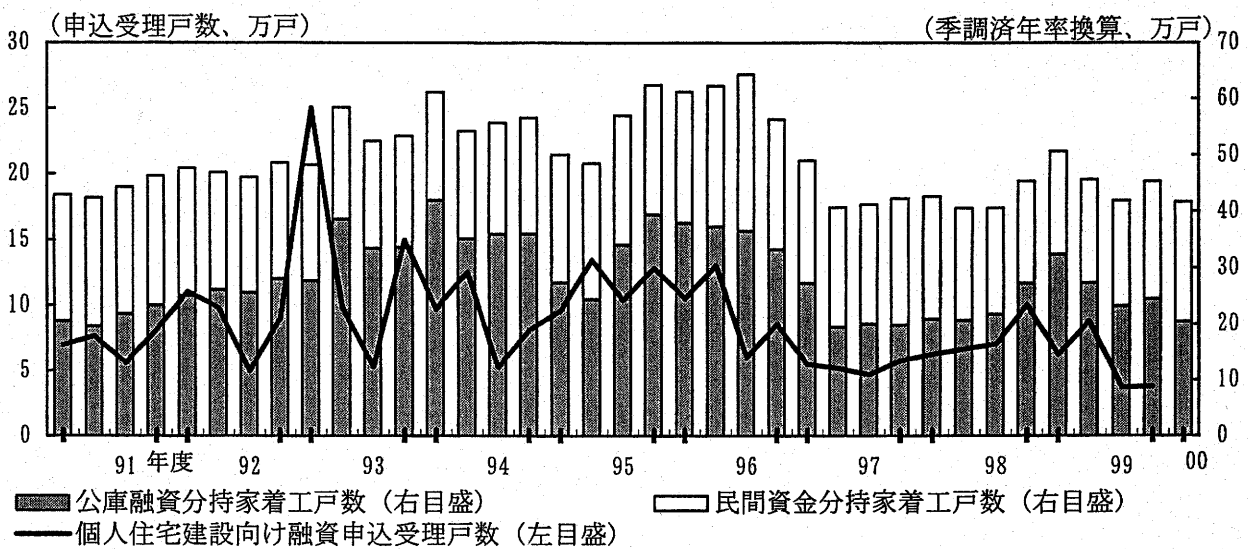
(資料) 建設省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

新設住宅着工戸数

(1) 新設住宅着工戸数

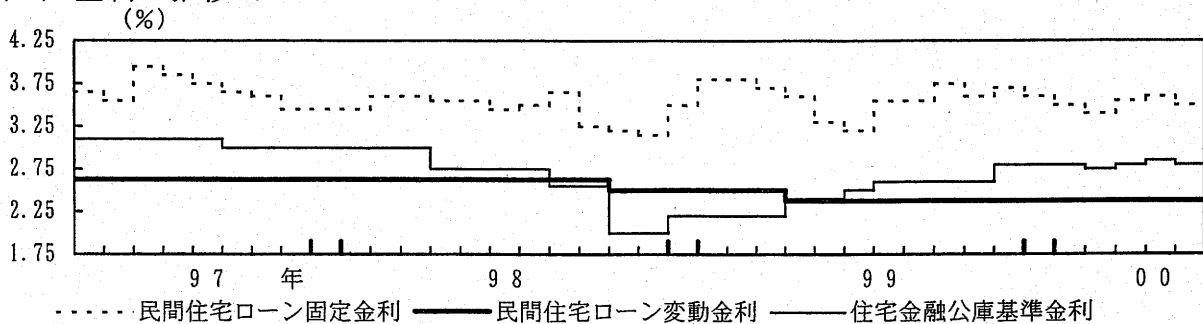


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2000/1Qは、2000/4月の値。

(3) 金利の推移



(注) 民間住宅ローンは東京三菱銀行。

(資料) 建設省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%、在庫率は指数水準

	99年度	99/10~12月	00/1~3月	4~6月*	00/2月	3	4	5*	6*
生産	(3.4)	< 1.4> (4.8)	< 0.8> (6.2)	< 1.4> (6.3)	<-0.5> (8.2)	< 2.4> (4.5)	<-0.4> (6.5)	< 0.4> (5.4)	< 0.5> (6.0)
出荷	(3.5)	< 2.0> (5.2)	< 0.5> (6.1)		<-0.5> (8.8)	< 1.8> (4.7)	<-0.3> (8.0)		
在庫	(-2.2)	<-1.7> (-6.6)	< 2.4> (-2.2)		< 0.1> (-4.2)	< 1.3> (-2.2)	< 0.0> (-1.8)		
在庫率	100.0	99.0	100.0		97.6	100.0	100.2		
大口電力** 需要量	(1.5)	< 0.5> (2.6)	< 1.2> (4.7)	<-1.4>	< 4.8> (6.5)	<-1.5> (4.9)	<-1.9> (3.5)		

* 鉱工業指数統計は予測指数。

** 大口電力需要量の季調値は調査統計局試算(4~6月の前期比は、4月の1~3月対比)。

*** 季節調整方法の変更(生産、出荷及び稼働率指数の季節調整方法をX-11デフォルトからX-12-ARIMAに変更)が行われたため、データを遡及改訂している。また、従来示してきたMITI季調値とX-12-ARIMA季調値との比較も廃止。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

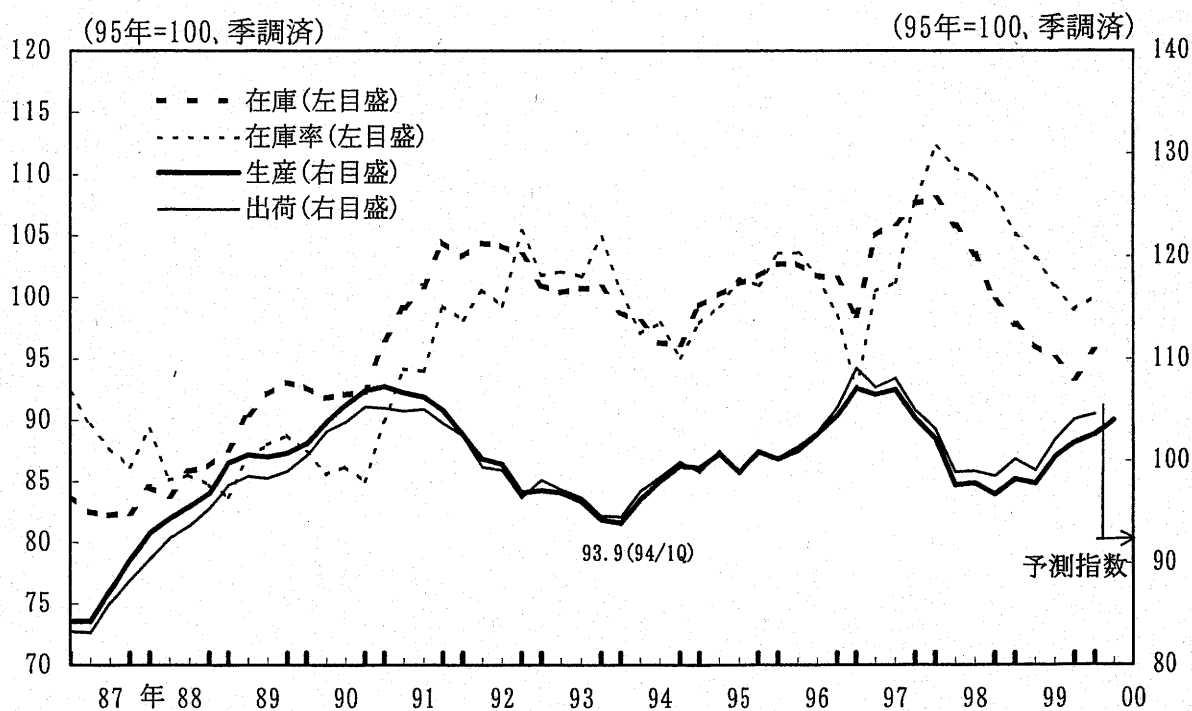
	99年度	99/7~9月	10~12月	00/1~3月	99/12月	00/1	2	3
第3次産業 総合	(2.0)	< 0.7> (1.8)	< 0.3> (1.9)	< 0.5> (3.2)	< 0.2> (2.6)	< 0.7> (2.1)	<-1.6> (5.3)	< 1.5> (2.5)
全産業* 活動指数	(1.9)	< 0.9> (1.9)	< 0.2> (2.1)	< 0.3> (3.2)	< 0.3> (2.7)	<-0.3> (2.3)	<-0.9> (5.0)	< 2.0> (2.5)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いて計算したもの。

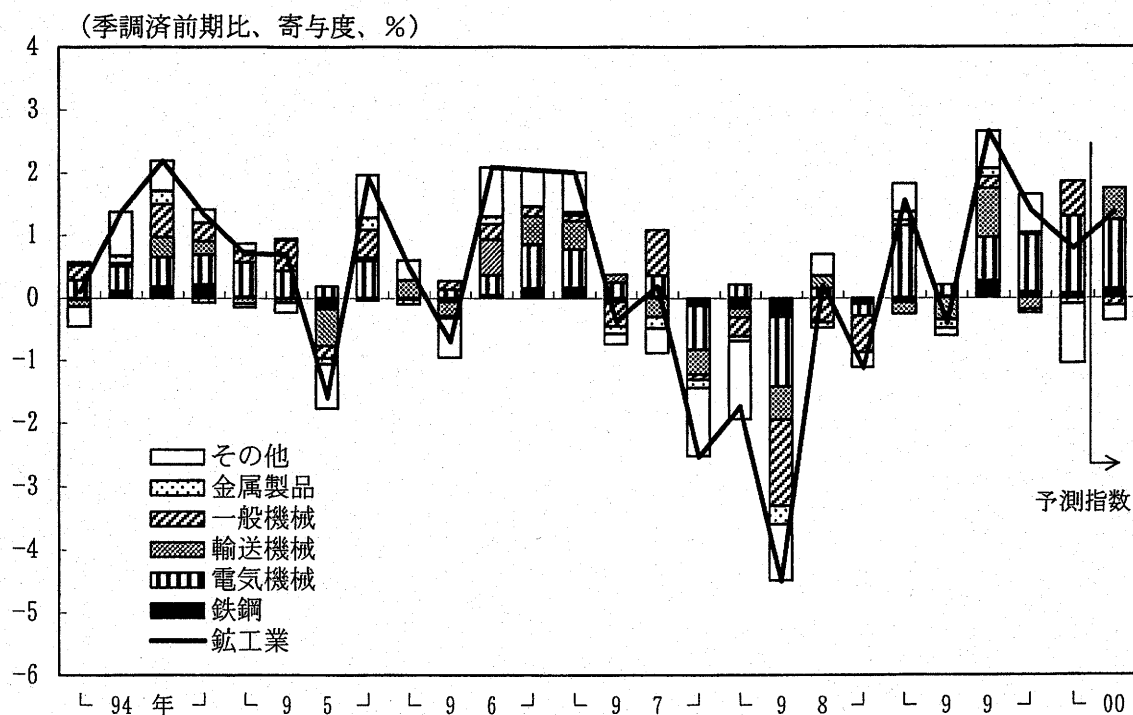
(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



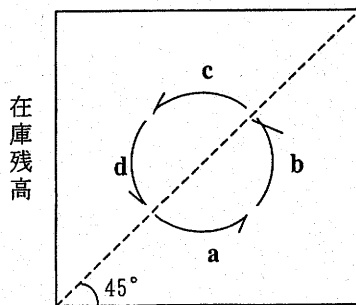
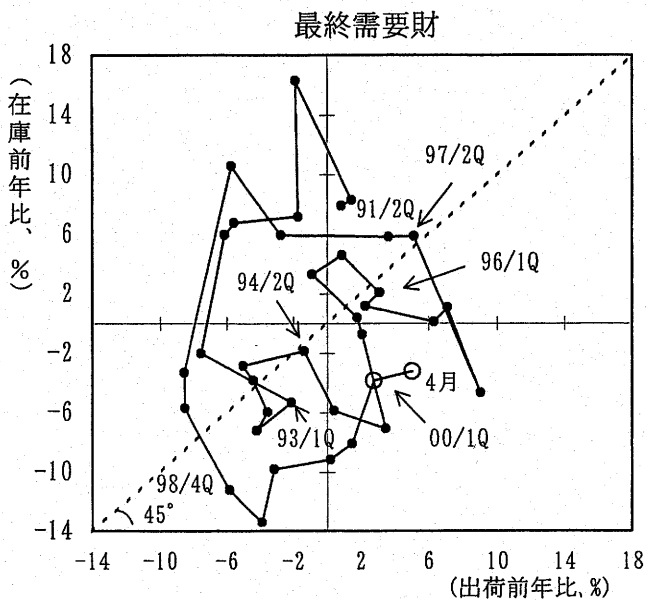
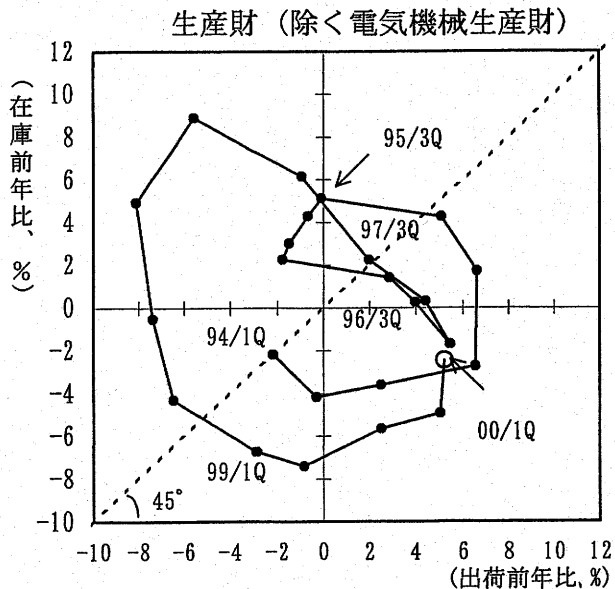
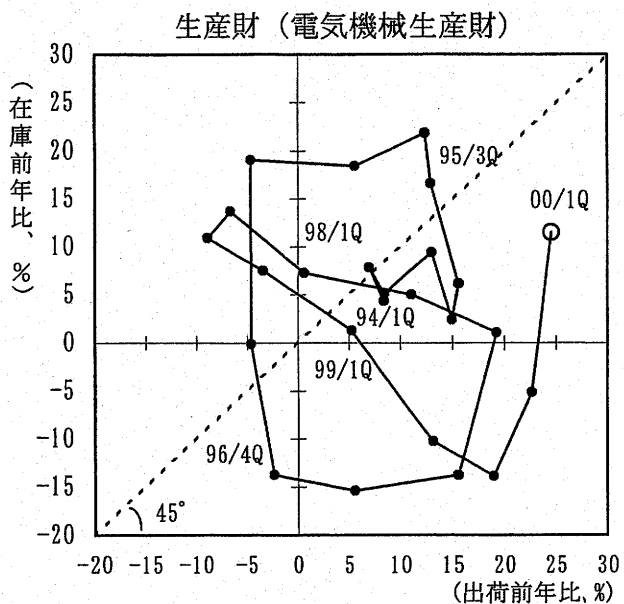
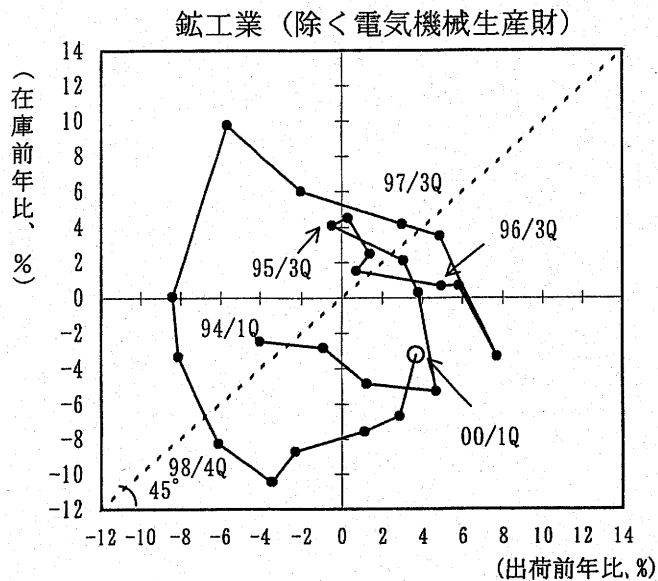
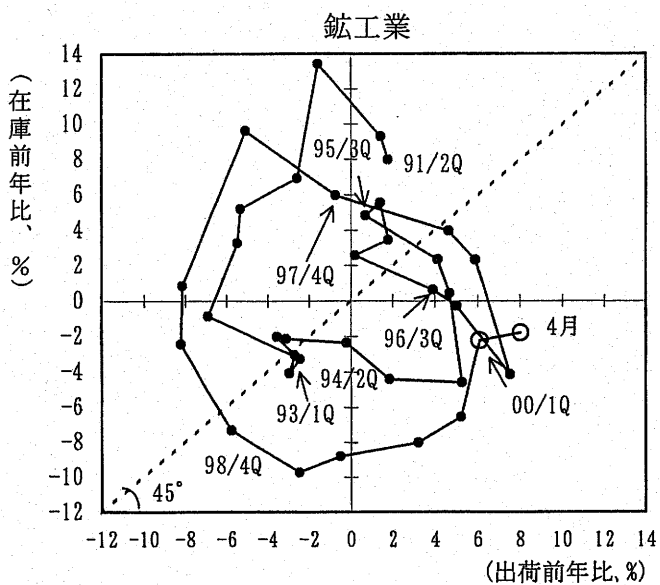
(2) 生産の業種別寄与度



(注) 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」

在庫循環



- a 回復局面
- b 在庫積み増し局面
- c 在庫積み上がり局面
- d 在庫調整局面

(資料) 通商産業省「鋁工業指数統計」

企業収益関連指標

＜全国短観（3月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正率（売上高経常利益率は修正幅）は12月調査比：％・％ポイント

	98年度	99年度	修正率	2000年度	99/上期	99/下期	2000/上期	2000/下期
	実績	計画		計画	計画	計画	計画	計画
製造業	3.07 (-29.4)	3.43 (11.1)	-0.22 (-6.8)	3.95 (18.5)	3.13 (-12.2)	3.71 (39.9)	3.48 (14.4)	4.38 (21.6)
非製造業	2.10 (-6.8)	2.38 (6.9)	0.07 (0.7)	2.45 (5.8)	2.37 (13.1)	2.38 (1.9)	2.35 (1.6)	2.55 (9.7)

＜全国短観（3月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正率（売上高経常利益率は修正幅）は12月調査比：％・％ポイント

	98年度	99年度	修正率	2000年度	99/上期	99/下期	2000/上期	2000/下期
	実績	計画		計画	計画	計画	計画	計画
製造業	1.40 (-39.1)	2.23 (56.8)	-0.02 (-0.9)	2.93 (34.2)	1.70 (2.1倍)	2.74 (37.6)	2.48 (50.0)	3.35 (24.9)
非製造業	1.71 (-7.4)	2.02 (14.3)	0.05 (1.0)	2.23 (11.5)	1.75 (17.3)	2.27 (12.2)	1.99 (14.3)	2.45 (9.5)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		99年			2000年
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
製造業	大企業	3.18	3.81	3.91	4.08
	中堅中小企業	2.14	2.41	2.82	3.45
非製造業	大企業*	1.74	2.52	2.34	2.68
	中堅中小企業	1.61	1.93	1.98	2.46

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 四半期計数については00/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

* 除く電力・ガス・その他サービス

(資料) 大蔵省「法人企業統計季報」

＜日本経済新聞社による上場企業の経常利益見通し（2000年3月公表分）＞

— 前年比、％、（ ）内は前回＜11月＞公表分

	98年度(実績)	99年度	2000年度
全産業	-20.5	10.7(11.1)	17.6
製造業	-31.5	14.9(18.5)	29.2
非製造業	-2.4	6.0(2.6)	3.3

(図表24)

雇用関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	99年度	99/10~12月	00/1~3	00/4~6	00/2月	3	4
有効求人倍率(季調済、倍)	(0.49)	0.49	0.52	0.56	0.52	0.53	0.56
有効求職	(3.3)	<-0.3>	<-0.5>	<-2.3>	<2.4>	<-1.6>	<-2.0>
有効求人	(1.2)	<3.9>	<6.1>	<3.8>	<2.5>	<0.5>	<2.6>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.90	0.90	0.95	1.02	0.93	0.97	1.02
新規求職	(3.1)	<-1.5>	<0.8>	<-5.8>	<6.0>	<-7.7>	<-2.5>
新規求人	(4.1)	(5.2)	(11.5)	(5.5)	(13.4)	(9.8)	(5.5)
うち製造業	(1.3)	(5.4)	(14.2)	(6.2)	(16.7)	(13.2)	(6.2)
うち非製造業	(4.8)	(5.2)	(10.9)	(5.3)	(12.6)	(9.1)	(5.3)
パートの有効求人倍率(倍)	1.15	1.15	1.24	1.33	1.24	1.27	1.33

	99年度	99/10~12月	00/1~3	00/4~6	00/2月	3	4
労働力人口	(-0.2)	(0.0)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.4)
		<0.3>	<-0.3>	<-0.2>	<0.0>	<-0.4>	<0.1>
就業者数	(-0.6)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.4)
		<0.4>	<-0.6>	<-0.2>	<-0.2>	<-0.5>	<0.2>
雇用者数	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.4)
		<0.1>	<-0.7>	<-0.1>	<0.1>	<-0.3>	<0.0>
完全失業者数(季調済、万人)	320	314	326	327	329	332	327
非自発的離職者数(季調済、万人)	103	95	106	114	116	101	114
完全失業率(季調済、%)	4.72	4.63	4.82	4.84	4.85	4.92	4.84

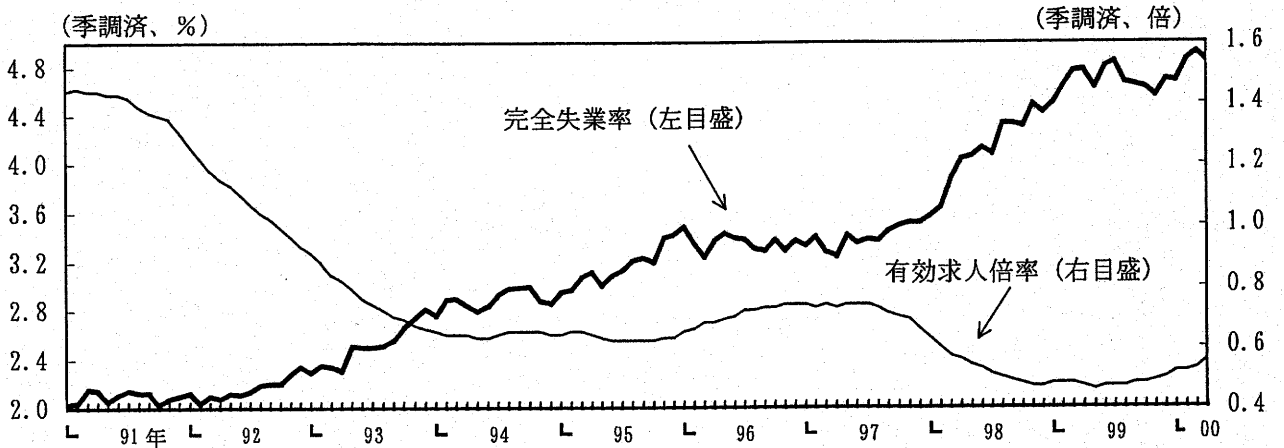
	99年度	99/10~12月	00/1~3	00/4~6	00/2月	3	4
常用労働者数(a<毎勤>)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.4)
		<0.0>	<0.1>	<-0.4>	<0.1>	<-0.1>	<-0.4>
製造業	(-2.1)	(-2.1)	(-1.9)	(-1.9)	(-2.0)	(-1.9)	(-1.9)
非製造業	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.1)	(0.4)	(0.5)	(0.1)
名目賃金(b<毎勤>)	(-0.8)	(-1.2)	(0.7)	(1.0)	(1.1)	(-0.6)	(1.0)
所定内給与	(0.2)	(0.0)	(1.0)	(1.0)	(1.1)	(1.3)	(1.0)
所定外給与	(3.0)	(4.9)	(3.5)	(4.1)	(3.3)	(4.4)	(4.1)
特別給与	(-5.2)	(-4.1)	(-8.7)	(-7.5)	(3.3)	(-24.3)	(-7.5)
雇用者所得(a×b)	(-1.0)	(-1.4)	(0.5)	(0.6)	(0.9)	(-0.7)	(0.6)

- (注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、4月の値は速報値。
 2. 2000/4~6月の季節調整値は4月の値、季調済前期比は2000/4月の2000/1~3月対比、前年比は2000/4月の前年同月比。

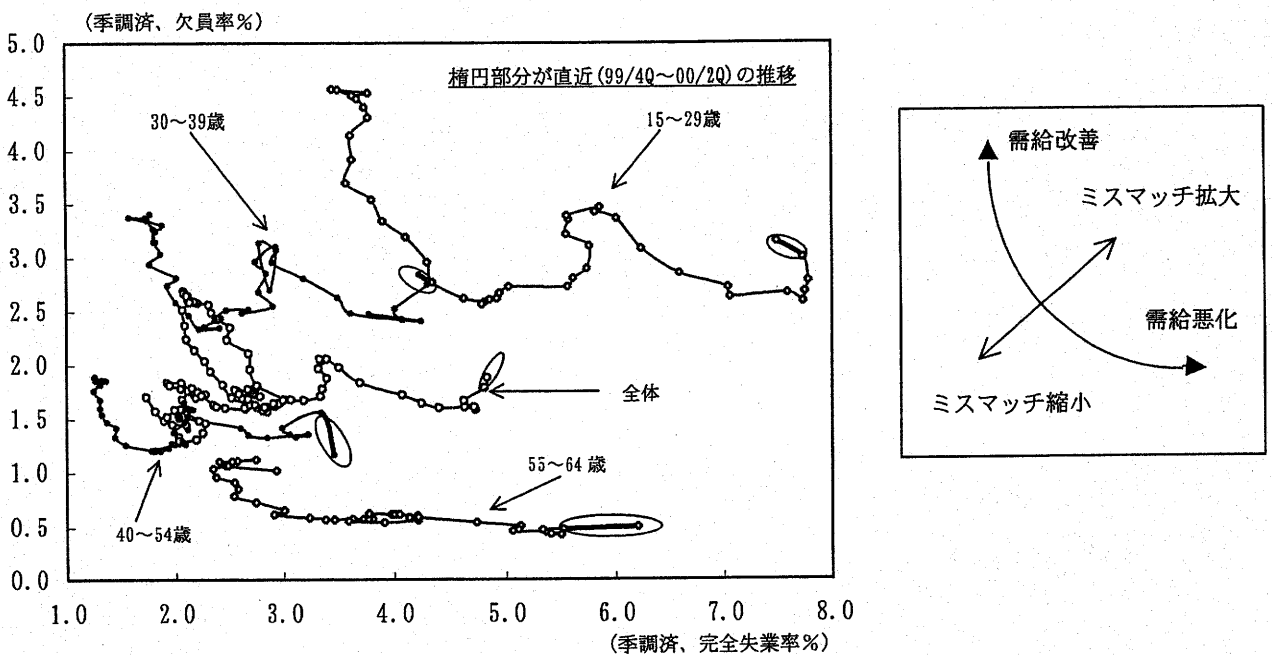
(資料) 労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務庁「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率、有効求人倍率の推移



(2) ベバリッジ曲線 (年齢別・四半期データ)



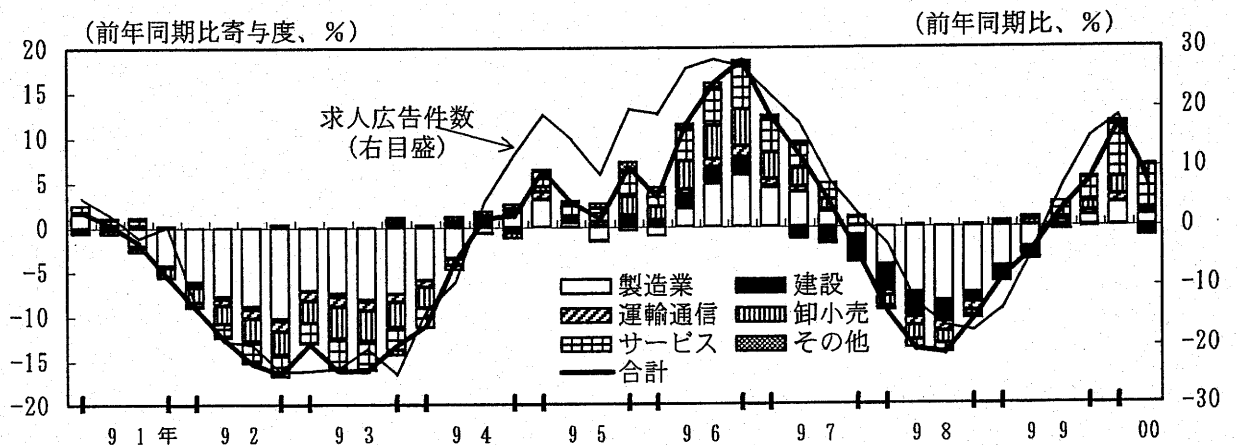
(注) 1. 期間は90/1Q~2000/2Q。2000/2Qは4月の値。

2. 完全失業率 = $\frac{\text{完全失業者数}}{\text{完全失業者数} + \text{就業者数}}$
 = $\frac{\text{完全失業者数}}{\text{労働力人口}}$

3. 欠員率 = $\frac{\text{有効求人数} - \text{就職件数}}{\text{有効求人数} - \text{就職件数} + \text{就業者数}}$

4. 完全失業者数・就業者数・有効求人数・就職件数は、各年齢階層毎の季調済四半期データを使用。

(3) 新規求人数 (職業安定業務統計)



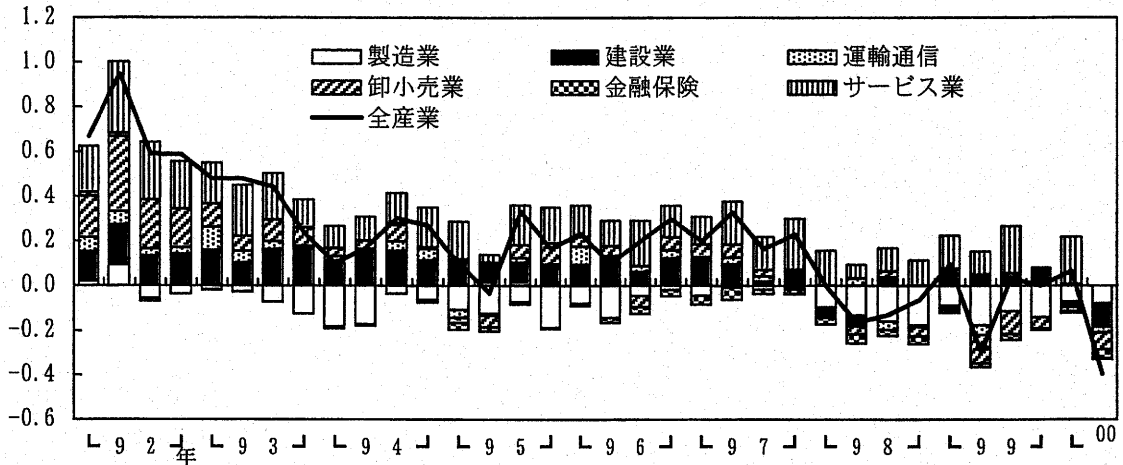
(注) 2000/2Qは2000/4月の値。

(資料) 総務庁「労働力調査」、労働省「職業安定業務統計」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」

雇用

(1) 常用労働者数の推移 (毎勤ベース)

(季調済前期比寄与度、%)

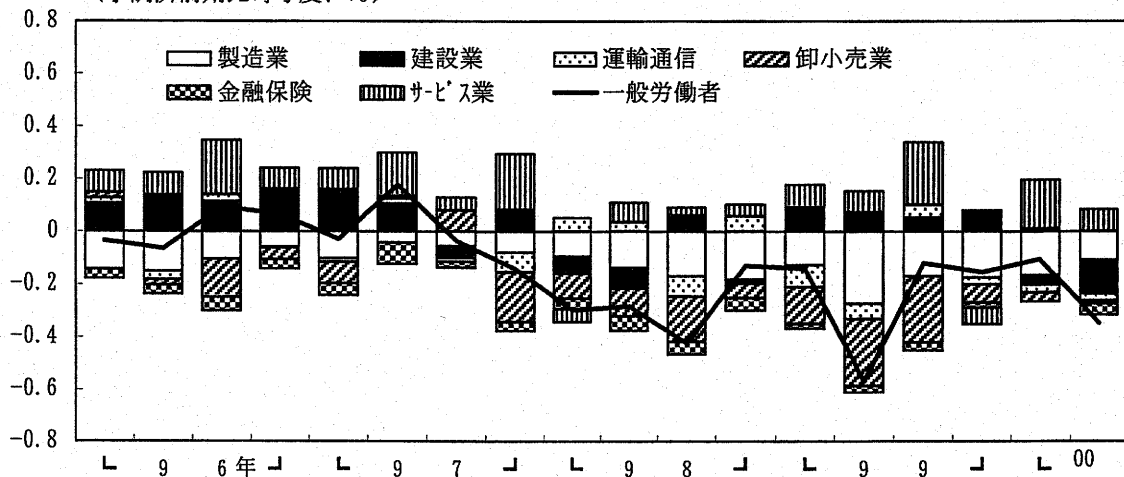


(注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2000/4月の値は速報値 (下の図表も同じ)。
2. 2000/2Qは2000/4月の2000/1-3月平均対比 (下の図表も同じ)。

(2) 常用労働者の内訳

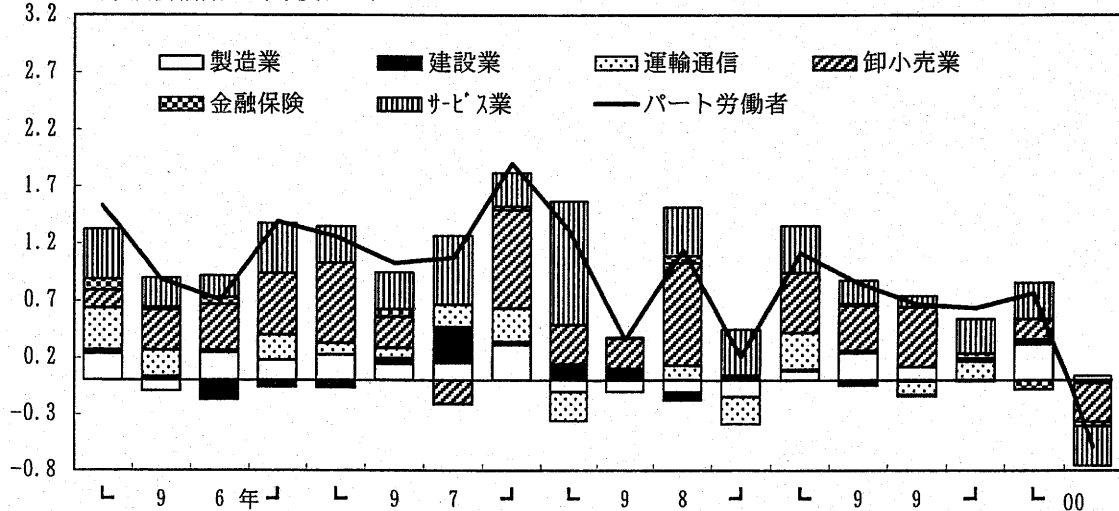
① 一般労働者

(季調済前期比寄与度、%)



② パート労働者

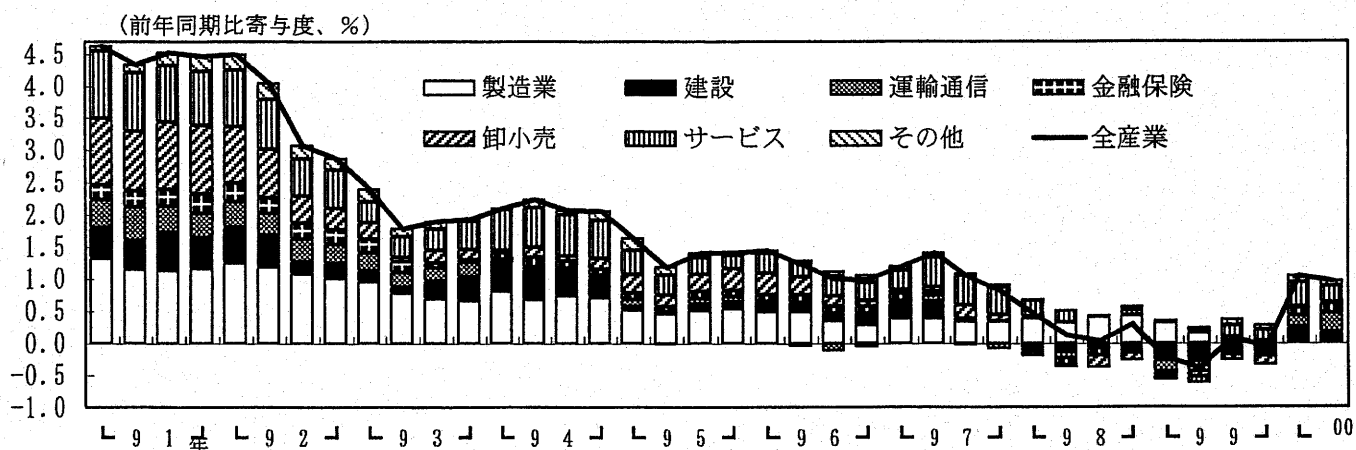
(季調済前期比寄与度、%)



(資料) 労働省「毎月勤労統計」

所得

(1) 所定内給与



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。
 2. 「その他」は常用労働者数の業種構成変化に伴う給与額への寄与を含む。
 3. 2000/4月の値は速報値(下の図表も同じ)。

(2) 夏季賞与の中間ラップ(全産業・主要業種) <連合中間集計>

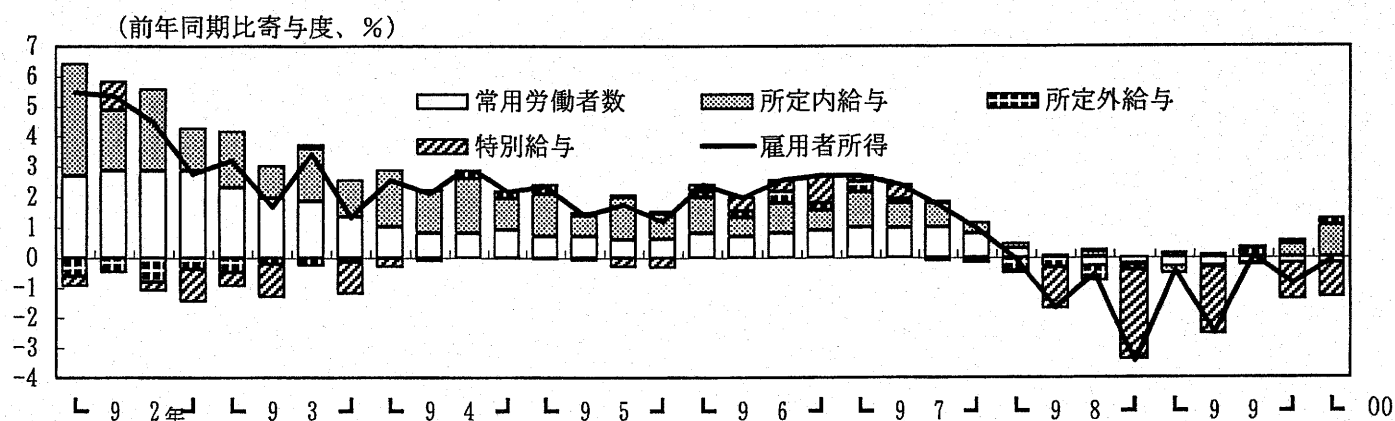
	対象組合数	人数	前年比
食品	12	17,445	3.6
サービス・一般	5	4,942	2.1
建設・資材・林産	3	4,383	-7.9
資源エネルギー	23	130,514	-0.2
化学・繊維	96	119,616	0.3
金属(自動車・鉄鋼等)	98	361,414	-1.7
商業・流通	12	19,879	-2.7
交通・運輸	32	88,143	-7.5
情報・出版	8	203,416	-9.5
全体	289	949,752	-3.5

<日経連中間集計>

	社数	前年比
繊維	13	2.1
紙・パルプ	14	-1.4
印刷	3	-1.6
鉄鋼	14	-5.0
重電機	11	8.9
通信・家電	5	-1.1
自動車	11	0.8
造船	10	-10.6
商業	2	1.0
電力	10	-0.1
総平均	93	-1.8

- (注) 1. 調査対象：連合集計は主要44業種、591組合<99年度調査>。数値は5月中旬時点での数値。
 日経連集計は主要24業種・大手315社のうち集計可能な154社<6月1日時点>。
 2. 金額ベースで夏季賞与額が妥結している企業で、前年と数値的比較が出来るものだけをサンプルとして抽出。
 3. 前年比は、従業員一人当たりの平均賞与を前年と比較。
 4. 業績連動型賞与を採用している電機等の企業は、対象外となっている。

(3) 雇用者所得



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2000/1Qは2000/3-4月平均の値。

(資料) 労働省「毎月勤労統計」、連合「連合2000年間・夏季一時金回答妥結集計結果」
 日経連「平成12年夏季賞与・一時金妥結額業種別平均一覧」

物価関連指標

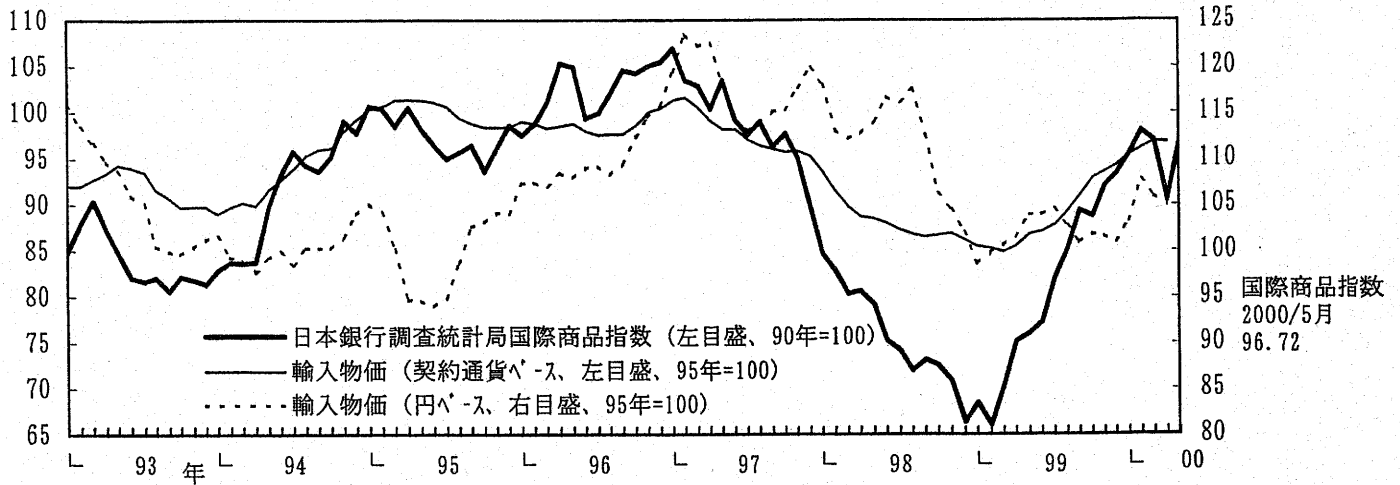
— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	99年度	99/10~12月	00/1~3	4~6	00/2月	3	4	5
輸出物価(円 ^レ - _ス)	(-9.1)	(-8.0)	(-4.1)	(-6.8)	(-2.7)	(-5.8)	(-6.8)	
		<-3.6>	<1.7>	<-1.5>	<3.0>	<-2.2>	<-1.0>	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(0.0)	(1.3)	(2.3)	(2.1)	(2.3)	(2.4)	(2.1)	
		<1.6>	<0.8>	<-0.1>	<0.1>	<0.0>	<-0.1>	
輸入物価(円 ^レ - _ス)	(-4.8)	(-2.6)	(5.9)	(3.3)	(7.9)	(5.3)	(3.3)	
		<-1.2>	<4.0>	<-0.7>	<4.4>	<-1.7>	<-0.9>	
					[6.0]	[4.9]	[1.6]	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(5.3)	(8.1)	(12.9)	(13.2)	(12.8)	(14.1)	(13.2)	
		<4.7>	<2.8>	<0.6>	<0.8>	<0.7>	<-0.1>	
日本銀行調査統計局								
日銀国際商品指数	(20.8)	<6.9>	<6.0>	<-3.4>	<2.6>	<-1.0>	<-6.8>	<6.9>
日経商品指数(42種)	(-3.3)	<0.8>	<1.6>	<-0.4>	<0.5>	<-1.4>	<0.1>	<0.4>
国内卸売物価	(-1.0)	(-0.7)	(-0.1)	(0.5)	(-0.1)	(0.1)	(0.5)	
		<0.1>	<0.1>	<0.1>	<0.1>	<0.0>	<0.1>	
					[0.1]	[0.1]	[0.2]	
C S P I	(-1.2)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)	
		<-0.1>	<-0.2>	<0.2>	<0.3>	<0.4>	<-0.2>	
国内需給要因	(-1.0)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.9)	
		<-0.2>	<-0.1>	<-0.3>	<0.0>	<-0.1>	<-0.2>	
					[-0.1]	[-0.2]	[-0.3]	
全国CPI 総合	(-0.5)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.8)	
総合 除く生鮮食品 [9504]	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.4)	
					[0.0]	[-0.2]	[-0.1]	
商品除く農水畜産物 [3855]	(-0.2)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	
民間サービス [3718]	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(0.4)	(-0.1)	(-0.1)	
公共料金 [1560]	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	
東京CPI 総合	(-0.6)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.9)
総合 除く生鮮食品 [9532]	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)
商品除く農水畜産物 [3183]	(-0.6)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.8)
民間サービス [4449]	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(-0.2)	(0.2)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)
公共料金 [1580]	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)

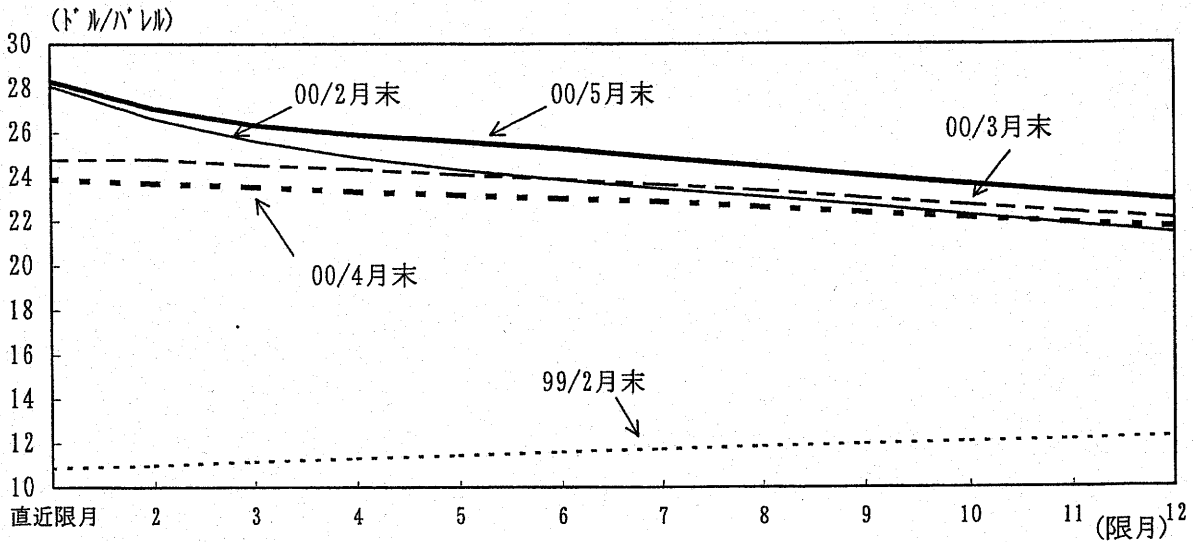
- (注) 1. 輸出物価、輸入物価の99/12月と2000/1月の接続にあたっては、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。
2. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
3. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料、を除いた価格。
4. CSPI国内需給要因の前期(月)比、3か月前比は、季節性を有する一部の品目をX-12-ARIMAによる季節調整値。
5. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
6. CPIの3か月前比は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
7. 東京CPIの2000/5月のデータは、中旬速報値。
8. 2000/4~6月は、輸出物価、輸入物価、国内卸売物価、CSPI、全国CPIは4月のデータ、日銀国際商品指数、日経商品指数、東京CPIは4-5月平均のデータを使用。
(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「日本銀行調査月報」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

商品市況と輸出入物価

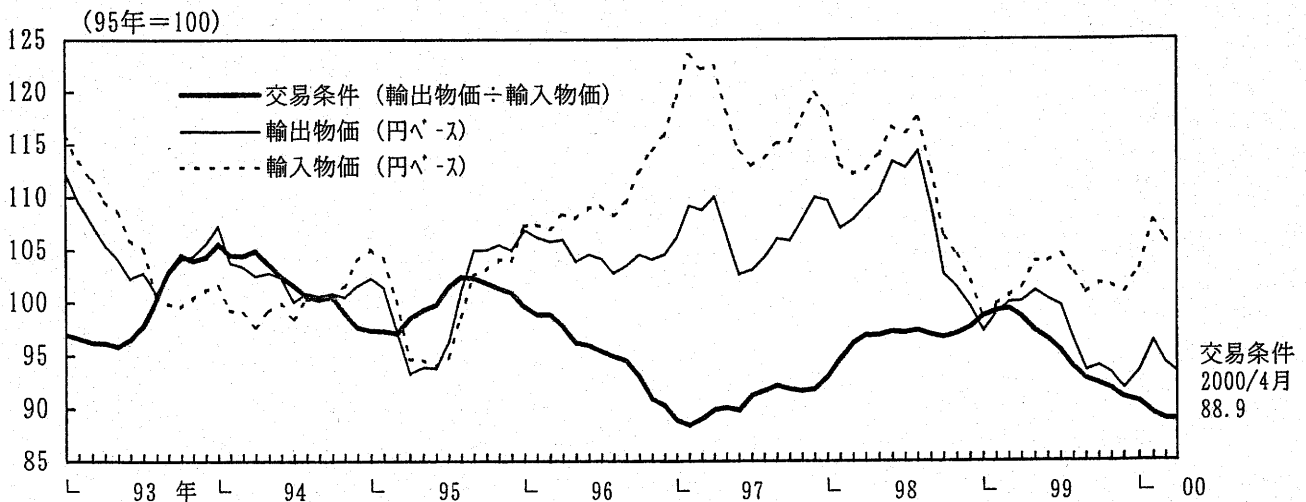
(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



(2) 原油先物価格 (北海ブレント)



(3) 交易条件



(注) 輸出物価、輸入物価の99/12月と2000/1月の接続にあたっては、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」「日本銀行調査月報」

輸入物価 (前年比)

(円ベース)

(四半期)

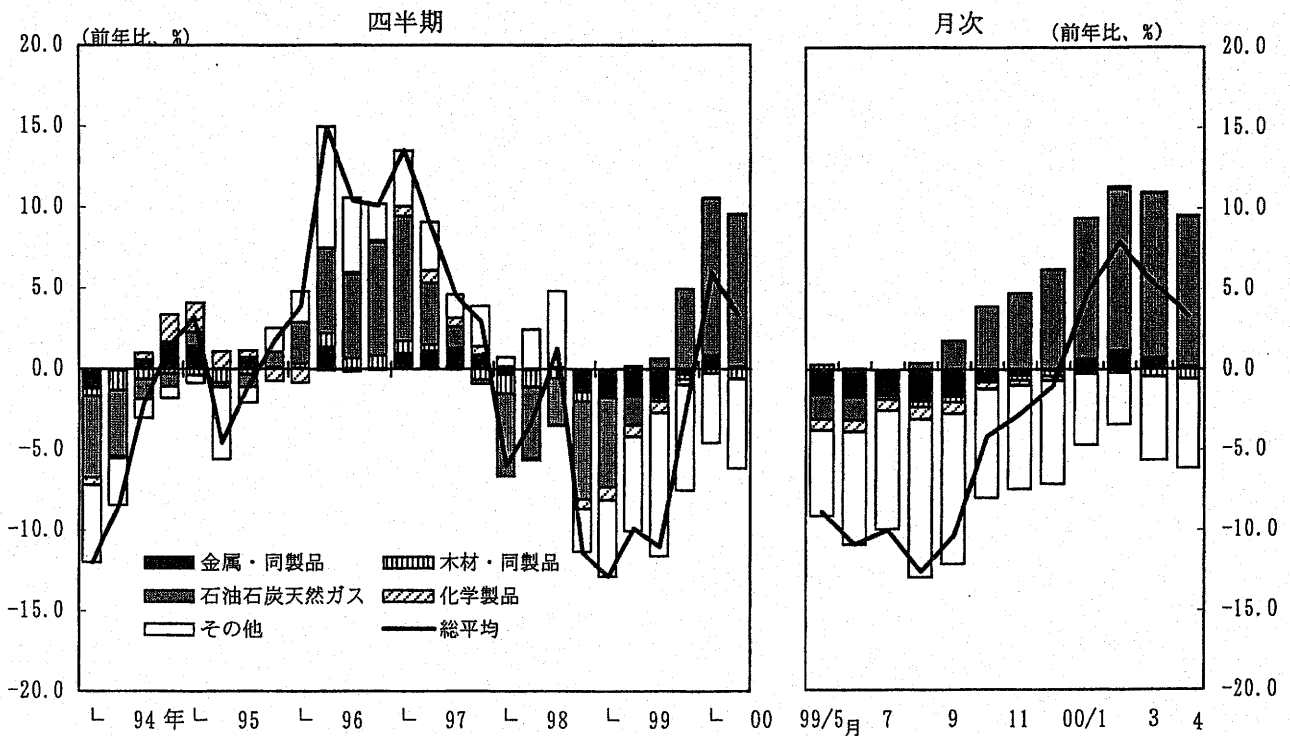
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		(四半期)				(月次)			
		99/3Q	4Q	00/1Q	2Q	00/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	-11.0	-2.6	5.9	3.3	4.7	7.9	5.3	3.3
金属・同製品	[11.3]	-16.0	-3.3	7.7	1.0	5.7	10.8	6.5	1.0
木材・同製品	[5.2]	-5.6	-6.5	-6.0	-12.4	-4.0	-4.5	-9.3	-12.4
石油石炭天然ガス	[17.8]	3.5	27.6	58.5	54.7	52.8	60.2	62.3	54.7
化学製品	[7.5]	-10.9	-4.7	0.8	1.5	-1.1	2.3	1.3	1.5
その他	[58.2]	-14.8	-11.0	-7.1	-9.2	-7.3	-5.4	-8.6	-9.2

(注) []はウェイト (%)。



(注) 1. 2000/1月の為替相場の反映方法の変更前のベース。
 2. 2000/2Qのデータは、2000/4月の前年同月比。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

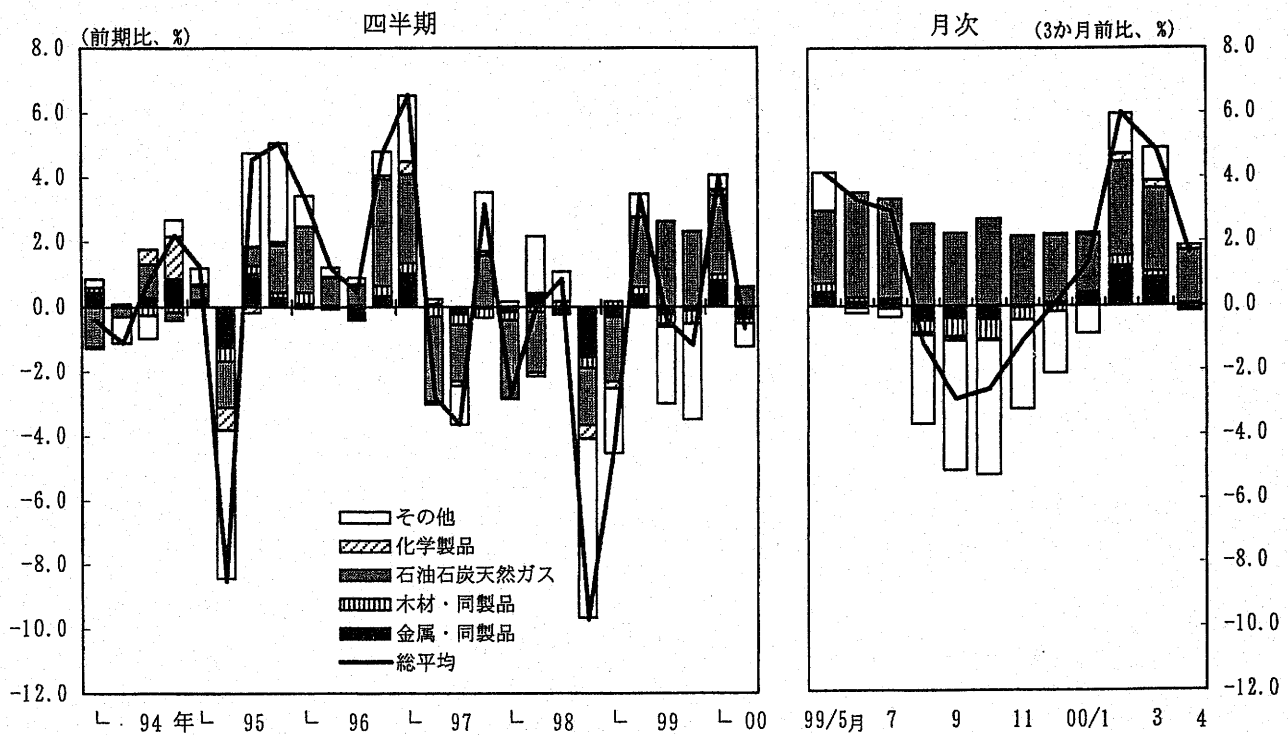
(図表 3 1)

輸入物価 (3か月前比)

(円ベース)

		(四半期)				(月次)			
		99/3Q	4Q	00/1Q	2Q	00/1月	2	3	4
輸 入 物 価	[100.0]	-0.4	-1.2	4.0	-0.7	1.4	6.0	4.9	1.6
金属・同製品	[11.3]	-2.2	-1.3	7.9	-3.6	3.2	12.0	8.4	0.5
木材・同製品	[5.2]	-6.2	-8.7	4.4	-3.6	1.8	7.1	4.3	-2.1
石油石炭天然ガス	[17.8]	14.5	11.1	10.3	2.4	7.8	12.5	10.7	6.7
化学製品	[7.5]	-1.3	0.2	2.5	0.6	0.9	3.5	3.3	2.3
その他	[58.2]	-4.0	-5.2	0.9	-1.4	-1.6	2.3	1.9	-0.2

(注) []はウェイト (%)。



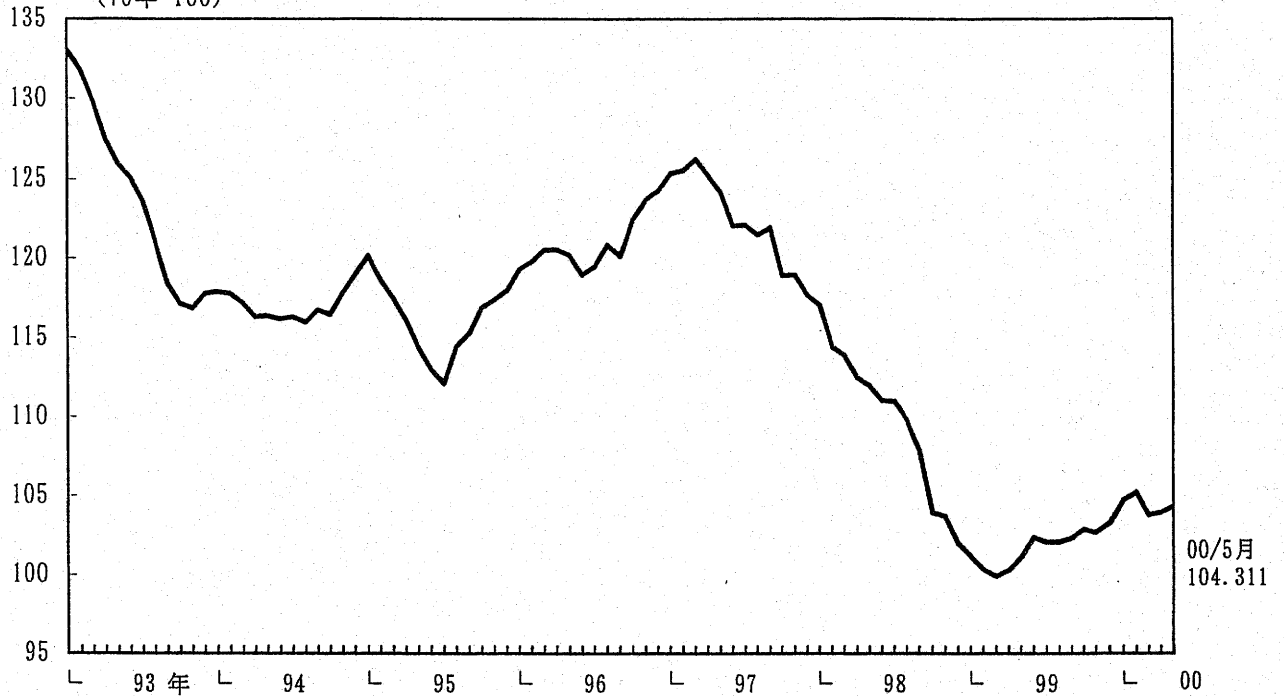
- (注) 1. 2000/1月の為替相場の反映方法の変更前のベース。
2. 2000/2Qのデータは、2000/4月の2000/1-3月平均対比。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

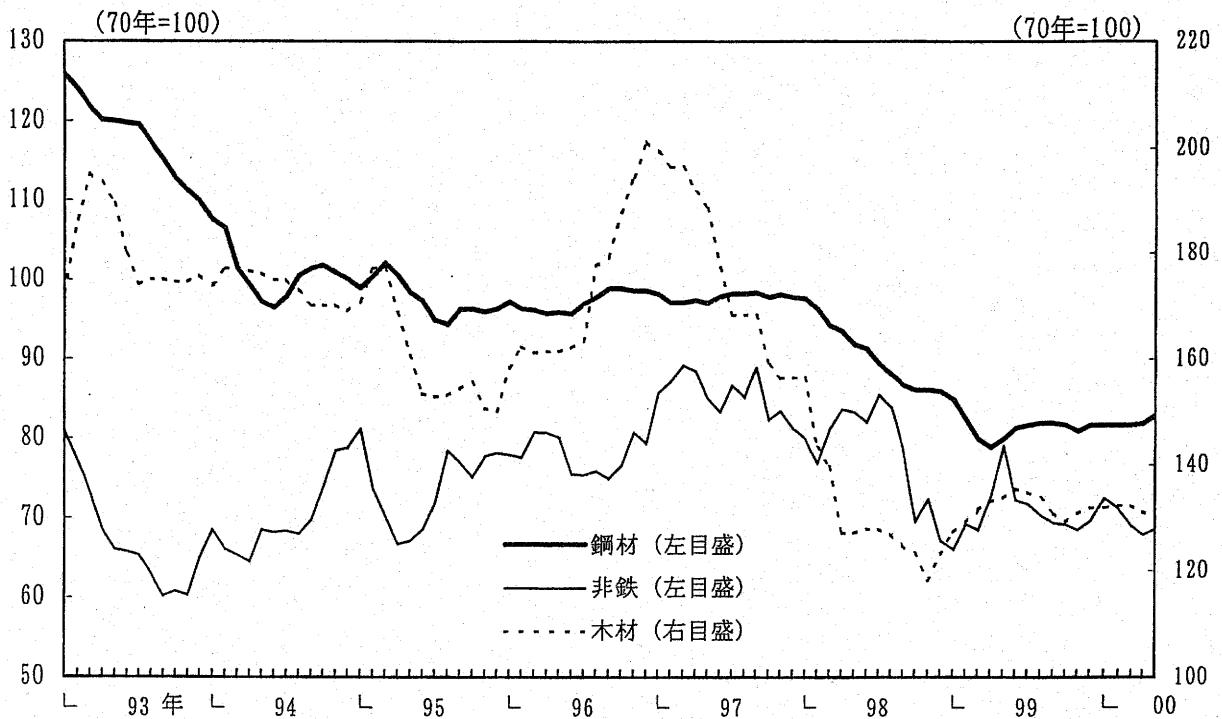
国内商品市況

(1) 日経商品指数 (42種、総合)

(70年=100)



(2) 内訳



(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国内卸売物価(前年比)

(消費税調整後)

(四半期)

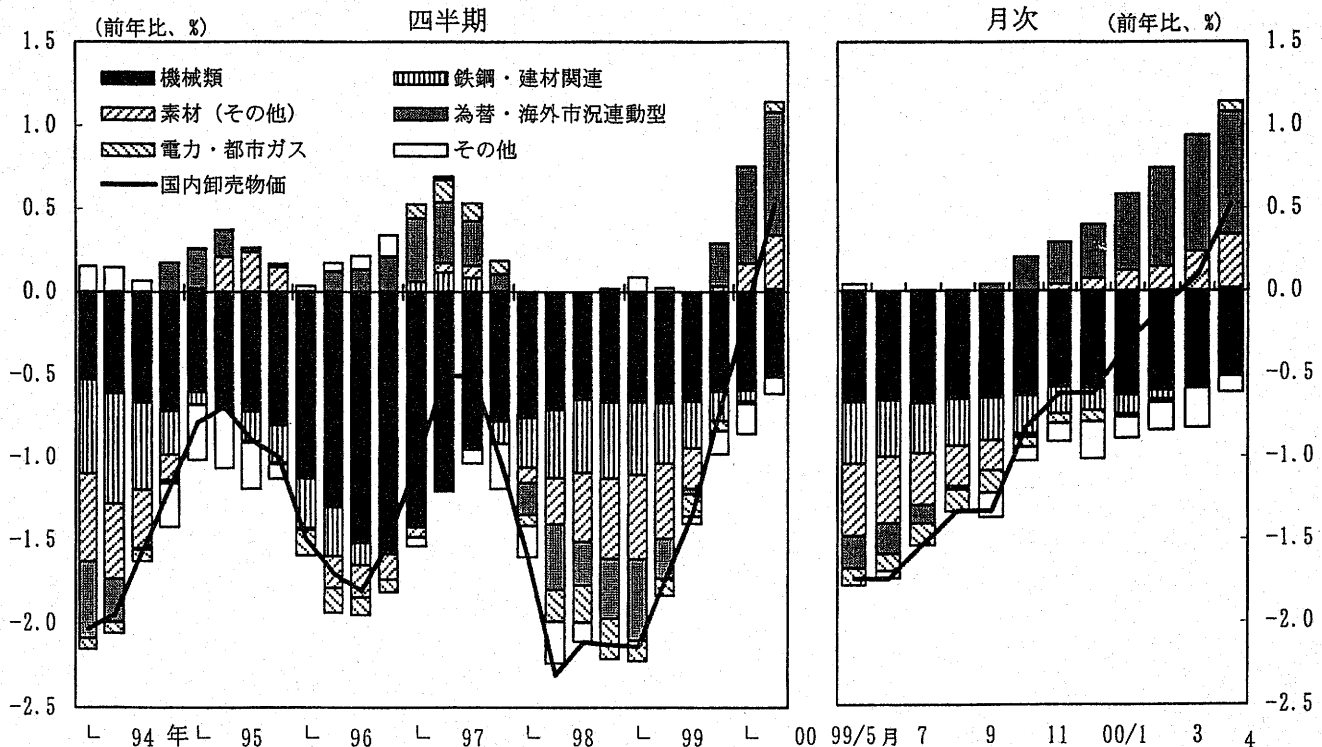
(月次)

(前年比,%)

(前年比,%)

	99/3Q	4Q	00/1Q	2Q	00/1月	2	3	4
国内卸売物価	-1.3	-0.7	-0.1	0.5	-0.3	-0.1	0.1	0.5
機械類 [35.2]	-2.0	-1.8	-1.8	-1.5	-1.9	-1.8	-1.6	-1.5
鉄鋼・建材関連 [14.4]	-1.9	-1.2	-0.4	0.1	-0.8	-0.4	-0.1	0.1
素材(その他) [17.4]	-1.4	0.2	0.9	1.8	0.7	0.8	1.3	1.8
為替・海外市況連動型 [5.0]	-0.6	5.0	11.7	14.8	9.1	12.0	14.1	14.8
電力・都市ガス [3.9]	-3.4	-1.6	-0.5	1.7	-0.5	-0.5	-0.5	1.7
その他 [24.2]	-0.2	-0.5	-0.7	-0.4	-0.5	-0.7	-0.9	-0.4

(注) []はウエイト(%)。



- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 7. 2000/2Qのデータは、2000/4月の前年同月比。

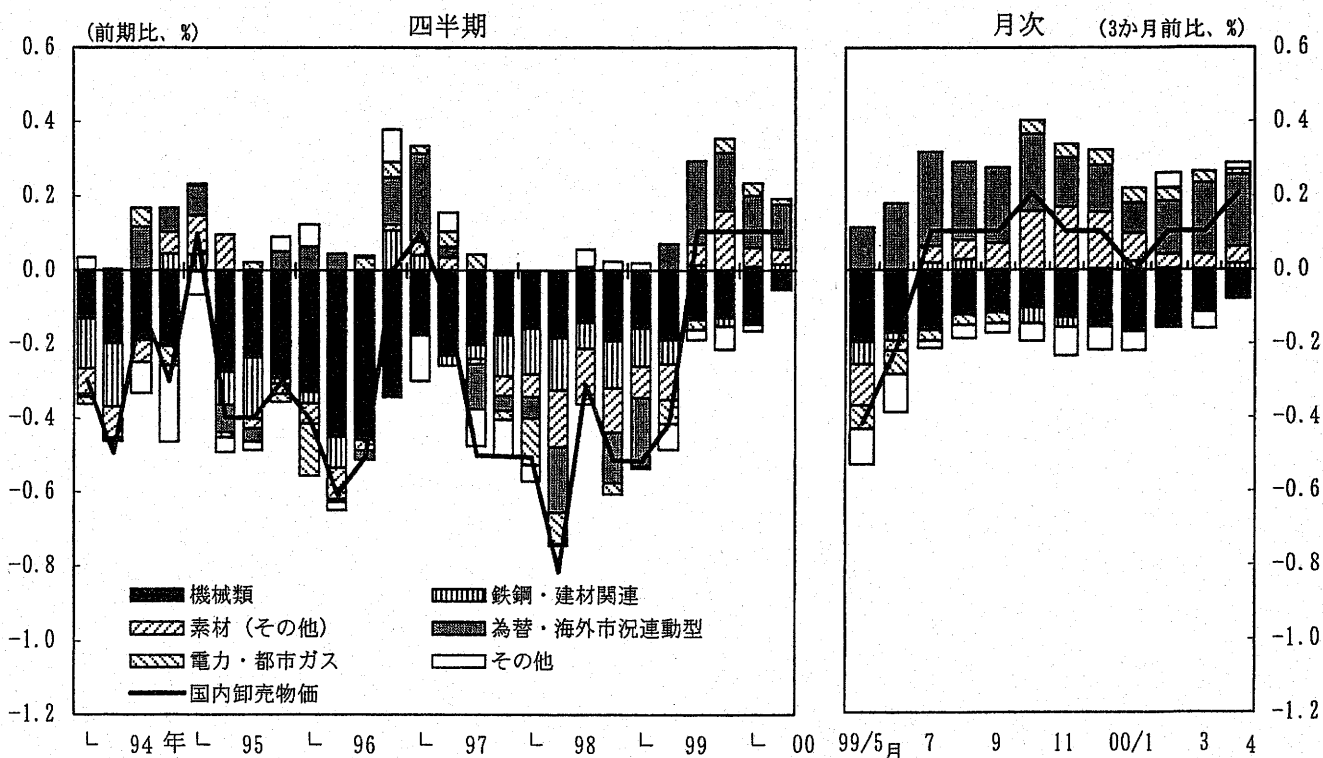
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

国内卸売物価 (3か月前比)

(夏季電力料金、消費税調整後)

	(四半期)				(月次)			
	99/3Q	4Q	00/1Q	2Q	00/1月	2	3	4
国内卸売物価	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2
機械類 [35.2]	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.5	-0.5	-0.3	-0.2
鉄鋼・建材関連 [14.4]	0.1	-0.2	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1
素材(その他) [17.4]	0.3	0.9	0.3	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2
為替・海外市況連動型 [5.0]	4.4	2.9	2.5	2.1	1.5	2.6	3.5	3.5
電力・都市ガス [3.9]	-0.7	1.0	1.0	0.4	1.1	1.0	0.8	0.4
その他 [24.2]	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	0.2	-0.2	0.1

(注) []はウエイト(%)。



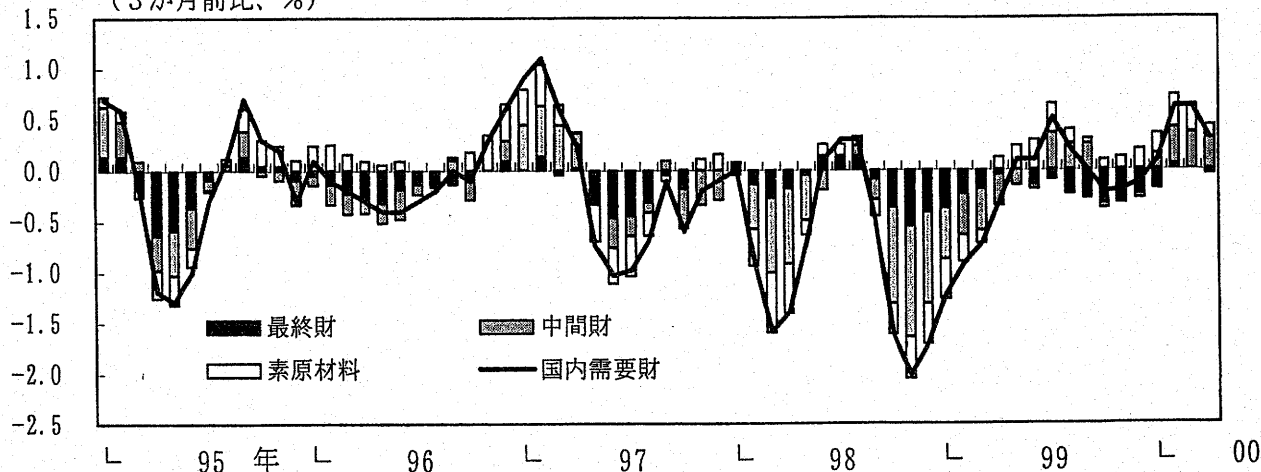
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 7. 2000/2Qのデータは、2000/4月の2000/1-3月平均対比。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

卸売物価指数の需要段階別推移

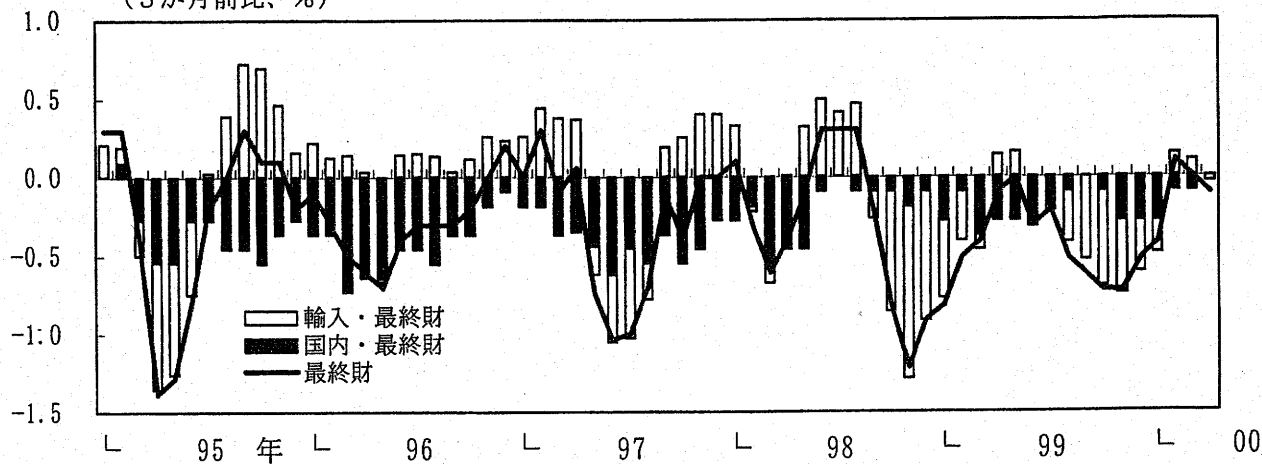
(1) 国内需要財

(3か月前比、%)



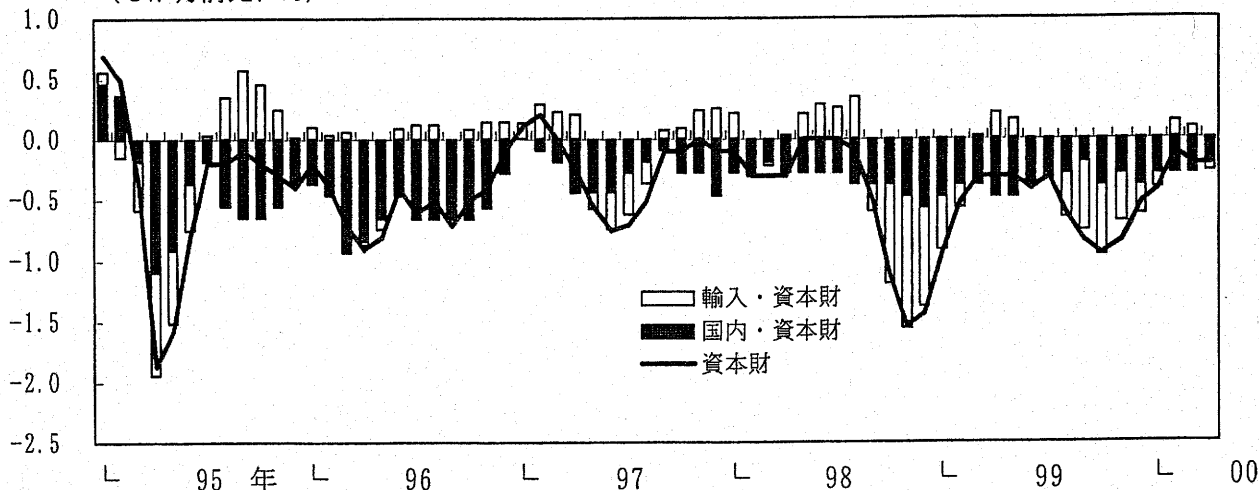
(2) 最終財

(3か月前比、%)



(3) 最終財・資本財

(3か月前比、%)



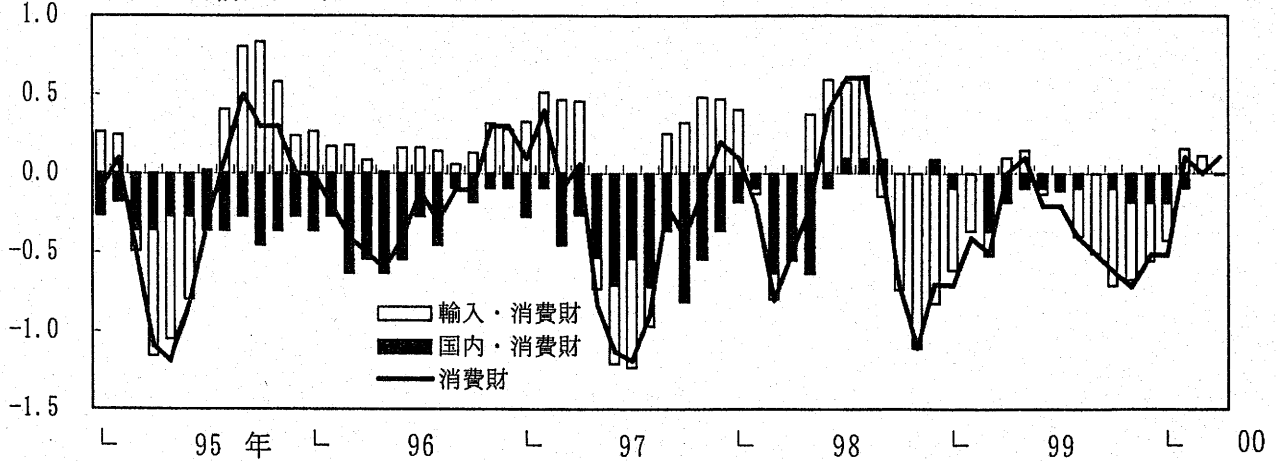
(注) 輸入財は、2000/1月の為替相場の反映方法の変更前のベース。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

卸売物価指数の需要段階別推移 (続)

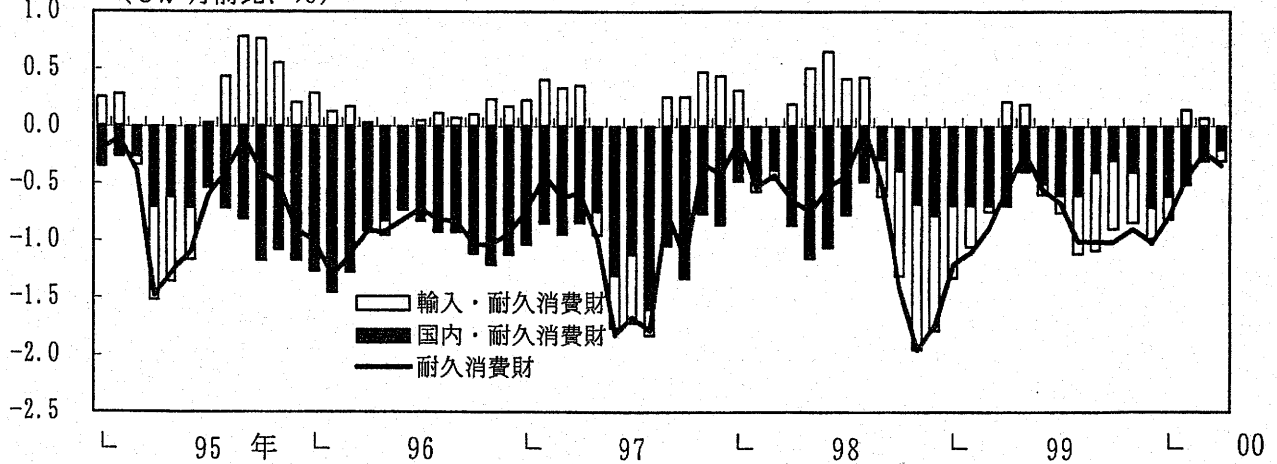
(4) 最終財・消費財

(3か月前比、%)



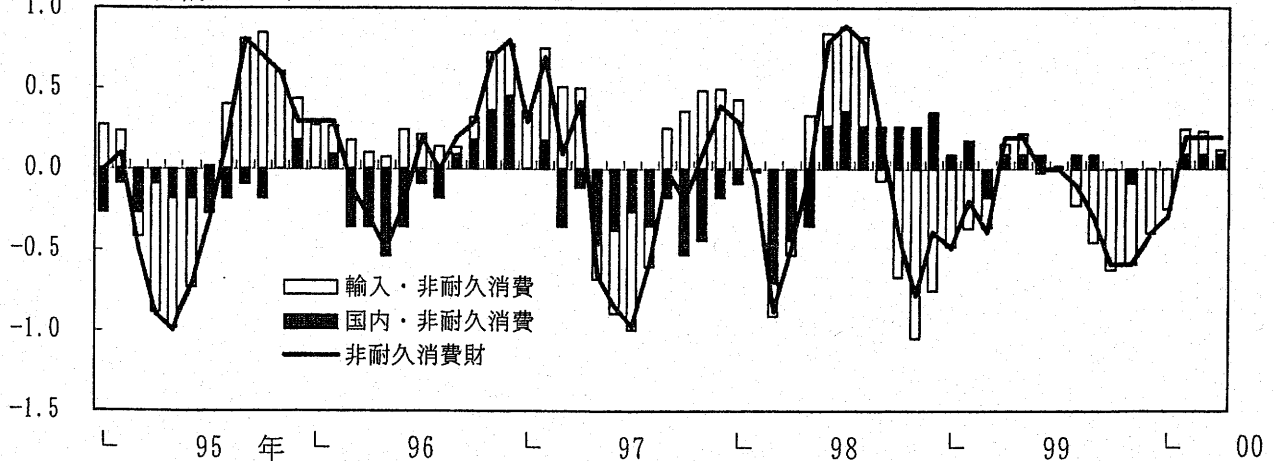
① 耐久消費財

(3か月前比、%)



② 非耐久消費財

(3か月前比、%)



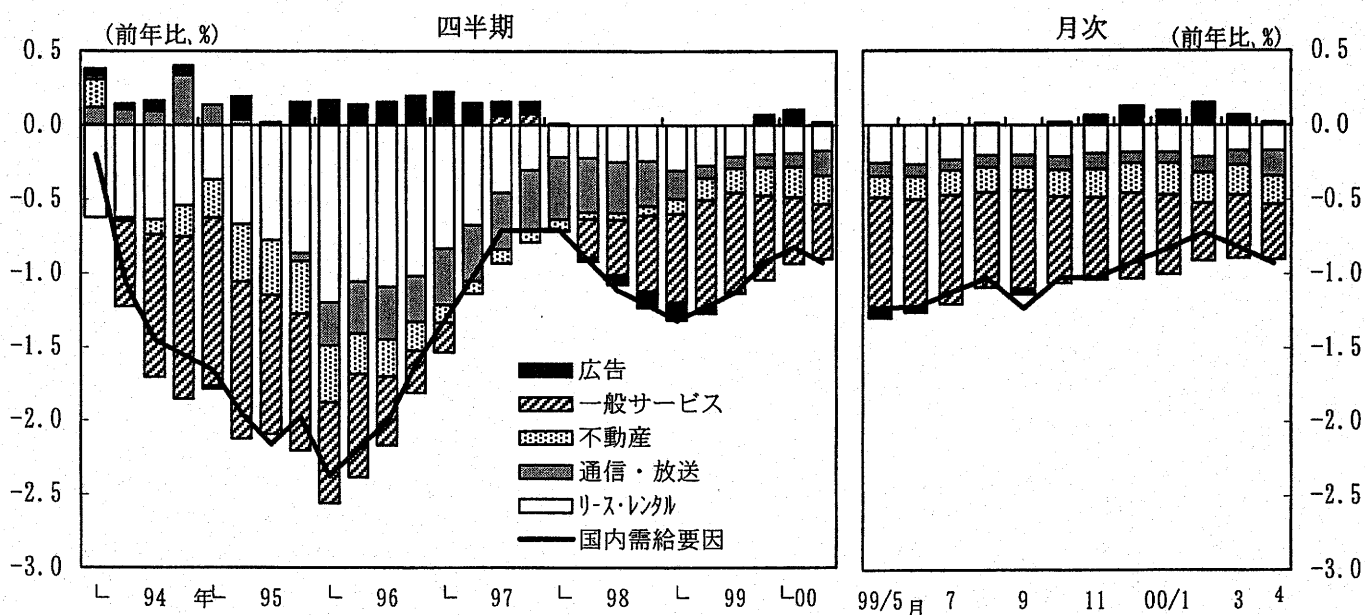
(注) 輸入財は、2000/1月の為替相場の反映方法の変更前のベース。
(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

企業向けサービス価格(前年比)

(国内需給要因<消費税調整後>)

	(四半期)				(月次)			
	99/3Q	4Q	00/1Q	2Q	00/1月	2	3	4
総平均	-1.5	-1.0	-0.7	-0.7	-0.8	-0.6	-0.6	-0.7
国内需給要因 (証券関連手数料を除く) [100.0]	-1.1	-0.9	-0.8	-0.9	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9
リース・レンタル [10.4]	-2.4	-2.2	-2.2	-2.0	-2.1	-2.4	-2.0	-2.0
通信・放送 [7.9]	-1.1	-1.3	-1.3	-2.4	-1.0	-1.5	-1.4	-2.4
不動産 [11.0]	-1.5	-1.7	-1.9	-1.8	-1.9	-1.9	-1.9	-1.8
一般サービス [63.3]	-1.0	-0.9	-0.7	-0.6	-0.8	-0.6	-0.7	-0.6
広告 [7.4]	-0.1	0.9	1.4	0.3	1.3	2.0	0.8	0.3

[]は国内需給要因に対するウェイト<%>。



- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、CSP I総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービスは、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
4. 2000/2Qのデータは、2000/4月の前年同月比。

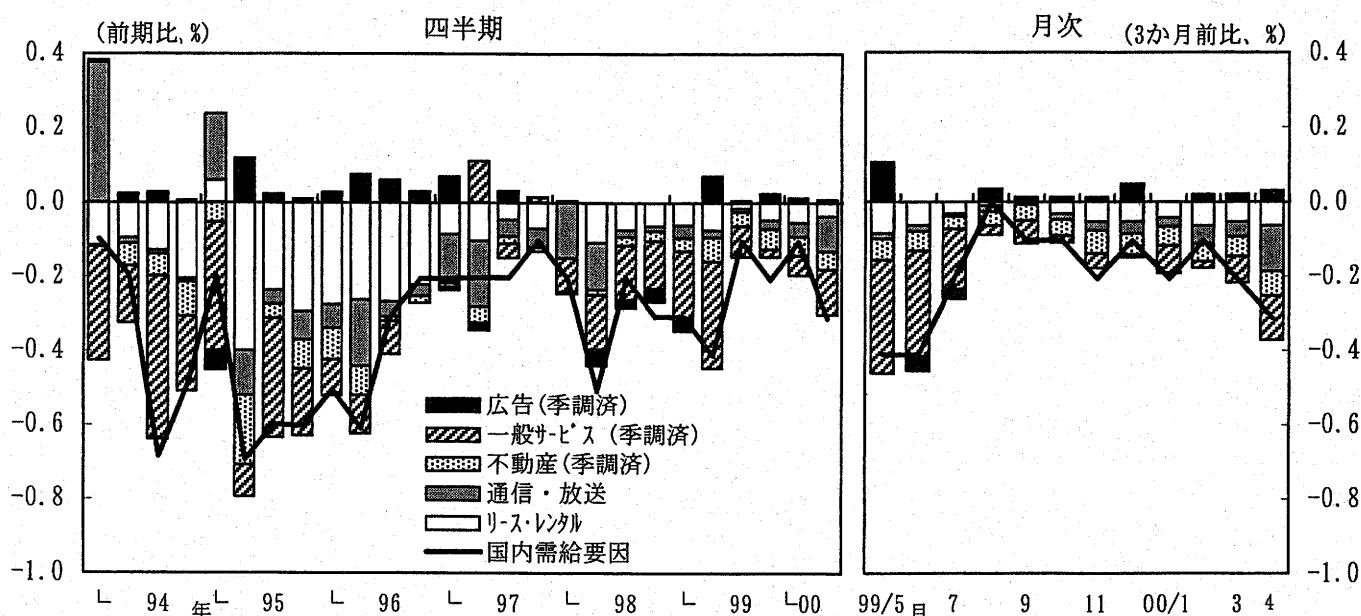
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

企業向けサービス価格（3か月前比）

（国内需給要因＜消費税調整後＞）

	(四半期)				(月次)			
	99/3Q	4Q	00/1Q	2Q	00/1月	2	3	4
総平均	-0.4	-0.1	-0.2	0.2	-0.6	-0.3	0.3	0.5
国内需給要因 (証券関連手数料を除く) [100.0]	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3
リース・レンタル [10.4]	-0.2	-0.5	-0.6	-0.4	-0.5	-0.7	-0.6	-0.7
通信・放送 [7.9]	-0.2	-0.3	-0.5	-1.4	-0.3	-0.7	-0.6	-1.7
不動産(季調済) [11.0]	-0.3	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.5	-0.6
一般サービス(季調済) [63.3]	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	-0.2
広告(季調済) [7.4]	0.1	0.3	0.2	0.1	0.0	0.2	0.3	0.4

— []は国内需給要因に対するウェイト<%>。

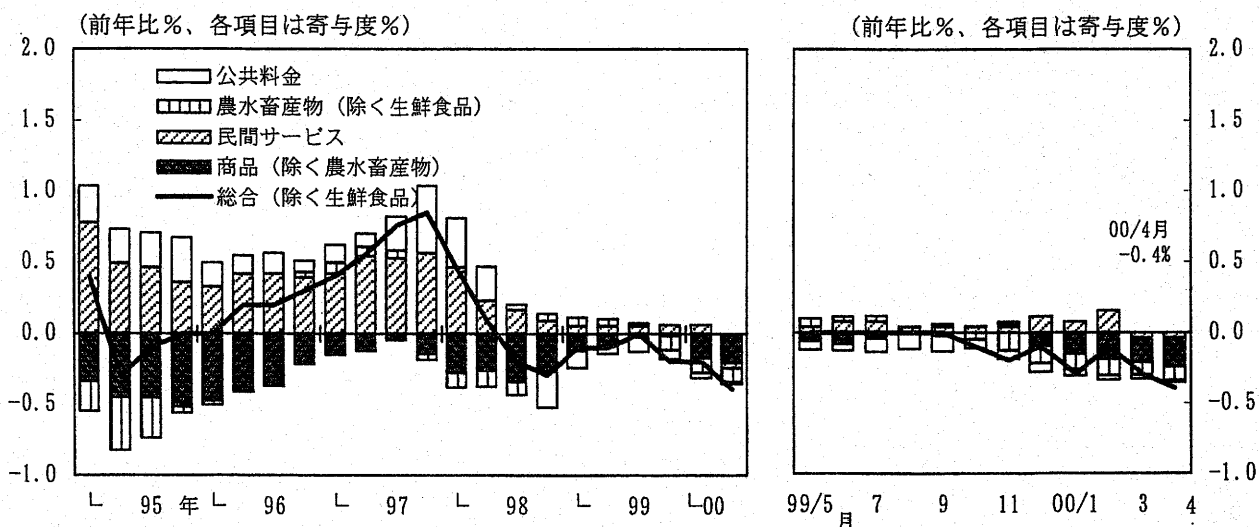


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、CSP I 総平均から、①規制料金（自動車保険＜自賠責＞、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等＜証券引受事務手数料等は含まない）を除いたもの。
2. 一般サービスは、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣、機械修理等。
3. 広告の中のTVCM、一般サービスの中の普通倉庫、不動産の中の店舗は季節性を有しているため、X-12-ARIMAにより季節調整を行っている。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
5. 2000/2Qのデータは、2000/4月の2000/1-3月平均対比。

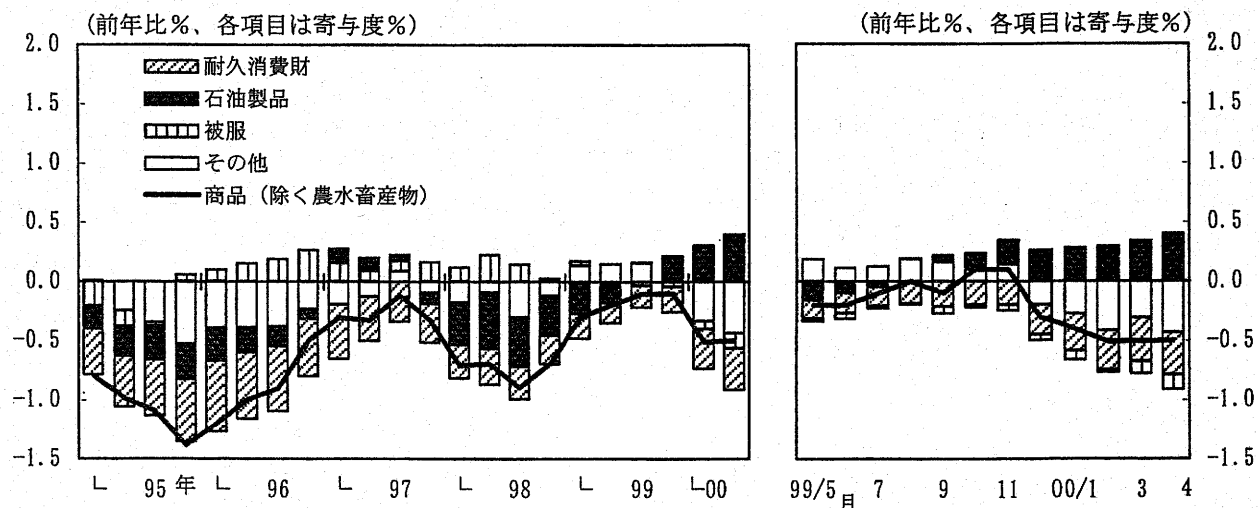
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

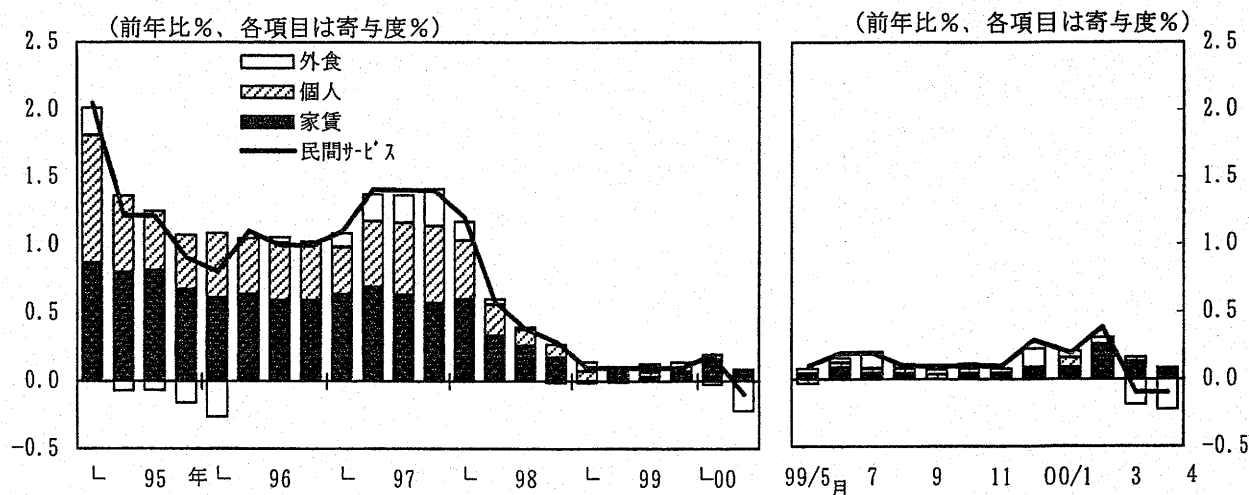
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 商品 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 民間サービスの要因分解

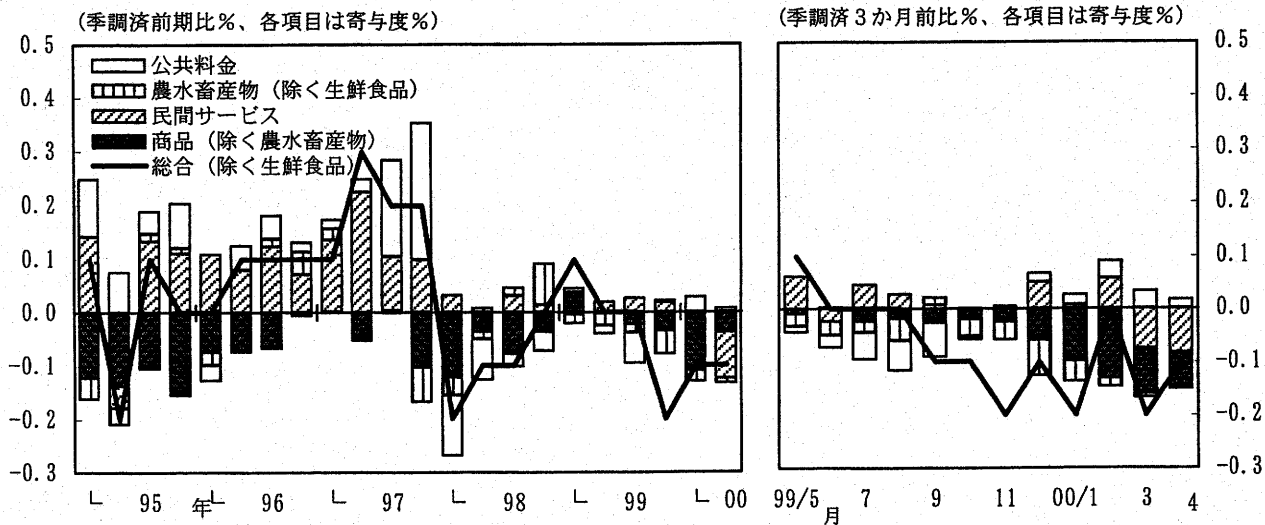


- (注) 1. 石油製品：プロパンガス、灯油、ガソリン（レギュラー）
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
 3. 2000/2Qのデータは、2000/4月の前年同月比。

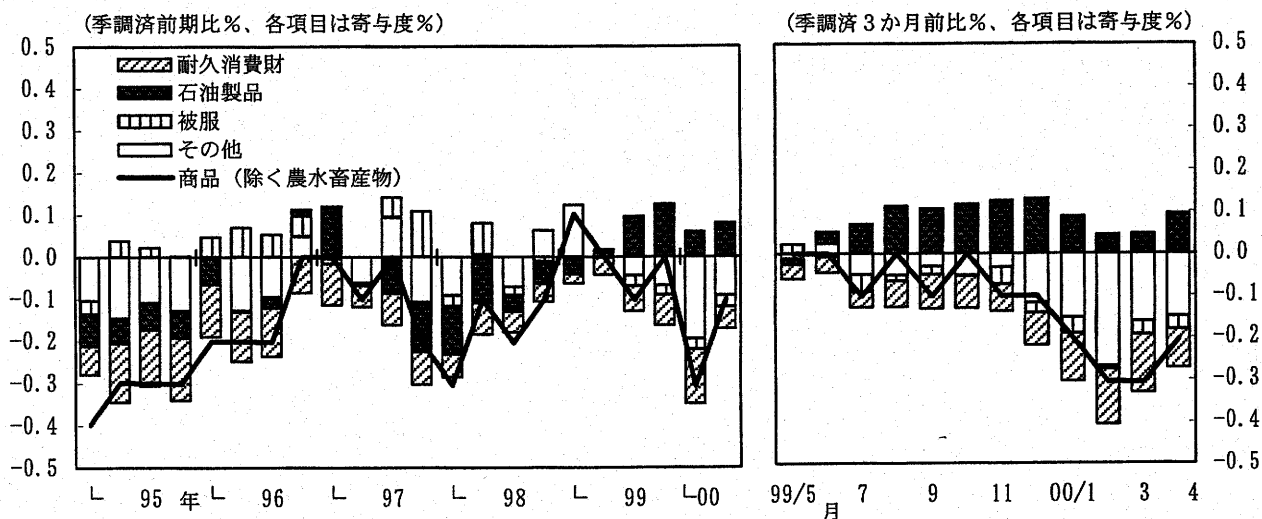
(資料) 総務庁「消費者物価指数」

消費者物価 (全国、3か月前比)

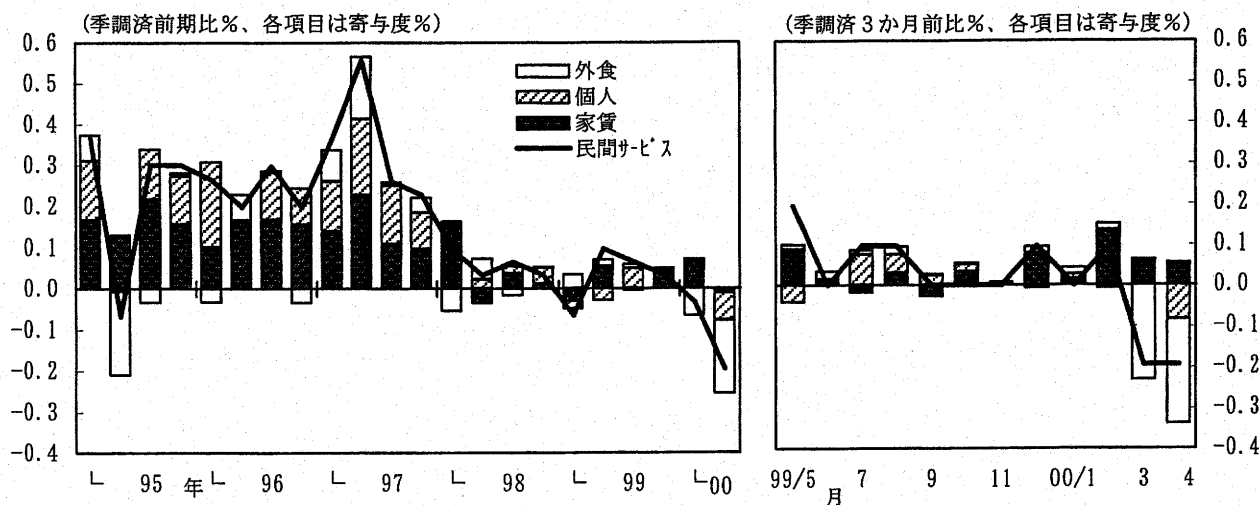
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 商品 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 民間サービスの要因分解

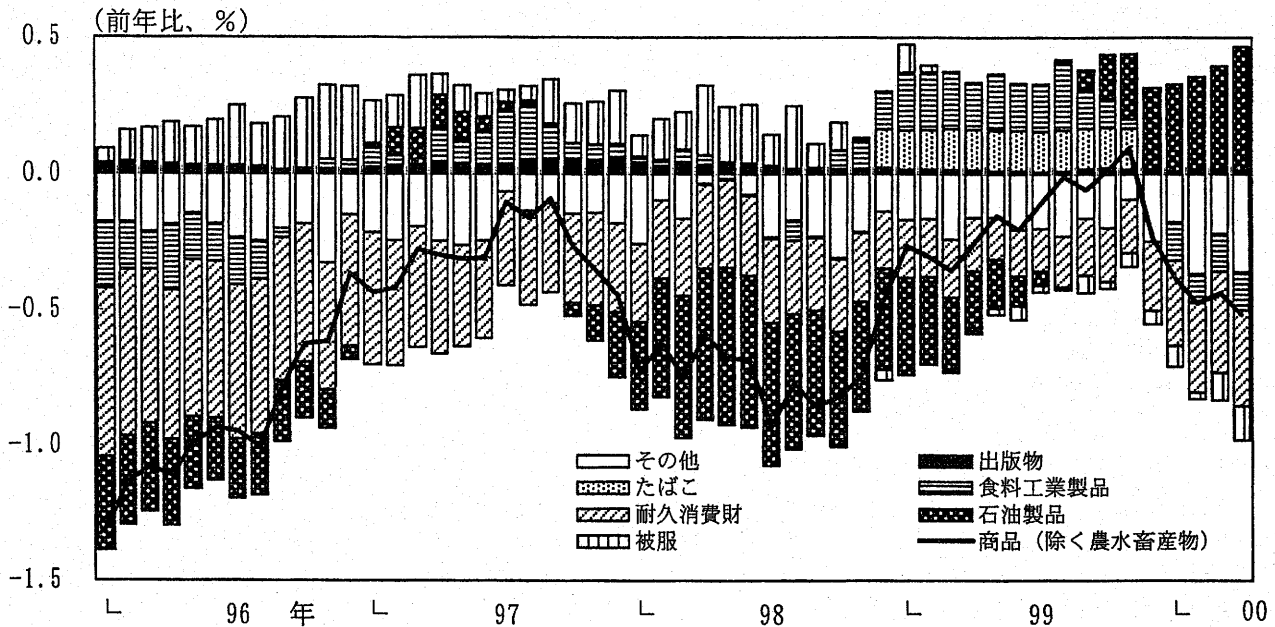


- (注) 1. X-12-ARIMA (βバージョン) による季調済系列。
 2. 石油製品: プロパンガス、灯油、ガソリン (レギュラー)
 3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。
 5. 2000/2Qのデータは、2000/4月の2000/1-3月平均対比。

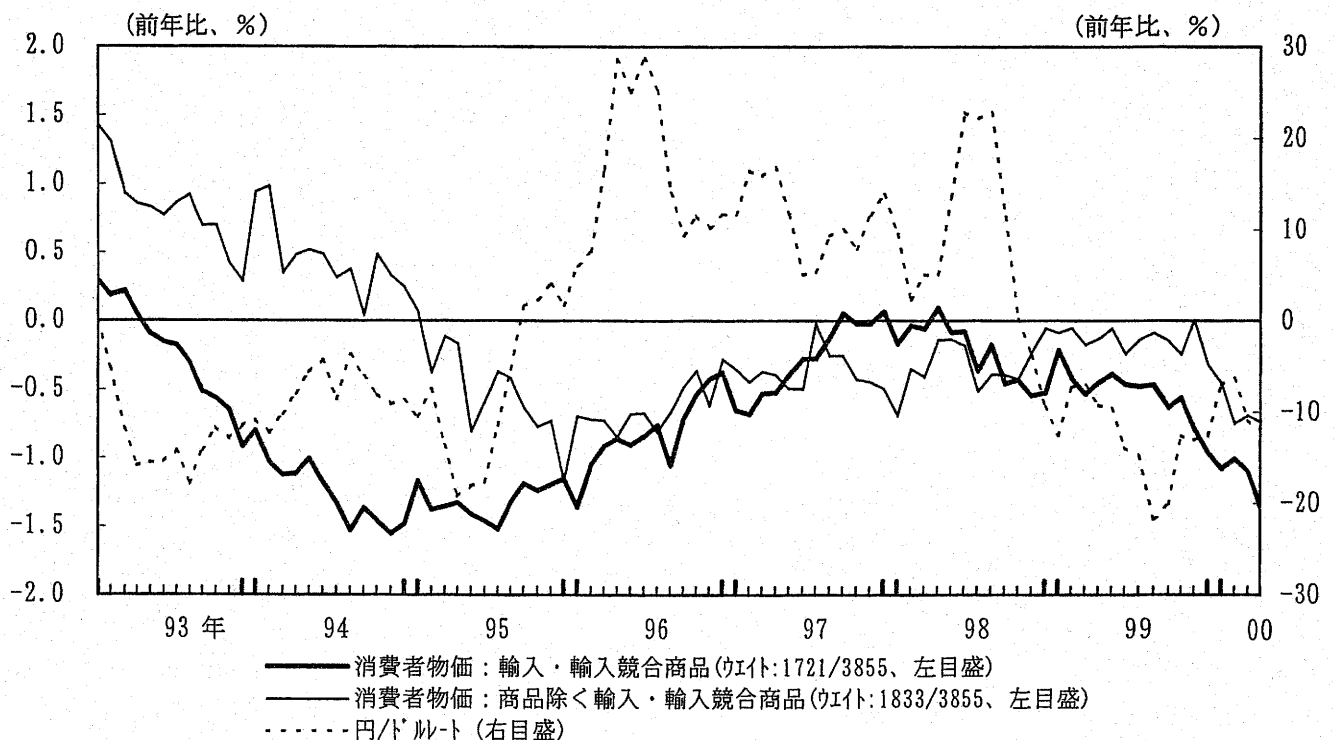
(資料) 総務庁「消費者物価指数」

消費者物価・商品の推移

(1) 商品（除く農水畜産物）内訳の推移



(2) 輸入・輸入競合商品と商品（輸入・輸入競合商品を除く）の推移



- (注) 1. ここで扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。
 なお、グラフの凡例中のウエイトは、商品（除く農水畜産物）に対するもの。
 2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると思われる品目を集めたもの。
 具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない輸入品と競合関係にありそうな品目は、一部追加的に取り出している。
 3. ここ数年の趨勢をみるとの観点から、輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。
 4. 97/4月の消費税率変更の影響は、フル転嫁を仮定して調整。

地価関連指標

＜六大都市市街地価格指数＞

	— 前期比：%				
	98/3月末	9月末	99/3月末	9月末	00/3月末
全用途平均	-2.6	-2.9	-4.6	-4.2	-4.4
商業地	-4.9	-4.9	-6.9	-6.5	-6.3
住宅地	-1.1	-1.7	-2.8	-3.0	-2.8

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

	— 前年比：%						
	97/1月時点	7	98/1	7	99/1	7	2000/1
住宅地 東京圏	-3.4	-2.9	-3.0	-4.4	-6.4	-7.3	-6.8
大阪圏	-2.2	-1.5	-1.5	-2.7	-5.2	-6.2	-6.1
名古屋圏	-1.7	-1.0	-0.8	-1.1	-3.3	-3.4	-1.8
三大圏平均	-2.8	-2.2	-2.2	-3.4	-5.7	-6.4	-5.9
地方平均	-0.4	—	-0.6	—	-1.9	—	-2.3
商業地 東京圏	-13.2	-10.6	-8.2	-8.4	-10.1	-10.3	-9.6
大阪圏	-9.9	-7.8	-6.8	-7.3	-9.6	-10.6	-11.3
名古屋圏	-8.5	-7.3	-6.2	-6.9	-11.2	-11.4	-7.3
三大圏平均	-11.5	-9.4	-7.5	-7.9	-10.2	-10.6	-9.6
地方平均	-5.4	—	-5.1	—	-6.8	—	-7.0

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)＞

	— %						
	98/4Q	99/1Q	2Q	3Q	4Q	00/1Q	2Q
空室率							
東京23区	5.4	5.3	5.6	6.0	5.9	5.2	
大阪市	7.3	7.5	8.3	8.6	9.0	8.9	
名古屋市	4.8	5.1	5.6	6.0	6.1	5.8	
平均募集賃料(前期比)							
東京23区	-0.9	0.5	-1.0	-0.9	-2.1	-0.6	
大阪市	-2.5	0.3	-0.3	0.5	-1.1	-0.7	
名古屋市	-0.6	-0.3	-0.7	0.7	0.4	-1.2	
空室率 (東京23区)	5.2	4.6	4.5	4.8	4.6	4.4	3.4

* 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

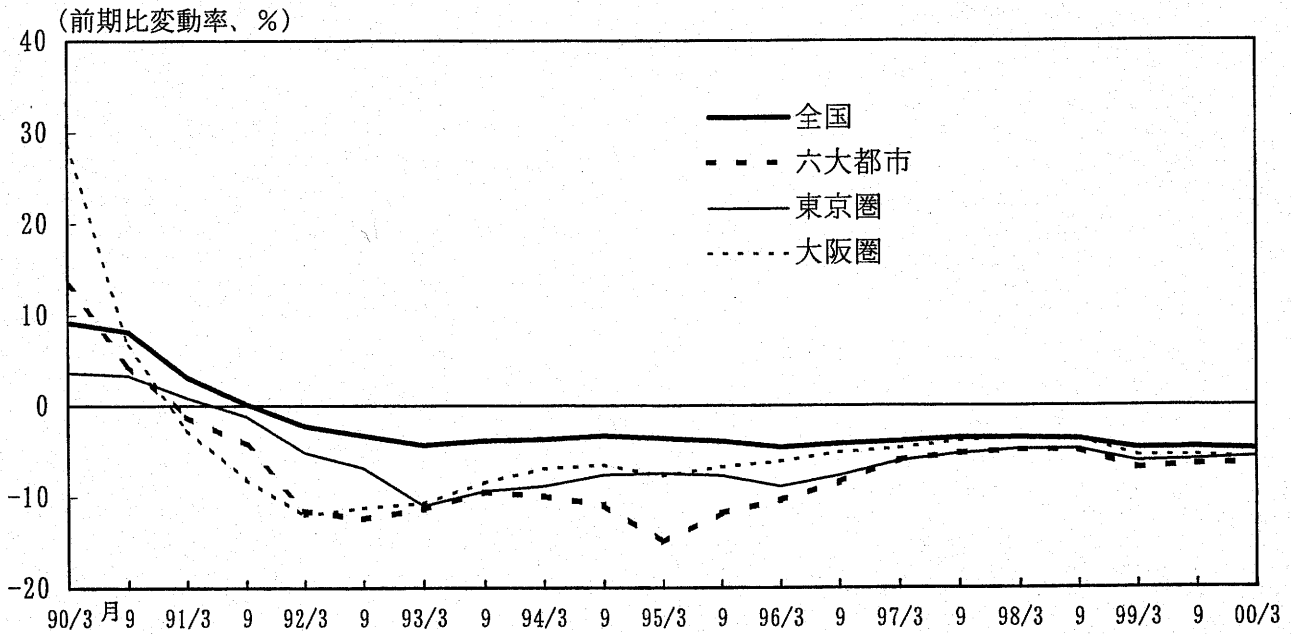
＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%					
98年	99年	99/2Q	3Q	4Q	99/12月	00/1	2
1,705	1,718	440	386	434	163	117	139
(-7.7)	(0.8)	(3.8)	(0.0)	(2.4)	(5.1)	(-0.1)	(1.8)

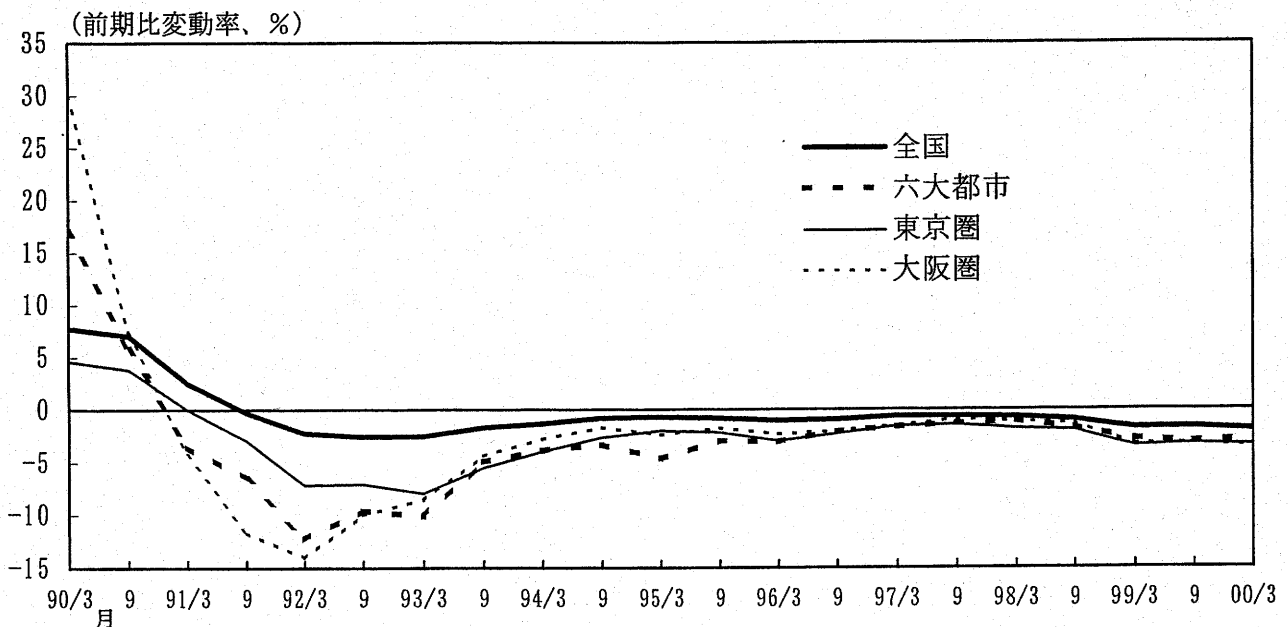
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土庁「地価公示」「都道府県地価調査」、土地総合研究所「四半期別地価動向指数速報」、生駒データサービス「賃貸オフィスにおける市場動向」、法務省「法務統計月報」、三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

地価の推移 (市街地価格指数)

(1) 商業地



(2) 住宅地



(注) 1. 「市街地価格指数」は各年3月、9月末時点の調査。
2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	99年度	99/10~12月	00/1~3	4~6(注)	2000/2月	3	4
機械受注 ^(注)	(0.6)	< 8.7>	< 4.9>	< -4.6>	< -0.5>	< -4.9>	< -1.1>
[民需、除く船舶・電力]		(6.1)	(11.7)		(12.8)	(6.7)	(13.4)
うち製造業	(0.7)	< 7.9>	< 4.5>	< 4.9>	< 6.0>	< -8.5>	< 9.3>
うち非製造業	(0.6)	< 10.1>	< 7.9>	< -11.7>	< -3.8>	< 1.7>	< -11.6>
建築着工床面積	(-4.8)	< 9.7>	< 15.2>	< -4.0>	< -11.8>	< -4.3>	< 3.6>
[民間非居住用]		(3.7)	(11.9)		(1.3)	(5.9)	(5.2)
うち鉱工業	(-9.9)	< 7.9>	< 13.3>	< 2.3>	< 4.2>	< -6.2>	< 4.1>
うち非製造業	(-3.3)	< 10.6>	< 13.5>	< -1.3>	< -19.5>	< -1.0>	< 7.6>
一般資本財出荷	(0.1)	< 0.0>	< 7.5>	< -3.2>	< -1.2>	< 8.7>	< -8.0>
		(1.4)	(8.0)		(8.8)	(7.7)	(10.0)
稼働率指数(95年平均=100)	96.3	96.7	98.5		97.9	99.8	

(注) 2000年4月実績の1~3月実績平均対比。機械受注の2000/4~6月の業界見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力) -1.0%、製造業 -2.8%、非製造業(除く船舶・電力) -1.3%となっている。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	97年度	98年度	99/4~6月	7~9	10~12	00/1~3
全産業*	(1.5)	(-15.1)	< -7.3>	< 2.8>	< 2.6>	< 5.8>
うち製造業	(8.0)	(-16.2)	< -9.6>	< -0.4>	< 3.5>	< -1.4>
うち非製造業*	(-1.5)	(-14.5)	< -6.7>	< 4.9>	< 2.9>	< 8.1>

(注) 四半期計数については00/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

* 四半期計数は除くその他サービス大企業

<設備投資アンケート調査>

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	99年度 実績見込み	2000年度 計画		99/10~12月 実績	00/1~3月 実績見込み	
		上期	下期			
法人企業動向調査(3月)	(-5.1)	(-4.7)	(6.1)	(-15.0)	< 5.7> (-2.0)	< -3.0> (-6.4)
うち製造業	(-9.4)	(2.6)	(12.3)	(-6.9)	< 3.2>	< -1.3>
うち非製造業	(-2.8)	(-8.3)	(2.9)	(-19.0)	< 5.9>	< -4.2>

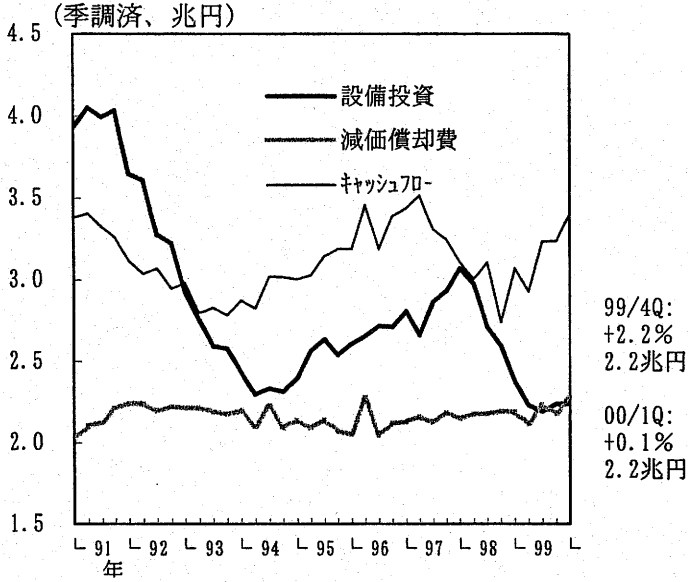
— 前年比:%、()内は12月調査時点

	98年度実績	99年度計画	2000年度計画
全国短観(3月調査) 全産業	-3.9	-10.7 (-9.8)	-1.1
製造業	-8.5	-14.2 (-14.2)	2.3
非製造業	-2.2	-9.4 (-8.2)	-2.3
うち大企業・全産業	-5.8	-11.4 (-10.8)	-0.6
製造業	-9.4	-11.8 (-10.9)	4.9
非製造業	-3.6	-11.2 (-10.8)	-3.8
うち中小企業・全産業	-3.2	-16.5 (-16.6)	-6.8
製造業	-5.9	-23.7 (-25.4)	-9.4
非製造業	-2.1	-13.7 (-13.3)	-6.0

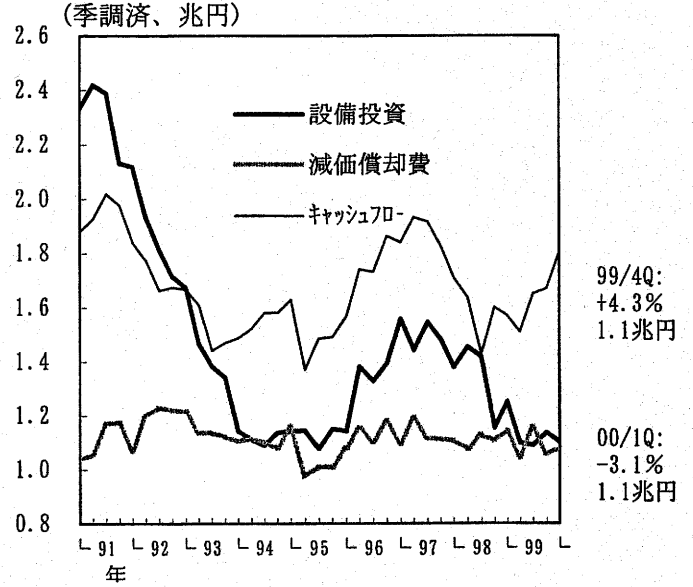
(資料) 通商産業省「鉱工業指数統計」、経済企画庁「法人企業動向調査」「機械受注統計」、建設省「建設統計月報」、大蔵省「法人企業統計」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資の推移 (法人季報ベース)

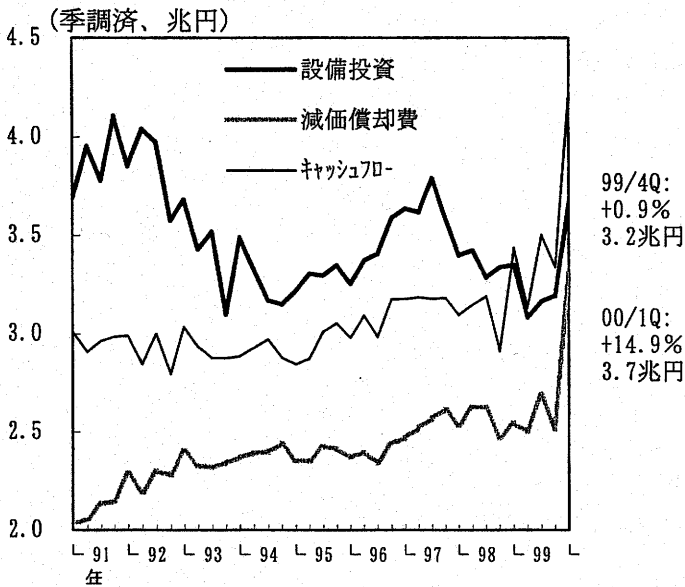
(1) 製造業・大企業



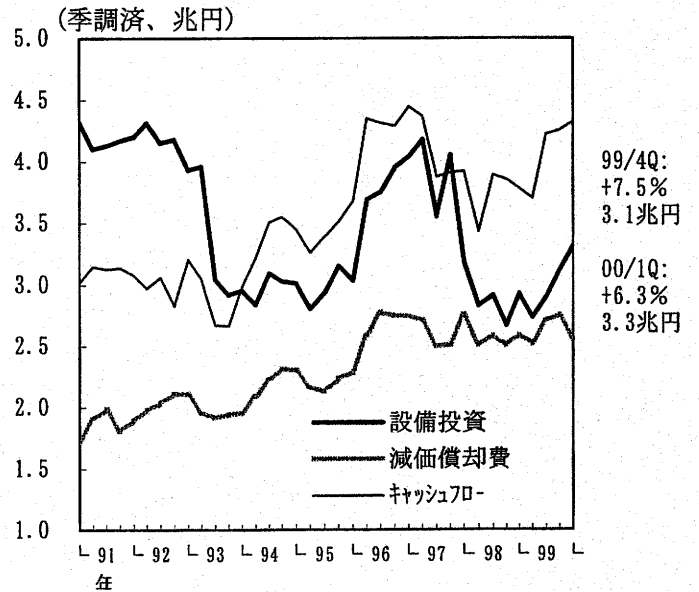
(2) 製造業・中堅中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中堅中小企業



- (注) 1. 断層修正済み。
 2. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。
 3. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
 4. キャッシュフローの算出に当たっては、
 「キャッシュフロー＝経常利益÷2＋減価償却費」として推計。

(資料) 大蔵省「法人企業統計季報」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	99年度	99/10~12月	00/1~3	4~6	00/2月	3	4	5
輸出物価(円 ^レ -)	(-9.1)	(-8.0)	(-4.1)	(-6.7)	(-2.7)	(-5.8)	(-6.8)	(-6.5)
		<-3.6>	<1.7>	<-0.8>	<3.0>	<-2.2>	<-1.0>	<1.3>
同(契約通貨 ^レ -)	(0.0)	(1.3)	(2.3)	(2.0)	(2.3)	(2.4)	(2.1)	(1.9)
		<1.6>	<0.8>	<-0.2>	<0.1>	<0.0>	<-0.1>	<-0.3>
輸入物価(円 ^レ -)	(-4.8)	(-2.6)	(5.9)	(2.6)	(7.9)	(5.3)	(3.3)	(1.9)
		<-1.2>	<4.0>	<-0.2>	<4.4>	<-1.7>	<-0.9>	<1.0>
					[6.0]	[4.9]	[1.6]	[-1.7]
同(契約通貨 ^レ -)	(5.3)	(8.1)	(12.9)	(11.7)	(12.8)	(14.1)	(13.2)	(10.4)
		<4.7>	<2.8>	<0.1>	<0.8>	<0.7>	<-0.1>	<-1.0>
日本銀行調査統計局								
日銀国際商品指数	(20.8)	<6.9>	<6.0>	<-3.4>	<2.6>	<-1.0>	<-6.8>	<6.9>
日経商品指数(42種)	(-3.3)	<0.8>	<1.6>	<-0.4>	<0.5>	<-1.4>	<0.1>	<0.4>
国内卸売物価	(-1.0)	(-0.7)	(-0.1)	(0.4)	(-0.1)	(0.1)	(0.5)	(0.3)
		<0.1>	<0.1>	<0.1>	<0.1>	<0.0>	<0.1>	<-0.1>
					[0.1]	[0.1]	[0.2]	[0.0]
C S P I	(-1.2)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)	
		<-0.1>	<-0.2>	<0.2>	<0.3>	<0.4>	<-0.2>	
国内需給要因	(-1.0)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.9)	
		<-0.2>	<-0.1>	<-0.3>	<0.0>	<-0.1>	<-0.2>	
					[-0.1]	[-0.2]	[-0.3]	
全国CPI 総合	(-0.5)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.8)	
総合 除く生鮮食品 [9504]	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.4)	
					[0.0]	[-0.2]	[-0.1]	
商品除く農水畜産物 [3855]	(-0.2)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	
民間サービス [3718]	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(0.4)	(-0.1)	(-0.1)	
公共料金 [1560]	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	
東京CPI 総合	(-0.6)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.9)
総合 除く生鮮食品 [9532]	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)
商品除く農水畜産物 [3183]	(-0.6)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.8)
民間サービス [4449]	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(-0.2)	(0.2)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)
公共料金 [1580]	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)

- (注) 1. 輸出物価、輸入物価の99/12月と2000/1月の接続にあたっては、為替相場反映方法の変更前のベースを使用して計算。
 2. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 3. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料、を除いた価格。
 4. CSPI国内需給要因の前期(月)比、3か月前比は、季節性を有する一部の品目をX-12-ARIMAによる季節調整値。
 5. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 6. CPIの3か月前比は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 7. 東京CPIの2000/5月のデータは、中旬速報値。
 8. 2000/4~6月は、CSPI、全国CPIは4月のデータ、輸出物価、輸入物価、日銀国際商品指数、日経商品指数、国内卸売物価、東京CPIは4-5月平均のデータを使用。
 (資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「日本銀行調査月報」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」